

# RG資料集

第二集

共産主義者同盟（RG）編集



——4・28闘争から九回大会へ

# 「資本論」の復権

(榎原 均著)

『ソビエト経済学批判』

榎原 均著 四季書房 1000円

「ここにまとめられた著作は  
共産主義者同盟(R.G.)赤報  
編集委員会の著名で『序章』誌  
(序章社)に連載された『宇野  
「価値論批判』を中心とした資產  
主義』一四・一五号に連載され  
た『宇野経済批判』及び新た  
に書いた論文によって成り立  
っている。

本書の主題は資本家と労働者  
との関係を交換関係であると主  
張する見解を批判し、マルクス  
の資本主義批判を復権し、資本  
家と労働者の交換関係は流通  
過程に属する假象にすぎないこ  
とを示すことに置かれている。  
資本家と労働者の関係を交換  
関係と見る見解はブルジョア思  
想であり、他方それが平等な交  
換ではないことを発見し、この  
不平等を肯定しようとする見解  
は元の見解を裏返したものにす  
ぎず、小ブルジョアの思想に他

ならない。  
革命的理論なくして革命的運  
動はありえない。われわれが直  
面している革命戦争派の單一の  
非法党建設の事業は、アルジ  
ヨア的な、または小アルジヨア  
的な資本主義批判に依拠して進  
つてゐる。

本書の発行は労働者階級の經  
済的解放の事業にとって大きな  
意義を持つであろう。我々は読  
者諸君が本書を実践の指針と  
するこことによって非法党建設  
の共同の事業に参加されること  
を呼びかけるものである。  
(発行元)鹿特社

定価二八〇〇円

前者『「資本論」の復権に統いて資本論の「商品の世界」に就いての既成解釈——廣松涉「物象化論」の経済学的誤謬の抉別の一章も含めて——を根源的に批判しそれを武器にソビエト経済学への原理的批判をなしたのが本書である。

前著『「資本論」の復権に統いて資本論の「商品の世界」に就いての既成解釈——廣松涉「物象化論」の経済学的誤謬の抉別の一章も含めて——を根源的に批判しそれを武器にソビエト経済学への原理的批判をなしたのが本書である。

前著『「資本論」の復権に統いて資本論の「商品の世界」に就いての既成解釈——廣松涉「物象化論」の経済学的誤謬の抉別の一章も含めて——を根源的に批判しそれを武器にソビエト経済学への原理的批判をなしたのが本書である。

## 近刊 『ソ連における階級の形成』

榎原 均著

『赤報』連載論文に未発表部分を加え、詳細な注と文献解題を付す。ソ連論研究のための必讀文献。

大阪市北区天満三の四の一〇 四季書房

\* 榎原均の著作は横浜中央郵便局私書箱十七号、木せい社でも取扱中。前金払込あれば送料負担。郵券可。

目 次

R.G.資料集発刊にあたって

資料解題

理論的総括のために

RG資料集発刊にあたって

第一部 七・六事件まで

1 「火花」5号 69・6・13

2 キム(共産主義青年同盟)総会議案

3 「火花」6号 69・6・22

4 北摂地区委員会意見書

5 西地区委員意見書

6 堺地区委員意見書・  
「階級形成論と党組織論」

7 「火花」7号 69・7・4

8 兵庫県委員会意見書

9 兵庫県委員会意見書

10 プロレタリア通信 69・6・24

11 プロレタリア通信 69・7・2

12 「火花」8号 69・7・12

13 「火花」9号 69・7・26

14 青対部意見書

15 関西地方委員会意見書

16 「火花」10号

第三部 七・六事件から九回大会まで

17 「火花」8号 127

18 「火花」119

19 「火花」115

20 「火花」109

21 「火花」98

85 71 65 57 50 33 29 25 20

15 7 2

135 127 119 115 109 98

関西地方委員会総会議案

# RG資料集発刊にあたつて

## (一) 69年～70年のわれわれの経験の今日性

六九年から七十年代初頭にかけて、われわれが直面したもののが何であったのか、ということの意義が八十年代の客体的および主体的な情勢のなかであらためて明らかとなりつつある。

六九年に革命戦争を開始しようとした第二次ブンドは、分派闘争を正しく組織できず、合法主義・軍事反対派との分裂後革命的な各派は革命戦争を闘うも、その緒戦で敗北を余儀なくされた。さらに当時国内で最も戦闘力のあった連合赤軍が、「肅清」という形で内部崩壊をおこしたことが明らかになつた時点で、いわゆる革命戦争派内部に革命戦争の旗を降そうとする清算派が広範に発生し、こうして革命戦争派はごく一部を除いて解体していった。

今日では、口先ではなく、本当に非法組織を維持し、革命戦争にそなえようとしている党派は、極小数派である。ところで、もし清算派が主張したように、革命戦争を闘かおうとしたことが誤つていて、その結果として、革命戦争派が極小数派となつて、いうのなら、清算派の方は、巨大な単一党を形成していくよさそうである。けれどもブンド清算派の人々は、何度も分派の統合を試みながらも、清算派の夢は、夢のまた夢に終わっている。

この清算派のありさまと同じレベルに属する問題であるが、視界をブンド系諸派以外のいわゆる新左翼にうつせば、そこには中核・

第四インター・革党協・革マル等の影響力の弱化があり、社・共の凋落を笑えないほどである。

社・共も含めた左翼の影響力の弱化は、今日における大衆運動の変化があり、その変化にどの党派も対応できていないことによるものである。

何故対応できていないのか、ということについて、真剣に考え、回答を準備しようとしている党派は、われわれの見るところでは存在しない。諸サークル段階の試みの多くはすべてではないが大衆の意識のレベルで対応しており、それが次の党を準備するようなものとはなっていない。つまり党派にとっては、社・共がその凋落の原因をつかめていないのと同じように、問題の所在すら意識されていない。

このような状態は、どのような事情にもとづいているのだろうか。それは、六九年から七十年代初頭にかけての帝国主義国革命戦争派の生成が直面した問題の解決ということが、帝国主義の政治経済の進展と、今日の大衆運動の変化に対応して党活動を開拓していくための、根本的な前提条件となつていてある。

だからわれわれが直面した問題を避けて通ってきた清算派やその他諸党派にとっては、問題の所在すら理解できないのは、いわば当然のことであるといえよう。

かつてわれわれが直面した問題とは、革命戦争を闘うるような党は非法党でなければならず、非法党をどのようにして建設す

るか、という問題であった。われわれは以降今日までこの問題にいわばしがみついてきた。そこで非法党建設という課題の重さを思い知らざながらも、いくつかの橋頭堡を固め、やがて発芽するであろう種を準備してきた。

このわれわれの経験からすれば、大衆運動の変化と党派の凋落という今日の事態の背後にある筋書きをはつきりと読みとることができる。眞の対応策は、かってわれわれが直面した問題の解決を不可欠の前提条件とする以上、われわれの対応を諸セクトがなぞつてみたところで問題の解決にはならないだろう。そうであれば、われわれとしても、かって直面した問題を今日の問題として提起しなおし、次の党を準備しようとする人々にその解決のための共同作業を提起する義務がある。

## (二) 関西地方委員会記録文書の意義

こうして、ここに『RG資料集』(第一集)を発刊することの意義は鮮明である。われわれは第一集の方は、RG総括を共同して進めるという目的で発刊したが、この目的の他に、そしてまた党活動の継承性をうちたてる、ということの他に、今日非法党建設が解決せねばならない課題を解いていくための重要な素材を提供する、という目的がここで新たに加わる。

そこではたしてここに紹介する文書が、その素材としての役割をはたせるかどうか、という問題に移ろう。

九回大会までの第二次ブンドのRG建設にむけての内部論争の資料は、これまで赤軍派系のものが公表されているだけである。その資料は赤軍派の前身であったブラックショーンの指導文書を集めたもの

で、赤軍派形成の軌跡をあとづけるという目的で編集されている。当時のその他の各派の文書については、われわれの手もとにはない、ということの他に、各派間の党内闘争がかみ合つたものではなかつたので、前述の素材として役立つものは少いと思われる。

それらに比べて、われわれがここに公表するのは、当時の関西地方委員会の機関に正式の手続でもって提出された文書である。従つてこれらの文書は全て各機関及び個人文書であって、各派の独自文書ではなく、それだけに当時の党活動を最も忠実に反映している。

また当時の党組織で、文書にもとづいた党内討議を、関西地方委員会が実施した程度に行なつたのは他にはないと思われる。軍事組織の建設を提起し、それに対して種々の意見書が出されて白熱した討議をリードした、ということの記録としては、これらの文書が唯一まとまつたものである。

以上述べたところから、これらの文書が十分に素材としての役割をはたせるものであることは明らかであろう。そして、この関西地方委員会での論争の全体像をつかむことによって、各分派やその他の各級機関での論争のそれぞれの位置が明らかになると思われ、当時の全資料を整理することも可能となるであろう。われわれはこの第二集の発刊が、未入手の文書の発掘につながることを期待しており、関係者に協力を呼びかけるものである。

## (三) 党派・活動家サークル・大衆

これらの資料を素材にして今日の非法党建設にとって避けて通れない問題を提起する、といつても、当時と今日では大衆運動の状態が根本的に異なっている。したがって詳論することはできないと

とはい、最底限この相違について明らかにしておく必要があろう。

問題を簡単にするために、党派・サークル活動家集団・大衆という三つのレベルを設定し、その相互関係を対比することにしよう。

まず六十年代後半の事情は、大衆が政治闘争にどんどん参加してきたが、その大衆の政治闘争への登場を媒介したのが、この時期に急速に増大、拡大した政治サークル（反戦青年委員会、全学連等）であった。政治サークルは、地域や職場での集会やデモ等の行動形態や全国的政治闘争への動員を通して大衆としっかり結びついていた。そしてまた政治サークルは、それぞれ党派の影響下にあり、まれには各派寄り合のサークルも見られはしたが、大部分は単独の党派の指導を受け入れていた。

このような状態だったので、大衆運動が昂揚すると、政治サークルの増大、拡大につながり、さらには党派の拡大、その影響力の強化につながっていった。党派はみな自己の指導する政治サークルの意識的活動家を組織に加盟させ、サークル内でサークルの指導のためのフランクションを組織させて運動の指導に当っていた。

当時の党派の活動内容は、おおむね大衆運動を指導する、というところにあり、機関紙誌の発行もそれを目的としていたから、各党派は以上に述べた階級闘争の構造に対応する形で、すでにわれわれが批判しておいたスターリン型の組織（「RG資料集」「スターリン組織観の批判」参照）をとっていた。

党の独自活動ということについては、言葉の上では語られはしたが、大衆運動とは相対的に独自な党の運動の領域を開拓した党派ではなく、職業革命家集団の独自の活動形態は未展開であった。

六十年代後半のこのような事情と比べて、今日の階級闘争の現象的特徴は、第一に、政治サークルの停滞及び大衆との結びつきの弱帝國主義の労働者・被抑圧人民と第三世界の民衆運動、民族解放闘争との連携が以前に比べれば大きく進んでいるが、これもまた既成の党派の政治指導とは無縁である。反帝國主義・反排外主義および平等主義の契機は多くありながらも、行革・全民労協・ME合理化等に対する階級的労働運動の全国的挑戦は「未発」である。

#### (四) 党建設をいかに進めるか

この運動は当面は非政治的運動となっているので、その質に規定されて社会・文化サークルは大むね非政治的であり、この大衆運動の外延的拡大は政治サークルや党派とは無縁などころでなされ後者を強化することには全然つながっていない。

帝国主義の労働者・被抑圧人民と第三世界の民衆運動、民族解放闘争との連携が以前に比べれば大きく進んでいるが、これもまた既成の党派の政治指導とは無縁である。反帝國主義・反排外主義および平等主義の契機は多くありながらも、行革・全民労協・ME合理化等に対する階級的労働運動の全国的挑戦は「未発」である。

以上に対比したような相互関係の変化があるなかで、党派が旧式の党活動に固執している限りは、党派の凋落は不可避免である。またこの党派の党活動の危機を察知して、大衆運動の変化に対応すべく、イデオロギー的にも実践的にも非政治的グループに迎合する傾向も多く出ているが、それによっては事態は何ら打開されない。

そもそもロシア社会民主党にしても、また多くの問題があるが戦前の日本共産党にしても、それが形成され發展していく過程では、活動家は組織に加入したり党組織と連絡がとれることがなくとも、党の活動家として党活動に取り組んだ。党は数次の検挙によつてそれ自体として滅びはしなかった。こうしたことが可能となつたのは、党に権威があり、意識的な活動家であれば、党に加入して

化であり、第二に、政治サークルの党派からの自立であり、第三に、社会的、文化的分野での大衆運動の展開にみあつた、社会、文化サークルの増大・拡大である。

政治闘争の大衆化が困難ななかで、政治サークルは若い世代と結合できていず、固定した顔ぶれでの活動を余儀なくされている。また今日の諸党派の政治レベルによる党活動は運動全体の利益をはかるという見地にたって行なわれてはいないので、政治サークルが党派から自立化していくという事態が一般化して久しくなっている。ここでは、六十年代型の党派が政治サークルの中核部分を党組織に入させフランクション活動によって政治サークルを指導するという、従来の方法は破綻しており、政治的大衆運動の不発と無党派政治サークルの停滞という状態の下で、党活動の縮小再生産の打開策を失っている。

政治的大衆運動の不発があるとはい、大衆運動はけつして不在となっているわけではない。六十年代後半から七十年代初頭にかけての政治的大衆運動は、被抑圧民族、女性、部族民、「障害者」等の闘争の急速な展開に契機があつた。今日の過渡期世界で延命した帝国主義が、その蓄積様式の敵対的性格を発展させるとともに、歴史的一段階を画するにすぎない社会のブルジョア文明、上部構造をその土台からして不相応なまでに発展させることによって、他方では過渡期のプロレタリアート独裁が社会帝国主義に変質してしまうことによって、過渡期世界における危機の社会的規模が深まり拡がって現われており、これに対して大衆は敏感に反応している。

政治闘争や労働組合運動の諸形態とは異なった諸運動形態をとつて、社会的・文化的領域で大衆運動の種々の展開が見られ、この大衆運動を媒介している社会・文化サークルが多く発生してきている。理論的蓄積、政治的視野という運動に必要な要素を確保していたことによつている。

今日では既成の「社会主義」の権威は地におち、革命的な真の社会主義の声は大衆の耳にまではどどいていない。革命戦争派は、六十年代におけるコミニンテルン三回大会・四回大会戦術の援用および六十年代後半のソビエト運動論から脱皮の過程で生成し、国際階級闘争の契機に立つて、その非合法活動によって大衆運動とは相対的に独自な党活動の領域を開拓する端初についたが、前時代の母斑を克服するに手間どり敗北と後退をよぎなくされたので、非合法組織の権威は確立されていない。六十年代後半から七十年代初期の脱皮の過程を拒否した新左翼も権威をもつてはいないし、もつことができない。

このような状態と先に作業範疇を用いた相互関係対比に照らしてみると、六十年代型の党派の旧式の党活動方法に固執している限りは、権威のある党への道は閉ざされている他はない。そうした今日の条件の下での党建設の企画は、党形成の基盤となる過渡期世界の諸契機に対してあらゆるレベルでの作業が同時進行していくものであらねばならない。成功がめざされる党はインターナショナルであることは、帝国主義の政治経済の進行に対して、国際階級闘争の契機に撤底して立つことが労働者階級が階級として行動するには不可欠であることに実践的根拠がある。

新しいインターナショナルとしての権威ある党の建設の前進には、

真に革命的な社会主義をめぐつての闘争の拡大を必要とし、各國の母体の党建設の企画の提示が必要である。そして、第三世界の今日のマルクス主義がなしえない帝国主義中枢それ自身の批判において、帝国主義国における革命運動の経験にもどづいた批判をしあげるることは、われわれの重大な責務である。革命戦争を不可避免に伴う社会主义の「再生」は、帝国主義の政治が、新たな次元と強さをもった被抑圧民族の労働者農民の解放闘争と帝国主義の蓄積様式の発展とともになう帝国主義階級闘争とによって搖さぶられるという、政治転換の二大要素をわがものとして結合することによって現実のもとのとなるであろう。社会主義をして、帝国主義国労働者の日和見主義の体制内定着化を真にうち被る武器にきたえ上げなければならぬい。

そしてこのような課題を解決していくための最低の条件は、革命戦争に対しても用意のある国際非合法党である。

われわれはこのような課題を解決していくために、RGII政治軍隊を職革集団として鍛えあげ、党的独自の運動を作りあげることをめざしている。党的蜂起は、その戦闘によって日本における革命戦争と革命戦派の党建設がどのようになされるべきかを示すことを目的としていた。RGII政治軍隊の職業革命家集団としての現在の任務は、権威ある党をどのようにして建設すべきかを活動家に対して示すものでなければならないことを明らかにしてきたが、これは党的蜂起の継承としての意義をもつていていることに注意をうながしておこう。

#### (五) 従来の活動との継承関係

からである。

党活動の転換のなかで、党的蜂起の総括をその継承という見地で進ることによってわれわれが到達したものが今日のわれわれの主張である。だから個々の字句にとらわれていてはその継承性をつかむことができない。各自が党的蜂起の継承という見地からの総括を進めることができることである。このような意味からも、本資料、第一部軍団建設の提起から七・六事件まで、第二部七・六事件の党中央側の要因、第三部七・六事件から九回大会まで、の三部にわけ、第二部には当時の政治局の発行した「プロレタリア通信」を収録した。これらはいずれも先に発刊した「RG資料集」掲載のものより古い。

これらの資料は、RG建設のための活動の端緒にあたっての論争の内容を記録している。たたかわされた論争を細部にわたって検討

## 資料解題

はじめに

ここに収録したのは一九六九年四・二八闘争の総括と秋の闘争方針をめぐる論争を端緒として開始された、第二次ブンドの党内闘争分派闘争において、今日のわれわれ共産主義者同盟（RG）の母体である当時の在阪中央委員グループが、関西地方委員会において組織した党内論争の資料である。

第一部軍団建設の提起から七・六事件まで、第二部七・六事件の党中央側の要因、第三部七・六事件から九回大会まで、の三部にわけ、第二部には当時の政治局の発行した「プロレタリア通信」を収録した。これらはいずれも先に発刊した「RG資料集」掲載のものより古い。

これらの諸文書は、在阪中央委員グループが、関西地方委員会に對して党中央直轄の軍団建設を提起してから七・六事件に至る間の

一・二集及びその他の関係文献の今日性があるといえよう。

（注）スターリン主義のフラクション活動について若干の批判を提起したが、共産主義者同盟火花派の機関誌『火花』一二五号にはわれわれがスターリン組織觀を批判する際にフラクション活動に対する批判を展開しなかつた、という批判（十一頁）がなされていることを指摘しておく。

するなら、以降今日に至るブンド系各派の対立を形成し、いまだ解決されきていない諸問題がそこに含まれており、今日の階級闘争と革命戦派の単一党建設にとって避けて通ることのできない論点が、萌芽的に提出されていることが明らかとなるであろう。

各資料を検討する際に、單にその内容のみを検討するのではなくしており、一九六九年四・二八闘争から九回大会に至る党内闘争分派闘争の、どのような時点において各文書が提出されたのかということを考慮に入れる必要がある。できる限り党内闘争分派闘争の流れを再現するように努力しながら、以下に資料の説明を行ってみたい。

#### （一）第一部所収の諸文書

論争の記録である。

六九年四・二八霞ヶ関中枢占拠闘争挫折以降、東京における党内  
闘争分派闘争は関西にさきがけて開始されていたが、五月の第三回  
中央委員会の議事が継続審議となり、その後赤軍派が「党内党」路  
線の下での無政府的党内闘争の展開にふみ切り、他方で情況・叛旗  
派によるサボタージュがあり、破防法攻撃下での同盟中央の指導性  
の喪失といったなかで、事態が自然発生的に進行していった。それ  
と比べ、われわれは中央において同盟が直面していた困難に比して  
相対的に良い条件下にあったとはいえる、このわずか二十数日間の白  
熱した討論において、七・六以前の段階で、軍団建設に関して関西  
地方委員会全体の大筋における一致を勝ちとっていたのである。

一  
『火花』五号

この文書は六月二三日の関西地方委員会に提出された。この文書によつて、当時の在阪中央委員グループは関西地方委員会に対し、はじめて軍団を建設することを提起した（第二章、軍団建設のため、参照）。これは関西地方委員会内部での軍団建設をめぐる党内闘争の発端となつた。

される赤軍派に結集する人々と六月初旬に会合をもち、一定の一一致を勝ちとつていた。この文書の第一章階級闘争の現時点（4／28）と（10／21）と新たな転機、は後に赤軍派に結集する人のものである。

後に赤軍派に結集する人々は、主として関西ブンド出身の在京メンバーと学生部分であり、当時のブンドの中央権力闘争とマッセンストリート、という路線のうちの中央権力闘争に比重をおいた活動をしていて、マッセンストに比重をおいて活動していた関西地方委員会の労

の「戦略」の表現を見ようとしていることを指摘しうるであろう。なお、軍団建設における相違については次の項で述べよう。

2 キム総会議案

キム総会は六月一三日以前に行なわれ、そこで関西地方委員会の正式の提起をまたずに軍事組織建設の問題が提起されていた。当時の関西青対（キム指導部）は、関西学対とともに後の赤軍派の諸君によって担われていた。この文書と「火花」五号の第二章とを対照するならば、当時のわれわれと赤軍派との軍団に対する位置づけの違いが明らかとなる。

して今日公開されている路線の下に、秋の前段階蜂起（及び臨時革命政府樹立）を当時のいわゆる中央権力闘争の延長上に主張し、そのための軍団建設を提起したが、われわれは「軍団形成は党の政治活動を飛躍的に強化させるものとしてとらえる必要がある」としたのであり、問題を党の飛躍として提起したのであった。

卷之三

赤軍派の説教で「革命」をめぐらす。この辺りで、反対闘争でアベ奉闘争をやめさせた。そこで、秋の前段階蜂起（及び臨時革命政府樹立）を当時のいわゆる中央権力闘争の延長上に主張し、そのための軍団建設を提起したが、われわれは「軍団形成は党の政治活動を飛躍的に強化させるものとしてとらえる必要がある」としながら、問題を党の飛躍として提起したのであった。

4 北摺地区委員会意見書

ド政治集会における対立、「赤軍」名の通達の配布にみられるよう、東京における分派闘争は激化する方向にあった。

## 4 北摂地区委員会意見書

卷之三

われわれの「火花」五号の立場は、党中央直轄の軍団建設によってのみ今日党は機能しうるのであり、この問題を正面から提起することによつてしか赤軍派による無政府的党内闘争の展開に対処しない、という立場であつたが、「火花」五号の提起は、北摂委員会、西地区委員会を中心とした地区委員会のメンバーから、赤軍派の主張と二重写しにして受けとめられて反発をまねきおこした。いわゆる「北摂・西フラクション」が形成されていったのであるが、これら東京一関西にまたがる党内情勢をふまえ、われわれが当時の党内闘争に対する態度を定式化したのが次の文書である。

『火花』六号においてわれわれは赤軍派及び当時の党中央を「両者ともが大衆運動主義であり、党的転換を勝ちとる方向を提示していない」と批判しつつ、軍事を組織しうる党へと同盟を変革するため、まず党中央を強化すべきであるという態度をとった。とはいえてこの時点でのわれわれの党中央の強化という方針は、まだ言葉にとどまつていて実をともなつたものではなかつた。中央実員でもある関西地方委員の中央委員としての任務について明確にしえなかつたのであるが、そうするためにはRG建設をまたねばならなかつた。北攝・西フランクションは、この六月二二日の関西地方委員会に意見書を提出し、彼らの政綱を明らかにした。次にかかげる二つの文書がそれである。

労働者部分とは從来から色合いの差があつた。ところで六月初旬の会合以降、後に赤軍派に結集する人々は、党中央での問題の提起と討論という手順をふまないまま、ただちに党内外で軍事組織建設の問題について提起しはじめ、丁度六月一三日の中関西地方委員会の直前には関西でも各地区の青年組織で問題の提起が彼らによつてなされていた。

そういうわけで、後に赤軍派に結集するメンバーと共にで提起された「火花」五号は、從来マッセンストリートに比重をおいて活動してきた労働者部分の多数には、指導部の路線転換と受けとめられて非常な危機感をもたせることとなり、党内闘争は一瞬のうちに煮つまることとなつた。

「火花」五号は、軍団建設についての最初の公式の提起であつて、  
党的の綱領・組織・戦術及び軍建設の問題についての未熟な見解が展  
開されていることはやむをえないことであるが、二つの章を対比し  
て、いざぞ、さく力の不足がうかがはれる。

てみれば、基本的な思想での不一致があることかわかる。  
第一章で展開されている基本思想は、四・一八闘争で鮮明となつた、従来の党がつきあつた権力問題に対する回答を「権力奪取」蜂起に向けた戦術と組織の計画性」ということ求めているところにあらわれている。

これに対し、第二章で展開されている基本思想は、革命の「戦略」

(戦略という言葉を使っているが、実際には綱領)を明らかにし、そこから組織と戦術を規定しようとするところにあらわれている。両者の相違はこれにとどまらず、第一章の立場が結局は現実の階級闘争がつきたつた壁をどう突破するか、というかたちで常に現実のあとを追いかける形で問題を提起しているのに対し、第二章の立場は現実の階級闘争がつきたつた壁そのもののうちに、革命

を主張し、③結論的に全国的な地区党建設を基盤にした非合法体制への移行を提案している。だからこれは中央における情況—叛旗派の大衆武装論からの軍團建設反対論とは異なるものであった。その特色は電通地方支部を中心とした労働運動の活動基盤の上に立つて武装蜂起の枠組の中で提起され、蜂起の党が主張されていたことと共に、彼ら独自のレーニン型の党に関する主張が、地区党の立場を前面に押し出しながら、行なわれていたことにある。

ところでこの意見書は先述した関西の労働者部分の危機意識を最も鮮明に表現したものとなっている。一方で自己の個別の活動の経験を整理し、それを普遍的なものへと高めなければならない、といふことで、北摂地区の運動の経験の総括がなされながらも、他方で「火花」五号第一章の提起をもっぱらブルジョア政治というようによく解釈したため、当時われていた党的飛躍という点について十分に煮つめることができない、その結果、末尾における非合法党建設のプランは北摂地区の従来の活動を全国化するという提起に終つている。

そのため軍事組織の建設を環とした、合法党の非合法党への改組、という形で党的革命が進行していくことに対し、北摂フランクションはフランクションとしての対応ができなくなり、以降は在関西中央委員の提起に対して自己の経験から生み出された地区党—地区軍団の路線をいかにそのなかに組み込むか、という形で対応することとなっていた。党内闘争におけるこのような対応は、従来のマッセンスト重視の活動が形をかえて残つたものといえよう。

## 5 西地区委員意見書

この文書は「なしくずしファシズム論」を批判し、ベトナムー

ここで展開されたソビエト運動論は後に述べる「火花」八・九号での過渡期世界論とともに九回大會議案に継承されているが、「階級形成論は党組織論の中に止揚されねばならない」とここで述べられていることこそ、今日のわれわれのレーニンの党的復権にながっており、レーニンの計画としての戦術を革命戦争の戦術の堅持にもとづいて継承し適用するという路線につながっていることを強調しておくべきであろう。なぜなら第二次ブンドの戦略綱領主義及び階級形成の手段としての党、という組織思想の克服という課題について、革命戦争派は今日清算派の諸派と闘争しつつ最終的に解決して、單一党建設にむかわなくてはならないからである。

## 8 「火花」七号

われわれはこうして、関西地方委員会における白熱した論争を組織し、次第に軍團建設に関する全体の一一致を勝ちとつていった。

「火花」七号は七月四日のブンド政治集会の後にもたれた関西地方委員会に提起されているが、この文書の提起によつてわれわれは七・六事件以前において、関西における党内論争を一定程度集約することになった。

この文書の第一章の内容は、いわゆる田原世界プロ独論として更に展開され、九回大会以降一二・一ハブンド結成に至るまで論争されていったものであるが、世界プロレタリアート独裁の觀点から、三プロック階級闘争の結合、世界の統一的把握の問題を位置づけ、世界同時革命の内容を明らかにしようとした点、世界党—世界赤軍を綱領的に位置づけることによって党中央直轄の軍團建設の意義を明らかにしようとした点で、当時大きな役割をはたした。

だが、ここで述べられている世界国家—世界プロ独による民族的

ジア革命との結合を主張しているが、「帝国主義本国における革命運動は現段階ではなお第二戰線を形造つてゐるにすぎない」というような客觀主義的な主張をも含めて、北摂意見書に比して、中央における情況—叛旗派の主張により近い論調であったといえる。

このような北摂・西フランクションの、党中央直轄の軍團建設反対論に對して、逆に赤軍派により近い立場から意見を述べたのが次の文書である。

## 6 塙地区委員意見書

この文書は赤軍派に關しては四・二八以降の「戦旗」の中央労働者組織委員会論文を検討し、それに對比させて、この資料集には掲載しなかつたが、六月八日発行の同盟政治局のプロレタリア通信を檢討している。

革命の未来から戦術を規定するとした第二次ブンドの戦術思想を左翼的な立場で堅持しながら、この文書が論争の基本点を「革命の現実性をどのように物質化していくのか」と設定し、赤軍派の優位性を認めつつも、なおかつ赤軍派の主張の弱点をも指摘し、「世界同時革命遂行の主体の側が、いまだ未成熟である」と提起していることは、今日注目に値するであろう。

## 7 「階級形成論と党組織論」

七月一日付のこの文書は、「北摂・西フランクション」の中央権力闘争に対するマッセンストの強調を主要に批判し、「火花」五号第二章での軍團建設の提起を擁護する立場から回答したものであるが、「蜂起が先かソビエトが先か」として従来の中央権力闘争の延長上に前段階蜂起を主張した赤軍派に対する批判ともなつてている。

そこでは世界国家—世界プロ独による生産手段の所有によつて、「生産手段の民族的国家的所有にもとづく經濟的不平等」を止揚することが述べられ、それを媒介にして「世界的共同所有」を實現することが誤つてゐることをその後の田原理論において誤つてゐることをその後の田原理論の党内闘争における位置にかんがみて今日指摘しておく必要がある。

そこで世界国家—世界プロ独は、その内政的政策として「生産手段の民族的国家的所有による生産手段の所有によって、プロ独相互の不平等の打破及び三プロック階級闘争の結合」という主張は民族理論における誤りを犯しており、また結局共産主義論において誤つてゐることをその後の田原理論の党内闘争における位置にかんがみて今日指摘しておく必要がある。

そしてこのことは帝国主義とスターリン主義を同時に打倒する世界同時革命を勝利させ、世界プロレタリアート独裁を樹立することを条件とする。こうしたこととの関連においてこの文書が強調しているコンミューーン四原則の意義もあるのだが、この第一章は生産手段の国有化を固定化しつつソ連を批判し「労働の量に応じた分配」を主張することによっても水平主義となり、最後の部分に典型的に見られるように、空想的社會主義の傾向におちいつてゐるといふことが、今日からいえるのである。

この文書の第二・三章は過渡期世界における帝国主義の運動について述べ、秋の闘争を内戦の型から規定することを述べている。それまでの文書での軍團建設の提起は、過渡期世界における現代帝国主義の性格の分析によつてもうづけられていたが、ここで

ついて提起したことは、上述したような限界があったとはいへ、第一章が世界プロレタリアート独裁の問題を提起することによって、北摂・西フラクションの主張に事実上みられた一国主義を批判し、世界党・世界赤軍の建設と軍団建設の結びつきを綱領的にうらづけたこととあいまって、党内論争の集約の方向を形成していったのであつた。

### 9 兵庫県委員会意見書

兵庫県委員会は、後に第一次RGの多くのメンバーを輩出したという点で特殊な位置をもつが、それは六九年一月の東大安田講堂での攻防戦以来、またたく間に関西に波及した一連の大闘争において、兵庫県委員会が関学大闘争、神大闘争等の直接の指導にあつて、いたといふことも関わりがあつた。

この意見書は七月四日の関西地方委員会に提起されたが、この文書の功績は何よりも秋の闘争がもつてゐる同盟にとっての決定的な意義を政治・組織問題として押し出したことにある。

そのように問題を提起することによって、この文書は軍団建設をかなめにした全国的な党体制の構築の緊急性を主張し、中央委員会の再建を主張した。この兵庫県委員会の提起があつたこともあって、七・六直前のこの七月四日の段階で関西における論争は、先にも述べたように止揚される方向性を見出していた。ところがわれわれはこの時点で七・六事件の発生に直面したのであつた。

### (二) 第二部所収の諸文書

#### (『プロレタリア通信』)

ここに収めたのは、いわゆる二つのプロ通であり、当時の同盟政

統三中委を招集しようとせずに七・六全地区・学生細胞代表者合同会議を招集したことは赤軍派を反発させることとなり、赤軍派は二つのプロ通の撤回等を要求してこの合同会議に全国動員をかけるという行動をとり、ついに七・六事件をひきおこしたのである。赤軍派の「党内党」路線が分派の決定を党の決定の上において了解党主義であり、七・六事件は何よりもこの路線の延長上に赤軍派がひきおこしたものである。だが問題は赤軍派が体現していた軍事組織の自然発生性に対して、第二次ブンド的な党を革命する観点から回答し、闘争することにあつた。七・六事件に到る間に在阪中央委員グループが中央に対して行なつた働きかけについては後に述べる「火花」十号が明らかにしているが、党中央が軍事組織を建設することが要求する綱領・組織・戦術のすべてにわたる党の革命の課題と自らの指導責任に対し根本において無自覚なままに赤軍派に対応していくことにおいて、この二つのプロ通は七・六事件の党中央側の要因をなしているのである。

### (三) 第三部所収の諸文書

#### 12 「火花」八号・13 「火花」九号

第三部に収められた諸文書によつて、七・六事件以降、われわれがどのようにして九回大会を勝ちとつていったかが明らかとなる。「火花」八・九号では七・六事件に到つた党内闘争一分派闘争において同盟が正しく問題を立てられなかつたとして、七回大会以来の路線が六八年十一・二十一・七闘争で限界にぶつかったこと、八回大会をへて六九年四・二八闘争に到つてこの限界が露呈し、もちこされてきた論争点が開花していくこと、として過渡期世界論の

治局が発行した六・二四付のプロレタリア通信及び七・二付のそれである。前者は佐々木書記長と仏議長の共同執筆のものであるが、ここでは関西地方委員会の論争と関連して書記長執筆の部分のみを掲載した。議長執筆の部分については後ででてくる関西地方委員会意見書がふれてるので参照されたい。

赤軍派による「党内党」路線の下での無政府的分派闘争の展開については先に少しふれた。六・一二付の赤軍派通達によつて「共産同の崩壊と赤軍派を軸とする共産党への革命的再編」といったことが語られ、以降赤軍派は分派の決定の下に突撃隊結成大会（六・二三）共産党結成大会（六・二五）を組織しようとしたのであるが、六・二四プロ通はそうした動向を阻止しようとして、政治局によつて発行された。

この文書によつて当時の政治局が、例えばここでは掲載していないが六・八プロ通では全く消極的であった軍団建設の問題を前面に押し出し、かつ「党の独自活動」を非合法活動の問題として提起したことは前進であつた。しかし問題は四・二八闘争以降破防法攻撃を受けて、赤軍派、情況・叛旗派を含めた中央メンバーが地下体制を要求されるや党内闘争を組織しえず、三中委は継続討論となり、やつとこの段階で六・二四プロ通を発行したという政治局の不決断にあつたし、党内闘争一分派闘争に対する統制力の欠落にあつた。この時期に赤軍派の党内クーデータ路線の内実を把握して、BL派、仏派が分派としての体制を固め、赤軍派に反撃していく、赤軍派の路線はゆきづまりつつあつた。しかし政治局が自らに要求された指導の転換の内実を根本において把握できずに、六・二四プロ通にひきつづいて七・二プロ通を発行し、赤軍派を「反党分子」と規定してその解体をめざしたこと、六月下旬に予定されていた継会決議の過渡期世界論に継承されている。

### 14 青対部意見書

七・六事件後赤軍派の塩見君その他が情況・叛旗派によって身柄を拘束され、その他の部分が関東学院大学にたどり、その間の対立が生じるなかで、関西にとどまっていた赤軍派とわれわれとの間の対立が発生し激化した。一方では在阪中央委員は当時の党中央が継続三中委を開催しないままに、二つのプロ通をもつて七・六事件の一方の要因をつくったことに対して批判しつつ、赤軍派に対しては七・六事件の自己批判を要求した。この青対意見書は「火花」八・九号が提起される以前の関西地方委員会に提起されたものであるが、こうしたわれわれの態度に対する当時の在関西の赤軍派の主張を開したものである。

すなわち彼らは七・六事件そのものについては赤軍派の誤りを認めつつも、この文書のようなかたちで彼らの政治主張を全面展開して、党の革命を強調し、結局のところまだ革命されていない党が赤軍派を処分する資格はないと主張したのであつた。

この段階では北摂・西フラクションは党中央直轄の軍団建設を承認しており、主要な対立はわれわれと赤軍派との対立に移行していく。われわれは赤軍派と闘争しつつ、同盟中央の再建をめざしたの

であるが、その際のわれわれの態度を示す資料が次の二つの文書である。

### 15 関西地方委員会意見書

この文書はわれわれが先述のような中央批判の上にたって継続三中委をボイコットした後、四中委（八月初旬）に出席した際に提出したものであるが、四中委の席上では東京のすべての分派から反発され、意見書として提出することを保留したという経過のある文書である。この文書で七・六に到る党内闘争一分派闘争の大まかな流れが把握できるだろうし、ここでは当時の分派闘争に対するわれわれの態度がその欠陥も含めて解明になっていることがいえるだろう。

### 16 「火花」十号

われわれの欠陥についてはこの文書が述べている。ここで「各分派の党内闘争への態度は意識しようがしまいが、実は各分派の党建設論のあらわれである」と提起して、中央の諸分派の党内闘争の組織の仕方を批判し、また「党は組織である」として赤軍派の個人主義的組織觀を批判して、党の革命は従来の党の決定と規約に対して服従し、それを継承することを条件として行わなくてはならないことを提起した。

そして同時に当時のわれわれが分派闘争に対し政治理論上の論争の止揚という方向性においてしか対応できず、具体的な組織問題に対する対応ができなかつたことを組織日和見主義として総括し、秋の闘争と党の革命にむけて全力をあげることを表明したのである。この立場に立つてわれわれは以降関西における赤軍派との闘争に発展させていくべき内容を見出すことができる。

### おわりに

以上各資料の説明を行いながら、六九年六月以降九回大会に到る

資料を研究する際には、当時のブランドの特殊な言葉づかいについて注が付されておれば作業が進めやすいであろうが、当時の文献にあたって苦労しながら自身でその意味について究明することを期待し、ここではいくつかの基本的な理論問題についてのみコメントしておきことにしたい。

## 理 論 的 総 括 の た め に

国家独占資本主義を現代の帝国主義を特徴づける範疇として採用するかどうかについては、われわれはまだ決定を下していない。とはい、從来行なってきた国家独占資本主義をめぐる論争については、それにもとづいて現代の帝国主義の運動法則を解明していくようなものとは判断していない。

### 〔 国家独占資本主義論（『火花』八号）について〕

現代の帝国主義の運動法則を解明するためには、金融資本の蓄積様式がヒルファーディングやレー寧が解明した時代から大きく変化してきているのであるから、この変化を把握することが必要である。そのためには『資本論』第一巻の資本の集中蓄積に『帝国主義論』冒頭の生産の蓄積をつなげてみたり（かつての通説）、帝国主義段階の金融資本の蓄積様式を、いわゆる原理論とは区別された段階論として解明しようとしたり（宇野説）、あるいは生産の蓄積を歴史的な段階に規定された範疇と把えつつ、それを論理的に体系化しよう（入江説）、といった諸説に拠ることでは不可能である。また、国家独占資本主義をめぐる論争のなかで提起された諸問題をふまえても前進することはできない。

問題のポイントは『資本論』第一巻の資本の集中蓄積の分析が、資本一般のレベルでなされているのに対し、『帝国主義論』における

を勝利的に進めていった。かつ四中委に出席したわれわれは『火花』八・九号に示される過渡期世界論をも中央に提起し、B.L派と同盟しつつ仏派をひきつけて五中委において九回大會議案の骨格を形成し、九回大会を勝ちとつていったのである。

### 17 関西總會議案

この文書は九回大会の前段で関西地方委員会の意志統一をはかるべく作成されたものである。この文書は從来の北撰・西フラクションのメンバーも党中央直轄の正規軍建設を承認して、執筆責任の一部を負っている（過渡期世界論の部分）。

この文書の総括の部分および党の基準に関する部分は、『火花』八・九号をふまえて当時のわれわれの党組織論の未確立更に政治過程論以来の関西ブランドの組織体質の問題として一步進めて問題にし、過渡期世界におけるプロレタリアートの自然発生性の質、それとの闘争というよう問題を提起していること、党と軍との関連ということから問題解決の展望をつかもうとしていることは今日においても注目に値する。

だがなおかつここで階級形成論の角度から大衆運動に対するへ

ゲモニーとしての党という視点を保持して党建設の問題が提起されていたのであり、われわれが党建設の独自の原理の獲得の問題に突きあたつていたのは九回大会以後RG建設に実際に着手していった過程においてであった。

とまれこの議案の最後の部分の秋の政治・組織方針は、九回大会前段階でわれわれが軍事組織を建設し、軍事を指導しうる非合法の党の建設のために全力をあげて準備していった内容の一端を物語ついている。また『火花』五号ではいまだ萌芽的であった軍団の性格に較対照して研究することが今日必要である。そのことによって革命戦争派の單一党建設にとっての今日の段階での到達地平と未解決の諸問題が明らかとなるであろう。

る生産の集積の分析は諸資本の競争論のレベルでなされていることをふまえた上で、資本一般から金融資本にまで上向することが必要なのである。そのためには『資本論』第三巻でマルクスがスケッチしている信用論を理論体系として構築しなおし、資本一般から金融資本にまで到る理論体系を完成させねばならない。

このような作業をへたのちに、国家独占資本主義という範疇が現代の帝国主義の分析にとって、必要不可欠なものかどうかが明らかになるであろうし、また国家独占資本主義論をめぐる論争の総括も可能となるであろう。この観点からすれば『火花』十号での補足もまた不十分である。

なお、信用論の理論体系については、近刊『共産主義』十九号に掲載を予定している。

## (二) 「社会主義」論（『火花』八号）について

ソ連論にかんしては、すでに『赤報』連載の「ソ連における階級の形成」及び『ソビエト経済学批判』で明らかにしてあるので、ここででは『火花』八号の説に簡単にコメントを付すとどめておこう。まずここで「労働者国家における価値法則の作用」について云々し、その作用の根拠が資本主義世界にあることが説かれているが、ここで労働者国家の「価値法則」と言っているのは、商品・貨幣形態のことである。

この説の限界は、ソ連に存在している商品・貨幣形態をそれとして分析し、その存在根拠をソ連の生産様式に求めようとしているところにある。そしてこの限界は、商品・貨幣形態自体を価値法則の作用というように、より抽象的なレベルで把握した結果生じたも

はじめてふみ込んだものであり、以降のレーニン組織論の復権等の作業の出発点になつたものである。

## (四) ソビエト運動論について

ソビエト運動論については、資料のずい所に出てくるので総括文書を作成する必要があるが、作業はいまだ進展中である。この作業の一環として、『共産主義』十八号で、ブンドのソビエト論を収集した「ソビエト運動論の決算のための資料」を公開した。そこではこの資料集のソビエト論は第三期に属するものとされている。

ところで同じ第三期に属し、六九年十一月七日付『戦旗』に発表された「七〇年代を担いきる革命党へ」と題する論文には「Ⅱ・ソビエト運動論の発展」という一章があり、そこで十一・二・一闘争不発の総括とソビエト運動論の整理がなされている。この『戦旗』論文は、十八号論文には引用されていないが、総括作業には不可欠なものなので、以下にこの一章を引用しておこう。

十八号論文は『共産主義』十四号の論文からの引用文で中断となつていて、その引用文の觀点と、この『戦旗』論文の觀点との双方を生かすことによって、ソビエト運動論の総括が可能となる。

## (II) ソビエト運動論の発展

### (I) 階級闘争の転換と中権闘争

われわれが、69年の階級闘争を70年代階級闘争への転換点としてとらえた内容は以上のようにありそしてわれわれは、60年代階級闘争の蓄積の一切を70年代階級闘争の質へ一氣におし上げるべく今秋安保決戦を位置づけた。そういうものとして、われわれは中央権力闘争とマッセンストを提起したのであった。

だから、10・21闘争の総括は、最も中心的な問題として、われわれ

のといえよう。

なお『火花』十号の補足では、労働者国家では価値法則は作用していず、ただ過渡期世界では帝国主義との並存ということの関係で、労働者国家が価値法則に侵蝕されるという観点を提起しているが、この補足も不十分である。このような論議のレベルを突破していくためには、いわゆる「社会主義の下での商品生産」説を批判的に検討し、ソ連における商品・貨幣形態の存在をその生産様式に根拠をもったものとして分析すること（『ソビエト経済学批判』参照）が重要であることを、あらためて指摘しておきたい。

## (三) 組織論（『火花』十号）について

組織問題の重要性ということについては、六〇年ブンドが解体して指導部の半が革共同に流入した頃から強調されていた。革共同が、ブンドには組織論がない、といってブンドを切りくずしていくといううことの他に、分派闘争に直面するや分裂を余儀なくされたブンドの組織としての体質の弱さということについて、当時の同盟員が思い知らされていたからであった。

従ってブンド解体以後に結成された関西ブンドは組織論の解明といふことを柱の一つとしていた。とはいへ七〇年に到るまで、この分野で関西ブンドは見るべき理論を残していない、関西ブンド結成前に書かれた三谷の「組織論メモ」の他にはめぼしい文献はない。

というのは、関西ブンドは階級形成論とは相対的に独自な党組織論をもっていなかったので、組織問題はもっぱら組織計画として論じられることになっていたからであった。

『火花』十号は階級形成論とは相対的に独自な党組織論の領域に

の軍団の戦闘の不十分さの問題が党的革命の不徹底性の問題として明らかにされねばならないと同時に、一方、中央権力闘争とマッセンストト總体が不発に終つたところの階級情勢の成熟度合を明確にすることをせまられているのである。

このふたつの問題は別々のものではなく、まさしく一体のものとして存在しているのであり、それゆえます10・21闘争にみられた階級闘争の成熟度の問題が明らかにされねばならない。

さきにも述べたごとく、中央権力闘争とマッセンストというわれわれの戦術は、革命的左翼と反帝統一戦線總体を牽引したときにはじめて実現するところのものであった。60年代階級闘争の質（大衆闘争）においては、個々の闘争戦術に戦略的展望を与えることが出来るゆえに中央権力闘争とマッセンストという内容が、大衆闘争の戦術として提起されたが、70年代階級闘争への転換期においては、個々の戦闘と戦略内容との分離が起きるのである。

すなわち、大衆闘争の時代において、われわれは個々の戦術を戦略的内容から規定し、戦略内容を導き出せる戦術を提起することによって、諸党派を領導してきたのであるが、階級闘争が内戦の質をもつて来るとき、戦略的実現とは他ならぬ武装蜂起の実現であり、それを個々の局間の戦闘においては実現しえないのである。従来のわれわれの党派性であったところの戦術の實徳のなかで戦略を実現しようとする傾向は、蜂起に向けての計画としての戦術としてまとめあげられねばならず、党的革命とは、軍事問題を軸としつつ、われわれの政治方針や組織活動の分野をも含めた革命としてあるのだ。

そのようなものとして、大衆闘争の路線を極限化した赤軍派の11月

蜂起・臨時革命政府という路線が、安保戦の戦術に戦略内容を実現

しようとし、党的革命の糸口すらつかみえなかつたことが総括されねばならない。

中央権力闘争とマッセンストというわれわれの戦術の不発の原因を

基本的にはおさえた上で具体的な分析につづらねばならない。その際のわれわれの視点は、単なる総括のための総括ではなく、まさしく11月

佐藤訪米阻止闘争組織化のための教訓をくみださなければならぬのである。

## (2) ソビエト運動論の整理

まず明らかにされねばならないものは、現段階の全共闘運動及び反戦青年委員会の闘争に対する評価である。この問題は単なる評価としてではなく、従来のわれわれの位置づけをより正確にするものとして解明されねばならない。とくに、全共闘運動とソビエト運動の関係が従来あいまいにされてきたことが、整理されねばならない。ソビエト運動とは、今日の全共闘運動や、反戦の運動実体をさすものではなく、それは過渡期世界における革命党の階級形成論の内容としてあることがまず把握されねばならない。

すなわち、ソビエト運動とは現存する闘争ではなく、その闘争を指導しぬく組織論的な意味での目的意識なのである。そして今日の革命党が何故こうした階級形成論を持たねばならないかと言えば、それは前述したごとく、日常闘争においても、ソビエト型組織によってしか、階級的闘争を開拓することが出来ないところの過渡期世界の階級闘争の質に対応したものに他ならない。

われわれの従来のソビエト運動論に対するあいまいさによって、ソビエト運動論を政治方針的に提起してみたり、また、今日の全共闘や反戦をソビエト運動として位置づけたりする傾向が存在したが、こうしたあいまいさが、10・21闘争におけるわれわれの軍団建設を徹底にしたことが総括されねばならない。

もし今日現存する全共闘・反戦の運動をソビエト運動の萌芽として位置づけるならば、それは、好むと好まざるとにかくわらず今日の運動の延長線上にソビエトを展望しての結果、大衆の自然発生性にハイキするところになるのであり、後に具体的に分析するごとく、今日の運動はどうてそのままではソビエトには発展しないのであり、内戦を指導しうる党に指導されない限り、ソビエトは実現することはないのである。

## 資料・RG建設にむけての 関西地方委員会の論争

### 第一部 七・六事件まで



われわれの中央権力闘争とマッセンストという戦術は、両者のラセン的展開や、ないしは相互作用として存在するのではなくわれわれが10・21マッセンストを組織するなかでこの両者は全く同質の、すなわち蜂起の質をもっていることが明らかになったのである。そして、この党によって指導された蜂起の質が、さまざまに実現形態をもつのであり、この実現形態の確定は、階級形成論としてのソビエト運動論から導かれるのである。

## (3) 全共闘運動の現段階

以上のソビエト運動論の整理によって、われわれは全共闘運動の現段階を鮮明に出来るし、現段階における党的任務を確定しうるのである。全共闘運動がそのままソビエト運動なのではなく、それはソビエト型組織による運動であることがまず理解されねばならない。そして、このソビエト型組織が、運動を持続するには、権力に対する武装が条件である。この武装によって、全共闘運動は大衆と結合していたのである。それゆえ両階級にとってひとしく70年代階級闘争にむけての転換点である安保決戦において、敵階級は大学立法をテコに全共闘の武装解除をおし進めていったのであった。

(以下略)

その後ソビエト運動論にもとづく労働運動は広範に展開されたので、資本の側は、警察・右翼・社民の三者を結合して対抗し、排外主義体制を労働運動の分野で作りあげた。このことと一つからも、単にソビエト運動論にかんじ、労働運動の分野に限つてせんざくしても全く不十分であり、資本の排外主義の実体となつてゐる第三世界に対する侵略の暴露と、そこで展開されている反日帝闘争との連帶という実践が、理論的総括にとつても不可欠となつてゐることが明らかである。このことを最後に指摘しておこう。

(一) 階級闘争の現時点(4/28～10/21)と  
新たな転機

今や「一つの時代」が終りを告げ、「新たな時代」の胎動が始まっている。「一つの時代」とは六七年10/8以降の時代であり、今春4/28に至る一九ヶ月の時代であり、帝国主義権力に対する大衆の公然たる暴力闘争が始まり、打ち続き、ブルジョア市民社会秩序の幻想とイデオロギーが引き裂かれ、広汎な人々が自らを闘いに駆りたてていった時代であった。ベトナムの地に爆発した革命戦争になると深さ、持続性こそ、現代世界における革命の必然性と現実性を明らかにし、全人民の巨大な戦闘力をプロレタリア革命への根底的力量として証してきたこと、そして今日なお、そうであること認めねばならない。

だが、にもかかわらず「この時代」は終りを告げている。大衆の自然発生性が後退し、解体され、反動局面へ転化しているというのではなく、逆に昂揚を確認しうる中では何故なのか。10/8への過程と同様に、それは階級闘争の最尖端部分、最も意識的な部分の、権力との関係から生じているのだ。

10/8以降、革命的党派の任務は次の点に設定されていた。第一

治的表現となつたことである。第二に革命党派によつて意識的に組織されてきた公然たる暴力闘争は、今や大衆自らの闘争形態へと広がり、定着し、従つてまた革命党派のみが代表しえた「戦闘組織」は、大衆自らの戦闘組織として形成されてきたことである。第三に、にもかかわらずこの大衆の昂揚が、それ自身としては限界に打ち当り、分解をつくり出していることである。帝国主義の侵略抑圧反革命の展開が、とりわけ対外的な侵略反革命の質的な転換と、それへの暴力的統合の開始によって、不可避的に国家形態の転換をひき起している。又10/8以降大衆化し、定着してきた公然たる暴力闘争が、一方では奥深く広がり、権力を包囲していくと共に、他方では逆に、増え強化された公然たる暴力として姿を現わしている権力、その壁に衝突し、それを突破しえず、押さえ込まれ、巨大な自然発生的戦闘的エネルギーが消耗され、分解し始めているのである。

4/28闘争とはこのようなものであつたのであり、この間全共闘が形成し、闘い、突き当つてきた限界もこのようなものであつたのである。それが突き出している問題は何か。それは、帝国主義を如何に打倒するのか、ブルジョア国家権力を如何に粉碎するのか、どうすればできるのかと、革命党派の後退一危機が存在しているのである。(革命的党派は論外として、中核派は帝国主義と権力問題に対する戦略的立場見主義に陥つており、其勢一派は左傾化しつつある大衆にすぎない)これへの解答が現実の闘争過程ではまずもつてた

は現代過渡期世界の高度な自然発生性、再分割戦=侵略と国際反革命=反革命同盟の矛盾から形成される、反米反・反革命、反侵略を不斷に引き出し帝国主義の侵略・抑圧・反革命の体系に対する一貫した系統的持続的闘いへと發展成長させ、自國帝国主義との対決へと向わしてゆくことそれが安保粉碎・日帝打倒のスローガンであった。だが、それはあくまで安保粉碎・日帝打倒として、後者は獲得してゆくべき意識性の問題としてのスローガンであった。第一は公然たる暴力闘争を組織し、帝国主義権力の部厚い治安体制を部分的に突破し、合法主義と日和見主義から大衆の自然発生性を解き放ち、新たな合法性の獲得―合法闘争へと転化してゆく領域を大衆の即自由的・初步的武装として追求することであった。この二つの任務こそ、この時期における「國際主義と組織された暴力」に他ならなかつた。従つてまた、党の建設もまた、この点に不断に規定された、このよだな戦闘を闘い抜きうる、それに照應した組織の建設として、「大衆の公然たる暴力闘争の戦闘組織」と「権力奪取=蜂起を組織する党」とが未定形な混然としたものとして建設されたのである。

このような時点において到達した最大の意識性、帝国主義の侵略抑圧反革命に対する一貫した系統的闘争と大衆の公然たる暴力闘争を、帝国主義打倒、帝国主義権力粉碎へと不斷に意識化させ、たゞこの時期における「國際主義と組織された暴力」に他ならなかつたのだと。だが、4/28を契機に事態は明らかに転換し始めた。その表現は安保粉碎・日帝打倒が、今や10/8以降登場してきた大衆自らの政権か。第一にこれまでの革命党派の意識的な政治主張としてあった、我々は大衆の自然発生性派からの分離・独立である。我々は大衆の自然発生性を体現するものではない。たとえそれがどれ程戦闘的であつても。我々はプロレタリア人民大衆の自然発生性、その革命的昂揚を根底的に信頼する。何故ならそれをもつてしか革命はあり得ないし、それこそ革命の現実性を現に証しているからだ。だが、我々はそれに拝跪し、そこから革命への接近を考えることはできないし、大衆闘争の延長上に権力闘争を設定することはできない。従つてそれを権力闘争に向けた我々の戦術の基礎におくことはできない。我々は自らをそれから明確に区別し、独立し、権力奪取=蜂起に向けた戦術と組織の計画性をもたなくてはならない。我々がそうすることによって大衆の自然発生的昂揚は新たな前進と飛躍を獲得することができる。今はそのような時点であり、最も要求されている時点である。そして今秋の九一一月闘争ではそれを現実のもとしなくてはならないし、そうしてのみ闘い得るし、階級闘争の転換点を、革命闘争への飛躍として獲得することができる。我々はこれまで公然たる暴力闘争として権力と徹底的に闘うこと、我々自身の行動を通して主張してきた。それは今や大衆自身のものとして定着してきたのだ。今や我々はいかに敵権力を打倒するかそのためにはどのような計画された戦術と組織が必要かを主張し、実

践しなければならない。そのことによって階級闘争は新たな質と形態と領域を獲得し得るのである。

## (二) 軍団の創設にむけて

4・28闘争の総括をめぐり、そして、秋の闘争方針をめぐって開始された党内論争は、現在すでに各地区段階においても議論が進みつつある。この論争は未だ整理されて、提起されていないが故に、秋の戦術問題の論議が先行しているのが現状である。戦術問題の論争は、もちろん、戦略次元の論争点を鮮明にしてゆく上で、不可欠である。にもかかわらず、現在の論争が、党派闘争ではなくて党内論争として存在している以上、論争の際の基本的的前提を確認しておかねばならない。すなわち、論争の帰結を、戦略の豊富化と、党建設の前進への方向で集約させてゆかねばならない。

我々は、現代革命に対する立脚点を世界一国同時革命におく。この概念は、帝国主義列強の同時打倒と（危機の同時性に裏づけられた）一方労働者国家における革命も含めた一国の革命の達成が、この帝国主義列強の同時打倒と軌を一にしてなされねばならないということである。そして、この世界一国同時革命が実現するものが、社会主義の第一段階Ⅱプロレタリア独裁の世界的成立による共産主義への過渡期社会の開始である。

この世界一国同時革命の戦略は、世界革命戦争である。すでに開始されている世界革命戦争の帝国主義国での登場によって、世界一国同時革命は、獲得されるのである。世界革命戦争のるつぼのなかで、世界党・世界赤軍を建設することが要請されているのである。我々が掲げてきた国際主義と組織された暴力は、すでに、戦闘的

始され、学生運動においては、右翼・民青との暴力的闘争が日常的に展開されている。従来・街頭政治闘争の根拠地であった全共闘運動は、学園を追われ、分散化している大衆の自然発生的昂揚が存在しながらも、右翼・民青・機動隊の壁によって、反帝統一戦線と大衆とが切断されている。そして機動隊に代わり、右翼が主要な勢力として登場しようとしている時、そこには、機動隊の制圧とは異質な事態が生まれようとしている。すなわち機動隊どちがって、右翼は大衆を政治的に組織するのであり、大衆の争奪戦が開始されているのである。この右翼の登場に対抗し、それを粉碎する政治性と組織性が要求されている。そしてそれは、軍団の形成以外には不可能であり、右翼の暴力的登場は、この軍団形成の条件を生み出している。この学園で進行している事態は、ただちに地区にもちこまれるのである。すでに、右翼は、政治集会と街頭演説を開始している。地区段階において、右翼との衝突が発生するのは時間の問題である。（部分的にはすでに発生している）

この右翼の登場は何によってもたらされたのであろうか。それは国際主義と組織された暴力に導かれたソビエト運動が、大衆的に定着したことによる。それは組合主義的、議会主義的統一戦線たる社・共（人民戦線派）が力を失いつつあることの表現である。六〇年安保では万力のごとくしめつけた、社・共の統制はもはや存在していない。この原因は、労働組合機関を体制に組みこんだ現代帝国主義の危機の深さを物語っている。

そして、マッセンストライキの開始によって（これは意識的に計画されたバリケード封鎖によってしか実現しえない）労働者本隊のソビエト運動への合流は、社・共に最後通ちようをつきつけると共に、生産点での右翼勢力の発生を必然化するであろう。もはや、大

衆の立脚点になっている。いま我々に問われているのは、国際主義と組織された暴力が導きだした闘争の質を世界革命戦争へと飛躍させることである。

この世界革命を日本において、いかなる質と、形態でもって登場させるのか、この事が、論争の第一の基軸である。この問題を明らかにするためには、世界革命戦争の条件が、日本において、成熟しているかどうかが分析されねばならない。革命戦争が正規軍の機動戦として、闘われるのは、その最終局面である。革命戦争の第一歩は、大衆闘争とは相対的に独自な軍が形成されるかどうかという問題である。大衆闘争が要求する軍事を党が準備するにとどまらず、党が独自の軍團を形成することにある。

この軍團の形成と蜂起の開始を二重うつしにすることはできない。秋の闘争に対し、未だ形成されていない軍團の登場によって闘争の展望を語ることは出来ない。軍團の形成と、それが戦闘によって発展する段階とは区別されねばならない。

後進国<sup>11</sup>のゲリラ戦争とはちがって、先進国における軍團の形成は、何よりも党の政治活動の最も徹底した組織者として出現することからはじまるのである。軍團形成は党の政治活動を飛躍的に強化させるものとしてとらえる必要がある。

だから、世界革命戦争の条件が成熟しているかどうかは、こうした軍國を形成する条件があるかどうかという問題に帰着する。そして、この条件が存在しているにもかかわらず軍團の形成をおこたることは、世界革命戦争に対する裏切りである。

東大安田決戦によって全国化した全共闘運動による大学の解体闘争は、機動隊の力のみでは、制圧しきれない。右翼の登場が促進され、日学同・全日本学生国防会議の公然たる政治組織活動が開

衆闘争を展開したり、独自の政治宣伝を行ったためにも、軍團が必要になつてきていることを確認しなければならない。

次に問題になるのは、われわれの現在の勢力で、そのような軍團を形成しうるかどうかという問題である。問題はこのように立てられる。ソビエト運動が開始された時代においては、党的型と質が、従来のそれから脱皮することによって、そのことによってはじめて、党活動が可能になることである。従来のわれわれの政治活動のスタイルによっては厖大に形成される戦闘的大衆を結集してゆくことはできない。現在の党活動をもつと大胆に大衆と結合した街頭宣伝と政治集会によって展開することが問われている。そして、こうした活動は、比較的小数の軍團組織によつてしかなしえないし、この軍團の形成は、われわれの現在の力量からいって、決して不可能な課題ではない。そしてまさしく、このような軍團を形成してゆかなければならぬ。第三に、軍團の形成が中央権力闘争における武器のエスカレートにつながり、マッセンスト、プロレタリアートのヘゲモニーを失うのではないか、という問題である。だが事態は逆である。軍團の形成＝軍事の政治的組織化がなされていないが故に、たえず武器のエスカレートの問題に期待する発想が生みだされるのである。すなわち、軍事が、党のもとに組織されることなく放置されるとならば、戦闘的大衆は、個人テロやアーチズムに走り、それとの関係で党派がふりまわされる結果になるのは目にみえている。

「軍事は政治である」と言われるが、この言葉は、現段階では、軍事

を党が組織することによってはじめて解決されるのである。

われわれはすでに拠点マッセンストを打ちぬくだけの理論的内容を獲得している。だがマッセンストを打ちぬき、その流動を全体に

波及させるべき党の組織力の面で、決定的に立ちおくれている。この問題は、あれこれの機関の問題ではなく、まさしく軍團を形成する党の飛躍が要請されているのである。

#### 軍團形成による党の飛躍的強化により7・4政治集会を

成功させよう

形成された軍團は、まず7・4集会の組織活動から、その活動をはじめなければならない。7・4集会が従来のような組織のスタイル（各地区ごとの手工業的なステッカーはり、ピラミキ）を脱皮し、軍團を中心とした組織化を勝ちとらない限り、三千名の結集を勝ち取ることは出来ない。そして、軍團を軸とした集会の組織化が進むなかで、各地区の政治活動の質を飛躍的に強化しうるのである。

## 2 キム(共産主義青年同盟)総會議案

はじめに

日本階級闘争は、今新たな局面を迎えてつある。4・28闘争が全ゆる革命的諸党につきつけた問題は、このことを示している。

10・8以降、全学連と反戦が築き上げてきた一切の成果の上に、

4・28中央権力闘争が存在していたことは間違いない事実だが、明確にしなければならない事は、10・8以降の延長、とりわけ、昨年10・21の延長上に4・28中央権力闘争を展開せしめた事に対する総括である。（現象的には、中央権力闘争が文字通り実現し切る事なしに首都混戦闘争に終つた）我々の内部においても、4・28闘争がプロレタリア日本革命の一つの転換点に存在することに対する無自覚であつた。革命的諸党も又、同様にこの無自覚ゆえに、様々な混乱が生じ、様々な思惑が乱れ飛び、ASPAC闘争へ引きつがれていた。ASPAC闘争を旧來の闘争の延長上に闘いを開始した諸党は、権力の前に粉碎され、日本階級闘争の現局面を見事にうつしだしたのである。大衆の自然発生性と革命的諸党のそれへの小ブル的拝跪として現実化したのである。大衆の昂揚は、革命的諸党の混乱を越えて、疑いもなく続いているし、又、今後も続くであろう。だが、問題なのは、大衆の自然発生性の質ではなく、革命的諸党の意識性と、そこに規定される戦術である。

では、一体、革命的党派の意識性とは何か。我々は、日本階級闘争の現在の局面を認識する必要がある。

現在の局面は、明らかに、過渡的な局面である。一つの局面の終焉が予告され、次の新たな局面（この局面はプロレタリア日本革命の決定的な鍵を握ることは疑いもない事実である）への過渡的な局面である。

したがつて、今まで新しいものが古くなり、今までの意識性が大衆にとつてもかわられる時代への突入である。この過渡的な局面ゆえに、革命的諸党をして、一方で主觀主義を生み出し、一方で客觀主義を生み出し、悲觀主義と樂觀主義の交代劇が演じられているのだ。

この過渡的な局面を、我々が、次の決定的な局面へ勝利的に展開しうる方向へ導きださない限り、現在の階級闘争の延長上にてらしだされる姿を直感的に予見するならばドラスチックに進む権力の再編と、大衆の厖大な自然発生性の前にひれ伏し、混乱の中で、権力によって革命的諸党は粉々に粉碎され、あとに残る大衆は絶望的な反乱とテロルの横行として、七〇年代階級闘争の展開は、帝国主義の新たな戦争へ結果するであろう。

我々は、大衆の厖大な自然発生性に拝跪するのではなく、今こそ、革命党派の意識性の下に、大衆を結束せしめ、七〇年代階級闘争へ、プロレタリア日本革命と世界革命戦争の導きの星として、登場しなければならない。

(A) 我々は、次の決定的な局面（十月、十一月訪米決戦）へ飛躍せしめる現在の局面における任務に着手しよう。  
迎えつてある決定的的局面は、きたるべき七〇年代階級闘争の開始への宣告である。

七〇年代階級闘争とは何か、内戦と革命戦争の時代である。

ロシア革命以降五〇年を経て、現代過渡期世界は、疑いもなく、社会主義革命前夜であり、世界革命の物質的基礎の成熟として認識しなければならない。

そして今、危機の止揚をめぐって新たな段階へと突入した。いや、だれもが認めるように米帝の第二次大戦以降の世界の救世主から世界の反動への転換は、帝国主義の世界戦略の再編として遂行されている。この戦略の再編は戦後世界を変え、いみじくも、中共が新ヤルタ体制として呼び始めた世界ではあるが、この新たな世界は、決して固定化されたり、平和的共存や平和的発展を許さないで、増え、帝国主義の不均等発展は、現代過渡期世界の中で、危機を増大させ、混乱と無秩序の時代へと貫徹され、平和的発展から、軍事的暴力的膨張と国内支配体制再編、確立への一挙的遂行として実現せんとしている。

米帝は、ベトナム侵略戦争における軍事的後退から全世界の重点的な軍事支配を貫徹し、一方でドル防衛に向け、資本輸出の強化拡大と輸入制限で、他帝国主義との競争戦での勝利を目指しつつ、国内における人種問題を突破口とした支配体制の動搖を暴力的弾圧として再編強化（ニクソン登場）として開始している。

西独、日帝は、勃興帝国主義として世界の支配者米帝に迫りつた。西独はEEC内の経済的ヘゲモニーの掌握から、NATO軍の軍事的ヘゲモニーを掌握しつつ、国内には非常事態法の制定でその支配を確立し、東欧、中近東への進出を開始している。一方、日帝は、反革命同盟＝日米安保の強化の中で、通常軍の掌握（米帝との利害の一一致）を自衛隊の沖縄派兵から国連軍としての行動開始による海外派兵の中で東南アジア市場圏の確保と防衛へと対外膨張の歩を進め、国内においては、むきだしの暴力による鎮圧と排外主義が与えられているのである。

(B) 我々は世界革命の実現に向け、今一度今までの各国の革命の歴史的教訓を簡単に整理しておこう。だが注意しておかねばならないことは、現代の革命を今までに勝利した革命リロシア革命をアーノルジーして、革命闘争を指導することは許されない。明らかにロシア革命以降五〇年以上の世界にいるのだということを忘却してはならない。

#### ① 一九一七年のロシア革命

第一次大戦後の敗北を媒介にしたロシア帝国主義の崩壊過程の中で、二月革命がツァー打倒として、自然発生的な闘いの中からソビエトの創出と合法的な二重権力状況の出現として七月事件を媒介にしてブルジョアジーのまき返しの中からコルニロフの反乱を赤軍が粉碎し、ソビエト内多数派工作の過程をへて十月武装蜂起でプロレタリア権力の樹立へ突き進んだ。

#### ② 一九二〇年イタリア革命

工場評議会運動の中で、市民社会のブルジョアヘゲモニーの解体を通して、未来社会の物質的基礎を創り出そうとするがムッソリニのローマ進軍の中で工場評議会運動の粉碎から、革命の敗北ファシズムの勝利として終焉した。

#### ③ 一九三〇年代初頭のドイツ革命

世界的危機の到来の中で、その止揚をめぐって、現状維持に固執

アフリカ、ラテンアメリカへとその炎は燃え広がり、最早、社会主義革命への道しかありえない事を示している。

まさしく七〇年代の世界は、この様な姿をとつて現れるであろう。我々は、この世界で、世界革命を実現し、危機を止揚する歴史的任務が与えられているのである。

自然発生的なソビエトの形成——二重権力状況——蜂起として現するワイメール共和国に反対し、ドイツ共産党三〇万人、ナチスヒットラー三〇万の闘いが開始された。赤色戦線三〇万の武装は生産点における自衛武装として現出したが、ナチ突撃隊による赤色戦線の武力粉碎を通して、ドイツ共産党の解体＝ドイツ革命の敗北＝ファシズムの勝利——人民戦線派への墜落として終った。

先進国革命の総括から次のことを確認しておこう。

(C) 我々は、各革命の歴史的教訓をふまえ、現在の過渡的局面前ら決定的な局面への移行を如何に実現するのか。まず、我々は、現在置かれている階級闘争の局面を整理しておこう。

六七年一〇月八日から、10・21闘争までの到達段階はベトナム反戦闘争から安保粉碎闘争へ飛躍した。この飛躍を、中央権力闘争の実現の過程で獲得したのである。それ以前における安保の個別実体（政策）に対する徹底した実力闘争の展開とそれに呼応した大衆の昂揚、そして、不充分であれ、反帝統一戦線の形成、学園占拠を担っている全共闘の社会革命の志向として、安保粉碎への巨大な潮流が存在していた。

の育成として権力の再編を準備しつつある。

英、仏帝は、没落帝国主義として、国内再建を目指しつつも、不斷に動搖し、危機を増大させている。

「労働者国家」はどうか。ソ連は、米・ソ平和共存の固定化を目指し、対独、対中として、自己の防衛に狂奔している。中共は九全大会で、世界革命の根拠地化への意志は明らかにするが、一国社会主義の限界ゆえに不断に動搖するであろう。

後進国は、最早、帝国主義との同盟（従属）か、社会主義永続革

命以外のいかなる道も存在しない。

七〇年代の世界は明らかなどく、全世界で、帝国主義の侵略、抑圧、反革命の嵐が吹き、戦争への具体的な開始が予見されるであろう。

最早、帝国主義が準備し、増大させていたる危機は、世界革命か、帝国主義の戦争によってしか止揚されえないものである。

わが人民の世界での闘いはどうか。米帝内部では、一九二九年の恐慌時よりもはるかに深い危機が、くすぶり始めている。米国民は、彼らの歴史が始まつて以来の対外問題を媒介にして、亀裂が生じ、その突破口に、黒人の武装闘争が開始され、米国歴史の一切の矛盾が煮つまりつつある。

西独はどうか。昨年のSDSの闘いは暴力的に鎮圧されたが、大連合政権に対する右と左からの闘いは不斷に突出し、対ソ、対米、対仏とその伝統的な海外侵出の道は、現代過渡期世界の中で、不斷に動搖せざるをえないが故に、急進的な右（NPD）と左翼諸潮流を生みださるを得ない支配構造を持ち、危機を増大させていく。英、仏帝は、一切の矛盾を労働者への転嫁を計るが故に、経済的危機は暴動、山猫ストの続出として表現されていくであろう。後進国民族解放戦線は、ベトナム人民の闘いを先頭に、中近東、

深化されるべきであった。だがしかし、4・28闘争で実現されるべきである内容に対する無自覚ゆえに、4・28闘争以降の革命的諸党の一定の沈滞かもしくは大衆の自然発生性に拝跪し、その中で革命を夢見る部隊の登場として現出している。

4・28闘争の限界は、確かに、現象的には、首都混亂に終ったけれども、問題は、その様な戦術の問題にだけあるのではなく、実は、我々が権力闘争を語りつつも、この事の内容に対して方針を打ち出さないで終った事である。この事が、大衆の昂揚にもかかわらず革命的諸党の混亂が存在している理由である。我々は、この時期において、確認しなければならない事は、一月訪米決戦に対する我々の政治的内容の確認とそれに規定された戦術とそれを担う組織の創設と強化である。

### 一〇一 一月闘争と、過渡期局面における我々の任務 ヘレジメ

3 『火花』6号 69・6・22

#### (秘) 地方委員会への提案

##### 1. わが同盟が直面している基本問題

四・二八闘争の総括を端緒として開始され、現在もなお継続している党内論争に対して、関西地方委員会の諸同志の間でも様々な討論がとりかわされてきた。ここに関西地方委員会として、若干の意見を表明するにあたって、まず、現在の党内論争がいかなる問題を提出しているのかをはつきりさせることからはじめたい。

我々が注意しておかなくてはならないのは、問題が余りにもあらわに突き出されている現象に対しての肯定一否定の二者択一的対立で方がたとえなされていたとしても、論争の中心に階級闘争の現段階の把握とそれを革命へと転化させていくべき我々の主体的決断の問題がすわっていること、今秋闘争の戦術をめぐる問題も、この数年間の階級闘争の総括の上に立って、現代過渡期世界における世界一国同時革命をどのようにして展開し、党建設をどのようなものとして進めていくか、なかなか日帝打倒を実現すべき蜂起の党の建設の課題がすわっていることから目をそらせてはならない。

ない。

（党）—— 地区党 —— S S L  
—— 軍 —— 共産主義突撃隊 —— 武装部隊  
ヘキムの任務▽

☆突撃隊の結成を作り出し、不斷に準備し、党的為の闘争を政治一軍事一行政活動を行う。  
☆大衆を自己の下に組織し、大衆に革命を行える能力を与える。

☆労働者政治闘争への展開を反戦の活動として行い、キムの反戦化ではなく、反戦のキム化をおし進め、その中で、反戦をきたえあげること。

当面する任務  
6/14集会 桃大 P M六・〇〇 後習会  
6/15闘争 一時大手前 反戦行動隊の結成  
6/20討論集会  
6/23反安保実行委  
6/24入党法闘争  
7/4 Bund政治集会

かなめてきた敗北を総括し、我々が六〇年安保闘争の敗北以降、試行錯誤を経つもたどってきた闘いのたかまりを総括し、すべてを凝縮して総決算にかけるべき転換期が六九一七〇年の階級闘争としてあることから目をそむけては決してならないのである。

結論的に言うと、なぜわが同盟内に論争が激しいかたちでおこり、しかも革命論と党建設をめぐっておこってきたかという理由は、我々を中心とする革命的左翼、それに牽引される反帝統一戦線の闘いが、日本階級闘争の未来を決定するような要素にまで成長するに至ったことにある。我々は確かにいまだ小さな政治勢力ではあるけれども、日本階級闘争総体の構造の中での我々の位置からして、我々の政治方向が社共や国家権力にとつても政治選択の際の重大要素として受けとめられている。このことが我々の論争が一般的な情勢分析にとどまらないで発展している根柢である。以上の意味で六七年一〇・八闘争以降の「一つの時代」は終っている。だから、我々は、現代革命とは何か、日本革命をどう進めるのか、革命党をどうつくらるべきかという問題に具体的に答え、直ちにその事業に着手しなければならないのである。そして革命の根本問題が権力の問題である限り、軍事問題が党建設の転換を勝ちとるべき要である。どのような軍事を押し進め、どのような軍團を形成するのか、党がどう組織し、どう指導するのか、この問題に答え、実際に作業にとりかかる以外に党内論争の実りある発展はありえない。

##### 2. 同盟内の諸傾向に対する関西地方委員会の態度

六〇年以降、共に階級闘争の試練にさらされ、国家権力の弾圧に

耐えぬいてきたわが同盟において、我々は同盟を構成する全同志とともに階級闘争に政治生活を賭け、革命の事業が「そこへ」と指示している進路を裏切ることなく前進することを確認する。ブルジョア政治における抗争と革命党内の分派闘争は、以上の立場に立てはっきり区別されなくてはならない。だからこそ党内論争はおしゃべりに終らせてはならないし、階級闘争の一歩前進としてその帰結を勝ちとらなくてはならないのだ。

現在、東京において闘われ、全国に広がっている党内論争は、1、で我々が述べたような党と階級闘争との転換を、党の転換が先立つものとしそう、かつ、その転換を軍事を組織することを要として具体化する作業に着手しない点から発生している。

××同志を中心とする意見はこの勝ちとするべき党的転換を、大衆運動の転換としてとらえ、現在の街頭機動戦・中央権力闘争のエスカレートの上に武装蜂起を把握し、臨時革命政府宣言から社会革命の連続的遂行までを設定している。

我々はこの意見は先進の大衆の気分を反映しながらも、実際は現在の街頭機動戦の武装のエスカレートの上に革命を想定している点で、大衆運動主義であり、階級闘争の転換を予感しながらも、その眞の意味を理解しておらず、また組織する方針を出していないと考える。

××同志を中心とする意見は、先の主張に反対し、問題をプロレタリア党の建設に求めながらも、ではいかにしてこの党建設を勝ちとり、現代過渡期世界における社会主義革命への道を定めていくのかについての実践的結論が明らかでない。

わが同盟の現在の最大の欠陥は大衆運動主義であり、自然成長的組織論であり、手工業性である。そしてこの欠陥は実は、現代革命

とは何か、革命党とは何かという問い合わせの解決を真に迫るものとして階級闘争がまだ成熟してこなかった過去に規定されている。だが、我々は今こそ、この課題に答えなくてはならない。我々は現在対立している両者ともが、大衆運動主義であり、党の転換を勝ちとる方向を提出していないと考えるのである。

### 3. 党中央を強化せよ

以上のわが同盟の現状は、端的に、中央政治局の機能麻痺と、中央労働者組織委員会の開店休業状態にあらわれている。武装蜂起を主張するものが軍事を組織しえず、政治局員が論争の基本問題を掌握して指導しきれず、最も困難な問題に突きあたっている学生運動を指導すべき、学生組織委員会が全く強化されていない中で、現状の党組織の変革を抜きにした諸配置をめぐる争いを行っても、我々の党建設の転換は勝ちとることができない。政治問題と組織問題は分離できないにもかかわらず、あるがままの党組織を前提として論争が空転している。問題が根底的である以上、解答も根底的に出されなくてはならない。何よりもまず党中央を強化するこちから始めなければならない。党中央を強化し、軍事を組織しうる党へと我が同盟を鍛え上げ、変革すること、この事業を達成するために、関西地方委員会はあらゆる力を惜しまないことを明らかにしなければならない。

### 4. 現在の階級情勢と軍団形成の意義

では我々が、現在の階級闘争と党の転換を軍団建設を要とした党

組織の転換に求めるのは何故か、この点については先の関西地方委員会で述べ、この文章でも先に簡単にふれた。現代帝国主義の支配構造との関係でより革命論的に明らかにしておこう。

現代帝国主義は腐朽し、寄生している資本主義、死滅しつつある資本主義である。このことはレーニンが述べたより、さらに明確な意味で把握されなくてはならない。中国革命の中間的停滞以降の米ソ平和共存体制としての戦後世界の相対的安定の構造は、現代帝国主義の腐朽性＝寄生性を全面化させることによって維持されてきたのである。すなわち世界的には IMF-NATO・安保の国際反革命同盟として、一国的には国家独占資本主義として形成された戦後帝国主義体制は、自らの資本主義的安定を不斷に破壊することによってその体制を維持してきた。米帝の過剰資本の西欧、（日）への輸出、世界的金不足のドル撤布による解決、新植民地主義体制と密接に結びついた後進国軍事・経済援助などがからみあって、形成された IMF-NATO・安保体制は、恒常的ドルインフレによって、世界的インフレーションを永続させてきたし、後進国経済の破壊は構造的に行われ、列強の議会制民主主義の裏で産軍相互依存体制が進んだ。官僚と軍隊と独占資本の結合の中で労働組合における資本の専制が貫徹し、ナショナルセンターとしての労働組合自身、支配機構の一部に転化した。以下、この項目述く

では革命戦争を日本において開始する条件は成熟しているのか？

している。何よりも六七年一〇・八羽田闘争以来現在に至るまでの階級闘争の「一つの時代」がそのことを立証し、条件の成熟をさらに促進してきた。この「一つの時代」リソビエト運動の定着の時期のもたらしたものとして、先の関西地方委員会では右翼の登場を上げ、右翼の登場に対する軍団形成の緊急性を述べた。日本帝国主義の現在の政治支配体制において、権力が民社＝同盟＝IMF・JJCによる労組支配を担いながらも、社共、総評＝官公労労働運動の存在をいまだ許しているとき、治安体制の要は警察＝機動隊が肥大型として担っている。そして警察＝機動隊のみでは、日常生活次元にまでわたるソビエト運動の拡大兆候に対して押さえきれず、右翼が登場しているのである。だから我々はこの右翼の登場をファシズムの萌芽に体制的な抑圧にぶつかり、搾取の構造にぶつかり、しかも日常生活

（ 24字不明 ）

芽であるかどうかと議論しても余り意味がない。右翼の登場が我々をして、より高度の思想性と組織性を、党と形成されるべき軍團に要求していることを押えておけばよいのである。日本の政治支配体制の転換は、六九一七〇年前半を通しての我々と権力との攻防に規定されているのであり、何よりもまず我々が現在の日帝の治安体制の要である公安警察・機動隊の弾圧を打ち破ることができたかどうかにかかっている。我々がこの支配を打ち破ることに成功したとき、社共公明の野党ブロックの動き、独占資本、権力、自衛隊の動向がはっきりしてくるであろう。（以下口述）

- ①「一つの時代」の終りについて
  - ②中央権力闘争とマッセンストについて
  - ③なぜ綱領が要求されているか。
  - ④七〇年代半の展望
- (イ) 街頭機動戦
  - (ロ) 占拠闘争
  - (ハ) 大衆闘争—統一戦線
  - (イ) 党綱領
  - (ロ) 統一戦線綱領

#### 4 北摂地区委員会意見書

### 同盟の当面する任務 いかにして党を建設するのか

北摂地方委員会

#### A. 問題の所在

現代過渡期世界の世界階級危機を、ブルジョアヘゴモニーの下に帝国主義的に再編、止揚し、より危機をひきのばし深化させることによって帝国主義間世界全面戦争への道を辿るか、あるいはプロレタリア、ヘゲモニーの下に、三プロック人民の反帝統一戦線を媒介に世界反帝統一戦線を形成し、世界革命戦争、世界リ一国同時革命への道を切り拓くか—われわれは今、こうした壮大な歴史過程の真只中に生きているのである。「人間社会の前史」の幕を閉じ、全歴史の総決算過程の端緒に立っている我々にとって、たとえこの過程がいかに長く、困難なジグザグのコースをとらざるをえないとしても、すでに引き返すことのできない階級決戦に一步踏み出しているということ、これは共通の確認事項である。経済危機の分析、戦争の危機の分析をより精緻に行なうことによって、豊富化し修正しなければならないとしても、基本的には正しい「過渡期世界論」と「世界革命戦略」はわが同盟のすぐれた理論成果であり、我々が硬直した反帝反スタ論者＝悟性主義者は勿論、革命戦略を欠いた肉体派に

完全に優位するゆえんである。そうであるが故に、わが同盟の全人民大衆にとりわけ先進国プロレタリアート、学生に負うべき責任は重大である。

だから現在、我々同盟員全体に突きつけられている問題は、わが世界革命戦略を解説したり細部の相違をあげつらったりすることでは決してない。そうではなくて革命戦略の実践的環としてのへ日帝打倒／を実現するべく△蜂起の党△をいかにして建設するのか、その為に、われわれは何から始め、何を為すべきか、が問われているのだ。これは今直ちに全同盟員が真剣にとりくむべき問題である。何故なら、これに答えるためには、これまでの同盟の全活動と組織を点検し、総括し、各級機関の経験を提出し、地域的、特殊的な経験を普遍化し、理論化する中で、真にわが同盟の組織論的欠陥を克服し、質を高め、党建設の第一歩を踏み出すことができるからである。これがマルクス・レーニン主義者の原則である。

勿論、こうした問題に答えされるのは、党活動の末端に至るまで把握しているはずの中央委員だけである。だが6／13地方委に提起された「軍団創設」はおよそ、こうした総括を含んでない。否、含みえなかつたと言う方が正当だろう。何故なら、これまでの同盟は中央が下部機関の全活動を掌握しえないような構造をもっていたからである。組織の自然成長性－これこそ今われわれが克服しなければならない課題である。敵権力との関係において、非合法がすでに現実の日程にのぼっている現在、この課題に答え切れるかどうかが鍵である。

6／13 榎原論文は正しく問題を提起しながら、無原則的にしか答えていない。抽象的、一般的に正しい「軍団創設」の提起も、それ

が一般的であり、同盟活動全体の総括を含んでいなかつた限りにお

いて、直ちに誤りに転化する。

問題を原則的に解決するために、我々は北根地区党的活動の経験をふまえ、できるだけ理論的に総括し、議論を展開してみたい。勿論我々は自らの経験を絶対化するのではないし、いかに普遍化、理論化しようとしたとしても、そこに地域性、特殊性が混在しているかも知れない。しかしそれを止揚するためにも、ここに理論を展開することは地区委員会の義務であると確信する。

## B. 党内闘争と在阪中央委の処置の方法について

議論を展開する前に、現在進行しつつある党内論争、分派闘争に対する態度を明らかにしておきたい。党内論争がすでに分派闘争にまで発展している以上、ここで原則を対置することによって、それを止揚することが出来るなどと単純に考える訳にゆかないことはわれわれも熟知している。しかし、ここで一切をブルジョア的な政治力学に委ねてしまえば、およそ前衛党たらんとしている同盟の存立根拠を失わざるを得ないことは明白である。また、現実問題としても、恐らく秋の闘争を待たずして同盟は空中分解せざるを得ないことも明白である。だからこそ我々は今、その困難性を認識しつつも、あえてプロレタリア革命の前衛にふさわしい原則的態度を確立することを同盟員、とりわけ在阪中央委と全関西の同盟員に要請した。

こうした我々の基本的姿勢に基づいて、6／13地方委における在阪中央委メンバーに、一定の批判を加えたい。

党内論争に関しては「論争の帰結を戦略の豊富化と党建設の前進

まる」軍團（前掲榎原論文）と、「秋の中央権力闘争に向けて、地区党によって形成される「1000名の突撃隊」（在京メンバー）とは論理的にも、組織論的にも実践的にも相違しているにも拘らず、

その点に一切触れずに、軍團創設に賛成なのか、反対なのかという問い合わせ方は前衛党たらんとしている党内論争の正常な在り方ではないだろう。何の為にどのようにして、どの社会構成部分から軍團を形成するのか、こそが「組織された暴力」の内実を形成する中心問題である。

我々は階級軍團を必要としているのであって、ブルジョア的な常備軍や雇兵、あるいは右翼ファシスト的軍團を何ら必要としていない。軍團結成をプログラマティックに党利党略から着手すべきでない。少くとも後にファシスト軍團に転化するような軍團は否定する。現に進行している党中央直轄、秋の闘争に向けての促成軍團にはこうした危険がある。例え困難でもプロレタリア革命を担う軍團は、階級闘争の論理にそって形成されねばならない。我々北根地区党はいかにして軍團を形成しつつあるか、その原則は何であり、どのように可能性をもっているか——この点については後段で展開しよう。

6／13地方委における中央委メンバーの無原則性を以上のように批判すると共に、「火花」五号、榎原論文に対しても、前述の批判を再度くり返しておきたい。即ちマルクス・レーニン主義者たらんとするものは、現実の基礎に立って問題を立てるべきであって、主観的願望や一般的必要性から論を展開すべきではない。

勿論「現実の基礎に立って」ということは現実が困難だから何もしないということとは無縁であって、現実の困難性を具体的に認識しない限りその困難性をいかに切り拓き、どのような方向に向かわせ、質的に飛躍させるのか、という具体的な解決は見出せないと

うことである。  
一般的、抽象的に「軍團創設」を語ることは誤まりである、といふことを再度批判しておく。

## C. 「臨時革命政府」提案について

北根地区委員会は、以下の理由をもって断固として反対する。  
①「臨時革命政府」とは戦略次元の問題である。それはいかなる

党派においても戦術的に利用したり、権力との力関係、階級闘争の進展度、全民大衆の政治的成熟度、革命党派の現実的ヘゲモニーの創出、といった諸条件を抜きにしてむやみに振回すべき概念ではない。たとえばヴェトナム解放闘争についてみれば、その和平への動きが世界革命運動に対して与える影響について正確に分析する必要はあるが、この点はさておき、今「臨時革命政府」宣言についてだけ考察すれば、ヴェトナム解放闘争における長期にわたる実質上の二重権力状況の堅持の上に立って自らを権力として宣言したのであって、決してその逆ではない。このことの意味するところは、一つは戦争終結に向けて、闘争はすでに反革命権力とのヘゲモニー闘争の段階に入ったことを示し、第一に、のみならず自らのヘゲモニーが貫徹しており、反革命権力が実質上へヘゲモニーを喪失している形で、どこで、宣言されるかについては、それぞれの革命闘争における諸条件に依存するので、前もって予言することはできないが、しかし少くとも、その前提についてだけは確言できる。すなわち、實質上、二重権力状況が長期にわたって持続しているか、あるいは

への方向で集約させてゆかねばならない」（『火花』五号、榎原論文）を基本的前提とすることをまず確認する。だがこの前提を実質的に中央委がどれほど堅持していたらうか。討論の最後にキム・キヤップが暴露したような激烈な分派抗争が現に進行しており、しかもその事をもつとも熟知しているはずの在阪中央委メンバーが6／13地方委においてきわめてブルジョア的な政治技術を駆使していたことを、われわれは残念に思うのである。すなわち、まず第一に秋の闘争の戦術は問題にすべきではない、と声明され、第二に、しかし武装蜂起から暴力革命へというコースを確認する以上、「臨時革命政府」の問題を取り上げないわけにはゆかない、とされ、そして第三にソヴェト運動の開始された階級闘争における革命党の型と質というきわめて一般的原則から、「軍團創設」が提起されたとすることである。こうした討論の枠の設定の仕方は、中央委メンバー各自が常に秋の闘争との関連を暗示して発言しながら、「臨時革命政府」問題についての一般同盟員の発言を封じ、抽象的、一般的な「軍團創設」問題に論争を集中するという、政治駆け引きに他ならない。

だが、第二次在京メンバーは、軍隊＝突撃隊形成と秋の「臨時革命政府」樹立（これは戦略問題であって、決して戦術問題に矮小化されなければならない）が不可分離のものであることを主張しているのである。だから在阪中央委がそれを恣意的に分離して同盟員に提起するというはたとえ予想される混乱を避けるという配慮があったとしても、正しい方法ではない。何故なら、そこには下部同盟員への不信感がうかがえるからであり、それ以上に、すでに同盟員の頭を飛びこして大衆に動搖を与えていたからである。「何よりも党の政治活動の最も徹底した組織者として出現することからはじまらない。

それを創出しうる条件がある、ということが前提である。だからこそ「臨時革命政府」宣言は戦略的意味をもつのである。

ところで秋の中央権力闘争において、こうした条件はあるのか。明らかにない。少くとも我々はそうした正確な分析と戦略的位置づけについては一切目したことはない。

(2)もしかりに、全人民的武装にもとづく自然発生的な二重権力状況が存在していたとしてもその中に我々の政治的、理論的ヘゲモニーの存在していない限り、「臨時革命政府」をわれわれが宣言することはできない。現実のわが同盟の組織体制はどうか。およそ党としての機能は果していらないというのが現実ではないのか。われわれは何も、同盟に結果している同志たちの人数とか、その個々のメンバーの質について言っているのではない。問題のは組織としての質なのだ。つまり「臨時革命政府」という実体のない言葉でもって分派が形成され、戦略的展望も提起されない今まで、この言葉をめぐって左派一右派のレッテルはりが行なわれ、「臨時革命政府」宣言が分派闘争の道具を使われているというわが同盟の現状、さらに同盟員の頭上をこえて直接、社学同、キムという大衆次元での分派闘争に拡大され、関西地方委での実質的討議と一定の結論もでない間に、すでに分派による組織解体が進行しつつあるという現状、さらにレーニン型党を自称しながら在阪中央委を中心とする機関が党的に対応しえないという組織的規律の弱さ、さらにしてすべての他党派のみならず、恐らくは官憲にまで感知されているに違ないわが同盟の組織状況、等々ここに一挙にわが同盟が克服しなければならない組織問題が噴出している。全同盟員はこの事態から目をそらさず、自らの問題として真剣にとりくみ、いかにしてこの危機を克服するのかを考えなければならない。

一月における「臨時革命政府」提案に賛成しないことも確かである。何故なら現地闘争、街頭闘争、地域、工場闘争を結合し、全ゆる戦線での権力闘争の中で自らを鍛えてきたが故に、かれらはきわめて強固な階級意識、目的意識をもっているからである。だが6/13で議論された大衆の気分は、より厳密に分析してみると、4/28中央権力闘争における軍事的敗北に起因しているのである。

きわめてラジカルな決意をもった大衆が新しい闘争形態を見出しえない場合には軍事技術的エスカレートのみに道を見出すというのは当然である。大衆の無形の自然発生的意識を有形化し、自己展開できる運動形態を与えることこそが党の任務であるにも拘らず、戦略的位置付けもなしに軍事的エスカレートのみに依存した「臨時革命政府」宣言の提起はまさしく自然発生性への拝跪に他ならない。ましてや、この提起によって政治的流動をおこし、自然発生性を呼び起こすといった態の議論は共産主義者たるんとするものの言葉ではありえない。

政治的流動をいかに組織するかが党の課題なのだ。この提案は「宣伝、煽動の党」という組織の自然発生性を克服し、「組織の党」へと質的に高めるどころか、依然としてこれまでの本質をもつたままに留まらざるえないのだ。

#### D. 「中央権力闘争－マッセンスト

##### のスローガンについて

先進国における現代革命の型については、われわれはまだ勝利の経験をもっていない。この型について、わが同盟は「中央権力闘争－マッセンスト」のスローガンを提起したのであり、これは敗北した革命の教訓を含んでいるとはいえ、これまで明確にその内実が展

一般的に軍團創設に賛成か反対か、とか、秋の臨時革命政府宣言に与するかしないか、とかだけを論ずるのではなくて、あまりにも簡単に瓦解の危機に突入してしまったわが同盟の組織的欠陥はどこにあったのか、この危機をどのように克服し、さらに強固な党を建設するのか、を全生命をかけて討議しなければならない。これのみが唯一、正しい解決への道を拓くものとわれわれは確信している。

(3)これまでわが同盟は大衆への宣伝、煽動を軸に大衆に依拠することを原則として、闘う党として形成してきた。これは全く正しかった。だが客觀条件に規定されて、ラジカルな大衆が自然発生的に立ち上がり、又権力がますます暴力化するなかで、今闘われているのは同盟組織の自然成長性を自らの力量でもって止揚し切るかどうか、ということである。

プロレタリア革命を志向する限り、「大衆に依拠する」ことはあくまで原則である。

この原則を貫徹しながら、なおかつ非合法にも耐え抜き、さらに広範に闘争を領導しうる党をいかに建設するか、という困難にわれわれは直面しているのだ。これは抽象的に「軍團創設」を提起することで切り抜けられるようなものではない。そんな容易なことで片がつく位なら、何ら危機でも困難でもない。今こそ同盟中央のすぐれた指導性が要求されているのだ。

6/13地方委で「臨時革命政府」を提起することによって政治的流动を引きおこすとか、大衆の間で「一月には銃をもつといつた氣分が出ている、といった議論があった。そうだわが北摂でもいつでも銃をもって闘うという決意をもったプロレタリアートは存在する。こうしたプロレタリアートの英雄主義こそ真に未来を切り拓くものであることを我々は深く確信している。だが、彼らは決して

開されていない。「中央権力闘争がマッセンストを牽引する」「中央権力とマッセンストは混然一体となる」「中央権力闘争とマッセンストは別個の過程で軍團が両者を結合する」等々と6/13地方委でも語られたが、それらはいずれも一面では正しいが中権闘なりマッセンストの概念がそれぞれ微妙な違いをもっているし、やはり依然としてその内的連関構造が明らかでないし、運動論、革命論としてその内的連関構造が明らかでないし、運動論、革命論として明確化されていない。以下わが同盟内部での理論的誤りを批判し、その後に北摂地区党での経験と討論を踏まえてわれわれの見解を開示しよう。

##### (I)いわゆる「周期論」又は「マッセンスト

##### Ⅱブール論 批判

われわれが「周期論」又は「マッセンストⅡブール論」と名付けたのも、6/13地方委での中央委メンバーの大部分の見解である。階級闘争には政治焦点を軸にして波があり、頂点である中央権力闘争において喚起された政治流动と大衆の自然発生性を地域・生産点で反戦に吸引してゆき、その過程のくりかえしの中で職場反戦の形成、地域政治闘争、マッセンストを展望する。図式化すればこうである。この場合、あくまで中央権力闘争を戦略の軸におき、そのままの、6/13地方委での中央委メンバーの大部分の見解である。直接延長上に「首都軍事制圧→内乱→革命政府」を想定して、地区マッセンストは単に軍團の再生産の場・運動としてしかとらえないのが「マッセンストⅡブール論」である。

我々は中央権力闘争を闘い、経験してはきたがマッセンスト→地区ソビエトは経験していない。

だが未経験だからといって戦略的に展開できないというのであれば裏返しの経験主義にすぎないだろう。

さらに中央権力闘争による大衆運動の自然発生性に挙げてみると、ならず、マッセンスト自体が自らを展開する構造と運動が一切捨象され、中央権力闘争に全面的に依存する限り、階級闘争の展開の鍵はすべて中央権力闘争における権力との攻防にかかる。

ここから出てくる帰結は、首都における街頭機動戦の戦術的・軍事的エスカレートのみとなり、マッセンストは空虚な言葉だけのスローガンになり下がる。ここでは、中央権力闘争 マッセンストの関係は、きわめて平板であり、直接的・無媒介的であり、階級闘争における構造をもつことはできない。自らの内部に、有機的、立体的構造のない闘争形態は、何らブルジョア国家権力の機構を爆破することはできないし、従って何ら攻撃型とはいえない。のみならず、こうした無構造の闘争形態は党組織そのものの、活き生きとした有機的内向的構造を生みだすことはできず、戦術拡大に伴う自然成長と、従って権力の弾圧との関係におけるなし崩し非合法化という道を辿らざるをえないのだ。躍動せる組織性、プロレタリアートの本質の外化としての組織、プロレタリアートの主体性の表現としての組織。これが硬直化した場合には、組織は自らの質を変えることはできない。ではいかにしてそれを止揚するか、これについては後述したい。

## (2) 「中央権力闘争＝政治革命」先行、「マッセンスト＝ソビエト＝社会革命」後続論

(1) の議論をさらに徹底化すれば、現代革命の型は、中央権力闘争の軍事的展開による政治革命が先行し、自然発生的なマッセンストは、それ自体は一切自己転回できず、政治革命後にプロレタリアート権力によって上から社会革命として完遂されるということになる。

一切を政治＝軍事として把えるこの見解は、政治革命と社会革命

を、主観的・機械的、恣意的に分離する点で、およそプロレタリア革命の内実を全く把握していない。のみならず、それはブルジョア的ですらある。なぜなら、ブルジョア支配の方法は、まさしく、政事化させるところに成立するからである。こうした政治革命は、軍事化させるところに成立するからである。こうした政治革命は、軍事クーデターなどのように質的に相違するというのか。ここではもはや、わが同盟のスローガン自身も自己否定しているのだ。

### (3) 「戦略的マッセンスト」とは何か

以下に展開するマッセンストライキ論は、地区委員会で実践上突き当った困難を理論的に解明する必要から行なわれた数度に涉る討論に立脚したものである。

われわれは「中央権力闘争 マッセンスト」を「臨時革命権力」樹立に至る政治過程において、ブルジョア権力との全面的対峙関係を形成するためには不可分離な闘争形態であると考える。中央権力闘争の直接延長上に、首都軍事制圧→臨時革命政府を展望するのは決して先進資本主義国における革命の型ではない。それは次の二つの理由からそうである。一つは、国独資段階の高度資本主義国における権力構造に係る問題であり、他は、樹立るべき革命権力の質に係る問題である。

まず第一の点についていえば、たしかにブルジョア国家の権力体系の中核は首都に集中しているが、しかし、権力の暴力装置は全国的に分散しており、それらは一時的中核制圧によっては決して麻痺することなくただちに稼動しうる体系をもつている。では、それら軍団に眞赤な國際主義と团结の質を与える。まさしく赤衛軍はこのプロレタリア階級軍団のヘゲモニーが貫徹するか否かが鍵である。もしそうでない場合には、プロ独立権力は成立時から、すでに一定の偏倚をもたらさるをえないだろう。

以上でほぼ中央権力闘争の直接延長上に「臨時革命政府」を展望するとの誤りは展開したかと思う。では中権闘争は全く無意味なのか、否、そうではない。それは多かれ、少かれ自然発生性に規定されなければ形成しえない地区マッセンストを、党的指導と、純化された階級にまで自らを高めつつあるプロレタリアートの領導によって、地区ソヴェト権力→全国ソヴェトへと牽引し、権力との全面的対峙関係を形成するために、不斷の政治的質の提示と、プロ独立権力への展望をさし示すのである。すなわち地区マッセンストは中央権力闘争を媒介にして、単に地方的・部分的であるかに見える自らを革命運動上で戦略的に正しく位置づけることができるものである。かくして、中央権力闘争とマッセンストは相互媒介関係にあるのであり、決して無媒介な混然一体でもなければ、相互に切り離されたものでもない。

「中央権力闘争＝マッセンスト」というわが同盟の戦略スローガンについて、これまでに明らかにしたのは以下の二点であった。すなわち第一に、戦略の基軸をあくまで中権におき、中央における直接的街頭機動戦の闘争直接延長上に「首都中枢制圧→臨時革命政府」を展望することが誤りであること、第二に、だが地域マッセンストも中権闘争を媒介にして、その地域性・部分性を止揚しない限

武装蜂起により、基地、警察、行政官庁への攻撃、解体、独占資本の体系的解体、首都に通ずる一切の交通、運輸機関の分断、通信機関の制圧、食糧生産工場・販売中枢の確保、等々を展開しなければならない。後進農業国と異なり、先進資本主義国では、これらの過程はある意味では電撃的に進行しなければならないし、少くとも全國主要都市における同時蜂起が勝ちとられない限り、全国的な自然発生的騒乱状況から内乱への道を切りひらけないであろう。とすれば、全国主要都市における同時蜂起は、大衆から信頼を受けた権威ある党組織の指導が不可欠の媒介であることはいうまでもない。このような全国的武装蜂起は、各地区におけるマッセンスト 地区中枢占拠→地区ソヴェト権力の過程で行なわれる所以あり、これは強固に組織された地区党の計画と指導と、プロレタリア階級軍団の領導によってのみ可能である。これら一切を担い切る党組織を建設することに、今ただちに着手しなければならない。

第二の点について、先進国における権力奪取と共に樹立されるのは「プロレタリア独裁」である。ここに至る最終局面では、恐らく革命正規軍（赤衛軍）の質がプロ独立権力の質を規定するとは言うまでもない。では赤衛軍の質は何に依存するのか。言うまでもなく、それが形成される過程と、その構成に依存する。だがプロ独立権力を創出し、維持する赤衛軍には絶対的にプロレタリア・ヘゲモニーが貫徹されていくなくてはならない。このヘゲモニーを貫徹しうるだけの純化された階級意識をもったプロレタリアートは決して空中から降ってくるのでもなければ地からわいてくるのでもない。かれらは階級決戦に至る過程で地区において、工場において、あらゆる戦線において、絶えざる権力との武力闘争の中で地区党によって目的意識的に指導されながら自らを鍛え、全人民的政治闘争を領導し、

り、自らを戦略的に位置づけることが出来ず、従つてプロ独権力への展望を切り拓くことが出来ないこと、言い換えれば、中権闘争とマッセントとは相互媒介関係にあることを明らかにして来た。ところでこの点まではわが同志諸君は一部のものを除いて、「きわめて当然のことで何をわかりきったことを言つてゐるのか」というに違いない。その通り問題はその先にあるのだ。この相互媒介関係のようにして現実のものとし、ラセン的に展開していく構造を作り出すのか、というきわめて困難な問題に我々は直面しているのだ。これに答えるのは前衛党しかない。今こそ「党」が要求されていふのだ。階級闘争が党を必要とする段階に立ち至つてゐるのである。「党」の指導を媒介にしなければ階級闘争は自らを展開できないそういう局面である。だが△指導▽といふ直ちに上から△指令▽を発したり、組織いじりをすればよいという余りに粗雑な思考方法が横行しているのが現状である。わが同盟内部の「臨革政府」派や「無媒介的軍団創設」派はおよそ現局面の階級闘争が直面している△困難性の質▽には無自覚でただこれまでのような方法ではだめだ、といふ漠然とした直観的な意識をもつてゐるにすぎない。

もし、そうでないならば、どうしてこのような馬鹿げた提案がでてくるものか。指導の質が問われているのに、それに戦術的エスカレートを対置したところで決して解決にはならない事を銘記すべきである。これは時代が到来するまで組織を拡大し温存しておればよいという、待期主義的客觀主義の裏返しの主觀主義にすぎない。事実一一月臨革政府派の方針を受け容れるや否や、一一月までの一切の直接街頭行動において、我々は主力部隊を温存し、日和のことを余儀なくされる。これこそ待期主義以外の何ものでもない。さて現在我々が直面している困難とは何なのか。

この場合、いまだ人民大衆のイデオロギー的統合を完遂していない現段階において、独占ブルジョアジーが現在の国家権力の強化の延長上で、帝国主義的労組を解体・再編し、従つて体制内左翼議会主義的人民戦線派を分解・吸引・再編し、反帝左派を徹底的に壊滅させることによって、社会排外主義へとイデオロギー的に統合してゆくか、あるいは一切のブルジョア原理を廃棄し、プチブル・ルンプロの暴力ナショナリズムに依拠してファシズムへと突き進むか——これは全てわれわれ反帝派の闘争の展開如何にかかっている。(従つて現在の権力発現形態を「先行性ファシズム」と規定してしまうことには疑問がある。)

いずれにしても現在の日帝の再編は、暴力的な形をとりながら全社会的に展開されているが故に、全社会的に諸階級諸階層のすみずみに亀裂をうみだし、矛盾を生みだしている。この矛盾がまずブルジョア権力体系の弱い環およびブルジョア権力体系の極外に放置され、抑圧されてきた部分に噴出するのは当然である。すなわち、大学から高校へと下及びある学園闘争、体制を支える要としての帝國主義的労働組合に反発し、それでもって自らの反権力意識を表現している官公労の青年労働者の実力闘争がそれであり、また中小零細企業の未組織労働者が展開している工場内実力闘争、山谷・釜ヶ崎に象徴されている底辺のルンペンブルータリアの暴動、砂川・成田に代表されるプチブル農民の反権力闘争への転回、解放同盟内左翼反帝派として登場しつつある未解放部落民の新しい質をもつた闘争、日帝の世界戦略の生みだす矛盾として民団・総連内に形成されつある戦闘的在日朝鮮人集団、がそれである。また、ブルジョア社会の中で私人へと解体されつくしてゐる市民が、いまだ一切のプロレタリアヘゲモニーの創出のない段階で、帝国主義的労働組合によつて

それは、すでに革命への道を模索し始めている階級闘争が、自らの革命的内実を展開しうる新しい闘争形態、闘争組織を未だ発見しないところから生ずる困難である。だからこの困難は全てのトナム人民の英雄的闘いを契機に、戦後米帝の経済的、軍事的な帝國主義の一元化が根底から搖ぎ、全世界的帝国主義的再編が必至となつた。この間、米帝の軍事的依存により、経済至上主義のもとに不均等に発展してきたのが、西独・日本の独占ブルジョアジーは、強力な国家権力の行使を通じての財政政策(△独占の育成)、金融政策(景気調整、恐慌の引きのばし)、租税政策(△大衆収奪、独占強化のための国家資本強化の主要財源)をテコに国際貿易の拡大を通じて、自己を確立してきた。だがこれらは決して、過剰となつた資本の体系的処理方法ではありえない。

何故なら国際貿易に全面的に依存することは、とくに国際收支の天井の低い(金準備が少ない)日本にとっては、全世界各国の政治的・経済的・社会的不安定要因をすべて内にかかえこむことを意味するのであり、とりわけ現代過渡期世界の流動の中では、もはやこれまでのようない、対内的経済諸政策によって弥縫することは不可能である。日帝は自らの危機を克服するためには、独自の過剰資本処理体系を創出しなければならない。それが沖縄を前進基地とするアジアへの軍事的・経済的侵略、環太平洋反革命同盟の盟主化の内実であり、又対内的には、それに見合つた政治、経済、社会の全面的な帝国主義的再編の暴力的、野獣的な強行である。

解体されたプロレタリア階級に疎外され、反戦・基地闘争、公害闘争、物価闘争などによって展開している市民運動の高揚もそうである。(これは個人原理に立つてゐるが故にファシズム論の誤りの証拠がある。しかしではなく、ここにも先行性ファシズム論の誤りの証拠がある。しかし市民運動は、ブルジョア支配の実質的根幹たる搾取体系にふれないと、つまり経済闘争と切斷された単なる政治闘争であるが故にが故に、いかにそれが反権力闘争へと質的に転化しても、それ自体として発展することはできない。それはプロレタリアと結合しなければ、しかもも単に街頭闘争と一緒にやるということだけではなく、内的・構造的に結合できなければ、決して自らを展開することはできないのである。)

まさしく大衆は自然発生的に立ち上がつてゐるのだ。それは階級階層の相違によって、多様な闘争形態をとりながら、戦術における不均等発展を含みながら、全社会的に興隆しつつあるのだ。これら自然発生的大衆運動を全人民的統一戦線として展開して初めて眞の反帝統一戦線が形成されるのだ。反帝派統一戦線はその過渡的形態にすぎない。6/15東京集会の三万余に上る反帝統一行動をいかに総括するのか。あの巨大な自然発生性、しかもそのヘゲモニーは市民連合にあり革命諸党派は群小の市民団体と並列された単なる一団体でしかなかつたことから、われわれは何を教訓として学びとるのか。一方では市民運動を蔑視しながら、現実にはその波にのまれてしまつたことに対しても、「市民運動を利用するのだ」といった矮少化された口実をもうけることは誤まりだし、又、「戦術的エスカレートによってかれらとの違いを明らかにしかれらを戦術的にレベルアップさせるのだ」といった総括も誤まりである。何故なら、確かに一定の戦術レベルアップを引き出すことができたとしてもそこに

は何ら質的差異を作り出すことにはならないのであって学生を主体とした突撃隊による「臨時政府」宣言をやったところで事態に変化はない。もしそれを質的相違だといつても、それは頭の中で生み出された主観的区別にすぎず、何ら運動論的・革命論的区別ではない。われわれがヘゲモニーをとることができないのかということである。それは次の二点にある。第一は党的問題としてである。つまり、われわれは、革命運動上にから市民運動を位置づけ、組織論的に対応することをまだやっていないということであり、第二は、階級闘争の問題として、いまだプロレタリアへゲモニーが萌芽的じろり運動形態をとつて現われていないということである。

六・一五総括について述べたことは、決して単に市民運動に対しだけ言えるのではない。現在、全人民的規模で、自然発生的に興りつつある大衆運動に一本の赤い軸を与えて、運動に流れをつくりだし、方向を与えて、真に反帝統一戦線を創出するのは何によってか。直接に党がその役割を果たすのではない。真に強固な階級意識を持つたプロレタリアートによつて、である。全ゆる反権力闘争、全ゆる反帝闘争を領導しうるのは唯プロレタリアート階級だけである。このマルクス・レーニン主義の原則は今も生きているし、今こそ声を大にしてこのことを言わなければならぬのだ。現在もっとも重要な課題は、国家権力によって、とりわけ帝国主義的労働組合との議会代表部（社民）に<sup>(不詳)</sup>された労働者を再度純化されたプロレタリア階級として形成し、階級闘争の全戦線にわたるプロレタリアヘゲモニーを創出していくことであり、それを指導し媒介する前衛として「党」組織の体制を確立することである。

では現在、その条件はあるのか。明らかにある。帝国主義的再編

確立するためには「臨時革命政府」として質的転回を計ることを提起したのである。

だが現代ではどうか。ロシア・ツァー権力の脆弱さに比べ、はるかに総体的・体系的に強化された独占ブルジョア権力の下では、労働者が自らを階級として形成し、階級性を純化する過程は、あくまで目的意識的な過程でなければならない。マッセンストの計画的準備（スト実行委の形成、地域政治闘争、工場内権力との非妥協的闘争などを通じ、帝国主義的労組とは別に、大衆の反権力意識を喚起し、ラジカル層を結集し、蜂起に向けての一切の人的・物的配置の遂行、を党的に指導する）の中で、強固な階級意識をもち、階級闘争の全ゆる戦線で、プロレタリアへゲモニーを確立してゆく戦略部隊が形成されるのである。マッセンストの準備過程の中ではじめて、党—戦略部隊—大衆の構造を恒常的にしかも自己拡大再生産的にもつことができる。

これまで展開してきた「戦略的マッセンスト」をより具体的に明らかにするために、北根地区の経験を提示してみたい。

「階級的労働運動とは、日帝の再編過程に直接非妥協的に対応するものであるが故に、七〇年代を通じて階級戦そのものを目的意識的に追及し、あらゆる過程は、それが形成上、経済闘争、個別闘争であつたとしても、革命の主体形成とプロレタリア下部権力構築の視点で貫ぬかねばならず、すべてが政治闘争として総括され、展望されねばならないであろう。六九春闘を安保春闘として呼称した我々は、この春闘において初めて、各地区各工場を一定程度統轄した闘争を計画的に実施できた。その戦略の基本は、七〇年決戦と七〇年代闘争を、大衆の直接実力ストによる地域毎蜂起とそれに支えられた中央闘争であるとし、大

過程において形成された矛盾は、まず弱い環たる官公労、中一零細企業に階級的労働運動として噴出し、さらに再編の進行（合併、合理化など）とともに、全ゆる業種の大企業にも波及しつつあることがそれである。帝国主義的再編過程のうみだす客觀的な矛盾が、六年10・21までに切り拓いてきた街頭実力闘争を媒介にして顕在化したのが、昨秋以来の階級的労働運動の自然発生的な展開である。組合の枠を突破して、プロレタリアートの階級的本質があふれだしたものである。街頭における権力との直接的外的な闘争は、内的な、より根源的な権力闘争へ転化した。階級的労働運動は例え、自然発生的であり、個別闘争、経済闘争として出発しても、常に自らを権力闘争へと転化させうる質をもつてゐる。現在、革命党派に問われているのは、この自然発生的な階級的労働運動として現われたプロレタリアの階級的本質に、それが自己展開できるような、より目的意識的な闘争形態、闘争組織を与えることである。無形の力量としでの階級的本質に、新しい形態を与えることによって、運動の構造を作り出すことこそが、党の任務である。われわれが戦略的マッセンストと規定したものは、まさしくこのへ新しい質をもつたプロレタリアートの闘争形態に他ならない。国独資段階における権力構造に規定され、この新しい闘争形態は党によって指導され、目的意識的に追求されねばならない。

一九〇五年ロシア革命の総括はこの視点から行なわれるべきであろう。五年革命は、ある意味では党派の指導なしで、党派をこえて、マッセンスト→ソヴェト権力へと発展した。それは巨大な自然発生性であり、種々雑多な層の労働者大衆が自ら発見した闘争形態であった。ソヴェトは自然発生性としてあつた。だからこそレーニンは、その質を一步高め、真に階級性をもつたプロレタリアへゲモニーを

衆の反権力層の潜在的存在を前提とし、その流動と活性化を関西においては電通中電の一月蜂起に求めたものであった。

従つて我々は、今春闘において、戦略拠点中電内戦略部隊の形成と、各地区戦略部隊形成にその目的をしばつたのである。中電蜂起とそれを支える地区蜂起が今春闘から一月への闘争パターンであった。（北根地区労研 電通班会議69・5・10）

「今春闘における戦略部隊形成を媒介に、その強化、発展を通して、秋のマッセンストを展望してきたが、すでに暴力化した政治弾圧により北根での二名を含めて各地区工場でのレッドバージがかかるに陥つた。これは予想されたことであり、われわれは反レバ闘争を次のように位置づけ、マッセンストの実質を得るべく、他地区電通工場への拡大、地区との結合を計りつつある。

国家権力のなしくしの暴力化の一環としての暴力的政治弾圧に對し憲法II労働者の権利を価値觀とする「不当処分撤回闘争」は自ら法秩序内正當性を脱皮した国家権力と反帝闘争を権力闘争として非妥協的に闘かおうとするプロレタリアとの間においては、過渡期においても力関係の仮借なき表現としてしかありえず、その指導の方向は、明確に日常打倒・革命闘争へと準備されねばならないものである。我々労研は、断じて「権力に屈服する代價としての処分撤回」に陥つてはならない。我々にかけられた攻撃の質が政治的であるが故に、日帝の戦略的なものであるが故に、我々の反撃は、日帝打倒・世界革命の視点で貫ぬかれた戦略的反撃、すなわち反レッドペーパージ闘争でなければならない。その主体形成のどれほど初步段階であろうとそうである」（同上より）

このように位置づけられた反レバ闘争を我々はいかに展開しようとしているのか。

「反レバ組織化に際し、我々はまず経済闘争に立上ったラジカル大衆とそれに加えられた弾圧の政治的質の間に、大巾な断層があることを注目し、ラジカル大衆をして加えられた政治的弾圧の質に対応できるものにまで高めねばならない。しかも注意すべきは我々の握るべき政治的ラジカル層は、工場全体を指すのではなく、先進的活動家層を握るべきである。……これを先進的恒常的活動家集団にまとめねばならない。これらの集団は、当初から工場外の部分との結合を地域的・経営的にもつよう指導されることによって、少數派運動として耐え抜ける反レバ闘争のアミの目を形成するであろう。」（同上）

ここから闘争委員会・反戦・地区労研を核にして「地区反レバ共闘戦線」を形成し同時に日帝の再編攻撃の環・官公労（交通運輸通信体系部門における反レバ戦線を拡大する——これが獲得目標であり戦略的マッセンストへの展望である。

他工場・他部門工場・地区への展開は、マッセンスト実現の重要な環であるが、しかしそれだけに留まらない。すなわち、他工場の労働者との結合、地区的諸階層との結合の中で、プロレタリアートは自らの階級性をより純化し、全人民を領導する質をもつた階級として鍛え上げていく、という階級形成の点においても環をなすのである。階級形成についてのレーニンの言葉を引用しておこう。

「もし労働者が、具体的な、しかも絶対焦眉の政治的事実や事件に基づいて、他のそれぞの社会階級の知的・精神的・政治的生活の一切の現われを觀察することを学ばないなら、——また住民のすべての階級、層、集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を、実地に應用することを学ばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない。」

に参加してさえ、それだけではまだ労働者階級の政治は決して社会民主主義的政治（プロレタリア政治）にはならない。（『何をなすべきか』）というレーニンの言葉は、現代において一層輝やきを増す原則である。この原則を「階級的労働運動」として理論的に展開してきたわが同盟（榎原同志に負う所大きい。ただし、現段階ではさらにマッセンストリソヴェト論として豊富化される必要があり、我々の「戦略的マッセンスト」論もそうした理論的展開を意図している）は、反帝諸党派に遙かに優位するのでありだからこそ「中央権力闘争—マッセンスト」のスローガンを掲げたのである（だからこそ、唯一マッセンストを先駆的に領導しうる党派なのである（な）おついでながら、現在「臨時革命政府」提案をしている分派は「政治革命に参加してさえプロレタリア政治にはならない」というレーニンの言葉をどのように受け取るのか聞きたいものである）。この組合とは別個に、党の指導を媒介に大衆組織の原則に立って展開してきた労研が、階級闘争の尖鋭化に従って、地区的階級軍団を形成し、またキムの母体となつたのである。断るまでもないが、これ

は決して自然発生的なものではないし、大衆組織原則に立つて自己関係における指導とはこのようなものであると確信しているのであって、これを大衆主義などとレッテルをはつたりする輩には、もはや答える必要もあるまい。

ところで、我々が北摂の経験を長々と述べてきたのは、この経験を理論的に普遍化することによって、我々同盟の共通の経験として提起したかったからであり、さらにそれによって「戦略的マッセンスト」の構造と内実を明らかにするためであった。もちろんここに

社会民主主義者（＝共産主義者）となるためには、労働者は、地主や坊主、高官や農民、学生や浮浪人の経済的本性と社会的・政治的特性を明瞭に理解し、彼らの強みと弱点を知り、それぞれの階級やそれぞの層が自分の利己的な意向や本当の「はら」をつづみかくすのに使っている流行文句やありとあらゆる詭弁を見抜く事ができ、どういう制度、機関、法律があれこれの利害を反映しているか、しかもまさにどのように反映しているかを見ぬくことができなければならない。（『何をなすべきか』傍点は著者）この著作を単に「中央集権的党」組織の型の展開として形式的にとらえ、その中に貫ぬいている「党形成＝階級形成」の論理に盲目な者だけが「党中央直轄の軍團」を「全国政治新聞」の代りに置いたりすると「何をなすべきか」傍点は著者）はなればならない。わざをやってのけることができるるのである。階級形成と党形成（党の型）とは不可分離の関係にあるのだ。

党組織論については後述したい。以上現時点での北摂地区の活動経験を理論的に総括してきたが、これらの運動のダイナミズムの組織論的環はどこにあたるのかを報告しておきたい。その環は、産別労研→地区労研と自らを展開させてきた「労研」組織である。日常的職場闘争、恒常的理論學習、地区反戦の中核を担いつつ、果敢な街頭闘争——この経済闘争・政治闘争・理論闘争という闘争の原則に立脚した労働者大衆組織が、労研である。関西各地区でも行われている周知の組織形態であるが、ここではその理論的意味について述べておきたい。

「自然発生的な労働運動は、それだけでは組合主義しか生み出せない（又不可避的にそれしか生み出せない）が、労働者階級の組合その他の総括を地区レベルから提起されることを強く期待するのである。党強化の第一歩はここから始まるといつても過言ではない。労研組織に関して、組織論的にいえることは、階級闘争の進展について、党一大衆の関係はますます媒介的なものにならねばならない」ということである。この点については後でもう一度触れるが、党一キムー労研—反戦—大衆、という媒介関係が多くなるほど、党は一層強化されるし、同時に指導性が要求されるのである。こうして党はより広範な大衆の基盤に立つことができるるのである。

#### (4) 国際主義とマッセンストリソヴェト運動

われわれが世界反帝統一戦線と世界リ一国同時革命というスローガンを掲げるとき、それを運動としてどのように現実に展開するかが我々に問われているのである。この展開の鍵は綱領の確定と反帝統一戦線の実体化、とくに日本リアジア人民反帝統一戦線の形成である。

もともと中央権力闘争（直接的街頭機動戦）は質を持たず、構造をもたない闘争形態である。質をもたないが故に、容易に横の結合が可能となり、反帝派を軸とし自然発生性を吸引した統一戦線を組むことができたのである。（ちなみに、質のない闘争に強引に質的相違を立てようとするは、「臨時革命政府」宣言でもやる以外に方法がなくなる。少なくとも直線的に「中権闘争」を考へる限り、「臨時革命政府」宣言は論理的必然である。これに対しても、ただ軍事的エスカレートだけに力点を置き、一月には他党派も火器をもつから我々も持つのだとか、日本で初めて市街戦をやるとこ

るに画期的意味があるなどというのは、およそ自らの無理論を暴露したものに他ならない。「臨時革命政府」派は、無自覺的にしろ中央権力闘争における戦術的・軍事的エスカレートのもつ限界に気づいていたからこそ、その限界を破ろうとして、およそ突拍子もない「宣言」を提起したのである。だがいざれにしる彼等も中権闘争のもつ限界を理論的に明らかにはできなかつた。それだけでは質を持てない闘争形態はいかに量的に拡大しても新しい質を獲得できないといふことである。それが質をもつのは、まさしく「重権力状況を生み出す最終局面である。またその質的転回を前もつて大衆に指示示すということであるならば、我々が確固とした綱領を打ち立てることこそ重要である。その理論的作業をぬきにして軍事エスカレートから「臨革政府」宣言を宣伝・煽動に利用しようとするのはまさしく自己の無理論性・無原則性を暴露したもので自然発生性への拝跪に他ならない。質のない中央権力闘争における統一戦線はそこに結集するさまざまな質をもつた組織がいつさいの質を捨象することによつて初めて、相互に結合し統一戦線を組むことができるのである。だからこそでは多様な質をもつた組織が並存するだけで内的に結合することはできず、従つてその質の雑多性を止揚することができないという点で、いかに拡大しても反・帝・派・統・一・戦・線・の・域・を・脱・する・こと・が・可能・と・なる・ので・ある。さらに、このマッセンスト→ソヴェト運動においてこそ、リアルに、プロレタリアの真赤な国際主義が鍛えられるのである。マッセンストという闘争形態をもつた先進的プロレタリアートはそれを軸に街頭に、工場に、地域のあらゆる戦線に、自らのヘゲモニーを確立してゆく。とりわけ被差別人民の闘争との結合、在日朝鮮人の闘争との結合の中で、かれらの中に反帝派と秩序派との分離を生み出し、反帝派との結合の中で、眞の国際主義を証していくことができる。地域の自然発生的諸闘争と結合し、その目的意識的にプロレタリアヘゲモニーを創出していくる△指導の質▽こそ、今われわれに要求されているのだ。

実際こうした不斷の闘争の中で身をもつて国際主義を証していく過程を抜きにすれば、一九一四年八月四日のドイツ社民の悲劇を再びくり返すことにならないと誰が保証しえよう。その一週間前まで第一インターの国際会議で高らかにインターナショナリズムを宣言した党が、僅か数日後に戦争予算、戦争公債に賛成するという、かくも無惨な排外主義への転落から、我々は何を教訓として学ぶべきなのか。この教訓はただ一つ党はインターナショナリズムを宣言するだけでは何の意味もない。眞にプロレタリア革命を領導する革命主体即ちプロレタリアートが、眞に国際主義の体現者となること、この過程を党の指導を媒介にして実現してゆくこと、これである。

## E. 党形成・党組織論

### (1) 「レーニン型党」とは何か

これまで我々は「レーニン型党」建設を唱えてきたがその組織実体はおよそレーニン的な「レーニン型」であったことをまず認識しなければならない。非合法が日程に上りつつある現在、焦眉の組織課題としてこれまでの組織の質を転換することが迫られているが、ここにまたしてもレーニンを曲解した「レーニン型党」への改変しようとする提案がなされている。(「党中央直轄の軍団」創設などはその典型である)前述した通りレーニンは一度も階級形成と分離された党形成を論じた事はない。国家権力の暴力化、右翼勢力の登場との対抗上必要に駆られて出自の不明確な「軍団」創設を提起するなどはまさしくプラグマチックな技術的処理方法にほかなりないのであって事実6・13榎原論文(『火花』五号)は党組織論を一切「軍団」創設にすりかえてしまふことによって、現在の同盟組織の欠陥から目をそらさせるという犯罪的役割を果しているのである。

ところが現在提起され、すでに党内一分派が組織にかかっている軍団とはいがなるものか。

T同志の発言によれば、「主として学生とルンプロであり、むしろ基幹労働者は全然信用できない」と言われる。(これがどれほど自らの無恥厚顔をバクロし、およそ共産主義者らしからぬ言辞であるかは、たとえば北根のキム及び先進的プロレタリアートは、正しい戦略・戦術が提起されば、いつでも火器をもつと言明していることを一言附言するだけで十分であろう。)

こうした構成で、戦略的には無意味な一月「臨時革命政府」にむけての突撃隊として促成に形成されたならば、いかなる結果が生ずるか。現在の条件下では、完全に物理的に沫殺されるであろう。これは革命ではなく、無惨な革命ごっこにすぎない。もしかりに突撃隊が生き残ったとしても、それがファシスト軍団に変貌しない保証はない。

さらに万一「臨時革命政府」が樹立されたとしても(こうした法定自身成立しないのだが)、党中央直轄の軍隊にのみ支えられた権力はもはや何らプロ独権力ではない。それはスターリニズムの登場か、ファシズムの登場かのいずれかである。プロレタリア政治の展開を一切欠いた軍事は、何ら前衛党たらんとするものの採るところではない。

なお榎原論文の提起した軍団創設についても、ほぼこれまでの展開の中で批判しつくしたと考へるが、彼の論理にそつて少しつづめてみて、なおどのような可能性が残るかを簡単に触れておこう。「党中央直轄部隊で、宣伝・煽動・組織を中心任務とする」軍団とは、討論の中で明らかにされたように「何をなすべきか」でレーニンの提起したへ全国政治新聞の役割に代るべきものだ、とされた。これは余りにも弁証法を欠いた悟性的比較である。これではN同志の発言のように、全国を縦断する中国人民解放軍と同じ性格をもつことになる。

だが現在の日本では「武装して全国を廻る軍団」などはおよそ不可能であるだけでなく、無意味である。もしこうした軍団を少しでも意味があるとすれば、それは地区軍団に軍事技術を教えるということだけで、およそ組織者としての役割など果しえようはずがない。ところで榎原論文は、後半部分で「現在の党活動をもつと大胆に

大衆と結合した街頭宣伝と政治集会によって展開することが問われている。こうした活動は比較的少數の軍団組織によつてしかなしない」と述べている。これで見る限り、われわれの言つてゐる地区におけるプロレタリア階級軍団と近いようにも見える。だがもしもうであるなら断じて党中央直轄ではありえない。

何故なら、こうした軍団の形成は、前述した如く戦略的マッセンストを創出する過程において、地区政治活動の全戦線に登場するのであり、街頭あれ、工場内あれ、相手が官憲あれ、右翼あれ、あるいは工場内権力あれ、つねに権力闘争として他の大衆を領導し、また大衆を組織するのであるが故に、その指導は地区党以外にはなしえないからである。

榎原論文はまさしく自己矛盾を犯している。かれのこれまでの「階級的労働運動—反レバ闘争の階級的意義—マッセンスト」の理論的展開とこの「軍団」とはどのような関係にあるのか。軍団問題が抽象的、一般的に提起されているが故に、およそこの関係は曖昧なままに残る。この曖昧さは、かれの理論展開と一月に向けての突撃隊形成との妥協から来ていると我々は考える。すなわち現実に進行している一分派の軍団形成は、社学同をキム化して労働者キムと合わせて軍団を創出するという方法である。

ところで榎原論文で主張されている軍団が、キムを想定しているのだとすれば、社学同のキム化には断固反対すべきであろう。何故なら現在の社学同は、およそ榎原論文で展開されたような活動方法を持っていないし、早急にそうした活動方法に切り替えることはできないからである。

榎原同志が、現実に一月突撃隊形成を容認しているのならば論文に述べられた軍団の規定は全くの偽偽であるといわざるをえない。

原則に達した。すなわち、プロレタリアートの運動と革命闘争との思想的および実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党中央部に（従つてまた一般に全党に）運動の事情を熟知させるという点、党に対して責任を負う点では、出来るだけ強い地方分散化が必要である。……

もしわれわれが同時に、中央部に対して責任を負う点でも党機構の大小いっさいの車輪の状態を中央部に熟知させる点でも、最大限の地方分散化を行わないなら、この中央部は無力なものになるだろう。

一方では多数の人間が加わっていて、その各人がいっさいがっさいの仕事にたゞさわり、革命的活動の個々の機能に専念せず、専門業務に対する責任を負わず、よく熟考し準備したうえでいたん手をつけた仕事を最後までやりとげることなく、急進ぶった雑然たる仕事に無数の時間と労力を空費しているかと思えば、他方では非常に多くの学生や労働者のサークルがあつて、その半分は委員会にも全く知らされておらず、半分は委員会と同様に純粋で専門化されてしまつておらず、職業上の経験を積むこともせず、他のサークルの経験を利用しないような——によつて直接の実践活動から遮断されているなら、ある組織を指導組織として正式に認めようと形式上の中央委員会を設立しようとも、それだけでは、まだけつしてわれわれの運動を真に統一的な運動とはしないだろうし、確固たる戦闘的な党を創設しないだろう」（『我々の組織上の任務について一同志に与える手紙』より）

同志諸君、以上のこととそれを十分に玩味していただきたい。

「手工業制」とは決して榎原論文のいうような「地区毎の手工業的

何故なら、一月決戦にむけて軍団は厳しい軍事訓練こそ要求されるので、それまでの一切の活動は「大胆に」ではなくて、慎重に行ない、部隊を温存しなければならないからである。軍団をいかに形成するか、また、どのようなものとして形成するか、この点において榎原同志は二者択一を迫られていることを知るべきである。すなわち、自己の論文を否定して「突撃隊」を容認するか、あるいは「突撃隊」を否定して自己の論文の論理に従うかである。

レーニン型党は、先に引用した階級形成の媒介となり、しかも武装蜂起による暴力革命を遂行するための党組織であり、特殊ロシア的な非合法という条件でのみ成立ちうるような、狭いものでは決してない。ここで全面的に展開する余裕はないので、レーニンを引用しながらその本質的部分だけを示しておく。「いつさいの秘密の機能をできるだけ少数の革命家の手中に集中するということは、これらの革命家が、みなにかわって考へる」だろうということでも、民衆が運動に活発に参加しないだろうということでも決してない。その反対にこういう職業革命家は民衆によつてますます沢山送り出されてくるであろう。なぜなら、その時には民衆は幾人の学生と経済闘争を行う労働者が集まつて「委員会」をつくるだけでは不十分であつて、多年にわたつて職業革命家に自分を育てあげることが必要なのだとということを知るであろうし、また手工業的なやり方のことばかりでなく、まさにこのような育てあげ方について「考へる」ようになるだろうからである。組織の機密の機能を集中するということは、けつして運動のいっさいの機能を集中するということではない」（『何をなすべきか』）

さらにより明確に原則が述べられている箇所を引用しよう。

「いまやわれわれは、党組織および党活動全体のきわめて重要な

なステッカーハリヤビラまき」を意味することではないことは一目瞭然ではないだろうか。これ以上もはやつけ加える必要はない。

(2) 同盟への組織論的提言

時間的余裕がないので、展開することは断念して、これまでの論述の上に立つて、箇条書にして提起する。

①党中央は少数によって完全非法体制に入り、全国情勢の正確な把握と分析に立つて、理論活動を行う。

②党機能を十全に果しうるための最大の環は、地区党の全国化と、各地区党の強化を計ること。その組織は極く少数の秘密の中枢に機能を集中し、同盟員全体の任務分担、分業体制を確立すること。

③党中央と東京都各地区党とを完全に分離し、都各地区に網の目のように地区党を形成し、強化すること。

④地区党の任務は地区の一切の闘争を指導し、きめの細かい運動を党の戦略に従つて展開すること、さらに必ず党中央に（当面は関西地方委）に運動の状況を報告すること。現役階級には、戦略部隊の形成と、戦略拠点を設定しての、攻撃的闘争を展開し、最終的には、地区ソヴェト権力樹立へ向けての武装蜂起を準備すること。

⑤全国主要地方（九州・四国・北海道・北陸など）に地区党建設を推進する。

⑥これらの体制に、今直ちに着手すべきを提案する。

## はじめに

同盟員諸君／我々は七回大会以降、もっとも深刻な状況に直面している。それは任意の命題をめぐっての、「一般的な意味での論争」—「派閥闘争の進行」という意味ではない。直接的には「一月闘争をめぐる戦術問題として提起されながら、その実、党の浮沈をかけた原則的問題を含む論争—派閥闘争に転化している点にある。本稿は、かかる事態へのさやかな提言を目的としている。諸同志の批判を受けていたと思う。なお、付言すれば、この論文は、合作で〔〕のa、bは、他の同志のもので（偶然にも、私が従来関西地方委員会で主張していたことを、より深めたものであることが判明したので利用させて頂いた）全体の構成は、高寺自身の責任でなされている。（編者注、〔〕のa、bという項目はない。）

## (一) 問題は何を契機にして起つたのか

四・二八闘争以降一連の総括論文その他で「公然たる内戦がすでに今段階から開始されなければならない」と「現実認識」するに至る傾向が現れた。

それは、傾向一般にとどまらず「一〇・八以降革命の『現実性』をプロレタリア革命政府樹立の『現実性』へと高めることを……」を主張し、そのために「秋の決戦に向けて」労働者の「軍隊」（軍団）

の建設と労働者階級の「武装化」を提言しているのである。これは、なかにそのようなものを展望する「一般論」として語られているのだろうか。否／そうではない。ゲバラ－毛沢東－ホー・チ・ミン等々の後進国武装解放闘争でなく、ロシア革命型でもない「革命派」の中央権力武装闘争と地域、街頭における武装闘争の一定期間を経て蜂起をかちとる」党の型から規定された「現実認識」の下に「全面的組織活動（計画的）」として提起されている。我々は、これまで行なわれてきた「ゲバ棒」と「火炎瓶」による闘争を「いわゆる武装闘争」とは考へない。明らかに後進国武装闘争とも、ロシア革命における「権力解体のための武装とも」異なるからである。だが「彼ら」は明らかに現在行われている「闘争の形態」を蜂起過程における「武装闘争」と同一延長上に「革命の型」として普遍化しつつある。その差は、たしかに武器と軍団編成・訓練の精密度に求められているかのようである。このような考への下に「内戦」や「臨時革命政府」の「現実性」を主張するに至り「軍団」を中心とした中央権力闘争は、街頭機動戦による「党形成」→「階級形成」が一面化されるのは、当然のことである。我々は、このようない主張がたんに言葉として語られるにとどまらず、具体的に秋の展望を射程において組織的になされていることを軽視するわけにはいかない。

## (二) 歪曲された「党形成論」——その根柢は「なしくずしファシズム論」である。

## ①七回大会

七回大会の基調を一面化したかかる「傾向」の論拠は「ファシズム論」である。

ムかプロ独か、革命か反革命か」を分水嶺とする「現実認識」にある。即ち「史上三度目の分割戦は労働者国家—後進国武装闘争に規定されて国内危機に対する国内反革命と國際反革命軍事膨張と主導権確立として問題は提出されている。」「（その）構造的圧力（から）帝国主義各國における国家危機、諸階級・諸階層の分解、世界市場分断の危機を止揚するために、なしくずし的ブロック化—独自の勢力圏確保—対外反革命同盟軍事侵略—国内統制経済に向けての國際・国内反革命の一体化したファシズム（上、下からの）以外にはない」（『共産主義』二二号旭論文）とするにある。かくて国家権力への先制的攻撃—攻撃型階級闘争を通じて反革命—ファシズム（あるいはなしくずし的ファシズムの基礎を奪いつつ国家権力を打倒する。従ってその性格上、戦争、経済的危機の古典的につまりを待期するのではなく、先制的に、意識的に「武装闘争」をしかけなければならないとしている。即ち七回大会で明らかにされている帝国主義戦争を媒介としない、前段階決戦の今日的具体化が示されている。だがその論拠は、第一に「なしくずしファシズム論」自体、現段階における日帝の動向を見誤った結果であり、第二に、その世界危機の要因を通貨体制の動搖にもっぱらもとめ後進国武装闘争を中心とした南米—中近東—アフリカ、東欧等の永続的階級闘争—今日的帝国主義戦争を論理化できず、従ってそのような現実の「戦争」と経済の危機の過程を媒介とした戦略、戦術をたてえず、主觀と恣意にみちみちた党形成論が前面化する。我々は以上のことを明らかにしつつ七回大会で確定しえた原則を再検討していく。

## ②「なしくずしファシズム」規定のあいまい性

現在の進行している政治再編の過程を、「なしくずしファシズム」

と規定し、「ファシズムかプロ独かの公然たる内戦による決着」への進行過程とすることによって、「武装蜂起の党」を「理論づけ」ようとする分析は、「四・二八闘争シリーズ」（『戦旗』一七一—一七四）として公然と現れ、「戦旗」一七六号労働者組織委員会論文は、その結論となっている。ここに表現された「ファシズム」規定は、まことに自己矛盾に満ちたものであり、ある意味では論理的な批判の対象ではない。それにもかかわらず、いやそれゆえにこのシリーズ論文は戦略問題にとって、決定的な重要性を持つ権力規定をあいまい化することによって結論を導き出すという性格をもつてゐる。「佐藤帝国主義政府—なしくずしファシズム政権を打倒する」と「ファシズム」は質的に区別されず、「連続的」なものと明らかに考えられている。それは「戦旗」一七一号では「戦後憲法体制のファシズム的再編に進んでいるといつても過言ではない」と表現されているのである。

まず「戦旗」一七一号論文からみてみると、まず「ファシズムが資本主義の帝国主義段階特有の反革命である」と規定される。まずこの規定において、「段階特有」と表現したことは、「ファシズム」が帝国主義段階の反革命の「特殊」な反革命であることをあいまいにし、「特有」ということを段階論的に一般的な反革命形態としてしまうこととなつていて。それは次の章において、トロツキーを引用し、ファシズムを「①小ブル、ルンプロを動員するファシズムという出先機関の支配②労働者組織の破壊③金融資本による直接支配に行きつく」を明らかにしつつも、その次の章において、②の要件のみをとり出して「本質」としてしまつていて。そして、「ファンシ

ズム的「出先機関」は常に自民党右派としてしか存在せず」なる表現であきらかに、「ブルジョア右派」にすぎない自民党右派とファシズムの区別がつかず、なぜトロツキーが「出先機関」と表現しなければならなかつたかが理解しえない。ファシズムはブルジョア的強権政治、上からの支配では政治秩序が維持しえなくなつたことに起因するのであり、ブルジョア全政治分派の破壊の結果として登場するのであって、ブルジョア右派の支配とは明確に区別しなければならないのである。「労働者組織の破壊」ということだけでは「ブルジョア反動」の共通の特徴にすぎない。これが不明確であるから「公然たるファシズム運動」小ブルを軸とした階級危機のブルジョア的克服」と「なしくすしファシズム」なるものとが質的に区別つかず、なしくすしマル戦的な「革命と反革命の決戦」を無規定的にアジる結果に終るのである。「ファシズム化」といふながら「自民党が過半数を越える」という性格は「議会を通じてのブルジョア独裁の動搖という現時点においても、この性格は基本的に変わらないのである」と言わざるをえず、そうであるならば「ファシズム」の必然は全くないと言う結論こそ必然であろう。

我々はまず帝国主義における政治の一般的性格、レーニンの表現を使えば「暴力と反動」ということと、その特殊型であるファシズムをまず区別しなければならない。帝国主義における政治は産業資本主義段階における、市民社会への不介入政策、チープ・ガバメントにより特徴づけられる国家権力性格に比し、強大化した国家権力による市民社会の統制、民族主義的排外主義を共通性として持ち、したとはい、ナチスは公然と民主主義を否定しており、選挙において、ナチス共産党という「議会主義」を否定する政党が過半数を占めるという、大衆による議会主義の破産通告が成されたのであって、わが国における全政党が議会主義をかけるのとは明らかに状況が異なっている。現在先進帝国主義における政体の変換においてもその意味におけるファシズム化は見られない。ドゴール的「ボナルチズム」ですら存続できる状況をつくりえず、ブルジョア議会パルチズム」が「上から」の「日本型ファシズム」が「上から」の「日本型ファシズム」が「上から」の「日本型ファシズム」が「上から」の「日本型ファシズム」として理解されてきた原因是、公然たるファシスト大衆運動の欠如にあった。それ故にこそまた、「日本型ファシズム」の権力規定をめぐっては「軍事封建帝国主義」—「天皇制ファシズム」という、日本にファシズム政権は存在したか否かの有名な論争が存在したのである。非定型的なファシズムと規定するにしても、その成立過程において潜在的なファシズムの大衆支持すなわち政党不信並びに軍部革新派への大衆的支持、侵略政策の強行への大衆的支持があり、それは、統帥権を選挙（ママ）から軍部へ再びどすという政党政治の終焉という国家権力成立過程の変換をともなつており、更に大政翼賛会による市民社会の掌握によって完成させられてゆくと

が増大し行政権力独裁の形態をつくる、なども帝国主義の「反動」としては当然のものであつて、ファシズムのみのものではない。議会主義による大衆幻想の国家への吸い上げというブルジョア国家の一般性は帝国主義にあつては、それに加え国家権力のさまざまの政治対応（労働者党の体制内化及び国家による大衆操作など）によって大衆の強力な“國家”への一体化を形成させるなどの階級矛盾の隠蔽策をこうじるのである。「戦旗」一七一によれば「行政司法立法レベル」として表現されている現在進行中の政治対応はその権力を出することはない。ここでいわれる「立法レベル司法レベル」とは、たしかに「治安立法」ということでしかなく、内容的に見れば「行政権能」の強化にすぎない。国家権力の性格の変換としてのファシズムは、国家権力の問題としてみれば、まず権力の大衆的基盤が議会ではないというところにある。たとえ、ナチスのように選挙を通じ政権についたとしても、それを支えるのはファシスト大衆とその組織であつて、その直接的暴力支配を基礎として政権が成立しているのである。帝国主義「反動」や軍部ボナパルティズムと異なるのはこの権力の基礎そのものにあるのであって、プロレタリアー上の抑圧というその機能はブルジョア独裁の共通性格であり、その暴力性が表面化するのは危機における国家権力の一般的性格にすぎない。

政治レベルでのいかなる欺瞞的政策（中間政権による自己規制的抑圧）によつてもまた国家権力による上からの弾圧政策によつても、大衆政治組織への転換でなく、組織の非政治化（＝ブルジョア的政治化）、経済主義の強化にすぎない。現に進んでいる社会再編はブルジョア的効率化としての共通性をもつのであって、「合理化」を基軸としつつ、それに見合つた労組のブルジョア的体制内化の進行であつて、ファシズム的社会再編とは質を異にするものである。

現在進んでいる政治的・社会的再編過程は、「秩序の強化」としてあり、その秩序を国家権力の強大化によって保障しようとするといえないのであつて、この進行する過程内の左派にとどまり、この進行過程と対決するプロレタリア派に対しては、敵対物となる。「共産党は市民社会末端における反革命」ファシズム補助部隊」といふ規定は、全く誤りであり、ファシズムを単なる「ブルジョア反動」としてしかとらえられなかつたドイツ共産党が体制内左派社民共を「社会ファシスト」と規定したのと同様の誤りである。共産党を含む戦後民主主義者は秩序派であつて現在たちにファシズムが登場するならば、それなりの闘いをするであろう、だが、彼らは、「秩序派」であるが故に、現段階において、我々を主要敵にせざるをえないのである。

六〇年安保以降鮮明になつてきた帝国主義的政治再編の進行は、たしかに、いまだ市民社会の根底の動搖、危機がきわめて部分的である段階から、意識的、かつ先制的攻撃として行われてきている。だがそれはファシズムへ単純に連続するものではなく、政治的に国家権力（ながんずく行政権力）の強大化に基づき、諸階級の共同利

害からの自立性の増大、いいかえれば国家権力の超越性の強化を目指すことにより、階級対立を越えて国家権威の下に再統合をはかるということであり、帝国主義的政治の一般型の枠内にある。だがそれは、戦後憲法体制におけるような帝国主義安定期の諸階級を議会制民主主義の欺瞞により体制内に止めるのと違って、よりイデオロギー性の強いものとならざるをえず、國家意識や秩序意識を作為的にかきたてることなどが必要となり、また同時に市民社会内部におけるブルジョアヘゲモニーの強化をともなうものである。労組の体制内化が意識的にブルジョアジーの側から行われようとするのはそのためである。

七〇年代日本の階級闘争はそのような意味での帝国主義的政治再編が最終局面に達する一方、いま部分的に見られる大衆の側における戦後民主主義意識からの離脱が全面化する中で、帝国主義的政治社会の問題性が全階級的な問題として拡大されてゆく闘争局面として存在するのである。

### ③マル戦的革命戦略の再登場

「なしくすしファシズム」論者はそれを根拠づけるため、マル戦的世界認識を密輸入させてきている。「NATO・安保」国際反革命同盟の反革命たる所以は、本来的に中ソ「労働者国家」群に向けられたものではなく、帝国主義諸列強内のプロレタリアートに向けられた反革命であることが理解されねばならない。(『戦旗』一七二)という文章は、侵略と抑圧を統一的に理解しえなかつたマル戦の国内抑圧一面化論と同じであり、当然のこととして、マル戦的革命か反革命かの決戦論と同質の空論的結論がでてくる。この分析の結論の一一致は当然論理過程での見事な同一性を予想させる。

「戦旗」一七二号のシリーズ、NO・2での経済的基礎の解明は、通貨体制の動搖という点でしか分析を行わず、そこからただちに各國危機の同時的爆発と、その一国的な階級危機としてのファシズムが問題にされるという、我々が七回大会において批判の対象としたマル戦理論そのままの流通主義的分析であり、後進国危機が全く位置づけられず、後進国革命を現時点では進行する世界革命の現実過程を理解しない分析である。現在の世界階級闘争の環であるベトナム革命の「ベ」の字もシリーズNO・1、NO・2の「なしくすしファシズム」とその世界成立根拠を述べた事において触れられていない、これはマル戦と同様、通貨体制の危機という、危機の表層においてしか世界的危機を見ることができず、それを発生せしめる構造をみるとことのないマル戦分析の必然である。

侵略反革命の不統一論から反革命一元論への純化は、侵略と反革命が全く別のものとして考えられ、それ故の不統一を「労働者国家」の存在という外在的に理由づけることの二元論的発想を反革命に純化することによって解決しようとしたものであって、必然的論理の発展といえる。その原因は侵略と反革命を分離して考えるという一国主義的発想にある。世界史的認識に立ち、世界革命の立場で見るならば、「労働者国家」が存在するにもかかわらず、侵略、反革命はなんら不統一ではないし、いわんや一国主義的思考を極限化し、「帝国主義間対立が全面化し、帝国主義間戦争にいたる可能性を否定しない」などという馬鹿げた結論を出さずにすむのである。さらに現実的に進行中である世界プロレタリア革命の最先端部分は後進国革命闘争にあり、それを古典的な民族独立と同一のレベルで考えてはならないのであって、これを単に民族主義的独立としてしか考えないマル戦的思考の持ち主は先進国革命主義に陥るのである。

「なしくすしファシズム」論者はそれを根拠づけるため、マル戦的世界認識を密輸入させてきている。「NATO・安保」国際反革命同盟の反革命たる所以は、本来的に中ソ「労働者国家」群に向けられたものではなく、帝国主義諸列強内のプロレタリアートに向けられた反革命であることが理解されねばならない。(『戦旗』一七二)という文章は、侵略と抑圧を統一的に理解しえなかつたマル戦の国内抑圧一面化論と同じであり、当然のこととして、マル戦的革命か反革命かの決戦論と同質の空論的結論がでてくる。この分析の結論の一一致は当然論理過程での見事な同一性を予想させる。

「戦旗」一七二号のシリーズ、NO・2での経済的基礎の解明は、通貨体制の動搖という点でしか分析を行わず、そこからただちに各國危機の同時的爆発と、その一国的な階級危機としてのファシズムが問題にされるという、我々が七回大会において批判の対象としたマル戦理論そのままの流通主義的分析であり、後進国危機が全く位置づけられず、後進国革命を現時点では進行する世界革命の現実過程を理解しない分析である。現在の世界階級闘争の環であるベトナム革命の「ベ」の字もシリーズNO・1、NO・2の「なしくすしファシズム」とその世界成立根拠を述べた事において触れられていない、これはマル戦と同様、通貨体制の危機という、危機の表層においてしか世界的危機を見ることができず、それを発生せしめる構造をみるとことのないマル戦分析の必然である。

### 世界革命の同一的根拠は将来におけるブロック化とファシズムが

ような一国危機の総和と一国革命の総和(同時的であるだけでの世界革命戦争と世界赤軍なるものは一国革命の総和にすぎない)といふマル戦的革命論は、後進国民族解放革命を同一の視野におさめられず、日本→アジア→世界という三段階革命論をも復活させてきている。

### 世界革命の同一的根拠は将来におけるブロック化とファシズムが

ような一国危機の総和と一国革命の総和(同時的であるだけでの世界革命戦争と世界赤軍なるものは一国革命の総和にすぎない)といふマル戦的革命論は、後進国民族解放革命を同一の視野におさめられず、日本→アジア→世界という三段階革命論をも復活させてきている。

世界革命の同一的根拠は将来におけるブロック化とファシズムが世界革命の現実性の表現であって、観念的な世界革命構想など言葉の遊びにすぎない。

帝国主義国における矛盾のブルジョア的「解決」は一国的に成立し得るものではなく、帝国主義の根拠そのものが国際的にしかありえないのと同様、世界的にしか解決の方向はさぐりえない。帝国主義の矛盾解決へのブルジョア的的努力の表現たる権力性格の変換は一国的階級闘争において規定性をもつてではなく、国際的規定性をもつて存在する。それ故に通貨問題という表層の問題もまた解決不可能として存在する。通貨危機から Francis Marion 帝国主義論へのマル戦論の再演は喜劇的である。すでにわれわれはマル戦派との論争の中で、日本帝国主義にとってのアジア問題的主要性を提起してきた。七〇年安保の問題も、通貨危機→ブロック化→ファシズムという論理では権力闘争一般が問題となるだけで七〇年安保闘争自体がいかなる闘いであり、沖縄問題がなぜ中軸となるかが不明確となる。(わが同盟内における沖縄闘争の位置づけの弱さもここにある。)

世界革命の根拠を「二九年恐慌がそうであったように、……各資本主義を同時にそうちものである」という世界危機の認識とその

後進国民族解放闘争のもつ世界革命での位置を正確に理解することとは三プロックの階級闘争を別々のものの総和としてみることを批判した第七回大会の我々の路線の発展をいかになしとげるのかの問題である。現実の労働者国家の世界革命での位置は後進国問題をみるとことによって最も鮮明にならう。「労働者国家」に対する政治的道徳的批判として「根拠地國家」をとなえるだけでは全く分析たりえず、主観的願望にすぎず、反スタ論の水準以下であつて現代世界における労働者国家は単に帝国主義戦争の抑止要因などというものではなく、経済的にみれば後進国にとって、先進帝国主義と同一の位置にある経済力であり、平和共存下の政治的位置はそれと対応しているのである。「労働者国家」における変革もまた、その一国的あるいは数国的大枠において考へてはならない問題である。

以下略。

## 6 堺地区委員意見書

### (秘) 大衆の自然発生性と新たなる党的型 ——党内論争の前進のために——

岩村 满

#### はじめに

同志諸兄、党内論争が開始され、進行している。これにいかに関わり、どのような態度をとるのかが早急に迫られている。だが、いまだに論争の内実は明確ではない。東京と大阪の不均等も存在している。しかし、だからといって、この論争に無関係であっても良いということにはならない。全同盟的な党内論争を通じて、戦略一党组织の純化が保障され、生きた現実に、より一層接近することができる。そして、現在の論争の基軸は、それが当面する七〇年安保闘争を、どのように闘うのかということを契機に開始されたにもかかわらず七〇年安保闘争が七〇年代階級闘争への直接的な過渡であるが故に、世界革命の現実性にいかに迫るか、現代先進国革命における階級闘争の性格と党的型とは何かという根元的な綱領一戦略の領域へと定まりつつある。従つて、たとえこれまで我々が獲得してきた革命戦略の内実を踏まえたにしても、一舉にこの論争に決着をつけることは困難である。しかし、論争の大枠を整理し、M・L主義の原則、國際共産主義運動史の総括の中で、批判は可能である。そ

- a、永続的階級間戦争——今日における帝国主義戦争と現代的経済危機を媒介として反帝國際統一戦線の形成  
b、アジア反革命体制打破、アジア人民の統一戦線を具体化せよ
- (四) 帝国主義的排外主義に抗して

### 七〇年安保闘争の天王山——一月闘争を、中央「権力」闘争と戦

略的マッセンストを聞いぬけ

- a、綱領の確定  
b、反帝統一戦線を強化せよ  
c、中央「権力」闘争—党—共青—「軍団」の役割

- (1) 全国マッセント体制の確立—労評運動の推進  
(2) 国際反帝集会

中央委での討論、「戦旗」、プロ通、関西地方委議案から判断すると、その契機は、いったい七〇年安保闘争をどのような獲得目標をめざして闘うのかである。そして、それは当然にも一〇・二一、一月佐藤訪米をいかなる戦術で闘うのかという次元にまで具体化されなければならないのだが、その「戦術」をめぐって論争が引き

党内論争は何をめぐつて開始され、進行しているのか

おこされた。具体的に、この「戦術」を提起し、これを媒介に七〇年安保闘争の獲得目標を「内戦の開始」—「武装中央権力闘争」—「臨時革命政府樹立」に設定した部分と、これに対する反論を軸に論争が開始された。そして論争は、この「内戦の開始」を提起する部分の主張が、まさしく「内戦」とは国内革命戦争を意味するものであり、それ故、日本における革命戦争の世界革命との関連で、どのようなものと見えられているのかという問題に関わっている以上、再び戦略論争へ発展していった。すなわち七〇年闘争の「戦術」をめぐる論争は、「戦術」を規定する「革命戦略」上の差異が我々の内部に存在することを明らかにしたのである。世界共産主義運動の現段階から見て七〇年安保闘争をいかに位置づけるのか、何を獲得するべき闘いとして見えるのかという論争、いわば「七〇年安保闘争論」とでもいうべき内容を持ち始めた我々が、これまで、確定的な「安保闘争論」を持ち得ていなかつたとすれば、かかる論争が全面化したこと自体、我々は我々の戦略の一層の豊富化への前進として歓迎しなければならない。そして、この論争につまりの中で、現実を切開し、革命の現実性により肉迫できうる諸戦術（組織戦術、闘争戦術etc.）を獲得することができるだろう。

では、実際、安保闘争の戦術に端を発した「安保闘争論」はどの様な形で論争されているのであらうか。まずこの論争の口火を切った部分の主張を見てみよう。主張の軸を次の三つに分析してみたい。  
①情勢の把握、②六九一七〇年闘争の位置、③現代革命と党的型（中央権力闘争／マッセンスト）。

①について。

「先行性経済危機と過渡期世界における軍事外交＝政治的統合の危機がもたらす全世界的な暴動は、だが世界プロレタリア独裁一世

の闘争へと高めること抜きにしてはあり得ない。」

「この世界的な革命的高揚の時代を69～70年を通じ権力闘争の展望のもとに革命情勢、世界革命戦争へと切開くのか、この混とんと危機と小ブルジョワジーの焦躁を支配階級による反革命、戦争への先制攻撃のもとに統合されていくのかという問題」

「反革命、ファシズム運動は69～70年代階級闘争において前衛党派が、市民社会秩序破壊、中央騒乱闘争にのみ留り、要求される権力闘争の質に応えることができないなら、反革命、戦争のヘゲモニーのもとに、70年代に突入していくであろう国内、国際階級危機としてあることが確認されねばならない。」

②について。

「69年階級闘争は、従って、10／8以降の革命の現実性をプロレタリア革命政府樹立の現実性へと高めること抜きにしてはあり得ない。」

「そして我々の70年闘争の獲得目標は、この中央権力闘争がこれまで中央騒乱闘争として終っているのに対して、従って階級闘争が権力闘争の水準を要求しているにもかかわらず、沖縄返還＝国家秩序の部分的破壊にとどまっていることが両階級双方の危機としてあるのに対し、プロレタリア革命政府の現実性と、歴史的拠点を確保するものとして霞ヶ関占拠（機動隊の武装解除と権力機構の労働者人民の一時的占拠）を実現することにある。これを単に一戦術としてではなく、世界革命戦争に向けたプロレタリア独裁政府樹立へ向けて可能性、必然性、永続性を指示示す深さを持つ政治的拠点としている。」

の建設のために」（中央労働者組織委員会、「戦旗」一七〇号）

として提起している。

この主張で我々が注目しなければならない点は、どこであろうか。それは①まず情勢の把握、すなわち国際階級危機のにつまりに付ての把握と、②これまで我々が完全には言切ることができなかつた戦略論上の諸問題にそれなりに答えていくことである。たとえば、

（ア）前段階決戦論。（帝国主義戦争以前で革命の決着をつける）

その性格は「プロ独立かファシズムか」である。

（イ）世界革命戦争をいかに実現していくのか。

安保闘争における中央武装権力闘争で、その突破口を開く

ということ。

（ウ）（革命過程論）現実的な過程をどのように持えるのか。

ロシア革命の総括（帝国主義戦争を内乱への戦略と蜂起－権力奪取）と現代先進国革命闘争の過程の予測。

（エ）既存国家権力の一挙の崩壊→大衆の自然発生性とソヴェト運動

→二重権力状態→武装蜂起。

（オ）過渡期世界における帝国主義の危機→国家の幻想性のなし崩し的な崩壊→諸階級の対立、衝突→内戦（連続蜂起）→ソヴェト運動→内戦の展開とソヴェト運動の拡大→武装蜂起。

（カ）はロシア、ドイツ（一八一九年）革命の過程であり、（キ）は二〇一〇年代のドイツ革命敗北→ファシズム勝利の過程の総括である。そしてこの（カ）の問題に対し（オ）の革命の過程をこそ現代先進

国革命の過程であると規定している。

（エ）運動論。

「革命過程論」の内実を運動論として持えるとすると、これにわたるまで確立することを主要任務……」（以上「階級的労働M

界革命戦争－世界党への意識性、ヘゲモニーなまま暴力、民族、人種対立へ内攻し（中ソ、アメリカ、パキスタン、マレーシア等）、この階級危機を世界的な戦争と反革命が再統合せんとする危機としても進行していることを見逃してはならない。」

「この世界的な革命的高揚の時代を69～70年を通じ権力闘争の展望のもとに革命情勢、世界革命戦争へと切開くのか、この混とんと危機と小ブルジョワジーの焦躁を支配階級による反革命、戦争への先制攻撃のもとに統合されていくのかという問題」

「反革命、ファシズム運動は69～70年代階級闘争において前衛党派が、市民社会秩序破壊、中央騒乱闘争にのみ留り、要求される権力闘争の質に応えることができないなら、反革命、戦争のヘゲモニーのもとに、70年代に突入していくであろう国内、国際階級危機としてあることが確認されねばならない。」

（カ）はロシア、アメリカ、パキスタン、マレーシア等、この階級危機を世界的な戦争と反革命が再統合せんとする危機としても進行していることを見逃してはならない。」

（キ）はロシア、ドイツ（一八一九年）革命の過程であり、（キ）は二〇一〇年代のドイツ革命敗北→ファシズム勝利の過程の総括である。そしてこの（カ）の問題に対し（オ）の革命の過程をこそ現代先進

を党直轄の正規軍による連続的な中央武装権力闘争と、それに媒介された、地域、街頭における武装闘争の一定期間を経て蜂起をかちとると指定している。

#### (オ) 党組織論

(イ) を踏まえ、レーニン党組織論の現代的適用を「党直轄の正規軍（突撃隊）と労働者階級の武装と（明確には言切っていなければ）提起している。

等々である。たとえば「前段階決戦論」についても、これまで我々は、この革命戦略を一般的には認めながらもその内実を充分に明らかにはできなかつた。なぜ「前段階決戦」になるのかという根拠を、

- ① 現代過渡期世界における帝国主義は、不均等発展→市場再分割という基本的衝動をもつて運動を展開しながらも侵略と反革命政治の不統一から、帝国主義戦争に至る以前の段階で「危機」を累積する。この危機の突破形態が、国内プロレタリアの粉碎→ファシズム戦争であり、これに打ち勝つ、「危機」のプロレタリア的克服はプロレタリア独裁である。それに加えて、不均等発展に規定されたIMF国際通貨体制の動搖→崩壊→世界統一市場の分断化傾向（終局的には世界恐慌へと行かざるえない）→経済危機の深化である。

② 一国における「前段階決戦」でのプロレタリアートの敗北→ファシズムの勝利は必ずや、他列強の反ファシズム連合を形成し、兩階級の共倒れを招くかも知れない第三次帝国主義戦争を誘發する可能性がある。

ということに我々は、従来求めてきた。しかし、この「前段階決戦」という現代帝国主義下の革命の性格の確認は、では、この革命の性格に規定されて、

過程に内迫できていない。言いかえれば、我々が世界革命の現実性に、乗り越えられているという事態である。世界革命の現実性に内迫する戦略をいかに獲得するのかという課題に直面していたのである。この課題に、どうして立ち向っていくのかが、まさしく、一〇／一一佐藤訪米」「七〇年安保闘争論」をめぐって問われた。それ故に、「革命の現実性」を大胆に物質化せんとした、この主張の積極性を評価しなければならない。党内論争が、まさしくこの「革命の現実性」をいかに物質化するのかという主張によって展開の動力を与えられているということの中に、既にこの主張の持つ優位性を我々は見ていいだろう。だが問題提起自体は、それが党内論争の契機にはなり得ても、論争の決着→実践化へは行ききれない。だから、この主張が提起する、戦略→戦術を更に分析し、検討しなければならない。その基軸は、

#### ① 世界―日本階級情勢の把握。

現在、我々は世界革命戦争→中央武装権力闘争を可能とする情勢にあるか。

- ② 党の世界―日本階級闘争に占める位置はどの様なものが、である。世界革命は成し遂げなければならない我々の、世界プロレタリアートの任務である。しかし、だからといって、何時でも、すぐ実現できるものではない。やれるかやれないのかの基準は①②の判断である。私個人の知る限りでは、②の分析が弱いと言わざるをえない。②が不明確であるということは、少なくとも、我々が主導する階級闘争の持続化、永続化の展望が不充分にしか把えきれないことを意味している。世界党―日本支部の連関が不明確であること、世界同時革命遂行の主体の側が、まだ未成熟であるということを示していると言わなければならぬ。一般的には「革命の現実

- ① 世界同時革命戦略上、いかに位置づけられるのか。どのように接続できるのか。  
② その「革命過程」はどのようなものとして予想されるのか。  
③ 革命党の組織は從来の我々の組織の限界を越えて、どのような型のものとして設定されるべきなのか。  
④ こととにについても、一般的には、この世界戦略を承認しながらも、では、どのような過程→客觀情勢と世界党―プロレタリアートの主体→を通して、革命の「現実性」に迫っていくのかという問題を明確には、しえなかつたことを確認しなければならない。もちろん我々は、この戦略の豊富化を、

① 戰略自体の緻密化を、世界一国同時革命としてはかり、

② 世界革命過程→運動論を、世界革命戦争論として指定してきた。しかし、にもかかわらず、②の世界革命戦争も、一般論としての位置しか持ってこなかつた。では世界革命戦争に現在から、どのように接近していくのかが不斷に問われる所以である。世界革命が、単なるスローガンでなく、実現すべき我々の目標であるならば、現時点から、どのような組織と運動で追及していくのかということを避けることはできない。その意味で、一〇／一二以降、四／二八／六／一五闘争の過程で逢着した壁は、この「革命の現実性」をどの様に物質化していくのかということであった。四／二八／六／一五闘争の総括が我々に要求していた内容も、まさしくこの問題であったことを確認する必要がある。それは、我々の組織が、最早、これまでの闘争の持続に耐えきれず、新たな闘争→組織形態を獲得しなければならないということ以上に、我々が世界革命を準備する現実の諸

性」へ接近する二つの契機とは、  
① 客觀情勢（ex. 帝国主義の経済危機）② 党―プロレタリア大衆の力量、どれだけのプロレタリアートが階級形成されているのかである。しかも世界革命の現実性に接近するためには、それが世界的規模で見られなければならない。

以上を踏まえ、この意見に対する私の立場を次の様に設定したい。  
(ア) 一〇／一二以降、現在に至る過程で我々が逢着した壁を「革命の現実性にいかに接近するのか」という形で明らかにしたことの確認である。「前段階決戦論」「世界革命現実過程の解説」「党組織論」etc.について。

(イ) そして、私自身は、かかる戦略→戦術は基本的に正しいと考える。

(ウ) だが「革命の現実性」に接近しうる二つの契機、①客觀情勢、②党―プロレタリア大衆の現段階、の分析が不明確であることを確認してお、必要がある。

(エ) 従つて、「安保闘争論」の一領域であるべき組織戦術→闘争形態論については、充分な判断はできない。(イ) である以上、一致点は存在する。

では、何故に、私が(ア)の立場をとるのかという基軸である(イ)を説明するためには、この主張に対する、反論の検証を通して可能である。なお(イ)の内容については後述したい。

しかしながら、かかる主張に対する「反論」は明確な形をとっていない。（私の手に入った資料は、プロ通（号名なし）だけであるのだが）従つて、一般的な意味で「反論」と規定できるかどうかは

疑問である。つまり、例えば、革命戦略論については、基本的には差異は存在しない。だから、前述の主張に対しても絶えず、その「不充分性」を指摘するという形になっている。

だが問題は、我々が総括してきた如く、「この「不充分性」の指摘にとどまらざるを得ない」というところに、むしろ存在する。では、

この傾向の拠つて来たるものとは何であるのか。それはまさしく「革命の現実性」の把握からきているのである。具体的には、我々が、その二つの契機とした①客観情勢、②党一プロレタリア大衆の現段階の把握である。これについて少なくとも前述の主張ほど革命戦略論については積極的でなく、部分的に、中央権力闘争一マッセンストリート論において、対立している文章（プロ通号名無し）を見てみたい。

#### ①について。

「この闇いが（日帝のなし崩しファシズム）に対決する中央権力闘争）プロレタリアートの組織内部から、既成の社共、民社が支配しており、権力の帝国主義的再編攻撃に対応し切れなくなった合法組合Mを、突破する組織闘争として、目的意識的に突出して闇い抜かれるとき、我々はプロレタリアートのヘゲモニーを、文字通りマッセンストリートと、中央権力闘争へと高めることができる。社共の安保戦闘路線が自動崩壊し、プロレタリアヘゲモニーが反帝統一戦線→わが同盟に移ると考えることは、自然発生性への拠りである。」

「党の工場職場細胞の力量は現在の階級情勢の要請に対し、極めて微力である。しかし10—11月には、拠点においては、全力量を突出させることにおいて、社共共闘をプロレタリアート内部から分

解せなければ、七〇年安保闘争は、六〇年安保闘争に対し、先端攻防の質的飛躍のみが勝ちとられる段階にとどまり、党が現実にプロレタリアートのヘゲモニーを獲得して、七〇年代世界革命を担うる党への飛躍は勝ち得ないことになるのである。」

#### ②について。

「我々が着手した反戦のプロレタリア獲得は、未だ不充分であり、更なる党のプロレタリアート獲得は、プロレタリアート内部から突出する闘争を組織し、社共共闘か、反帝統一戦線か、プロレタリア内部の組織闘争を通して、潜在的流動を分解させ、中央権力闘争とマッセンストリートを打ち抜く部隊を形成しなければならない。」

#### 要約するところのことである。

①日帝のアジア侵略総路線に対しての中央権力闘争は、大衆の自然発生性を惹起したが、この自然発生性の質的転化は、その内部にプロレタリアヘゲモニーの確立を通してなされる。その場合、最早、中央権力闘争だけでは駄目であり、労働戦線における反帝統一戦線派の突出した闘争を媒介とするプロの組織化が不可欠である。

②だから、プロの組織化という作業抜きの、中央権力闘争だけでは革命は起こらないし、逆に自然発生性への拠りである。

③現在、我々の力量は微力であり、「大衆の武装反乱は始まつておらず」、プロレタリアートの「実力闘争の波を端緒的に作り

出したばかりである。」それ故に、六九年階級闘争の任務を「10

・8以降の革命の現実性を、プロレタリア革命政府樹立の現実性へ高める」（上記「戦旗」一七九号）ことと設定するのは時期尚早である。

だが、論理が「不充分性の指摘」という構造を持つてゐるために、ついに具体的な方針を提起し得ていない。たとえば、党組織論についても。確かに②についての把握は、それ自体誤っているとは言えない。問題は、それが一般的には正しいといふところに存在している。①についても、我々が先に確認してきた「現在、我々が直面している壁は何であり、それをどう突破するのか」という問題意識は希薄である。恐らく、その理由の一つは、「革命の現実性」と言う場合の、この現実性が、どの様なレベルまで到達しているのかといふことの把握が、先の主張と異なつていて求められるだろう。

プロ通（号名無し）の情勢分析を見ても、そこでは、現在から未來を見るということはあっても、逆に党のもう一つの視点、「未来から現在を見る」という視点は欠如している。未来からの視点が欠落すれば、いったい、党一プロレタリアートが、どの様な形で、階級情勢を主体的に切開していくのかという展望を我々が獲得することを困難にする。日本階級情勢の分析が、世界階級情勢の枠を通じて、なされていないのが特徴である。世界階級闘争の一環としての日本階級闘争（もちろん、その連関は、複雑であるとしても）という分析の視野が、日本一世界に限られると、世界プロレタリアートの階級形成→世界革命の現実性に、いかに接近していくのかという、党の基本任務は、不斷に、なおざりにされる傾向を持つ。「革命の現実性」に接近する契機の一つ、「階級情勢」の把握の方法が

弱ければ、当然にも、その接近過程=運動は、「現在から未来を展望する」という形へ陥らざるを得ない。

では、何故に「現在から未来を展望する」ことを我々は批判しなければならないのか。それこそ、革命戦略論をにつめながら、それがまさしく世界同時革命をどの様な過程を通して遂行していくのかという、我々の任務の具体化を追及してゆけなかつたが故に陥らざるを得なかつた事態、すなわち帝国主義列強の危機と、世界プロレタリアートの「革命の現実性」への接近への立ち遅れを生むからである。

一〇／二一以降、東大、四／一八、六／一五闘争の総括で真に問われていたものこそ、このことである。「革命の現実性」への立ち遅れを、いかに克服するのかが、様々な言葉、領域で問題にされた。だからこそ「世界革命の未来から現在を規定する」という、世界革命党派の意識性が、今こそ決定的なのである。我々の領域は日本階級闘争だけではあり得ず、世界である。だから、我々が見てきた、プロ通の主張を「では、いったい世界革命=世界プロレタリアートの階級形成とは何か」という課題へと牽引しなければならない。というのは、我々の位置する時代とは、「帝国主義の世界戦争の時代」であり、「社会主義革命の前夜である」からである（レー・ニン）。しかも、この社会主義革命の規模は世界的であり、世界プロレタリアートの「革命の現実性」への接近=世界プロレタリアートの自然発生性を、どの様な意識性へと転化するのかが問題とされるからである。

我々は、かかる党内論争の内実を「七〇年安保闘争論」をめぐるものと総括してきた。そして、この闘争論が世界革命戦略との連関を要求することも確認してきた。いま我々は、その論争の内実を次のように概括できるのではないだろうか。

①日本革命の未来からの七〇年闘争論。

②世界革命の未来からの七〇年闘争論。

これは、余りにも単純であり、論争の歪曲化である。①の立論は、世界同時革命、中央権力闘争—マッセンスト論を認めていたし、不斷に追求していることも確かである。それなのに②と対比させることはナンセンスではないのか。だが、我々は、はつきりと①と②との差異を指摘しなければならない。あえて言うならば①こそ我々が到達せんとしている階級情勢なのであり、それ故に、いまこそ②へと我々が飛躍することが要求されている。

「革命の現実性」に党的思想—戦略が立ち遅れないとすれば「死にものぐるいで大衆の自然発生性と闘わなければならない。」（レニン）。「七〇年安保闘争論」の基軸こそ、このことである。

私は①の立場を我々共産主義者—党的弱さとして、すなわち大衆の自然発生性に乗り越えられるであろうと考え、批判する必要があると考える。

次に問われるのは、では、いったい、

①いかなる世界—日本革命過程を展望するのか。

世界革命戦争と七〇年安保闘争の連関。党—ソヴェト—蜂起

＝革命過程論の構築。と

②現代先進国における党的型とは何か。

(ア)世界党—各國党组织論。

(イ)軍事と政治、合法—非法と党的機能。

などである。この課題は、①については、ロシア、イタリア革命・ドイツ革命（一八一九年）、（二〇一二〇年）の総括が必要であり、加えて、先進国革命の性格—ファシズム論を現代過渡期世界論の視野から、更に深めていく必要がある。②も同様であるが、特に、

中国、キューバ etc. の後進国階級闘争の総括が不可欠とされる。

そして、この論文で確認しておきたいのは、先に我々が見た主張、「世界革命の未来から見た安保闘争論」への志向を持つ部分の弱さである。原則的には、党内論争で優位性を持つことを認めつつも、多くの不明瞭の領域があることを私は指摘したい。だから、それが安保闘争での闘争形態論、かつ党组织論へと具体化されることには、まだ多くの討議が必要であると考える。

これらの問題については、次の論文で言及したい。この論文では①何をめぐって党内論争は開始され、進行しているのか。……（以下紛失により不明）

## 7 階級形成論と党组织論

党にとっては、階級形成なるものは存在しない。だがわれわれが未だ党组织論を確定していない段階においては、階級形成論として展開する他はない。この階級形成論は党组织論のなかに止揚されねばならない。ここで展開するものは、この階級形成論を止揚する試みである。

### (一) 階級形成論としてのソビエト運動論序

はじめに

わが同盟の組織論レベルのスローガンとして、ソビエト運動論が提起され、その内容規定が工場細胞の血のにじむような実践活動によって豊富化してきた。だが、われわれが、いま秋にマッセンストを闘い抜く準備を進めようとするとき、ソビエト運動論の一層のめんみつな内容規定が要求される。

従来の確認点は、おおまかにいって、ソビエトは労働者階級の政治権力であり、したがって権力闘争の勝利が、ソビエト形成の根本的問題であることを前提とし、過去においては激動期に、自然発生的に形成されたソビエト型組織は、今日では平時から出現することである。そしてこのソビエト型組織の運動の質を現段階において内包しているものが、反帝統一戦線と階級的労働運動であり、これら

は、中央権力闘争とマッセンストという戦術にみちびかれて、ソビエトを実現するということであった。

だが、このような確認においては、客觀主義的側面があつたことである。すなわち、ソビエト運動論を党との関連をぬきに、一般的見通しとして設定しているが故に、今日直面している課題には答えることが出来ないことがある。それは実践の場に引き出されるや、ただちに、中央権力闘争とマッセンストとの関係はどうか、マッセンストとソビエトの関係は、党とソビエト運動との関係は、といった幾多の問題に直面する。

しかしだからといってソビエト運動論を切り捨て、否定することはあやまりである。われわれが提起したソビエト運動論のなかには現代革命論の核心的なものの一つが存在しているのであり、この内容の一つにおいても、われわれは、革命的左翼諸党派のなかでの指導的潮流として存在しているのである。

にもかかわらず、われわれの現段階での内容規定であれば、そこにはソビエト運動自体に満足し、ソビエト運動のなかに党を解消させる傾向をふだんに生みだす。その一つのあらわれが、同盟内部における中央権力闘争かマッセンストかという論争である。そしてこの論争を止揚する道は、一般的にソビエト運動論を豊富化することにあるのではない。必要なことは、ソビエト運動論の豊富化を、党的立場から行ない、そのことによって党を豊富化することである。

### ソビエト運動論の領域

ではわれわれが従来提起してきた内容はいかなるものであったか。われわれの暗黙の前提に、党的組織論としてのソビエト運動論という規定があった。だがこれは明らかにいる。ソビエト運動論は正

確には、階級形成論の内容である。階級形成論とはプロレタリア大衆がどのような組織を形成しつつ、どのようなすじ道を通つて、自らを支配階級（国家）へと組織してゆくかを明らかにすることである。

だから階級形成論はプロレタリアートの組織の形態を明らかにすることが出来る。けれども階級形成論によつては、プロレタリアートの組織形態を聞いたことはできない。これを聞いたるものは「党」であるが、階級形成論はこの「党」の内容を明らかにすることが出来ない。したがつて、プロレタリアの現実の階級形成は、階級形成論を媒介にした党によつてなしとげられるのであり、階級形成論は党組織論のなかに止揚されねばならないのである。

ソビエトは、労働者階級の政治権力である。だが、それは同時に諸党派の統一戦線である。ソビエトには諸党派が参加し、そこでは権力問題をめぐつての党派闘争が展開される。諸党派は、権力奪取の展望において（どのようにして、どのような革命をやるのか）各自の党派を形成しているのであり、形成されたソビエトは、これら諸党派の権力奪取の路線をめぐる党派闘争の場となるのである。だから、党がどのような革命をなしとげるかという問題を、ソビエト運動論によつておきかえることは出来ない。

階級形成論と党組織論が何故同一たりえないのだろうか。それは共産主義が労働者階級に担われなければならないけれども、労働者階級とは独立した存在であることによる。階級形成論は、党の存在根柢と必要性を導きえても、党形成の論理を導くことは出来ないのである。もちろん階級形成論なき党派＝日共は、いくら党の力量があつても、労働者階級と結合することが出来ないことは言うまでもない。

## ソビエトの原理的解明——ロシアの教訓

ソビエトという概念は、非常にさまざまな内容で語られている。

まず、ソビエトとは何かが明らかにされねばならない。

ソビエトとは何かを明らかにするためにはまずソビエトの形態と、その質を分析しなければならない。そしてこの両者を統一した概念としてのソビエトとは、革命の型としてとらえる必要がある。そしてわれわれがソビエト運動という場合、後で明らかのように、現代過渡期世界においては「平時」の階級闘争がソビエト型組織によって闘われるのでありソビエト型革命にむけての党的意識性が「平時」から要請されるということなのである。

ソビエトの形態は、労働者・兵士・農民の地区における評議会であり、その下部には工場占拠・生産管理を行なつてゐる工場委員会と、反乱軍兵士の委員会とが組織されている。このソビエト型組織の特徴は、労働組合や議会といった、既成の権力組織とは完全に独立した権力組織であることである。

ソビエトの質は、武装した労働者人民の政治権力であり、コンミニューン四原則である。それは党的もとに既成の政治権力との武装闘争のなかで、既成のブルジョア政治権力を打倒し、自らの権力を全社会にうちたてようとする。

それはプロレタリア政治革命の主要な型の一つであり、日本革命の型はソビエト型である。中国・キューバ革命はいずれもソビエト型革命ではない。党はプロレタリア政治革命にとって普遍的であるが、ソビエト形態は普遍的ではない。だがプロレタリア革命を政治権力の奪取にはじまり、社会革命をも内包した長期の過程としてみると、ソビエト形態は普遍的の存在である。ところで、われわれが

ここで問題にしているのは、プロレタリア政治革命＝権力奪取の形態としてのソビエトである。

われわれが未だブルジョア権力を打倒しえない時点においてのソビエトとは、権力奪取の形態として語る以外はない。それゆえ、ソビエトを工場委員会と規定したり、また生産管理、労働者権力、自己権力等々と規定することは出来ない。ソビエトはプロ独国家の萌芽であり、ブルジョア権力を打倒し、プロレタリア権力を樹立するための武装闘争を闘ひとする組織である。もちろんプロレタリア革命は、単なる政治革命に終るものではなく、社会革命を内包した政治革命であるが故に、ソビエトは資本家的生産様式を根底からくつがえすところの生産管理や、個々の領域における労働者権力を内包するのであって、生産管理や労働者権力のためにソビエトがあるのであるのではないのである。

## ソビエト形成的条件——ドイツの教訓

このような過程のなかに、レーテ（ソビエト）発生の条件が形成されていったのである。

だからドイツにおけるソビエト形成的条件は、敗戦による国家権力機構の解体と、資本家の動搖、そして統制機関に転じた労働組合機関と、秩序派として、祖国防衛を説いた社会民主党からの労働者大衆の離反、等々の諸条件のなかで準備されたのである。

労働者階級の即目的團結形態たる労働組合から、階級的團結形態たるソビエトに飛躍するには、以上のような激動が必要であったのである。レーテンは、帝国主義段階の階級闘争の質について、日和見主義が戦争を契機に排外主義に転化し、そして、そのことによつて、革命的潮流は大衆を獲得しうると説いたが、労働組合が、労働者大衆の日常要求を組織しうるあいだは、労働者階級の、組合とは独自の階級形態は非常に困難であった。（せいぜい階級政党への結集である）だが、労働組合が、戦争のなかでは統制機関に転化し、そのなかで、ソビエト型組織が大衆の日常生活を要求の組織者としてあらわるのである。

ところで、ここに出現したレーテ（ソビエト型組織）は、自らを政治権力へと高めることなく、社会民主党とブルジョアジーの同盟によって粉碎され、解体された。このことはソビエト形態は、労働組合運動のゆきづまりの中で、自然発生的に形成されるが、それをソビエトへ、すなわち政治権力へと高めるためには、権力闘争の勝敗にかかってしまうことである。（この点については、党組織論の領域である）

とまれ、労働者階級の階級的團結、これはプロレタリア独裁であり、その萌芽たるソビエトであるが、この階級的團結は、労働組合という即目的團結の機能麻痺、ないしは解体という過程を通じて実

現されていったのである。

## 「平時」からのソビエト形態の発生 現代過渡期世界の危機

ところで、帝国主義段階においては、戦争をへるなかで全面化したソビエト運動の質が現代過渡期世界においては「平時」から発生する条件があることである。このことは、現代過渡期世界の危機が階級闘争の質を規定していることであり、そしてこの過渡期世界の階級闘争の質に党がいかにかかわるか（現代革命論）が決定的に重要な問題として存在していることである。

この現代過渡期世界の特質は、資本制生産様式の無政府性が生みだす矛盾を、資本制生産様式の諸矛盾を内部から、すなわち、資本制生産様式の解体止揚、によって解決することが、帝国主義国家を打倒し、労働者国家を樹立することによって可能であることが、歴史的に証明されたことに端を発している。

帝国主義国家を打倒した労働者国家は、国家が経済の内部に、経済の組織者として存在することが出来るのである。にもかかわらずどのような質をもって、経済を組織するかという問題になれば、帝国主義包囲下の労働者国家は社会主義とは断絶した質しかもちえないものである。

ところで周知のよう、現代過渡期世界は米帝国主義の世界支配の体制として存在していた。この米帝の一元的支配が、とりもなおさず、帝国主義の延命をもたらした経済的要因であった。そして米帝一元支配の構造たる反革命軍と、IMF体制が、帝国主義延命の要になったのである。

IMF体制は、各国帝国主義国家が資本制生産様式の外から経済

に介入することを可能にし（インフレによる価値破壊）各帝国主義は復活していったのである。そして労働者国家も含めた、各経済の不均等発展が、三ブロックにおける階級闘争の激化をもたらした。われわれが提起した世界党・世界赤軍は、この「結合」を現段階では、三ブロック階級闘争の結合が問題になってきているのである。われわれが提起した世界党・世界赤軍は、この「結合」を具体的にとらえかえたことに他ならない。

そこで問題になるのは、この過渡期世界の危機がもたらす階級闘争の質はいかなるものかということである。まず、過渡期世界の帝国主義の質は、国家が、資本制生産様式の外から経済過程にに対する（もちろんこの介入は、経済＝労働力に対する介入である）それは、具体的には、既成の生産体制や、支配体制の解体＝再編として進められることがある。そして、この介入の特徴は、生産体制に対する介入から支配体制への介入へとその重点が移行していることである。「帝国主義の再編」や「なしくすしファシズム」はこうした現代過渡期世界の帝国主義の特質を指摘しているのである。

そして、このような現代過渡期世界の帝国主義の質に規定された階級闘争の質がソビエト形態をとった闘争の発生である。

### 中央権力闘争とマッセンスト

中央権力闘争とマッセンストは、こうしたソビエト運動の時代の、われわれの基本的戦術である。この戦術は、現段階においては、日本階級闘争を反帝統一戦線と階級的労働運動というわれわれのスローガンは、何か恣意的な呼び名ではなくて、まさしく現段階でのプロレタリアートの階級形成の成熟度に対する質的規定である。（ママ）

中央権力闘争は、よく言われるような、闘争のピークにおいて闘

る問題は、中央権力闘争が、権力闘争の領域へ接近していることであり、明らかに、敵階級の対応が従来のそれとは異なるかたちでなされることである。このことに無自覚な者は、今日の階級闘争を闘うことは出来ない。いま問われているものは中央権力闘争の新たな展開を勝ちとる準備である。

そして、中央権力闘争の新たな展開に応えうる党として、自らを位置づけるなかで、戦略的なマッセンストの計画を具体化してゆかねばならない。マッセンストは、労働組合機関とは独自の政治ストであり、質的には、階級的労働運動の大衆的闘争形態である。そしてマッセンスト準備の過程は何よりも、政治的意志統一が要求される。なるほどマッセンスト開始のための自然発生的条件がどれだけ熟しているかは、われわれの計画を具体化する際の一つの検討にあたいる課題である。だが、この点に、党の視点をおくことは出来ない。

中央権力闘争が構造をもたず、質をもたない闘争形態であるという規定は、誤まっている。中央権力闘争は、構造をもたないけれども質をもつた闘争形態であり、マッセンストは構造をもつことは出来ても質をもたない闘争形態であるのだ。この関係においてはじめ両者は相互媒介関係にあるという規定が生きてくるのである。それは現代過渡世界の階級闘争の質に媒介されたところのわれわれの戦術の二要因である。

中央権力闘争とマッセンストという戦術は現代過渡期世界におけるプロレタリアートの階級形成論をふまえたわれわれの戦術である。従来この戦術は議会主義的政治闘争と組合主義的労働運動のなかから、反帝統一戦線と階級的労働運動を形成してきた。そして今後問われてくるものは、内戦を闘いぬける政治的統一戦線の型と、マッ

センストライキの準備なのである。

マッセントライキに関して言えば、われわれがとりくむのは、自然発生的に展開される前段階において、それを開始するということがである。だから、それはただちにマッセントになるのではなくて、プロレタリアートの階級形成論にみちびかれたところの、戦略的なとりくみである。この意味でわれわれが開始するのは戦略的マッセントと規定することができる。それは現段階においては、闘争として中央権力闘争と結合されることは期待できない。にもかかわらず、階級闘争の未来（ごく近い）の形態として、われわれは今準備し闘う必要があるのでだ。

### ソビエト運動の時代の階級闘争の構造

われわれは六五年反戦青年委員会の発足から10・8羽田闘争のなかで、日本政治闘争の構造変化を分析してきた。それは議会主義的・組合主義的統一戦線に代わる反帝統一戦線（全学連・反戦）の形成であった。いま、われわれが直面している問題はソビエト運動の開始が、この政治闘争の構造変化を一層促進することである。

われわれが階級形成論の観点よりこの過程を予見するならば、その概観を得ることが出来る。だが問題は、こうした時代の党建設の路線が何かということであることは言うまでもない。ここでは階級形成論から導きうるいくつかの見通しを明らかにしたい。

ソビエト運動の開始は、労働組合をはじめ既成の政治社会体制、秩序を破壊する。既成の政治・社会体制のなかから、こうした運動が形成されるため、ブルジョアジーは既成の社会体制の解体・再編を必然化させる。もちろん、ソビエト運動開始の条件たる「既成の体制」もブルジョアジーの再編の結果であるが、ソビエト運動開始

8 「火花」7号 69・7・4

はじめに——我々はどんな問題にぶつかっているのか

すでに一度の関西地方委員会で白熱した討論がかわされ、全国一地区末端までの論争となってきた同盟の党内論争は次第に核心へと接近しつつある。当初は誰もが気づかず、論争の先頭に立っていた者さえはつきりさせることのできなかつた地点へと、必然的な勢いで我々は進んで行っている。

六月××日の関西地方委員会では、論争の基本が現代革命論であるとされ、「前段階決戦」なし「ファシズムと現代過渡期世界」「世界革命戦争—世界赤軍—世界党を展望する党と軍、それとソビエトの関係」「内戦の形態」「中央権力闘争とマッセント」などをめぐって議論された。

すでに我々の間では、戦後革命の敗北以降の日本階級闘争＝帝国主義的平和時における合法闘争、カンパニア闘争の時代が、六七年10／8—六九年4／28に至る「一つの時代」を過渡として終るうとしていることについて確認すみである。日本階級闘争は武装闘争の開始による権力闘争の時代へと飛躍しなくてはならないし、同盟は軍事を組織することをカナメとして党的転換を遂げなくてはならないと我々は提起した。しかし、ここで問題なのは、例えば「党直轄の軍隊の上からの形成か、プロレタリアートの武装自衛による赤衛軍の建設から中央軍隊の形成へと進むのか」という議論があつたよ

うに、結局、現代革命についての見解の違い、現代において革命党とは何かについての見解の違いが存在することである。「軍隊建設をカナメとした党组织の転換」について、我々は単なる党组织体制上の転換にとどまらず、権力奪取＝プロ独立樹立を展望するに見合つた党の政治的結集点の内容の飛躍的深化として提起したが、いまだその内容が不明確であるということが、基準をあいまいにしている。権力闘争の時代の党は、世界觀党、綱領の党でなくてはならず、そのプロレタリア権力への展望と、プロレタリア権力樹立を媒介にした社会主義建設→共産主義の内容とが密接につながつたものでなくてはならない。そうでなくては樹立すべきプロレタリア権力の性格があいまいなものとなり、権力闘争を一步も押し進めることができず、軍隊の性格もあいまいなものになるのである。わが同盟は政治過程論的本質を主張し、「戦略、戦術の党」という党的結集の内容から飛躍し、共産主義、社会主義、プロレタリアートの世界独裁の概念を一般的抽象的にしか述べていない段階から飛躍しなくてはならないのである。前段階決戦、世界革命戦争は、この革命の未来から規定されなおされなくてはならない。合法闘争、カンパニア闘争の時代には党は世界帝国主義体制の同時打倒、日帝打倒、民族解放・社会主義、労働者国家特權官僚打倒・社会革命の立場の党であり、特に帝国主義列強打倒・帝国主義軍隊の解体に中心目標を置いていた党であった。すなわち、ブルジョア権力の打倒・否定という点を中心を置いた党であった。このような「何でも反対」の党＝宣伝、煽動、教育の党から、つくり上げるべき権力と未来社会を提起し、それへ向けて闘いを組織していく党へと我々は自らを変革しなくてはならないのである。我々は階級形成論と党组织論とは分離して考えなくてはならないのであり、現在の党をいかなる軍事を組織す

の段階で、ブルジョアジーの政策は質的变化を（單なる再編から解体再編へ）もたらす。

（未完）

るのかをめぐって、綱領確定を媒介に再組織しなくてはならない。

この間の党内論争の過程では、同じ「革命」「権力奪取」「プロ独立」という言葉でも、必ずしも内容が一致していないことが論争を混乱させ、止揚の方向を打出せない主要因となっている。さしあたってのプロレタリア革命の目標の内容を不鮮明にさせたまま、革命論をめぐって議論しても、それはお互の政治アリズムや「マルクス主義の常識」を暗黙の内に前提しているので、議論は根本的に納得させることができず、果てしなく続くのみである。また言葉の上で一致していないというようなからまわりも生れてくる。だから我々はまず、権力奪取＝プロ独立とは何かというところから明らかにし、現代過渡期世界の歴史的な位置と世界革命戦争、現代過渡期世界の構造的矛盾と世界革命戦争－前段階決戦について述べ、現在の階級闘争の主要な任務と性格について述べることにする。

## (一) 戰略・戦術の党からの脱皮

### ① プロ独立とは何か

わが同盟が、いわゆる「戦略・戦術の党」から脱皮し、一步前進するところのものは、我々が単に、帝国主義列強、または日帝打倒という点を結集点にするだけでなく、世界革命、暴力革命の過程において、我々自身の権力をどのようにしてつくりあげるのかという点にある。

革命の過程を通してつくりあげられるプロレタリアートの権力は、普通プロ独立として確認されている。すなわち、パリコンミューーン四原則がそれである。

さてブルジョア権力とプロ独立の関係は、第一にブルジョアジーの

国家機関を廃絶し、これにかわりプロレタリアートの武装を中心とする全人民の武装組織を組織するということが何よりもまず必要である。

第二に、この武装組織の下に、生産手段の国有化、共同所有を実現することである。

第三に、プロレタリアートは、自己の代表を選び、行政機関を簡素化し、これをプロレタリアートの選出した役人にゆだねるが、この役人は、プロレタリアートの平均賃金に従い、いつでもリコールすることができるようにする。そして、この役人のもとに、国家を立法行政司法の統一された執行團体化する。

ところで今日、このプロ独立をめぐっての労働者国家に関する論争は、こうしたコンミューーン四原則を忘れ去り、生産手段の国有化が行われているから社会主義であるという馬鹿げたことが言わされているところにある。

今日のソ連に見られるごとく、生産手段が国有化されているにもかかわらず、それが社会主義といえないのは、この四原則にもとづく政治がソ連において行われていないことだけではなく、この四原則は、社会主義の計画経済にとって不可分の関係の上に立っている点をとりあげなくてはならない。すなわち、プロ独立は、労働者国家の政治理論であると同時に、それは「労働者国家」のもとににおける経済原則でもあることをみなければならぬということである。今日のソ連は、プロ独立が政治において保障されないことから逆にブルジョア独裁に転落しているだけでなく、それは、生産手段の国有化にもかかわらず、ここから当然導かれねばならない「労働の量に応じた分配」が実現されていないという点にそのブルジョア性をあらわしているのである。そしてこの点こそ、ソ連が、単にその特

權官僚の打倒だけではなく社会革命を必要としているところである。だから、今日の「労働者国家」において、プロ独立を復権させるということは、まったく政治的、経済的な問題だと言わねばならない。

このようにみると明らかのように、われわれが、ブルジョア国家権力を打倒し、廢絶し、プロレタリア権力を樹立するということは、単に政治的革命を意味するだけではなく、全経済機構及び生産と分配に至る革命であることを理解しなければならないということである。

革命の過程において、プロレタリア権力を樹立するということは、政治から「生産と分配」に至る全社会機構の革命を完遂するのだということを意味している。

ところで、われわれが世界革命（世界同時革命）と言う場合に当面しているところの問題は、今日の労働者国家相互の関係がしめしている通り、資本主義の不均等発展にもとづく、各民族国家間の生産力の格差＝生産手段の発達の格差によって、民族的プロ独立相互に不可避的な不平等が生まれていること、この不平等に対してもどのような態度をとるべきかという問題にはかならない。

スターリニストは、この不平等をみとめ（労働者国家相互の民族自決）、その上に立った連邦主義をとっているところに第二の問題がある。この「民族自決」＝「連邦主義」は、それぞれの民族的プロ独立によって立っている以上、経済的には、民族国家の相互の利害対立を止揚するのではなく、むしろ民族間の対立、闘争、戦争をひきおこすか、さもなければ、強く大きな国に小国が屈服することによって強制的に結びつけられた連邦になるかのいずれかにほかなら

ない。そこで問題の核心は、この民族的プロ独立が、自らの「ブルジョア的民族国家の障壁」を打ちやぶることはおそらく困難であるという点にある。

以上のことは、プロレタリアートが、民族的階級から世界的な階級に自らを高めるためには、何よりも、この「ブルジョア的民族国家の障壁」を打ちやぶることのできる手があり、土台を、帝国主義列強の打倒の過程を通して実現しなければならないということである。

これが、今日の労働者国家に要求されている第一の問題であると同時に、我々のプロ独立が当面する直接の問題である。すでに、今日の「労働者国家」「帝国主義下の革命」そして後進諸国の「民族解放、社会主義」が共通して当面しているところのものは、まさにこの点にある。

現代革命の根本問題は、プロレタリアートが民族的階級から世界的階級に自らを高めるためには何が必要であるか、何によって可能かということであり、いわゆる「三プロックの統一」、現代世界の法則である不均等発展が生み出さずにはおかしい経済的、社会的、政治的、軍事的、そして文化的な矛盾、対立、闘争、戦争、恐怖、

人類の危機をプロレタリアートが解決しないかぎり、世界の破局、

人類の滅亡を救うことはできないからであり、それは、戦争や恐慌をまつて解決するには遅すぎるからであり、この破局を避ける道は、共産主義、社会主義の側からの、プロレタリアートの側からの先行的な、攻撃型の闘争が不可避的に要求されているのであって、それは、プロレタリアートが、この世界と歴史から戦争を葬り去る最後の戦争、決戦戦争をこれらの矛盾の根源である帝国主義に向けていどまなければならない。それは世界階級戦争であり、社会主義戦争であり、世界革命であり、それは帝国主義列強に対するプロレタリアート人民の「世界同時革命戦略」に導かれなければならない、ということである。

国内的には、すでに世界戦略、世界觀を失った帝国主義は、このますます深まり、激しくならずにはおかない世界觀、世界戦略の動揺を、もっぱら権力を手段とした暴力との暴力の一方的強化、拡大によって、プロレタリア人民の国際的、国内的な闘争を先制的に弾圧し、抑圧し、粉碎しようとするのであって、それは、経済闘争、政治闘争にとどまることなく、社会的、文化的な人間の精神的物質的なあらゆる側面にわたって強行され、強制されるのである。

だからプロレタリアートは、政治闘争、経済闘争だけではなく、その日常生活にわたって、この権力の重圧に対し、闘わざるえない。国家機構をもつて行われるブルジョアジーの攻撃に対するプロレタリアートの闘争は、権力の暴力に直ちに遭遇せざるを得ず、だからまたプロレタリアートは、その生存をかけた闘争、即ち人間の根源的な権利にもとづいた反抗、闘争によって立たねばならない。それは、国家権力の暴力に対して、プロレタリアートの暴力をもつてする闘争が、日常的に常態化するのであり、また常態化していることである。

今日、このプロレタリアートの暴力は、どのように形成されているか、それは主として二つの領域においてすでに形成されている。一つは、後進諸国の民族解放闘争のうちにある。もう一つは、プロレタリア独裁にもとづく「労働者國家」の存在であり、この二つの大きなプロレタリアートの暴力を帝国主義列強を打倒する世界階級闘争、世界同時革命戦略の有効な構成部分に組み込み、帝国主義の国家権力の巨大な暴力の圧制下におかれているプロレタリアートの階級闘争と革命を勝利に導くための帝国主義下のプロレタリアートの暴力の強化を利用することは、決定的に重要なことである。

ここをはなれて、今日の階級闘争と革命はありえない。だから今日の階級闘争と革命は、ここから、目的意識的に計画され闘われねばならない。その目的は、帝国主義軍隊の解体の一点に集中されねばならない。すべての種類と方法と形態の闘争は、全世界のあらゆる領域から、この帝国主義軍隊の解体にむけて集中されねばならない。その二つの大きなプロレタリアートの暴力を帝国主義列強を打倒する世界階級闘争、世界同時革命戦略の有効な構成部分に組み込み、帝国主義の国家権力の巨大な暴力の圧制下におかれているプロレタリアートの階級闘争と革命もまた可能である。とした他の変革、革命もまた可能である。

#### ④世界統一戦線

帝国主義、帝国主義列強を打倒するために世界のあらゆる国の

るし、またしなければならないのである。

この国際的国内的にみられる今日の階級闘争の基本的性格こそ、普雷タリアートをして、経済から政治へ、政治から軍事へと常に日常的に高めずにはおかないのであり、このことは、権力の力に対するわれわれの力の関係を日常的に軍事的にとらえかえすことの必要性をわれわれに強制するのである。

そして、これは、世界プロレタリアートの総力を帝国主義列強の打倒に動員しなければならないことを意味する。さて「世界同時革命」「世界階級戦争」を要求する第二の原因とは、日本が当面している中心の中心問題である。それはプロレタリアートを民族的階級から世界的階級へ高めるためには何を保障として可能であるかとということに他ならない。

すなわち世界を单一の共同体にするにはどうしたらよいかということである。

プロレタリアートの国際主義は、国民相互の親睦でもなければ、また一般的な観念でもない。プロレタリアートの国際主義とは、常にプロレタリアートを国境や国籍に左右されない目的と利益に向けて高めることであり、特に民族的階級から世界階級にプロレタリアートを高めることに他ならない。そのためには、プロレタリアートは、自らを世界的階級、世界を「单一の共同体」に組織することができるのであり、世界社会主义社会、共産主義を建設することができるのである。

現代の革命が、またプロレタリアートの革命のすべてが共有する本質的問題こそ、プロレタリアートに世界同時革命を要求する第一

ロレタリアート・農民・小ブルの意識と力を統一させるための統一戦線の形成は、今日何よりも重要である。それだけが、プロレタリアートの利益を実現する道であり、またその他の人民（新旧中間層をはじめとした）の共通の利益もある。こうすることによって、各国内部の統一戦線も有効になるだけでなく、確実なものにすることができる。

今日、この統一戦線を形成する要素は、プロレタリア独裁国家に統一されているプロレタリアート人民であり、帝国主義下のまだ権力を握ることのできないプロレタリアート人民であり、そして、すでに今日ではほとんどの後進国でそうであるように、民族解放闘争、戦争を闘っており、この意味では、ますます二重権力状況の一方を担っている解放戦争に従事しているプロレタリアート人民の半権力である。

この三つの要素こそ、今日の世界統一戦線を形成する精神的、物質的基盤にはならない。

この成長、発展の程度の相違する三つの要素を、单一の統一戦線として形成するところのものは、この三つの要素を統一することのできる綱領的意志一致にほかならない。なぜなら、そうでないかぎり、この三つの要素を密接不可分に結びついた一つの有機的な運動として統一することはできない。

この発展の相違する三つの要素を統一する理論的な環は、一般的には階級闘争ということであるが、より正確には、これはまさに國家の問題であり、民主主義の問題にほかならない。それは、バラバラな問題ではなく、民主主義の発展の程度の問題であることを、われわれは深くレーニンに学ぶことができる。

いわゆる「三プロック」をめぐる理論問題とは、民主主義に関する

る問題である。そして、世界的な民主主義の概念をわれわれが導入しないかぎり、すなわち、プロレタリアートの世界国家の問題を導入しないかぎり、すなわち、プロレタリアートの世界国家の問題を導入することなくしては、この「三プロック」の問題、國家、半權力、そして、プロレタリアートの階級闘争を統一することはできないのだ。

われわれは、この世界国家・世界民主主義の理論的導入によってだけ、この三つの要素を統一的に導くことができるし、世界的な統一戦線を有機的に構成することができるし、ここに、世界階級闘争、世界同時革命を首尾一貫して共産主義に向けて導くことができるのである。

#### ⑤チソメルヴァルド左派の結集

われわれは、すでに昨年の春以来、「チソメルヴァルド左派の結集」に向けて努力してきた。国際部活動の強化と、昨年夏の8／3集会等の活動は、すでにアメリカにおける黒人運動、反戦左派をはじめとする米国左派統一戦線の形成、ヨーロッパにおける反NATOヨーロッパ統一戦線の形成、日本における左派の反帝統一戦線の形成になにがしかの成果を収めてきた。

そして、さらに、OLASから中国へ、この左派の世界各国における結集こそ「世界統一戦線」を象徴する。これこそプロレタリアートの世界独裁を支えている今日の精神的・物質的基盤にはかならない。

「チソメルヴァルド左派」の形成こそは、これら世界の左派にとってのみ可能である。

#### ⑥世界党—世界赤軍の形成

われわれは、インタナショナルの根本問題を世界党の形成に求める。それは、コミニテルン二回大会の規定と同様、「世界单一党」にはならない。

そして、この「世界单一党」は「チソメルヴァルド左派」を物質的基盤とし、この成長の上につくりあげられるだろう。

#### ⑦世界国家の編成

帝国主義軍隊の解体、帝国主義列強の打倒の過程を通して、われわれは、民族主義、連邦主義に対する党派闘争を組織し、世界党とその世界赤軍を基盤として、プロレタリアートの世界独裁、プロレタリアートの世界国家を編成しなければならない。

この世界国家は、はじめは、世界党、世界赤軍と各国のプロレタリア独裁権力によって編成されるだろう。そして、民族主義、連邦主義に対する闘争を通して、各國の、はじめは形式的民族的プロレタリア独裁権力は世界国家の本体にしあげられる。

#### ⑧世界国家の目的

こうしてつくりあげられる世界国家の目的は、以下の概要を満足させねばならない。

(a) この共同体は、まず、世界社会主義の建設であり、この終局の目的は共産主義である。

(b) 共産主義は、新しい人間に基づいた眞の人間の歴史の始まりである。そして人間が自然の変革を通して、増々発展、成長す

る社会である。

(d) 世界国家の結成から共産主義に至る一連の歴史移行過程は、

(世界) 社会主義の時代である。それは、世界国家の死滅の過

程であり、ブルジョア的権利、思想の死滅の過程でもある。

(e) それは、精神労働と肉体労働との、都市と農村との消滅の過

程、分業の消滅の過程にはかならない。

(f) それは、教育と計画経済と階級闘争を通して実現される。教

育は、芸術と科学と労働そして階級闘争によってこの総合的運

用によってはじめて可能である。階級闘争は、基本的には、教

育の一環であるが、特に、個人主義、民族主義に対する闘争を

中心としなければならない。計画経済は、もはや、戦争を必要

としないこの社会においては極度の工業化政策（国防を政治的

任務とした）を必要としないが、やはり、生産手段の発展が社会発展の物質的な基盤である以上、工業を中心としたものでは

ければならない。

(g) 社会的側面の中心は、なによりも、精神的、物質的交通に依存している以上、全世界にこの交通網の完成をはからねばならない

ないが、この最後の完成は言語の統一である。しかし、この言語及び民族文化（特に芸術）の伝統は、基本として人間の美意識、及び新しい倫理観の完成によってのみ解決される以上、長期の時間と努力を必要とすることを、また、経済的、政治的な発展と教育によってのみ解決される問題である以上、あせってはならない。長年にわたる階級闘争の歴史を考える時、各民族、人種の風習、伝統を尊重し、文化的自治を認めねばならない。

(h) 世界国家を中心とする世界社会主義の生産関係の基本は、全世界にわたってパリコンミューンの原則を貫徹するプロレタリ

アートの世界独裁にはかならない。すなわち世界国家の官吏の中から特權官僚を生み出さない基本的保障をここに求め、政治家、学者、テクノクラート、そして赤軍を担った軍事戦略、戦術家達をして、その与えられた権力、特權を観察し、誤った方

向へそれさせないところの保障は、世界党を中心とした献身性と、プロレタリアート人民の力に基づいた組織的、機構的保障である。この組織、機構はパリコンミューン四原則に基づいて規律だてられる。

(i) この保障の下においてのみ、生産関係の経済的物質的側面である生産手段に対する基本を定めることができる。すなわち、世界国家は、帝国主義の母斑である生産手段の民族国家的所有、に基づく経済的不平等を止揚して、生産手段を世界国家の所有、管理、統制下、運営におき、もって世界的共同所有を実現してはじめて、民族間、人種間の対立、闘争、戦争を消滅する物質的基盤をつかむことができる。

(j), (k) は略

#### ⑨世界社会主義社会

世界社会主義社会は、国家及び階級の死滅してゆく過程である。レーニンは「国家と革命」において一国的に国家及び階級の死滅について語った。だからそこからはそれが一国的であるが故に、国家、階級の死滅はゆるやかな自然死として現われ、党及び国家の目的意識的な努力の過程としてとらえにくくなっていた。

だが、一たん「ブルジョア的民族国家の障壁」をわれわれが問題とし、この民族国家の世界国家への解体再編としてとらえたならば、国家の死滅はもと具体的な我々の目的意識的な努力の過程として

あらわれてくる。

そして、これは、ますもつて民族的階級として自らを組織しようとするプロレタリア階級が、更に世界的階級にまで自らを高める過程を通してはじめて、自らの死滅の過程を明らかにすることができる。

「世界社会主義社会」この過程を通してだけ世界の工業と農業の、都市と農村の分業を止揚することができるし、また、分業の根幹をなす精神労働と肉体労働の止揚を獲得することができる。これらの国家、階級、分業の止揚はますなによりも全世界にわたるプロレタリア独裁の貫徹を通し、生産手段を世界的に組織することによって、生産と消費、これを結ぶ社会（精神的物質的交通体系）の編成を通してはじめて可能なことであり、全世界にわたる「労働の量に応じた分配」が行われることを通して、この「労働の量に応じた分配」のもつ不平等、ブルジョア性を人間が克服することができるのである。

に一つにされた物的基準を媒体としてのみ、プロレタリアートをして類的存在としての人類として自らを組織せしめることができるのである。

農業と都市との投映された観念として生まれるのだから。分業の止揚された共産主義における人間にとって、おそらくは神もまた自然も、それゆえに人類とか人間といったことは問題にならないにちがいないからである。

的規定とされているが、問題は、共産主義ではその前史において働くことは苦痛であり、消費することは喜びだという考えだった労働と分配の基本観念が変わってしまうところにある。

うのはどうでもよいといった観念が生まれるにちがいない。このような価値基準の転倒に基づく社会が共産主義である。このような社会では、自然は何か人間に対峙的なものではなく、人間自

人間の働きかけといわれるとき、それは、おそらく自己自身への働きかけを意味するだろう。そして神は人間に立つ万能の主ではなく、まさしく人間自身の無限の能力としてうけとられることによって、人間は神の御心を理解することができる。

ということである。  
このような人間の織りなす社会、共産主義とは何だろうか……。  
それをわれわれは知りたいと思う。しかしそうらくこれ以上にナ  
シ。

今日の人は、共産主義が人間の解放だと言う。共産主義は人間の解放が問題にならない、意味のない、そういう社会であろう。なぜなら、共産主義は人間にに対する強制や抑圧がない社会であるから、「解放」ではなく、ごく自然の感情の世界そのものが、人間を実質的に解放していくからであるう。そこでは理性と感情の対立などお

(二) 現代過渡期世界と前段階汎華

以上のように、世界一国同時革命を把握し、現代過渡期世界を変革していく世界革命戦争の歴史的意味を理解するならば、この立場と視点から、現代過渡期世界の具体的構造を明らかにし、世界革命と戦争が発生し、持続し、拡大する条件を見出すことができる。

そらくないものである。

の解放が共産主義において行われるのではなく、この共産主義に至る全過程において解放されてゆかねばならない。

人間がどのように生きるかということに他ならない。  
そしてこの解放の過程こそは、すでに歴史の外皮と化した帝国主義を打倒し、全世界にわたるプロレタリア独裁を獲得し、人間が自由

らの外につくりあげた一切を、人間が自らのものにしてゆく過程にほかならないのだ。

まつている。もはやこれ以上自らの外に何かをいくひといふ可能  
である。  
だから、プロレタリアートは「全世界を獲得」しなければならぬ  
い。

## (二) 現代過渡期世界と前段階決戦

以上のよう、世界一国同時革命を把握し、現行過渡期世界を明確化する立場と視点から、現代過渡期世界の具体的構造を明らかにし、世界革命戦争が発生し、持続し、拡大する条件を見出すことができる。

例えていうならば、六二年のキューバ革命の勝利がどうしてもたらされ、その後のチエ・ゲバラによる中南米革命戦争形成の試みがどうしてなされたのか、六四年以降のヴェトナム革命戦争の勝利的展開とアジア革命戦争への拡大、世界的なヴュトナム反戦→自国帝

ち能力に応じて働き必要に応じて受けとるところの共産主義社会の出現を通してはじめて、労働と分配の基準は不必要に、無意味になることによって、このような人間の自らの生産物に対するかかわりが生まれることによってのみ、類的 existence としての人間―個人もまた人間の社会を、このアトムの集合体としての人類という観念を不要で無意味なものとすることができる。そしてこのような人間の自らに対する觀念の変化を通して、神と自然に対する対峙的 existence としての自己の前史を終わることができる。ある。

帝国主義打倒闘争の拡大がなぜもたらされたのかということである。

六七年10・8羽田闘争以降の日本階級闘争の「一つの時代」もこの自然発生的な、世界革命の第四の波の中で現在に至っているのである。これらの闘争は、後進諸国人民の民族解放、土地解放、帝国主義人民の、列強の侵略・抑圧反対の要求から出発しながらも、それらの要求が労働者、農民によるカライ政権打倒、帝国主義列強打倒、自國帝国主義打倒の革命によってしか解決されず、社会革命をも内包した革命戦争として拡大しているかあるいは、革命戦争へと接近しているところに特徴がある。ヴェトナムにしろ、キューバにしろ、パレスチナにしろ、帝国主義が侵略戦争をしかけたのに対して人民の抵抗が高まつたのではなく、新植民地主義という現代帝国主義特有の後進国支配に対して人民の攻撃的な武装闘争が、組織された部隊によって開始され、一重権力へと拡大するのに対して帝国主義の側が、侵略・反革命戦争を行おうとし、行っているのであり、現在の世界情勢は、これら後進国人民の武装解放闘争を中心として人民の抵抗が高まつたのではなく、新植民地主義という現代帝国主義特有の後進国支配に対して人民の攻撃的な武装闘争が、組織された部隊によって開始され、一重権力へと拡大するのに対して帝国主義の側が、侵略・反革命戦争を行おうとし、行っているのである。しながら、世界的な革命と反革命との対立が進んでいるのである。

この階級情勢を一般的に帝国主義が戦争を行つてゐるのだから、今日的ななしらずし的帝国主義戦争であると見たところで、情勢の特徴をつかむことはできないし、こうした見地からは、帝国主義が戦争をしかけていないところ、あるいは、自國帝国主義が戦争を行つていないところでは、内戦を始めることができないという「帝国主義戦争を内乱へ」の教條的あてはめがでてくるだけである。

では、現在までの世界階級情勢——自然発生的な世界革命戦争への開始——を生んだ現代過渡期世界の構造とは何なのだろうか。

ロシア革命の成立を契機とした國際共産主義運動の全世界にわたり、経済的にも米帝の後進国軍事経済援助、西欧、日に対する米帝の比重を高めた上での軍事負担、それに見合つた後進国、西欧、日への商品輸出、資本輸出、米帝のドル撒布、資本輸出をうけた西欧、日の高度成長といったバターンが一つのものとして、戦後の資本主義の相対的安定を維持したのである。それは一国的には国家独占資本主義体制としてあらわれ、福祉国家——完全雇用政策をとつたところの、諸階級、階層の体制へのくりこみ、政治的には戦後民主主義体制としてあらわれた。

この戦後世界体制は、戦時統制經濟をうけついだ点からも見られるように、世界——一国的に一貫して予防的反革命、階級闘争の解体の体制であり、また、國家資本の拡大、財政投融資、管理通貨制と体制的合理化による貨金統制など、価値法則への恣意的介入による恐慌のなしくずし的表現をはかるものである。

イデオロギー的には、現代帝国主義ナショナリズムを古典的な排外主義として形成できず、反共（反革命）、ナショナリズムとして表現せざるをえない。このことの困難性は、戦後は体制間対立核戦争の恐怖を媒介としながら、平和共存——経済ナショナリズムとして裏返したイデオロギーでもって体制を維持してきた。しかし、現在、西独、日、伊の不均等発展と世界階級闘争の発展の中で、「アメリカによる平和」は危機におちいっているのであり、各帝国主義列強は平和共存から反共ナショナリズムへとそのイデオロギー形成の軸

貨制は、マーシャル・プランその他、米帝の西欧、日へのドル撒布を裏付けとして形成されたが、米帝にとってこの援助は自らの商品市場確保のためでもあり、かつ、戦後世界革命の昂揚を抑えるためでもあったのである。だから、IMF、GATTの成立自体、NATO、安保その他の国際的反革命軍事同盟と密接につながつており、経済的にも米帝の後進国軍事経済援助、西欧、日に対する米帝の比重を高めた上での軍事負担、それに見合つた後進国、西欧、日への商品輸出、資本輸出、米帝のドル撒布、資本輸出をうけた西欧、日の高度成長といったバターンが一つのものとして、戦後の資本主義の相対的安定を維持したのである。それは一国的には国家独占資本主義体制としてあらわれ、福祉国家——完全雇用政策をとつたところの、諸階級、階層の体制へのくりこみ、政治的には戦後民主主義体制としてあらわれた。

この戦後世界体制は、戦時統制經濟をうけついだ点からも見られるように、世界——一国的に一貫して予防的反革命、階級闘争の解体の体制であり、また、國家資本の拡大、財政投融資、管理通貨制と体制的合理化による貨金統制など、価値法則への恣意的介入による恐慌のなしくずし的表現をはかるものである。

イデオロギー的には、現代帝国主義ナショナリズムを古典的な排外主義として形成できず、反共（反革命）、ナショナリズムとして表現せざるをえない。このことの困難性は、戦後は体制間対立核戦争の恐怖を媒介としながら、平和共存——経済ナショナリズムとして裏返したイデオロギーでもって体制を維持してきた。しかし、現在、西独、日、伊の不均等発展と世界階級闘争の発展の中で、「アメリカによる平和」は危機におちいっているのであり、各帝国主義列強は平和共存から反共ナショナリズムへとそのイデオロギー形成の軸

を移行させつつある。この場合、ナチス・ドイツは反ユダヤ主義を媒介として反共ナショナリズムを形成しえたが、現代ではどうなのが問題に膨張帝国主義はぶつからざるをえない。

結論的に言うと、戦後帝国主義体制のカナメは、①米帝の圧倒的地位、②階級闘争の虐殺ということであつたから、この二つの条件が、③EEC、日の不均等発展によつて、④矛盾を集中的に受けた後進国の階級闘争の激化によつてうちやぶられた場合に動搖せざるをえず、⑤米帝中心の後進国民族解放闘争への介入を通じた、民族ブルの帝国主義との癒着、後進国階級闘争の世界革命戦線の一環への飛躍が生まれてくる。また、このキューバ→ヴェトナムとしてあらわれた世界革命戦線の端的な革命戦争は、一方では、中国文革→九全大会を呼びおこしつゝ、帝国主義列強の国独資体制によって矛盾を集中的に受けている階級、階層の闘いへと波及していく構造を持つのである。そして、帝国主義の不均等発展の側からいえば、列強の過剰資本形成による対立の激化は、一方ではなく必ずしも市場再分割戦を進行させ、いよいよ後進国人民、労働者国家への侵略、反革命を激化させるとともに、国家独占資本主義体制の再編を行わざるをえず、インフレによる価値破壊によつて生活を破壊されていた小ブル、学生から官公労働者、中小企業、農民へさらに民間労働者へと闘いを波及させてゆかざるをえない。

戦後帝国主義体制の本質である世界——一国的な予防反革命はこうして現在逆に世界革命戦争の端的な闘争の開始という大きな困難にぶつかっている。世界党の不在と、國際共産主義運動のスターリニズムによる歪曲という条件にもかかわらず、闘いが拡大しているのは、予防反革命を本質とした戦後帝国主義の寄生性、腐朽性に根柢を持つてゐるのである。これは結局、生産手段の私的所有を基礎

義間戦争という、古典的な矛盾の発現を困難にさせ、第二次世界大戦の場合でも、日、伊でのファシズム形成をテコとしてファシズム→反ファシズムの世界戦争として帝国主義対立を発現させた。ファシズムも反ファシズムも帝国主義に変りはないが、イデオロギー的にはドイツファシズムに典型的なごとく、反ユダヤ主義をあおることによって、反他帝国主義（特に米帝）と反ソとを統一して独帝の利害を表現した。そして、英、米、仏は、独、日、伊がファシズムによってプロレタリアートを粉碎し、自らの過剰資本を戦争の開始として処理しようとした段階で、「防衛戦争」「自由のための戦争」として戦争に入ったのである。経済的にはナチス経済、ニューディールをはじめとして国家独占資本主義政策がとられ、この戦時統制経済としての国家独占資本主義経済は、修正されて戦後経済に持ちこされている。一九二〇—三〇年代のドイツ革命の敗北からフランス人民戦線の成立、スペイン革命の血の敗北に至る過程は一時代の世界革命戦争——前段階決戦としての性格を色こく持つていたけれども、スペイン革命の敗北以来、全面的な帝国主義間戦争へと突入していくのである。以上からわかることは、帝国主義は過剰資本の累積→不均等発展と、階級闘争の昂揚とに対する対処に苦しめ、国独資政策とファシズム——反ファシズムの相互補完とでもつて切り抜けたことである。

#### （戦後革命については省略）

戦後世界は以上現代帝国主義の性格をさらりと露わにさせた。一九年恐慌は、再建金本位制の基軸国イギリスからの大量の金喪失をもたらし、三一年九月のイギリスの金本位離脱に続いて、米帝の金本位制の停止となり、各国で一様にとられた管理通貨制は、戦後IMF、GATT、国際管理通貨制として編成された。この国際管理通

とせざるをえないブルジョアジー本来の矛盾の表現である。しかし、問題なのはブルジョアジーがこの自らの危機をさらなる予防反革命でもっておりきろうとしており、イデオロギー的には先にのべたごとく、反共ナショナリズムの形成へとなくすし的に転換しはじめたことである。このことが列強の権力性格のなしくすし的変化としておこっていることであり、我々がなしくずしファシズムとして注目してきたことであるのだ。非常時態法制定後のドイツ、米のニクソン政権、日本の佐藤政権などの権力性格の変化を我々は現在の市場再分割戦の中で膨張を続ける帝国主義の権力性格の変化として注目しなくてはならない。

しかし戦後世界体制がそうであったように、この帝国主義の予防反革命は世界階級闘争の世界革命戦争への本格的飛躍によって反撃をこうむらざるをえない。

この世界革命戦争への方向こそが、現代革命に勝利すべき唯一の道である。勝利することによって我々はプロ独立を実現し、社会主義建設へと歩を進めていくことができるのである。

### (二) なしくずしファシズムと佐藤政

#### 府打倒闘争

では日本帝国主義において、なしくずしファシズムはいかなるかたちで進行しているのか。世界革命戦争へ向けて、我々がこの日本において武装闘争を開始しようとする場合に、我々は権力の性格の分析を通して、武装闘争の条件、その性格を定めていかなくてはならない。

日本帝国主義は五〇年代後半から六〇年代前半に至る重化学工業化＝内的膨張期に民間基幹産業部門における合理化攻撃を通して組情勢の中で、侵略反革命を行っていかざるを得ない日帝の新たな予防反革命体制として確認しなければならないのである。

現在のところ我々はブルジョアジーが侵略反革命の強化をこれまで通りの議会に直接的に依拠した政府からブリューニング政府の中間政府へ移行する準備を進めているものとして佐藤政府の性格を規定できる。佐藤訪米＝七〇年安保自動延長の過程とはそのような政治過程である。問題なのは、ここで我々の鬨いが最低限佐藤政府ではやってゆけなくなるような階級攻防関係をつくり出し得るかといふことである。端的に言えば機動隊を解体して自衛隊をして自衛隊を引き出しうるかどうかということである。自衛隊の登場がブリューニング政府の中間政府のメルクマールであり、この政府の反革命との対決を恒常的な武装闘争によって遂行するものとして「前段階決戦」の時代が位置づけられるであろう。そしてこの「前段階決戦」の我々の勝利的展開＝自衛隊の解体は必ず国際的な反革命を呼ぶのであり、我々の革命もまた世界革命戦争へと飛躍してゆかなくてはならないのである。

前段階決戦＝国内での革命と反革命との攻防の時代に入ることができるかどうかが、我々の主体的力量によって決せられるものとして今秋の鬨争を位置づけなくてはならない。

さて、我々が「なしくずしファシズム」を以上のように位置づけ、

合を形骸化し、六〇年代後半の安定的中進國への外的膨張と国内企業の大型合併を物質的基礎として、民社一同盟＝IMFJCの社会排除主義の潮流を形成してきた。これこそ現在の日帝権力＝佐藤内閣の社会的支柱に他ならない。だが韓国危機と七〇年安保＝日米軍事共同行動の強化と自衛隊のアジア派兵の実体的進行は、平和共存＝経済ナショナリズムで収約してきた民間労働者を更に反共ナショナリズムでもって統合しなおさなくてはならない事態をもたらしている。

そして他方で日帝は、IMF体制下の市場分割戦、資本自由化を通じた米国資本との競争戦に対しなくてはならない。現在進行している帝国主義的社会再編は反共ナショナリズム形成と国際競争戦のための総力戦体制の完成への歩みなのである。

未だ組合形骸化の完了し得ていない公労協＝官公労労働者への攻撃、運輸、通信、交通部門の合理化、社会資本への投資と、食管制廃止を基軸とする農業の切り捨て、再編、民間基幹産業における大型合併、合理化、中小企業の整理などは単一の計画性をもって進められており、帝国主義の支配秩序は「都市化」「広域行政」等のかげ声とともに、都市中心の横割りの地域を基盤とする統治様式にとつてかわろうとしている。戦時中の町内会方式と同様、地区住民の掌握を最終目標として進められているのであり、それはかつての家を基盤とする支配秩序から、個人を軸とする支配秩序を目的としている。この支配秩序の再編を日帝は反共ナショナリズムの形成と国際競争戦のための総力戦体制として進行させているのである。

以上の社会再編の権力再編への反映が①防衛二法②刑法改正③内閣調査室の活動強化④出入国管理法案⑤大学治安立法⑥機動隊増強

⑦全員逮捕－長期拘留－事前検挙などであり、大学闘争への機動隊

今秋の鬨争を佐藤政府打倒闘争として規定する場合に、我々の鬨争はいかなるものとして準備されなくてはならないだろうか。また党と軍とはいかるものとして形成されなくてはならないだろうか。まず何よりも確認しておかなければならぬのは、我々の鬨いの目標は、何よりも「権力奪取」に集中されねばならないことである。「権力奪取」とはブルジョア国家権力の政治的中枢を解体することであり、国家権力を直接的に打ち砕き破壊する「武装蜂起」は、共産主義者の政治、軍事的な目的意識性によって新たな権力を破壊の中から創り出す能力を備えるような準備の進展度合との関連で権力中枢の破壊を決行すべきだということである。すなわち、我々が作りあげるべきプロ独立権力の内容から「権力奪取」は規定されなくてはならない。4／28闘争に掲げられた「政府中枢・霞ヶ関占拠」というスローガンは、この武装蜂起の定義からした場合、政府打倒闘争のスローガンである。すなわちこのスローガンを公然と宣伝し、鬨いを組織することによって佐藤政府を打倒しなくてはならないことと、政府打倒の領域に鬨いを発展させ、権力闘争の質をかかる形で一步前進せしめなくてはならないことを大衆に意識させ、結集せしめるスローガンなのである。4／28闘争に集中的に表現された中央権力闘争の質とはこのようなものであり、階級形成を政府打倒へと促進すべき戦術としてあつたことを確認しなくてはならない。それでは今秋闘争の性格はいかなるものなのか。前段階決戦への突入を獲得するものとして位置づけるならば、今秋闘争は4／28闘争から飛躍しなくてはならないし、単なる政府打倒を宣伝する段階に終つてはならない。だから今秋闘争はいわゆる中央権力闘争ではありえないし、それとマッセンストとの結合でもりえないのである。それは前段階決戦における内戦の型から規定したところの武装闘争で

なくてはならないのである。最低の条件として政府打倒は機動隊を粉碎する闘いをつくり上げることによって勝ちとられるが、どのようにして粉碎するのかが問われているのである。このような性格を持つた闘いは日を設定したものではない。闘争の性格について文章上ではこれ以上のことは言えないが、この闘争の性格を定めてはじめて各戦線の任務が定まっていくであろう。

4／28闘争前後の弾圧の状況と、我々が今秋闘争において実現しようとする政治の内容からして我々に対する破防法適用は必至である。我々はこの攻撃に対決できる非合法体制をかちとらなくてはならない。また先に述べたように、綱領の確定は急務であり、この作業を抜きにして、技術的対応や組織いじりに走ってみたところで、今後の階級闘争を押し進めていくことはできないし、党的結集も、突撃隊建設も勝ちとることができない。綱領が確定され、世界プロ独の性格、建設すべき世界党—世界赤軍の性格が明らかになつてはじめて党の飛躍と軍の性格が明らかになるであろう。そしてまた最も現実的な問題としては、日本における内戦の型を明らかにすることによってもまた、党と軍の性格が定まつていくのである。

## 9 兵庫県委員会意見書

(一)

本年一〇月～一月の闘争がいざれにしる革命的左翼とその大衆的影響下にある諸勢力（全共闘）などを徹底的な試練にかけ、その生死を運命づける時期であることはまちがいない。これはわれわれがいかに問題を立ていかなる闘争方針を立てようとも、そのようなことに関わりのない客観的構造としてそうなのである。例え一部に伝えられるように組織温存のため第二戦線に身をおくとしても、それはそれで我々の組織の形を決定し暴力革命の口舌の党（空威張りの党）として歴史のもくずの中にはおむりされるであろう。我々が論争を発展させるに際しこの論争がもつ客観的位置をまず確認せねばならない。

一〇・八以降の新しい運動といわれるものの中で何が基本的なものであると考えるかは、各党派をわける一つの分水嶺である。その闘争の中に見る「直接民主主義」を一つの「意味あるもの」として大きく評価する立場もあるうし、「創意」や「反スタ」等々のものに評価を与えるいき方もある。しかし我々の立場はその中の「暴力」を基本的なものとして評価する行き方である。思い起こしてみよう、六七年一〇・八直後、我々が関西各地の工場・大学に入れたビラの内容を。「世界革命、暴力革命」の荒々しい旗印がそのビラにおどっていたではないか。まさに我々はこの時期の出発の時点では組織の方向を決定づけたのである。その後我々の運動論的作業の一つの成

果である、「階級的労働運動」という提起も「暴力」を抜きにしては一つの空語にしかならないという意味で、我々の運動は「ゲバの力」と全く密着して進められてきたのである。革命がこれまで遠い将来の夢物語としてしか考えられなかつた基本的原因は、この「暴力」の問題がたえず隠され、まじめな考察の対象にされなかつたことである。スターリン主義が国際共産主義運動のヘゲモニーを獲得して以来、世界革命の裏切りとして具体的に行つたことは、最初は暴力部隊の使用において、決定的な日和見をおこし、次には暴力部隊の使用を拒否し、次には暴力部隊の建設をサボタージュし、最後は、暴力部隊の必要性を抹殺し（平和革命）たのである。フランス五月闘争において、仏共が基本的に弾劾されるのはマシュー将軍のパリ包囲に際して、何等なすすべがなかつたということである。（例えあの時点で世界革命の声明を出したところで彼等の現在の敗北には、暴力部隊の必要性を抹殺し（平和革命）たのである。フランスプラスして内乱罪が附加されるのが闘の山である）だから、その意味ではJ.C.R.その他の革命的左派も基本的に仏共をのりこえてはいないのである。實に現代資本主義の先進国においては、「暴力」は政治運動とは全く無関係な位置にあること、これこそが革命の困難な最も大きな原因である。（ゲバを売る中核でさえ、「自衛」という形でしか正当化していらない）子供のケンカにおいてさえ椅子を投げあうことが日常不斷にあるにもかかわらず、政治的運動においてはゲバ棒でさえ何か深遠なものとして語られることに象徴されるような左翼の非大衆性（インテリ性）もまた、この暴力否定と無縁ではない。この中心環を隠すために全ゆる日和見主義者は、「労働者は失うべきものは持つた」とか、「恐慌はこない」とか「共産党によって骨のズイまでいかれてる」とかのウソッパチを流してゐるのである。

一〇・八以降の闘いは、この状況に対して事実をもって立ち向つてきたのである。たしかに今は革命的情勢ではない。そのような時には、ふつうでも、暴力部隊を形成するということにはいろいろと障害が多い。（暴力にかける人々がまだ社会の一部であるという意味において）さらに「平和革命」になじんできた我々の社会はこれ

に対して激しいロールバックの装置を作り出し、発動させている。我々の意識の中にもその準備が基本的にはつくり出されている。もはやその恐れなしとしていたブルジョア権力も「気狂い」共の出現を前にしてあわてふためいていたが、昨年一一・七以降問題の焦点をしつかりつかみ、攻撃の体制をとってきた。一・一九東大事件で事態は表面化して以後、四・二八を経て一〇・一月には、この決戦の時期が到来する。権力の側もそうであるし、大衆の側もそうであります。一〇月～一月には何かを起こそうとしている。我々の組織がおりるかおりないかにかかわらず、事態はまちがいなくにつまるであろう。反スタ運動が五六年に出発し、五八年にブンドが結成されて以来、我々はスターリン主義者と全ゆる領域で争ってきた。しかし、その中で確かなことは「革命は暴力である」ということである。しかし、我々のこれまで紙の上で、言葉の上の暴力革命論であったのだ。日共の火炎ビンはわずか二ヶ月でついえさった。我々のゲバは一ヶ月続いている。しかし、今やこれを恒常的な運動構造の普遍的な一翼に組みこむべき時期にきているのだ。一〇月一・一月闘争は、その課題に我々が應えられるかどうかということが一切なのである。

## (二)

だから問題はこうである。一〇月～一月の時点に、この客観的

一致し、その問題の重要性に恐がく、「臨時革命政府」なる「鬼面人をおどろかす」方法で組織化をすすめようとして、結果としては真面目な組織化と準備を放棄せるような弱点を作っているという点で決定的な弱点を持っている。又、それに強烈に反発する諸君は、彼等の提起する背面を見ることなく、一対一に対応することによって自らも意識せぬうちに一・一月の重要性を否定し去ることになっている。

我々にとつて重要なことは、一日も早く一〇・一月闘争の革命運動上における位置づけと基本的な組織体制を決定し、既述した弱点を克服する具体的な作業にとりかかることである。

### (三) どのような党体制を構築するか

我々が一〇・一月闘争の中で獲得すべきものが「軍事を組織したところの党」としてある以上、党形成を行っていくまでの基本的な環を党中央に直結されたところの軍団の形成として定めなければならぬ。そしてこうした軍団の形成は軍事の組織化を飛躍的に發展させ、一〇・一月闘争から七〇年代階級闘争を真の攻撃型階級闘争として、勝ちとていくことを可能とし、そして軍事の組織化の党への直結を媒介として、自然発生的安保・沖縄闘争から、反帝実力闘争への大衆の参加をより広汎に、より深く、より組織的に勝ちとるべきものである。

問題は、こうした軍団の形成が党的な組織活動を媒介せず語られる時、一〇・一月闘争の深化→武器のエスカレート一般→生きるか死ぬか→突撃隊という論理構造と、大衆闘争の昂揚→ノンボリラジカルズム・反戦の拡大→別に党派が介在しなくても昂揚する→だから党派の任務は軍隊何人つくるかという論理構造をオーヴアラッ

な決戦に我々の組織がいかに耐え、その先達、前衛としていかにふるまるか、又そのためにはどうすればよいのか、ということである。

（党形成論一般や、アジア革命論一般や、綱領一般が問題なのではない）我々の部隊が退散（ピンチによる）する時、二つの要因が考えられる。一つは、彼自身の意識（それは組織の意識）の問題であり、第一は、大衆的広がりの問題である。第一に關していくえば、①世界革命の構造をどのように評価するかという問題であり（中共、北朝鮮、ソ連の評価の確立）、②我々の実現すべき世界の構想を提唱することであり（その中で我々の現在の衣食住一切が基本的に無価値なものとして退けられねばならない）、③我々の一・一月が基本的にどのように引き継がれるのか（七〇年代論）という問題である。第二に關していくえば、地区党の強化という形でしかいいようがない。「中央権力闘争とマッセンストとの関係」とい、「世界一国同時革命論」とい、「上からのなしくずしファシズム論」とい、いずれも我々としては一定の見解を持っている。そしてその見解はある部分では高寺同志とも一致するし、又ある時点では在阪中央委の多数派とも一致するし、共青指導部の同志や坂部同志とも一致する点がある。又その逆もある。しかし、そのような議論は一定のルールと方向性が確立されてのみ意味があるわけであって、しかもこのような議論は単に一日の〇〇委員会で決着をつけるような代物ではなく、上から下へのルートを確立していくことによつて実り深くなつていくものである。さらに決定的なことは、このような〇〇論の決定と一・一月闘争の戦術とはストレートに直結されるわけではなく、既に一・一月の戦術は客観的に決定され、いる、ということを認めることが重要なのである。さらにいわせてもらえば、いわゆる一部の諸君は、この客観的に決定されている戦術を認める点において我々と

普させて、大衆闘争からの召還が語られる危険がある。——例えは共青創設期における諸問題を考えよ!軍団の形成が党的組織活動の視点から、就中、一〇・一月闘争→七〇年代階級闘争の展開の視野から語られる時、それはこの間弱体化している地区党の再建・強化（共青も含めて）を前提にして語られなければならない。

卑俗に言えば、一〇・一月闘争の中で、中央権力闘争の拡大とマッセンスト状況を担い切るということは、地区において、党中央に直結する軍団に志願する人間を作り出し、更に一〇・一月闘争を闘い得る部隊（党に指導されて戦闘に参加する）の大衆的形成、そしてそれを補完する、第二戦線の形成をベースにするのであり、そしてそれは党組織の維持を一〇・一月以降に持ち越そうとする組織温存主義を克服した上で、一〇・一月闘争（世界革命の文字通りの突破口としての）から今日の地区党活動を設定しなければならないということである。

我々は軍団の形成を避け、一〇・一月闘争に組織の一切をかけた武装闘争を展開することから身を引いてはならない。我々の六〇年以来の組織活動の一切都是何よりも、一〇・一月闘争にいかに組織の全てを賭すのかといつてあるのであり、そう考える時、それを実現する時、一〇・一月闘争の成果を軍事を組織するところの党を頂点に、それを担い切る、数千の活動家の形成（——地区党の大衆闘争・組織化）という形で考えて実践しなければならないのであり、そう考えない召還主義、引き抜き主義は、たしかに三人の「爆弾三勇士」（編者注参照）を可能にするという日和見主義として結果する。

したがって党体制の構築の要は、第一に党による軍団の形成と、その組織化であり、第二に、地区党の断固たる政治の質による（暴

力革命・世界革命)大衆の組織化の貫徹であり、第三にそれを明確に一〇、一一月闘争を射程に置いて実現していくことである。

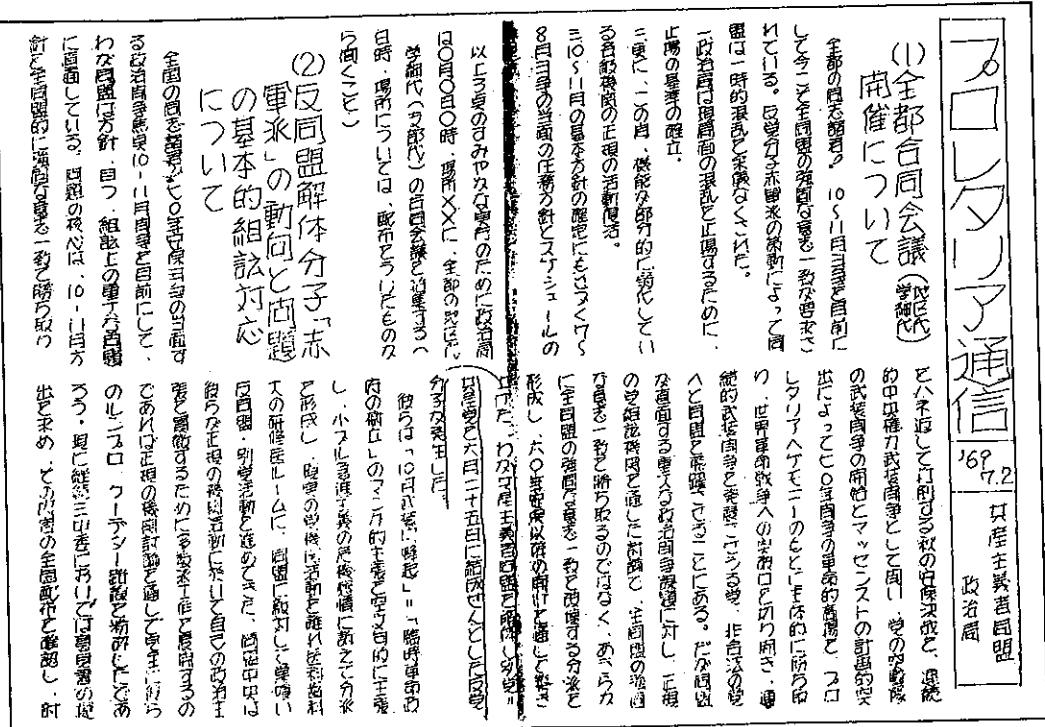
従って、我々は、一般的に工場細胞の建設とか、一般的に地区党・産別の強化を語るのではなく、軍事を組織する党的確立を獲得するという一点を我々の視点として一〇、一一月闘争に向けていかなければならぬ。そしてそれを基軸に党体制を全国的に構築しなければならない。言いかえればそつした一貫性を持った党形成は何よりも密集した、中央集権化された党体制の構築であり、以上のような諸点を貫ぬく中央委の再建を早急の課題としなければならない。

#### (四) 諸傾向批判

##### 党内における諸傾向批判

(一) 一〇、一一月社会革命説——第一に、一〇、一一月社会革命説を仰仰しく語り既に大衆次元でそれが語られているという事態の中にその根拠を失っている。第二に一〇、一一月闘争を党形成の上の一貫性を持つた党形成は何によって大衆闘争から召還することによって党形成から産別一般、地区一般、大衆闘争一般に召還する右翼日和見主義となっている。

## 第二部 七・六事件の要因 党中央側の要因



△編者註▽『爆弾三勇士』は、一九三一年九月の関東軍による柳条湖爆破から一九三二年三月一日『満州國』デッヂ上げにいたる間に日帝が一方でひきおこした『上海事件』(一九三二年一月三月)の際、部落民兵士を含むといわれる三人の兵士が鉄条網爆破作業中に爆死した事件を、日帝が戦争美談に仕立て上げたものであって、中国侵略戦争のため、排外主義をあおる爆動材料とされた典型であるばかりか、爆弾三勇士は部落民説は、部落民に対する融和主義攻撃、部落差別を利用した排外主義攻撃の典型としてその役割を今日でも果しており、部落解放運動が、解放思想の確立のために、こうした日帝の攻撃の教訓を学ぶとしてきたものである。そうしたことを見渡して、ここで例をひいているのは、無自覚であるとはいへ、この文書の誤りである。

## わが同盟の火急の任務

(I)

今や、新しい時代がはじまるうとしている。いや我々の主体的力量をもって新しい時代を切り拓かねばならない。

10・8以降、武装闘争をもって、安保粉碎・日帝打倒の闘いを推し進めてきた我々は、「二月佐藤訪米」の決定的局面をむかえうつにあたって、今や、「安保闘争を日帝打倒・世界革命戦争へ！」と、いう鮮明な旗の下、闘争を前期的武装闘争から本格的武装闘争に発展させなければならない。我々は既に述べている通り、この本格的武装闘争を、皮相かつ単純な力学的技術的発想からではなく、階級闘争における客観的主体的諸条件の分析に基づく帰結として提起しているのである。

ところで、階級闘争のこの新しい時代—革命闘争の時代は、革命党の時代であり、革命党を基軸にして新しい時代を展望しえない「左」右の大衆運動主義者、政治過程論者は、新しい時代のホンの入口で破産解体を余儀なくされるであろう。

しかも、この革命党は、世界党—三ロック階級闘争を世界共産主義の実現をめざして、世界革命戦争を領導しなく世界党—として確立されねばならない。それは同盟強化の縦深的追求と共にその質の国際的普遍化としてある。先ず後者について述べるならば、その

のそれを獲得するための指針である。

レーニンは、「一月から一〇月にかけて『遠方からの手紙』」「四月テーゼ」にはじまり「国家と革命」「マルクス主義と蜂起」「危機は熟している」「ボリシェビキは國家権力を維持できるか」の諸論文をもって権力奪取を領導したが、現在のわれわれにつきつけられていることは、かかる革命情勢を具体的に領導しうる革命的指針の基底をなす原則的理論の構築をもって、革命情勢の具体的な領導能力を確立することである。

それは、今夏というリミットをもってつきつけられている死活の任務である。

(II)

さて、第二に新しい革命的闘争の時代は、政治闘争の最高の形態としての軍事闘争の時代であり、それ故、革命党の領導能力は、軍事力と軍事指導能力として核心的につけられる。

これは具体的的には、同盟政治局直轄の軍事委員会強化とその直轄化の「突撃隊」の強固な建設である。この「突撃隊」は、レーニンが一九一七年、海軍、労働者、陸軍部隊とは別に編成し、「たとえ全滅しても敵をとおすな」というスローガンのもとに闘い抜いた部隊の現在の実体である。こうしてこの突撃隊の構成は極めて嚴格なものとして、すなわち、最も献身的、英雄的なわが同盟の諸同志と、共青、社学同のなかからのみ選抜されなければならない。それは具体的に、地区党、中央労組委および学生組織委による、推薦選抜を通してのみ選出される。拡大再生産は、地区党の強化を通して、同盟の発展を通してかちとられる。(レーニンは「われわれの「突撃隊員」と青年労働者、さらに水兵のもともすぐれた分子」

(III)

さて、第二に新しい革命的闘争の時代は、政治闘争の最高の形態としての軍事闘争の時代であり、それ故、革命党の領導能力は、軍事力と軍事指導能力として核心的につけられる。

「全集」六卷一七九頁)による突撃隊を提起しているが現在的にはまず「われわれの『突撃隊員』」からはじめられねばならないのだ。)—そしてこの突撃隊の任務は「軍事を政治闘争の最高表現」として把握する部隊として、まずもって政治的でなければならぬ。即ち軍事訓練の前の政治訓練であり、その実践としての軍事行動でなければならぬ。このように突撃隊は従来の闘争時に結成された「決死隊」や「突撃隊」の延長線上の存在ではなくそれとは、質的に区別された恒常性、日常性を獲得した組織であり、同盟中央直轄の下に同盟中央の活動の一環としての独自の宣伝煽動活動が、その日常活動領域に含まれなければならない。

我々は、かかる質をもった中央直轄の「突撃隊」を核心にしてこそ敵権力と正面作戦・突破をかちとりうる「火と鉄の軍團」を階級闘争の最前線に登場させることができる。

(IV)

第三に、革命的闘争の時代は、党独自の活動領域を圧倒的に拡大するが、それは、単に広範な革命的大衆の決起と大衆との接点拡大に依るだけではない。

それは何よりも熾烈な階級攻防と敵階級の全生産手段、全交通手段、全マスコミ手段を動員駆使しての反革命に対決しぬくためにブルジョアスマメディアに媒体されることなく、我々独自の活動と力量によって革命的大衆との交通を確立しなくために飛躍的強化を要求されるのだ。新しい革命的闘争の時代にあっても、現下の政治的社會的諸条件が不变のまま与件として我々に与えられるものであると考えて階級攻防を展望するものは、たちまちのうちにブルジョア反革命に粉砕されてしまうであろう。

ための今年度的闘いは、次の四点として確認される。

まず第一には、八月國際反帝會議の招集と會議の公開と非公開の二重化であり、非公開會議を通しての世界革命派の結集である。

第二は、八月國際反帝會議の招集、準備開催活動を通して、同盟在外支部結成—世界党的背骨結成をやりぬくことである。

第三は、これら一切をやりぬくために「ザ・センキ」の充実をかちとること。

第四は、これらの成果を具体的に結実させた第一歩として「10・21國際統一闘争」をかちとり、これを契機にして上記三点を一層強化させることである。

さて、我々はこれら同盟の質の世界化→世界党的闘いを遂行しつつ、同盟強化の質的内実、就中、火急の課題として今夏中に成しとげねばならない諸点を以下明らかにしよう。

まず我々が世界的に、とりわけ日本において現在、その最も熾烈な形でむかえようとしている新しい革命的闘争の時代は、それが根底的であるが故に、革命党の根底性、即ち革命的綱領が問われる時代である。レーニンの「革命的理論なくして革命的運動もありえない」という言葉が我々に文字通り迫真してくる時代である。

ところで我々が理論的に問われている革命的理論とは、図式的に権力奪取のプランを設計することでもなければ、ましてや、「一〇月臨時革命政府」の閣僚名簿の作成に入ることでもない。

それは、革命の原則的過程と諸条件及び展望を鮮明にさせることによって「一一一〇月」の現実性を獲得する闘いの指針たりうることであり、しかも、一国的規模ではなく世界的規模の「一一一〇月」の下に同盟中央の活動の一環としての独自の宣伝煽動活動が、その日常活動領域に含まれなければならない。

現在、我々の内部には、大衆運動主義者が、次の二つの形で依然として存在し、それどころか、自らを純化させている。一つは党活動を、大衆運動が必要とし要求しているから、といふいわば闘争奉仕的観点からとらえ、党の独自活動を認めない、そのものズバリの大衆運動主義として。

他の一つは、党活動を全て突撃隊に解消し、このことによって、党の独自活動を矮少化させ、かくすることによって、突撃隊の位置を不分明にし、実際的には突撃隊を大衆闘争機関に転落せしめている。

さて、それでは、党独自の活動は、具体的には、いかなるものとしてあるのか。すでに明らかにされている通り、ブルジョアジーは、破防法の全面適用（九月段階での指導者逮捕、ブンド、SSL共青の解散措置）をもって我々に臨もうとしている。そして、これに対して、非合法、非公然活動の必要性が叫ばれている。非合法活動に堪えること抜きに革命の成就是ありえない。合法活動から一挙に権力奪取を夢想するのは、よほど合法ボケか、ないしは非合法活動に耐えられない者の弱音かのどちらかでしかない。

それでは、非合法・非公然活動と合法公然活動との分離結合とは何か、非合法活動・非公然活動をやりぬくとは何か。

それは、同盟が単純に地下にもぐることではない。それはまず第一に、同盟が、革命的大衆との接点を広範に拡大させることであり、それを安定した交通形態に、即ち、日常性としての「戦旗」活用、定期性としての「政治集会」「街頭集会」の全同盟的実現への移行である。

そしてこれは、決定的には、地区党の強化充実として党組織委員会に集約される。そして革命的闘争、本格的武装闘争の新しい時代

## 11 プロレタリア通信 69・7・2

### (1) 全都合同会議（地区代・学細代）開催について

全都の同志諸君！ 一〇一一月闘争を目前にして今こそ全同盟の強固な意志一致が要求されている。反党分子赤軍派の策動によつて同盟は一時的混乱を余儀なくされた。

一、政治局は現局面の混乱を止揚するため、止揚の基準の確立。二、更に、この間、機能が部分的に弱化している各級機関の正規の活動復活。

三、一〇一一月の基本方針の確定にもとづく七八月闘争の当面の任務方針とスケジュールの決定。

以上三点のすみやかな実行のために政治局は〇月〇日〇時、場所××に、全都の地区代、学細代（支部代）の合同会議を招集する（日時、場所については、配布をうけたものから聞くこと）。

### (2) 反同盟解体分子「赤軍派」の動向と問題の基本的組織対応について

全国の同志諸君！ 七〇年安保闘争の当面する政治闘争焦点一〇一一月闘争を目前にして、わが同盟は方針、かつ、組織上の重大な問題に直面している。問題の核心は、一〇一一月方針を全同盟的に強固な意志一致で勝ち取り、佐藤帝国主義内閣のなし崩しファシズム攻撃をハネ返して打倒する秋の安保決戦を、連続的中央権力

をもって「安保闘争を日帝打倒、世界革命戦争へ」を領導しなくわが同盟地区党は、次のことを宣言する。

「いや三〇才の「つかれきた」老人と、「分別くさくなつた」革命家と、社会民主主義の背教者をひろいあげることは、カデットにまかせたほうがよい。我々は、常に先進的な階級の青年の党となるであろう！」（レーニン全集第一卷三六五頁）

二つには、同盟内組織を中央集権組織として再確認し、全同盟の瞬時の全国的な意志一致・方針決定の機構を確立することである。

一日が一年に値し、一週間が十数年に値する革命的闘争の時代において同盟内機構の非敏捷性は致命的である。そして、これを克服し、強力な中央集権組織として同盟を確立しなくための前提条件は、職業革命家の倍増（地下の同盟のまだ小さな力量との対比においてすら）が最低限の条件である。

三つには、我々は、これら一、二点の確認実現の上に立ってはじめて（時間的には同時並行だが）中央指導部の非公然化をなしとげ、且つこの潜行した指導部をして、指導部として機能させることができらし、断乎としてやりとげなければならぬ。（地下政治局・書記局、地下機関紙局、地下軍事委）

我々は、以上を全て八月一杯には完了しなければならない。一切の合法主義は、一掃されねばならない。そして、この糾弾され一掃モニーのもとに主体的に勝ち取り、世界革命戦争への突破口を開き、連続的武装闘争を発展させうる党、非合法の党へと同盟を飛躍させることにある。だが同盟が直面する重大な政治闘争課題に對し、正規の党組織機関を通した討論で、全同盟の強固な意志一致を勝ち取るのではなく、あきらかに全同盟の強固な意志一致を破壊する分派を形成し、六〇年安保以降の闘いを通して築き上げた、わが共産主義者同盟を解体し別党＝共産党を六月二五日に結成せんとした反党分子が発生した。

彼らは「一〇月武装蜂起」＝「臨時革命政府の樹立」のマンガ的主張を空文句的に主張し、小ブル急進主義の危機感情に訴えて分派を形成し、現実の党機関活動を離れ医科大学の研修医ルームに、同盟に敵対して巣喰い反同盟・別党活動を進めてきた。同盟中央は彼らが正規の機関活動において自己の政治主張を貫徹するために多数派工作を展開するのであれば正規の機関討論を通して完全に彼らににおいては意見書の提出を求め、その内容の全国配布を確認し、討論の自由、同盟内政治主張の自由を保証してきた。

しかし「赤軍派」指導部にとっては、最早や共産主義者同盟の正規の機関活動や全同盟の強固な意志統一は必要ではなく、正に別党コース共産党結成大会を、わが同盟に敵対して対置し、党内クーデターで同盟解体を行ふことが目的となつた。従つて赤軍派は、同盟内の潮流として政治主張をもつものが、正規の機関で多数を獲得することを目的としたフラクではない。独自の機関メンバーをつくり、独自の組織内通達を発行し、わが同盟を解体し、クーデターに

よって共産党をつくる分派である。その証拠に、彼らは同盟中央で組織活動基準が討論され、近日中に結成される同盟突撃隊の結成大會に対し、赤軍派のみで勝手に六月二三日に突撃隊の結成「大会」を行い、しかも同盟の正式の突撃隊のごとく宣傳し、かつ、同盟中央が、突撃隊結成に反対しているかのごときデマをふりまいている、これらのこと態を許したのは一方における軍事問題の一切の統轄者た

全国の同志諸君、我々はあくまでもルンプロ・クーデター論を粉碎し、反党分派を解体しなければならない。

全国の同志諸君があくまでも冷静に、事態を正確に判断し反党分派を粉碎するために『赤軍派通達』なるものの実体を知らせておこう（『赤軍派通達』六月一二日号）。

る軍事委員長の無活動による政治指導機能の無力化にあり、従つて同盟政治局は軍事委員長の指導と責任が果たされていないとを確認し突撃隊の結成を当面の緊急課題とする軍事委員会の指導統轄機能を同盟中央書記局におき、指導責任を佐々木書記長があたることに決定、ただちに同盟の突撃隊を結成することを同時に決定した。

政治局が同盟内組織指導上の原則においても、一〇一一月の中央権力武装闘争方針の問題においても、赤軍派に対して断固たる原則的立場をつらぬいて彼らの無原則的解党的反党的組織方針とデーター路線と対決するや、政治路線においてはクーデター、武装蜂起＝権力奪取をあいまいにさせ、組織路線においても「共産党結成をやるなどと言つたことはない。全くの誤解であり、分派ではない」と

目次は「(I)武装蜂起の準備を更に打ち固めよ。(II)共産党を建設し計画的に党内闘争を勝利せよ。(III)第九回大会と我々の基本的対応。(IV)当面の任務とスケジュール」となっている。そして前文で「共産、同志の崩壊と赤軍派を軸とする共産党への革命的再編がきわめて近い将来の問題として日程に上った」と述べ更に「我々自身、過去それが党内党という規定を行いつつも、今だ濃厚に左派Fの性質を残していたのに対して、我々自身の政治組織総括を踏まえつつ、共産党への質的飛躍を実現せねばならない事業である」と言い切っている。すなわち彼らは党内党という規定を自己に行い、それ更に共産党へ飛躍させるというのである。そして彼らは「共産党へブランドを解体再編することを推進しなければならない」と再確認し赤軍派を党へ転換させるために「総合指導部を強化せよ。事務的スタッフ、通達、機関才政を確立せよ、機遇氏を着手せよ、各級の中央・民組戦

たゞも東京の各地団や社等同各支部へ弁護は延んでゐる。全国の同志諸君ノ冷静に赤軍派指導部の反党的別党コース計画を見抜き、彼らの追いつめられたが故の自己弁護のマヌーバーを見破つて粉碎しなければいけない。

道 機関紙を確立せよ。機関紙を発行せよ。名義は中央ノ貝絲編委(イ)軍機閣」と通達している。

彼らは同盟機関紙「戦旗」に対抗し、赤軍派共産党的機関紙を行する計画を明確に通達したのである。

そして「左中、関西、全国の上下個別からの解体、結集」（傍点は

べき閣僚名簿作成「革命政府」のメンバー選定などをマンガティックにかかげながらも一方では「これはどうでも良い。要するに武装蜂起だ」と口走るなど、彼らの「現代革命論」は一発屋的情念を政治の言葉で粉飾した典型的ルンプロ・クーデター論でしかない。

原文）これが彼らの全国通達の組織路線であるが、彼らが追いつめられた現在、いかに外に向つてマヌーバーを使い自己の陰謀をぬぐおうとしても、彼らの通達は白日のもとにさらされており、しかも彼らが六月二五日の共産党結成大会への参加を同盟員に対してオル

グしたが完全に失敗している事実をぬぐいさることはできない。  
全国の同志諸君！共産主義者同盟の更に一層の革命党への飛躍を  
勝ち取り、空論的革命論を粉碎し、一〇一一月で、武装連続中央  
権力闘争を貫徹し、発展させうる党、文字通り非合法の党体制を確  
立しよう。同盟中央は、佐々木同志を権力から奪還し、書記長中心  
の組織体制を確立した。

政治局は現在の赤軍派の策動の質が、党内における政治主張貫徹のための正規の党内闘争ではなく、あきらかに、わが同盟の組織原則を一切無視し、これに敵対する分派活動であることを確認し、彼らに対する分派の解体と自己批判を要求し、その指導部に対してもその責任を追求することを決意した。

全国の同志諸君、同盟の下に結集し、反党分派赤軍派粉碎の断固たる闘いに決起せよ！  
全同盟の固い意志一致の下に断固として一〇一一月安保決戦武装中央連続闘争を闘い抜き、日帝打倒、世界革命戦争への突破口を切り開こう！

### (3) 労働者組織委員会・地区代會議の報告

全国の同志諸君！前回アプロ通〇号にも報告したようにこの間の（6・8 A S P A C 開争以降）同盟内における組織的混乱と同盟解体の陰謀という組織行為に対し、現在PBを先頭に全ゆる条件の下で徹底的に粉砕する熾烈な闘いが展開されている。その一つは5・23労働者組織委員会と地区代が開かれ、現在の階級攻防関係の中で権力と党の尖鋭な対決局面としてある破防法攻撃の中での同盟、就中P・Bの半非合法活動という、おかれた状況下での困難性、そして組

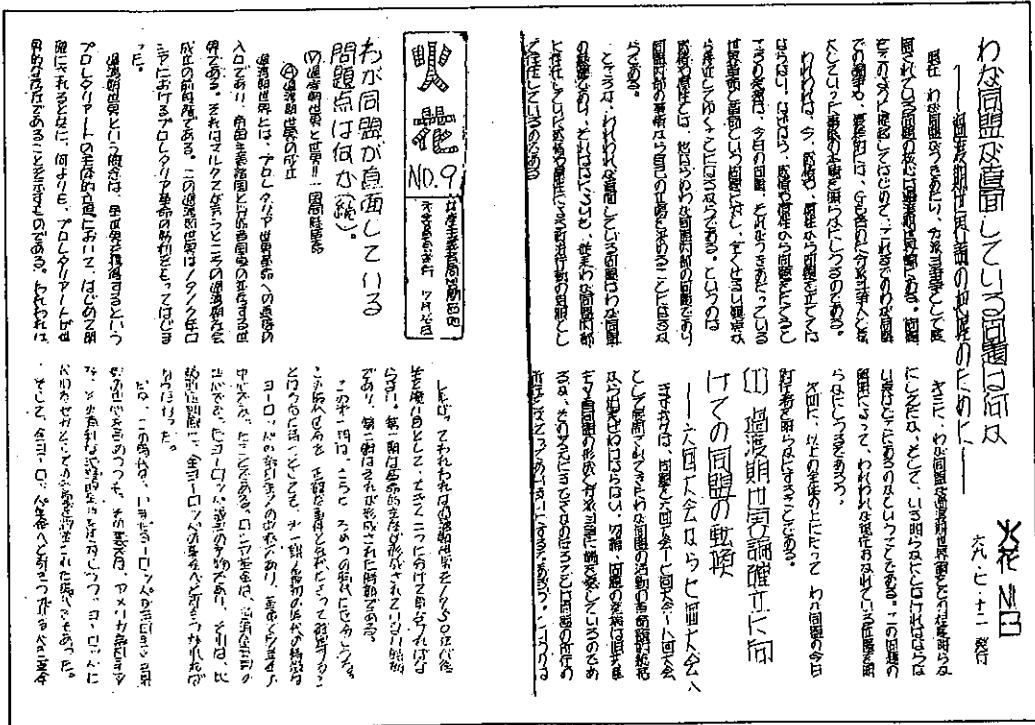
「帝国主義的社會的再編」としてある「七〇年安保」に対しわが同盟が如何に対決しぬくのか、その突破の階級関係における局面打開は如何なる質と地平を切り開くのか、いうならば七〇年安保一秋の決戦＝中央権力闘争の連続とマッセンストライキの実践化の革命的位置と現状況の階級攻防の質と秋の決戦の政治的性格とわが同盟として党的強化、階級闘争の尖端部を担い切る党、党独自の突撃隊の強固かつ強大な部隊の建設を鮮明にすることこそが求められている。

かかる立場を堅持するが故に6・23地区代における確認（確認と称されているが）がその内容のもたらす組織の解体の危険という面から同盟中央は6・25政治局の責任招集による労働者組織委と地区代合同会議を開き、混乱止揚の方向性を結集した地区代表者の全員が、組織内における反同盟、反階級的活動に対する対応の甘さと提起される問題の質に対する革命主体確立上の認識の弱さを含めた自己批判的総括を通じ全員一致確認した。会議は同盟議長と組織委員会キャップX同志両名の議長団により運営され、首都における地区代（欠席）全員の集会をもってかちとられた。

確認された内容は、既に「赤軍通達」を発行し「ブランドの解体、共産党の結成」という組織路線を確立し、その路線に立って活動を開始している部分が「P.Bの改組」を提起し、同盟中央を批判、誹謗、中傷する事は仮りに批判指摘に一定の評価すべきものがあったとしても、その意図は明確に組織混乱解体を目標としているものであり、かかる行動を通して「共産党」の別党コースを有利にもちらこもうとする反同盟活動であることは論をまたない。いうならば組織を否定し組織の外に立った人間には、組織の一員という仮面のもとに一切の組織活動を行う権利は失われたのであり、かかる部分の組織攢乱活動に一時でも同調したことは、その根本は同盟中央の政治

指導の問題であると共に、党内闘争、党派闘争に対する態度として自己批判されなければならない。同盟中央ならびに地区代表者全員と旭同志は、プロ通〇号で同盟中央から提起された「……焦眉の課題」を出発点とし安保決戦・六九年秋へ向けて強固な党、同盟中央直轄の突撃隊の早急なる建設を確認し、その密集した組織の力と同盟政治方針の確立をもって主觀主義、空論主義反同盟分子を弾劾し、世界革命戦争へと連続飛躍させる「中央権力闘争による佐藤帝国主義政府実力打倒」を「武装闘争」の質とその実体化を自らの責任ににおいて準備形成し抜かなければならぬことを確認した。反党分子との同調者に対する同盟中央の態度は次の通り確認された。「赤軍派」の主要分子として明らかにされている者については直ちに自らの立場を反省、自己批判を要求する。その上で全同盟の討議の結果組織処分を行う、その他については基本的に内容討論を組織し粉碎し、この間の活動に対する自己批判を要求し、自己批判が行われない場合は組織的処分を行う。我が同盟内部から「赤軍派」の一切の活動を払拭し、かつ、自己批判が原則的に確認されない段階での「赤軍派」「その同調者」の我が同盟内での活動は一切認められないし、組織決定を無視した活動がなされた場合には物理的にも粉碎されなければならない。

尚、組織委員会キャップX同志は、この間の組織委員会指導における責任を取り、自己批判し、辞任を表明。なお、X同志は、自分が「赤軍派」に所属していないことを再三表明し、一同盟員として今後も同盟活動に積極的に加わる旨、意志表示した。



### 第三部 七・六事件から

#### 九回大会まで

## わが同盟が直面している問題は何か

### ——過渡期世界論の把握のために——

現在、わが同盟がつきあたり、分派闘争として展開されている問題の核心は過渡期世界論にある。問題をこのように提起してはじめて、これまでのわが同盟での論争や、最終的には、ゲバールト行使も含めた分派闘争へと拡大していく事態の本質を明らかにしうるのである。

われわれは、今、感情や慣性から問題を立ててはならない。なぜなら、感情や慣性から問題を立てるところの発想は、今日の問題、それがつきあたっている世界革命と革命という問題に対し、全くせまい観点から接近してゆくことになるからである。というのは、感情や慣性とは、他ならぬわが同盟内部の問題であり、同盟内部の事情から自己の立場を決めることがあるからである。

ところが、われわれが直面している問題はわが同盟の飛躍であり、それはなによりも、従来わが同盟内部に存在していた感情や慣性による政治行動の克服として存在しているのである。

わが同盟の組織としての未熟さ（統一戦線党的体質）から、ただちに、別党コースをとることは、この感情や慣性からの発想の極限である。統一戦線党的体質の問題は、自己の政治的力の弱さのあらわれとして、検討することが必要であり、この問題の立てかたを

### (I) 過渡期世界論確立に向けての同盟の転換 ——六回大会から七回大会へ

まず我々は、問題を六回大会—七回大会—八回大会として展開さ

れてきたわが同盟の活動の革命論的総括から出発させねばならない。勿論、問題の発端は旧共産主義者同盟の形成と分派闘争に端を発しているのであるが、その次元にまでさかのぼることは問題の所在をかえってあいまいにするであろう。というのは過渡期世界論の一定の論理展開ぬきに、旧共産主義者同盟の分裂の問題は解明できないのであり、これはもとと論理がすすめられた段階で検討されるべき課題であるからだ。

六回大會議案に集約されたわれわれの立場は、およそ次の様であった。

①世界の把握に関して言えば、ドル・ポンド危機を米帝一元支配体制＝戦後世界体制の崩壊としてとらえ、このドル・ポンド危機が各国帝国主義国内における帝国主義の攻撃を強化し、これに対する各国民の反撃が強まり、危機がおどずれるという規定であった。

②日本的情勢に関して言えば先述した世界構造の中で高度成長が終了し、そのような時点においては経済的に脆弱であり、かつ強大な大衆運動をもつた日本は、世界革命の突破口となりうると規定した。

③したがって、革命の展望は、反帝闘争をプロレタリア革命へ、日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ、として設定された。そして党的組織論としては、逆手論の立場であった。

④これらの立場は革命論的には古典的帝国主義論に基づくところの、弱い環境と永続革命の立場であった。（一国革命から革命の連鎖的発展の上に世界革命を想定）

七回大会までは、この六回大会路線をめぐっての党内闘争の時代であった。主要な論争点は世界同時革命と階級形成論をめぐって存在していた。

ぬきに、統一戦線党であることを何度も強調しても、問題は解決しないのである。

今回のゲバールトにまで至った分派闘争のくわしい分析は別に提起することに起因しているのである。

したがって、ここでは次の順序で、我々がいま何故過渡期世界論を全同盟的意志統一の要として提起しているかを明らかにしてゆきたい。

まず第一に、過渡期世界論が同盟内部で検討してきた。歴史的構造を明らかにすることである。問題をこのように立てて、はじめて党的討論が保証されるのである。

第二に、過渡期世界論の革命論上の位置と意義について、とくにロシア革命以降の諸党派との関連で明らかにしてゆくことであり、この作業を通じて、我が同盟が到達している世界革命運動史上の位置を明らかにしうるのである。

第三に、わが同盟が過渡期世界論をどの程度明らかにしたか、そして、いま明らかにしなければならない点はどこにあるのかといふことである。この問題の解明によって、われわれが現在おかれている位置を明らかにしうるであろう。

第四に、以上の全体の上に立って、わが同盟の今日的任務を明らかにすることである。

まず我々は、問題を六回大会—七回大会—八回大会として展開さ

かにすることである。

六回大会の世界の把握からは、ソ連・中国が把握できず、したがって世界革命戦略がソ連・中国における革命運動を内包しえていなこと、この世界把握、世界革命戦略から出てくる日本革命の戦略

・戦術はそれ故、ソ連・中国をも含めた世界史上三度目の革命的情勢が近づく中で現実そのものによって破産を宣告されたのであった。

新しく確定された七回大會議案は次の様な骨子であった。

①世界の把握の中に労働者国家の分析が始まられた。それは労働者国家の出現による攻撃型階級闘争の展開として（自然発生性の高次性質）提起され、その上に立って後進国階級闘争、先進国階級闘争、労働者国家における階級闘争の「三プロック階級闘争の結合」という觀点を打ち出し、世界同時革命、世界党の提起がなされた。

②日本を中心とした安保闘争を國際反革命の再編の一環として位置付け、世界反戦闘争から國際反帝闘争へと飛躍させること。

③階級形成論としてのソヴィエト論の提起と革命の型に規定された党の型の確定。

この七回大会路線は正しい方向を確定しつつも、いまだ極めて不十分であった。この七回大会路線の不十分性、そしてそれは、その時点でのわが同盟の限界でもあったのであるが、ここに現在に至る党内闘争の出発点をみることができる。

何故なら、世界同時革命、過渡期世界論、階級形成論、なしきずシファシズム論等々の問題は、七回大会以降も同盟内部の論争点としてもちこされたためである。そしてこれらの論争点は何ら一般的な論争点として存在したのではなく、現実の階級闘争、大衆闘争と党派闘争の死活をかけた課題として存在していたのである。

そして党内には過渡期世界論、世界同時革命を立場として設定する傾向と、過渡期世界論を情勢分析として、すなわち危機論の

レベルで受けとめ、従来の戦略戦術に接木しようとする傾向が生まれ、一方、過渡期世界論の意義を理解しようとしない傾向も生み出されてきたのである。

また、関西においては、過渡期世界論や戦略・戦術の問題を捨象しつつ、運動論として問題を解明する傾向が存在した。

そして、これらの傾向を一段と高い立場から止揚すべく設置された綱領委員会は、この様な状況を止揚しないままであった。このことは、わが同盟の組織状況が綱領討議をも含めた政治討論をやる組織としていた確立していないことを示している。それ故、組織の問題をどの様にとらえるかが、現在の分派闘争の一つの基準にされねばならない。ところが、この組織規律の問題は政治内容と切りはなされば全く意味のないものになってしまつ。したがって、現在までにあらわれたさまざまな理論的傾向を止揚すべき政治内容が問われているのである。

このことは何よりも過渡期世界論を原理的な科学的分析の上に過渡期世界論を立場として設定している傾向を克服しうるとともに、同時にこの科学的解説によってはじめて、過渡期世界論が、戦略・戦術を導く基準としての科学的根拠をもちうるのである。

## (II) 過渡期世界論の革命論上の位置

この過渡期世界論の科学的解説が革命党にとっていかなる質の転換でなければならないのか。このことを明確にするには、マルクス以降の国際共産主義運動における歴史的な革命論争のいかなる内容が、この過渡期世界論をめぐる論争と同質であるかを解明することである。

### た、革命戦争の一時代を出発点としている。

この時代の日和見主義は、「社会主義」の祖国ソ連防衛のもとへのプロレタリア世界革命の従属であり、それは理論的には帝国主義戦争における弱い環の崩壊、周辺革命論として提起されていた。この時代の革命派は、米ソの同盟による、日・独・伊に対する帝国主義世界戦争すなわち、労働者国家をもまきこんだ帝国主義戦争の勃発の中で、プロレタリアートの世界性を語る必要性があった。そのためには帝国主義戦争を内乱への、レーニンのテーゼはもっと世界的な立場から再検討されねばならなかつた。だがこの立場は、ソ連の解体をも内包するが故に、ソ連防衛の第三インターの路線とはなり得ず、第三インターの圧倒的な力量によつて、革命派は粉碎された。われわれが今、討論を開始した過渡期世界論の持つ意味は、ロシア革命以後停滞している世界革命の歩みを前進させるための決定的な意義として存在している。それは、労働者国家の革命をも含めた、全世界の革命として設定しているのであり、世界革命は、この問題の解明なしにはありえない。その様な課題である。それ故、第二インターに対するレーニンの活動と同じ質として、過渡期世界論はとらえられねばならないし、同時に、レーニン死後の革命派の敗北の歴史を真に総括しうる内容として、獲得されねばならないのである。したがつて、立場の問題として語られている過渡期世界論と世界一国同時革命は、過渡期世界の運動法則として解説され、戦略・戦術を導きうる科学的基準として、獲得せねばならないのであり、このようない立場に到達しているのは、世界の数ある革命的左翼のなかでもわが同盟のみであることを確認しておかなければならない。

## (III) 過渡期世界の原理的解明

### ② 国家独占資本主義論の再検討

従来のソ連論は、社会主義のあるべき姿を指定し、それとソ連の現実とのギャップから問題を立てていた。ソ連経済の中に利潤の存在を発見し、擬制的労賃制等の問題から、ソ連が社会主義かどうかを論ずる立場である。だが、過渡期世界論の立場からすれば、社会主義のあるべき姿そのものが問題になつておらず、社会主義のあるべき姿を想定するところの経済学・国家論・哲学等の個別科学の分野がより一層発展させられ、ソ連を分析するなかで逆に社会主義の内容を豊富化し、実践的なものへと具体化することが問われている。社会主義のあるべき姿からソ連を批判するのは教条主義であり、決して、社会主義のより豊富な内容を提起したことにはならないのである。世界一国同時革命の立場は、まず社会主義のより高次の内容の獲得として提起されているのであり、その基本内容は、国家論と帝国主義論の豊富化による過渡期世界の科学的、原理的把握に他ならない。

この問題は、まず現代帝国主義の運動法則に対する個別諸闘争の到達点をふまねばならない。我々は以上のような観点から国家独占資本主義論を再検討してみなければならない。

レーニンは、第一次世界大戦における戦時経済を分析するなかで、「戦争は大きな歴史的过程として、前代未聞なほど社会の発展を早めた。帝国主義すなわち独占資本主義へ發展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれはいま、世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会

それはまず第一に、帝国主義に対する理解と戦争に対する態度をめぐつて一九一四年以降くりひろげられたカウツキーとレーニンの論争、すなわち、世界革命の第一の波、革命と反革命の嵐の中での社会民主党から共産党への転換、第二インターから第三インターへの転換といった内容と同じ質をもったものとして存在している。

イギリスを世界の工場とした産業資本主義段階の分析から抽象された資本論と、それに裏付けられた、恐慌から一国の革命へ、そして波及してゆくヨーロッパ永続革命を展望したマルクスの立場、そして、その革命論から帰着した党組織論の未熟さ、これらは、重化學工業化と独占の形成、そして同時に進行した株式発行とともに銀行の役割の質的变化、金融資本の成立、そして商品貿易にかわって、資本輸出の増大等が、列強による世界の分割と、不均等発展に規定された再分割を生み、そして、これらの経済的要因が必然的に生み出す戦争、要するに帝国主義段階への移行のなかでテストされ、マルクスの革命論の古典的側面に立脚した第二インターとその中核たるドイツ社会民主党は、情勢に対応できず、従来一般的に戦争反対の立場を表明（日和見主義の立場）していたが、ドイツ社会民主党は、情勢に対応できず、祖国防衛を打ち出し、社会排外主義へと転落していったのであった。（要するに帝国主義段階における、革命論の発展の問題）

主義への直接の入口である。」と提起した。

このレーニンの規定の延長線上に国家独占資本主義論を展開したのは、ツイーシャンクであった。だがこのツイーシャンク理論では、国家独占資本主義の成立根拠を生産力と生産関係という唯物史観の公式から問題を立てているために、国家独占資本主義を原理的に把握していない。これへの批判者として大内力が展開したものには、新しい原理的内容が含まれている。

大内は、国家独占資本主義を帝国主義段階の一部と規定しつつ、それが社会主義の成立とともに世界市場の分裂、国際対立の激化という内容にとどまらず、社会主義が現実の存在になったことによってひきおこされた各国内部の階級対立の激化が（全般的危機）その発生の要因であるとしている。

そしてこの国独資への移行の意味を、移行の直接の契機となった大恐慌を分析して次のように提起している。

「恐慌それ自体はいうまでもなく経済過程の問題であり、それ自体がすぐ資本主義の崩壊を意味するのではない。事実、恐慌はそれ自身のなかに、それを回復せしめる条件を準備するのであり、それゆえ景気はひとつ循環的法則性をもつものになる。だが恐慌は、本来労働力を商品として支配せなければ自らを存立せしめえないといふ資本主義の基本的矛盾に根ざすものであり、それは一時的にせよ、資本が既成の生産力の水準ではもはや労働力を商品として支配しえなくなつたことが露呈されたこと」を示している。

こうした恐慌の分析の上に立ち、さらに社会主義の成立によって、恐慌の自動回復力の喪失という概念が出来てくる。「それはいうまでもなく恐慌自体が自動回復力を失つたのではない。危機が自動回復を待つことを許さなくしたのである。そしてそこに、国家の経

濟過程への干渉がどうしても不可避となる根拠があつたのである、国家独占資本主義への推進が必然となつたのである。」

以上のように、国家独占資本主義への転化を説明した上で、さらには国家独占資本主義の運動法則について要約すれば、次のように展開している。

まず国家独占資本主義における国家の活動は、金本位制の終極的な放棄＝管理通貨制の上に立ってはじめて国家の役割は十分果たせる構造が出来てくる。国家の経済に対する干渉は、軍事費や公共投資の拡大、国家的金融の膨張（財政の金融化）、信用の規制（中央銀行の国家機関化）、社会保障制度の拡大、価格支持とともに農産物価格支持の拡充、国家的企業の拡大、等々として存在している。これらの干渉は、管理通貨制の上に立ってはじめて、十分な規模で展開しうるようになる。もちろん管理通貨制の上に立てば、こういう干渉が無制限に拡大するわけではない。このような干渉の拡大は多かれ少なかれインフレーションをともなう。むしろ管理されたインフレーション（クリーピングインフレーション）こそが本質的な意味をもってくる。それが悪性インフレーションに転化することは再生産過程そのものの破壊になるし、とくに対外的な関係を考えれば、各國がほぼ歩調をあわせて、インフレーションを展開してゆかない限り為替相場を安定させることは出来ないから限度がある。

次に管理通貨制度に対するより本質的な内容であるがそれは、A—I—G—Iの過程において、等価交換の関係が喪失するところにある。A—I—Iで等価交換を行つても、インフレによって、G—I—Iの過程において、Gの価値が下っているのである。

管理通貨制のもとでは国家は、この交換過程に介入してGの代表する金量を恣意的に動かし得るのであり、必要に応じてそれを任意の止揚の役に立たないのである。そして、その止揚の道は、労働者国家とは何かということを明らかにすることである。

#### (b) 労働者国家における党・国家・経済の関係

先にも述べたように、労働者国家に対する分析は、あるべき社会論を無媒介的に利用した革命論が破壊する根拠があるのである。大内国家独占資本主義論は、過渡期世界論の一部分へと止揚されないそのものの分析からはじめなくてはならない。

レーニンはロシア一〇月革命のあと、ロシアを一たん国家独占資本主義へと組織し、それを社会主義へと転化させるという路線を提起した。われわれは、ソ連のどこをみててもまだこの国家独占資本主義から社会主義への転換のメルクマールをみてとることは出来ない。そして、この転換のメルマーケットは、あるべき社会主義の基準から云々することは出来ない。であるならば、ソ連を分析するためには、新しい問題提起が必要である。

それは、何よりも、労働者国家の党、国家、経済の関係に対する理解の仕方である。労働者国家の経済は、その国家と結合している。

その根本法則である。価値の本質的な規定は、「抽象的人間的労働の対象化されたもの」であり、それは商品経済の土壤のなかで存在するのであり、まさしく、人間と人間との関係を、物と物の関係

に減少せしめるからである。こうして事実上、A—I—Iの関係は國家がそのあいだにはいって統制するものになるのであるが、こそ資本に対しても恐慌をつうじて自らの構成をド拉斯ティックに変えることなしに、むしろなしくずし的に資本自身の計画に応じて構成を変えながら、労働に対する支配力を確保しうる能力を与える秘密なのである。

このことをもつて、国家の本質的機能とする。なぜなら、資本が労働力を商品として支配するという資本主義にとっての基本的な存在条件が、ここでは国家権力の媒介を通じてようやく維持される形になつておき、ここまで国家権力が介入すれば、その資本主義は、国家を完全に従属せしめ、それを自らの再生産の直接の条件たらしめている。（引用文のあとからここまで、大内理論の要約である。）以上のような大内力の理論は、構成派の国家独占資本主義論「国家の経済への介入」という問題意識から出発しつつ、「国家が経済に介入することによって経済法則が変わる。」（構成）のではなく、経済のなかに、国家の活動を受け入れる本質的な契機がどこにあるかを明らかにしたものであるといえる。

だから、大内の説にしたがえば、本来、両階級の利害を経済のみから、「幻想の共同性」としてブルジョア独裁を実現するところの国家が、何故經濟に干渉しうるのか、そして、そのことによって何故資本主義が延命したかを明らかにすることが出来る。

けれどもそれは、革命との関係で論じられていない。そもそも大内の説からその問題が出てくるはずはない。というのは、社会主義革命は、与件として、大内が分析する対象を規制しつつも外的な存在として捨象しているからである。すなわち、大内の場合、社会主義に対する分析の視点をもちえていないのである。ここに大内理

(商品と商品との関係)として現象させる根本要素である。価値法則は、資本主義経済発展の法則であり、プロレタリアートの立場からすれば人間の疎外として把握することができるが、現実には、資本主義社会の人間をつき動かせる法則である。

るべき社会主義社会においては、価値法則は死滅せねばならない。このことは、経済をその内部からつき動かす法則を社会主義社会は必要としないことを意味する。社会主義経済は、その過渡期において党と国家と切り離すことは出来ず、党が国家を媒介として、経済を組織するのである。資本主義は、経済の内部にある法則によって人間がつき動かされる社会であるが社会主義においては、商品という物化された形態での社会の発展法則が止揚され、人間が社会の主人公となるのである。自然史から人類史への過渡期としての社会主义革命の意義はここにあるのである。

さて、ブルジョア独裁を打倒し、政治革命に成功した労働者国家は、その経済のなかに経済（人間）をつき動かす発展法則をもたない。このことは労働者国家の党と国家に次のことを要求する。すなわちプロレタリア世界革命に向け、それへの意識性において人民を組織し、それによって経済（生産）を組織することである。そしてもうひとつはこの要求に答えられない場合、経済を発展させるためには資本主義経済の価値法則を党が、国家を媒介にして、経済に導入してゆくのである。この後者が、ゆがめられた労働者国家に対する正しい理解である。

て

まず、日本における疎外革命論の出発点である革共同と黒田寛一の立脚点は、第三インターに対する左翼反対派としてのトロツキーの立場とは異り、全く新しい世界観の下に、新しい党を建設しようとするものであった。このことが問題となつた直接の契機は、一九五四年ハンガリア事件であった。「社会主義」の祖国ソ連が、ハンガリアに対する暴力的制圧を行つた時点で、ソ連は、はたして社会主义かという問題が大衆的に議論されはじめたのであった。そして新しい党的立場は、このソ連が社会主義かどうかという問題を検討することによって、そのことを通じて、社会主義の新しい結集点を獲得することから出発していったのである。

そして、この新たな世界観は、デマゴギーとしてではなく、まさしく、世界史の新たな展開を、経済学、哲学等々の最高水準を撰取することによって分析することが必要であった。

革共同の出発点は、主体性論、武谷方法論、宇野経済学、梯哲学、等々の批判的撰取として出発しつつも最も中心的な問題は主体性論におかれていた。それは、当時の國際共産主義運動が、ソ連防衛戦略で組織され、そのことによって、各國共産党が主体（＝自国帝国主義をいかに打倒するか）的立場を喪失せざるをえなかつたことに起因している。

そして、黒田寛一を中心に展開されたイデオロギー活動のなかで、革命リ人間の疎外からの解放という觀点から、現代革命リ帝国主義とスターリン主義の二重の疎外からの解放リ反帝、反スタ、という立場が打ち出されてきたのであった。

このようなイデオロギー活動は、單なる革命家の頭脳の中にあつたのではなく、むしろ第二次大戦以降、各國の大衆的政治闘争が各

か把握し切れないものである。

しかもこの過渡期世界の統一的把握は、労働者階級の革命的潮流が、その階級の世界性を獲得する活動を通じてはじめて明らかにされるという構造をもつてゐる。

それは何よりも、労働者国家の性質に規定されている。ソ連が、党と国家によつて価値法則を導入し、その結果生じたことは、世界各国における革命勢力の決起と世界革命に未来をかけるのではなく、まさしくソ連周辺の領土を拡大することによって「社会主義」に接近しようという路線、帝国主義政治と同質の政治が行われていることであり、その意味では、米・ソはお互いに反撲しつつも革命勢力に對しては同盟するという構造が存在している。それは、価値法則につき動かされている国家の性格と、価値法則を採用した国家の政治理が、同質なものとして展開されざるをえないことを示している。

そして過渡期世界の特質は、米・ソ反撥の時代ではなく、米・ソ同盟の時代に、きわめて明確にあらわれるのである。

だから、キューバ革命とベトナム戦争からはじまつた、世界革命の第三の波の接近のなかで、われわれが過渡期世界論を検討しているのは偶然ではなく、歴史的必然である。この過渡期世界論の解明によって、われわれはこの世界革命へと切り開く勢力へと成長していくけるのである。

### ◎疎外革命論と過渡期世界論

国共産党の立場とは矛盾した存在にまで発展してきたことによる。

このあらわれは、スターリン路線からフルシチヨフ路線への転換をもたらした要因であり、大衆の自然発生性が、ソ連擁護というところでは集約しきれない段階に来たことを意味している。この大衆闘争の新しい質に注目し、大衆闘争の新しい質を徹底して展開させようとしたものが旧共産主義者同盟であったが、これについては、後で展開したい。

疎外革命論の基本的内容は、価値法則の貫徹のなかに人間の疎外の構造を見てとり、この疎外を自覚することに前衛党的立脚点をおくことにある。だが、この疎外という概念は、労働者の階級的立場II一個の政治的結集力から見てはじめて明確にしうるのであり、疎外からの自覚が革命運動ではない。なぜなら、価値法則の貫徹のなかには、疎外から回復の契機は含まれておらず、疎外は、政治運動と党的存在によってはじめて、自覚されるからである。

にもかかわらず、疎外革命論が革命的左翼内部の主流派として、存続したのは何故だろうか。それは、ソ連に対する一個の政治的判断を下しているからである。すなわち、一個の世界観を持つてゐるからである。だが、いま訪ずつある問題は、この疎外革命論を基礎にした世界観の崩壊であり、それは、過渡期世界論のなかにその破産が宣告されようとしているのである。

疎外革命論が、単に、党的立脚点のうちの一つにとどまらず、党的世界観として提起されるならば、それは政治的には、経済主義への転落を意味する。というのは、価値法則の貫徹のなかに、党と政治運動を媒介にしてプロレタリアートの階級的團結（疎外からの回復）が進むという現実に対し、疎外革命論の場合には、プロレタリアートの疎外からの自覚を革命の全領域として設定するがゆえに、

価値法則の貫徹のなかに疎外からの回復の原理を求めるに至り、政治権力奪取にむけての党が、単なる思想宣伝の党へと堕落させられるのである。

これは、労働者国家の分析により、一層明確な破産を示す。疎外革命論によれば、社会主義のあるべき姿、コンミュー・ン四原則に対比してソ連は「國家はプロ独の官僚主義的疎外形態としてのスタ官專制の下にある」「ソ連労働者国家は墮落し、死滅して官僚制国家に変質した」と規定し、スターリン制というべき支配構造になつてゐるといし、そしてスターリン主義による疎外からの回復をバネに、ソ連における革命勢力の登場を予想し、ソ連における革命が世界革命戦争のなかで、世界的規模でしか達成されないという立場を放棄し、あたかも、ソ連国家内部から、独自の革命勢力が登場するかのごとき幻想をふりまいっている。世界一国同時革命の立場こそが、過渡期世界の正しい分析を導きうるのであり、われわれは、いま、革命的左翼内部の疎外革命論を、過渡期世界論の具体化によって、克服してゆかねばならない。

#### (IV) わが同盟の到達点

われわれはすでに過渡期世界論の革命論争史上における位置と意義、及び過渡期世界論の原理的把握について明らかにしてきた。このわれわれの問題提起を一層鮮明にさせるために、七回大会以降の同盟内部の革命論をめぐる論争を整理しておかねばならない。

七回大会以降の同盟内部の論争は、徹底して展開されず（といふよりは、たゞ現実政治との関連で、論争が決着づけられ、論争自体は決着がつかなかつた）したがつて、対立点の内容を正確に把握

ではなく、学生組織委員会の活動として展開されたのである。

学生組織委員会は、社学同三月大会において、過渡期世界論を深めたが、その内容は、いわば思想的な解明にとどまり、そこから戦略・戦術を導く基準たりえなかつた。それは、四・二八闘争組織過程での弱点としてあらわれ、かくて、五中委以降の問題が再度むしかえされ、中央権力闘争とマッセンストのかかわりをめぐつての論争が開始されていったのである。かくて、四・二八闘争総括と、秋の闘争の展望をめぐつて、論争がはじまり、三中委を迎えたのであるが、三中委は、時間的制約の問題もあって、討論が深まらず、（このことはP・Bの指導力の問題でもあった）三中委は、継続審議とされ、かくしてこの段階で、赤軍派形成が進められたのである。（これについては、別途口頭報告の予定）

以上の大まかな経過をふまえた上で、わが同盟の到達点が整理されねばならない。

八・三論文——四中委での最も中心的な政治内容は、世界同時革命戦略の位置づけであり、「第四回中央委員会の第一の任務は、この間の総括をめぐつて論争された主要に戦略、統一戦線、党建設等の諸論争の政治組織内容を整理する基本的方法と機軸を設定することによって、第七回大会路線の我々の結集点であった『侵略と反革命に抗し、國際階級危機を世界革命へ』『世界同時革命』の基本戦略スローガンをより一層、豊富化、深化し、実践的体系的に高めあげることである。

我々はこれを戦旗一四一・二号の8／3集会論文あるいはプロ通No.14の内容に従つたところの帝国主義論と過渡期世界論との統一——國際的階級危機論、攻撃型世界革命——世界革命戦略等として措定しなければならぬ。」（『共産主義』一二号二頁）として、問題を正

することは極めて困難である。ここでは公刊された文書類から分析してゆきたい。

まず、現実の政治活動との関連で、同盟の政治活動を位置づけるならば、七回大会以降問題になつたのは安保闘争の権力闘争への飛躍の鍵としての中央権力闘争をめぐる論争であつた。日帝の総路線に對決する中央権力闘争というわが同盟の戦術は、四・二八沖縄、六月A・S・P・A・Cとして、反帝統一戦線からも孤立して闘い抜かれたが、この闘いはただちにわが同盟の革命論のより豊富化を迫るものであった。當時の中央権力闘争はまさしく党の意識性によって闘われたのであり、この意識性の内実化が問われたのであつた。一〇・八以降の「國際主義と組織された暴力」の内実が具体化されることにひきつぐ一一・七闘争の挫折は、わが同盟に深刻な問題をなげかけた。この闘争の挫折は、客観的には、われわれの主体的力量の問題であったが、それは、政治路線上の総括として、論争が進んだのであつた。

それは、八月国際反戦会議への取り組みのなかで、過渡期世界論と攻撃型階級闘争の理論として具體化された。そしてその意志統一が、四中委において、より綿密化され、秋の一〇・二一闘争をむかえたのであつた。だが、一〇・二一闘争の一定の成功と、それにひきつぐ一一・七闘争の挫折は、わが同盟に深刻な問題をなげかけた。この闘争の挫折は、客観的には、われわれの主体的力量の問題であつたが、それは、政治路線上の総括として、論争が進んだのであつた。

五中委から八回大会にいたる期間は、この政治路線上の問題を階級関係論の欠落として総括し、中央権力闘争とマッセンストという路線を提起した。だが、この総括は全面的総括たりえなかつた。それは、一一・七挫折の必然性を指摘しても、一一・七挫折がつきつけた問題に対する回答には回り道をしたのであつた。そして、一一・七挫折がつきつけた問題に対する接近は、その後P・Bとして

しく提起していた。

だが、問題を「帝国主義論と過渡期世界論との統一」として、正しく立てていながらも、その内容においては、正しく展開しえなかつた。すなわち「過渡期世界に於て、プロ独国家が誕生することによって、初めて、プロレタリアートは意識的に団結する、より高次な物質的根拠地を与えられたのである。かかる高次の自然発生的世界的團結は帝国主義の国民経済への抨撃を媒介にしたブルジョアジーの支配の論理を不純なものにした。帝国主義の市場再分割戦は世界プロレタリアートの結合によって、政治的に内外から規制され、侵略と反革命を同時に統一しなければならぬ。追いつめられた帝国主義政治を展開せざるを得ない。それ故に労働者国家の階級闘争の意識性は世界革命根拠地国家化であるし、これを武器にすることによって、帝国主義世界のプロレタリアートは團結し帝国主義政治の受動性に対して、現実的世界統合性、能動性＝攻撃性を發揮せしめることである。」（『共産主義』一二号三二頁）と展開され、過渡期世界論は、戦略・戦術の基準としてではなく、危機論として展開されたのであつた。そして、その結果として、政治方針は提起しても、組織方針が提起できない矛盾に陥つたのである。

一〇・二一一一一・七闘争の敗北は、この過渡期世界論の危機論としての提起にあつたという風に総括されねばならず、それを、階級關係論によって展開することは実は問題のすりかえであつた。階級關係論それ自体は重要であるが、それを政治路線上の総括として語ることは出来ない。同盟政治局において、一たん回避された問題（とはいひ、中央権力闘争とマッセンストという方針自体は前進であつたが）は、特に、学生組織委員会に集中的にあらわれ、かくして、過渡期世界論の解説が再度問題になつた。

学生組織委員会は、過渡期世界論の概念を「更にこの過渡期世界はマルクスがゴータ綱領批判で提起した『資本主義社会と共産主義社会のあいだの政治上の過渡期とは区別されねばならない。我々が直面している過渡期世界は全世界的規模での資本主義から共産主義へ移行の過渡期ではなく、資本主義社会と非資本主義社会が並存する過渡期なのであり、マルクスの意図していた過渡期のいわば前段階に位置しているのである。」（『理論戦線』八号日向論文一二頁）と規定した。

だが、過渡期の概念をこのように正しく整理しながらも、しかし、それのみでは、過渡期世界論——世界一国同時革命論は、単なる立場にとどまるのみであった。ここからは戦略・戦術の基準は導きえず、結局は、レーニン帝国主義論と、そこから規定される戦略・戦術に終始してしまうのである。

われわれは、今日の分派闘争の政治的対立点が、以上の点をめぐつて、展開されていると考えているし、したがって、過渡期世界論を、戦略・戦術を導きうる基準として、確立することが火急の仕務なのであると考えている。

（つづく）

\*参考文献　『共産主義』一二号。『理論戦線』七・八号。『日本資本主義の没落III』。『ソ連社会主義の批判』（対馬）

13　『火花』9号　69・7・26

### わが同盟が直面している問題は何か（続）

#### （V）過渡期世界と世界一一国同時革命

##### ②過渡期世界の成立

過渡期世界とは、プロレタリア世界革命への直接の入口であり、帝国主義諸国と労働者国家の並存する世界である。それはマルクスが言うところの過渡期社会成立の前段階である。この過渡期世界は一九一七年ロシアにおけるプロレタリア革命の勝利をもってはじまった。

過渡期世界という概念は、全世界を獲得するというプロレタリアートの主体的立場において、はじめて明確にされると共に、何よりも、プロレタリアートが世界的な存在であることを示すものである。われわれは、過渡期世界という概念を明確にすることによって、一国におけるプロレタリア革命の成功が過渡期社会（社会主義）へと進むことが出来ないことを主張し、一国における過渡期社会への突入が、世界革命と同時にしかりえないことを主張する。したがって、過渡期世界におけるわれわれの革命は、世界一国同時革命といふスロー・ガンで、簡明に表現することができる。

この過渡期世界という概念を立てることによってはじめて、われわれはロシア革命以降の革命の敗北を総括しうる。この内容はプロ

レタリアートの世界観の問題であり、プロレタリア革命に対する考え方であり、マルクス・レーニン主義の真の繼承である。

過渡期世界は、帝国主義の終末であるにもかかわらず、帝国主義は、それ自体で消滅しないがゆえに、過渡期世界の危機は、この過渡期世界における新たな革命主体の登場によってしかおとずれないものである。労働者國家が生れ、日和見主義の根拠地としての役割を果たしていくながらも、帝国主義の矛盾は、プロレタリアートを鍛え、新たな革命主体を形成してゆくのである。

そして、この新たな革命主体の登場によって、過渡期世界の危機は、一つの法則として出現するのである。

したがってわれわれは過渡期世界を一九五〇年代後半を境目として、大きく二つに分けて見なければならない。第一期は革命的主体が形成されていない時期であり、第二期はそれが形成された時期である。

この第一期は、さらに三つの時代に区分しうる。この時代区分を、正確な事件と年代によつて確定することは今後に待つとしても、第一期の最初の時代の特徴は、ヨーロッパが帝国主義の中枢であり、革命と反革命の中心であつたことである。ロシア革命は、当時の世界の中心であつたヨーロッパ戦争の産物であり、それは、比較的短期間に、全ヨーロッパの革命へと引きつがれねばならなかつた。

だが、この時代は、いまだヨーロッパが帝国主義世界の中心を占めつゝも、その裏では、アメリカ帝国主義が、その有利な地理的条件を生かしつつ、ヨーロッパに代わる勢力としての登場を約束された時代でもあつた。

そして、全ヨーロッパ革命へと引きつがれるべき革命の根拠地ソ連は、局面上には、ヨーロッパの反動の前に屈服し、一国における

労働者国家の防衛→一国社会主義の建設へとその路線を確定していった。その結果、ソ連の外交策は、ヨーロッパ帝国主義諸国に対する牽制と分断を、秘密外交によってはかり、ソ連一国の防衛を果たしたのであった。

第一期の次の時代は、ヨーロッパに代り、アメリカが、帝国主義世界の中心になったことである。レーニンの『帝国主義論』は時代の制約から、このアメリカ帝国主義の発展についてはほとんどふれられていなかった。そして、レーニンの教条化としてのスターリン、ブハーリンの全般的危機論は、アメリカ帝国主義を除外したヨーロッパの帝国主義諸国に関する分析の帰結であった。

トロツキーの警告にもかかわらず、アメリカ帝国主義の分析を放棄した全般的危機論に立脚したコミニンテルンは、依然として、ヨーロッパ諸列強との外交的かけひきを通じたソ連の防衛という路線に終始した。だが、帝国主義の発展により、この世界はレーニンの時代よりもはるかに拡大し、ヨーロッパはもはや帝国主義世界の唯一の中心ではなくなっていた。

この拡大した帝国主義世界は、革命と反革命をも、世界的に拡大させた。革命と反革命は、ヨーロッパの専売特許ではなくなりつた。

中国革命は、この新たに形成されたある帝国主義の世界構造のなかでの革命であった。したがって、それは過渡期世界の第一期を生み出す自然発生的な根拠地たりえたのである。

過渡期世界の第一期の最後の時代は、過渡期世界の基本構造が確立した時代である。帝国主義世界は、アメ帝の軍事産業、金融資本のあらゆる面における一元的支配的体制が完成された。一方ソ連の一国社会主義路線はアメ帝との共存を前提としたソ連圏の拡大とした。

体が、一個の政治潮流として登場するためには、アメリカの世界支配が完成し、成熟し、このアメリカの世界支配それ自体が生み出す矛盾の拡大が前提にならねばならなかったのである。  
一方、スターリン路線は、この成長しつつあったアメリカ帝国主義打倒の戦略をもちえず、むしろそれとの協定や並存を前提としていた。このスターリン路線は、新たな革命主体の登場を不斷に粉砕しつつ、アメリカの世界支配に対する闘いの抑圧者として、出現している。かくて、ソ連「社会主義」も、自らを世界革命の抑圧者として登場させていている。

##### (5) 過渡期世界における革命主体の登場

第二期の特徴は、アメリカの帝国主義世界支配の完成の中で、その矛盾の中から、新たな革命主体が形成され、そしてその革命主体の闘争によって、世界の支配構造が変革されるそのような時代である。だから、何よりもまず、新たな革命主体の形成過程を明らかにしなければならない。

植民地諸国はイギリスが帝国主義の頭目であった時代から、徹底した収奪にあっていた。だが、当時の植民地諸国文化水準は帝国主義の暴虐に対して、なすべきを知らなかった。だが、二度にわたる世界戦争は、植民地諸国をもまきこみ、植民地諸国の人民に武器を与えた。

一方、この帝国主義世界戦争は、アメリカ帝国主義を除く帝国主義列強を破壊させ、帝国主義の世界支配を危機に陥れた。第二次大戦後の民族独立の運動は、アメリカを除く帝国主義列強の破壊と植民地諸国の武装という条件の中で、嵐のごとく進んだ。このような民族独立の運動の最先端には中国革命があった。

だが、この民族独立運動は、ただちに壁につきあたった。帝国主

て、すなわち、過渡期世界の構造を維持しつつ、その中の「社会主義」へのゲモニーの強化としての路線を打ち出した。

一方、「第三世界」といわれる部分が、世界の階級闘争の中で、帝國主義列強に寄生されており、最もひどく踏みにじられた世界であった。第二次世界大戦は、この第三世界の人々を武装させ、かくして、第三世界の人民の武装闘争が、反米帝の統一戦線に成長した。

かくして、過渡期世界の第二期への移行の条件は、全て明らかにされた。われわれは、最後に、第一期の三つの時代を主体的に総括することによって、問題点を明確にしておこう。

第一期は、レーニンの革命路線の教条化＝スターリン路線の敗北の歴史であり、そして、このスターリン路線が単なる日和見主義の新たな拡大＝アメ帝の軍事産業、金融資本のあらゆる面における一元的支配的体制が成功したかも知れなかった。逆にいえば、戦場であったヨーロッパからはるかはなれたアメリカ帝国主義が一九三〇年代の苦況をのりこえ、イギリスに代る帝國主義世界の盟主に成長し、世界の反革命の拠点となつたことが、スターリン路線を敗北させたのであった。

そのことは、スターリン路線がヨーロッパの帝国主義列強の全般的危機に焦点が合わされており、したがって、この時代の帝国主義の新たな拡大＝アメ帝の軍事産業、金融資本のあらゆる面における一元的支配的体制が成功したかも知れなかった。逆にいえば、戦場であったヨーロッパからはるかはなれたアメリカ帝国主義が一九三〇年代の苦況をのりこえ、イギリスに代る帝國主義世界の盟主に成長し、世界の反革命の拠点となつたことが、スターリン路線を敗北させたのであった。

それゆえ、スターリン路線をのりこえた新たな革命主体の登場は、この世界の反革命の拠点としてのアメリカ帝国主義に対する闘争の中から形成されざるをえないものである。そして、この新しい革命主義の不均等発展の法則の貫徹形態を解明することによって明らかにされる。

今日の帝国主義の運動法則の解説は、まず、独占資本の内実に焦点があたられねばならない。すなわち、独占資本の実体が、高度の科学技術水準を前提とした機械体系として存在しており、後進国の中には存立しえないのである。

アメリカ帝国主義の世界支配は、後進国に援助（国家投資）を与え、それでもって、自国の商品を購入させ、そして、独占企業はその後進国から得た資金を、先に述べたその実体から後進国に投資せず、先進国に投資するという構造で行われている。だから、後進国にとつてのアメリカの援助は、自国の工業化には役立たない。

さらに、アメリカは、工業国であると共に第一級の農業国である。アメリカの大規模農業は、後進国農業生産においてすら危機に立つのである。こうした世界支配の構造は後進国における民族資本すら形成させず、たとえばラテンアメリカに見られる如く、一国の経済、特に工業部門をそっくりアメリカ独占資本に奪われてしまうのである。この様に後進国は後進国として再生産され、民族解放戦争の条件はますますつみかさねられている。

こうして、後進国の民族解放戦争は長期にわたって継続するのであるが、重要な点はこの戦争の世界性についてである。それはアメリカ帝国主義が後進国に寄生していることのみならず、世界の帝國

主義列強がそうであることにと共に、更には革命戦争が不滅であり、勝利することである。

第二次大戦後の一時の停滞をみせたアメリカ経済は一九五〇年代に入り、朝鮮戦争の中で好景気を迎えた。それは帝国主義列強が第二次大戦の疲弊から立ち直りつつあつたことであり、拡大した対ヨーロッパ貿易と軍事生産が国内需要を刺激したのであった。「大砲とバター」「豊かな社会」がこの時代のアメリカのスローガンであった。

だが一九六〇年代になると帝国主義列強は復活するとともに、アメリカの地位は相対的に低下し、アメリカの競争力は低下していく。それはIMF体制の中でのドルの力の低下としてあらわれ、ドル危機がおとされた。このことはアメリカの世界支配政策の転換を意味した。アメリカ帝国主義はドル危機といった事態によって危機に立ったのではなく、それは従来の世界支配に代る新たな世界支配へとアメリカを向わせたのであった。

国際競争力の面で危機に立ったアメリカは、その莫大な資本力と世界的な金融網に物を言わせ、外国企業の乗っ取り・世界企業の建設という方策を打ち出したのである。だが、この方策はアメリカ国内の企業の収益力を弱め、その（5字不明）な社会の矛盾を（9字不明）さらに五〇年代においては戦争がアメリカの経済をうるおしたのであるが、それは先にも述べた如くアメリカの国際競争力の強さに依存していたのであり、この点で後退した六〇年代においては戦争はアメリカ経済にとってマイナス要因を生み出した。（インフレ、税率の引き上げ等々）

更に、後進国における民族資本と民族国家の成長のゆがみは民族解放戦争の矢面にアメリカ軍隊を立たせ、しかも、この民族解放戦

争の勝利はアメリカの軍隊を部分的に解体させている。そればかりかアメリカ国内の黒人運動と結びつき、アメリカ国内での武装闘争の開始（アメリカのベトナム化）の時期がおとずれようとしている。このように、今日の民族解放戦争はアメリカ帝国主義の世界支配構造に正面から対決している。民族解放戦争の世界性の根源はここに存在している。

#### （c）過渡期世界の危機と階級闘争の質

過渡期世界の危機は新たな革命主体の登場によってしかおとずれないこと、そしてこの新しい革命主体は帝国主義の危機を媒介とした後進国の革命戦争の中から全世界的な牽引力をもって登場したことを、これらのことは既に明らかにされた。問題はこの新たに形成されたつある革命主体の質であり、それは末だ自然発生的であり、反米帝の戦略しかもちえていない。この新しい革命主体の限界、その自然発生性はいま世界の階級闘争の停滞局面を迎えせしめている。

この新しい革命主体を過渡期世界の革命、世界一国同時革命の旗の下に単一の世界党に結集すること、このことがなければこのゆきづまりは打破できない。戦争が日常的に存在している国々においては、この停滞は顕著に現われているわけではない。だがアメリカを除く先進国の階級闘争においては、この局地的停滞は明確である。このことは後進国の革命戦争が作り出した世界党への自然発生性が、その限界ゆえに先進国の階級闘争を領導しえぬのであり、このことは逆に先進国の諸潮流が世界党への自然発生性に方向性を与える。世界党建設の任務を果たさねばならないことを意味している。現在、先進国の革命党に与えられているこの任務・世界党建設は、この過渡期世界の危機の形態によって規定されている。

第一に、今日の世界階級闘争のゆきづまりは、帝国主義列強内の

反革命同盟と、米ソの对中国包囲作戦によってもたらされたものである。このことは、六〇年代に入って展開された世界の階級闘争が、過渡期世界の革命・世界一国同時革命への自然発生性を内包しているが故に、帝国主義の反革命同盟の強化（NATO・安保）と共に、米ソの对中国包囲が進むのである。

第二に、先進国においては、過渡期世界といえども、自国帝国主義の打倒を通して、世界革命への道を切り開かねばならないことである。後進国の革命戦争が、米帝と米軍及びかいらい政権に対する民族的手段であったのに比べ、先進国の場合は、労働者階級の階級性が闘争の基軸にならねばならないことである。先進国の階級闘争がベトナム反戦闘争の中で新しい昂揚をもたらしながらも、それが一たんは停滞を余儀なくされるのは、先進国においてはこの階級形成の内容が、媒介にされねばならないからである。

第三に、先進国においては、社民にかわり、共産党・スターリン主義党が強固な根を張っている。スターリン主義党は、一部先進国、米、独を除いては合法化されており過渡期世界の体制を支える役割を果たしている。したがって、反帝闘争を主軸におきつとも、その闘争の中で、スターリン主義党はその闘争の抑圧者として立ちあらわれるのであり、このスターリン主義党との党派闘争が要求される。このことは、過渡期世界における労働者国家のあるべき役割とその役割を果すべき指導の内実が問われていることを示している。

われわれはこの三点を主要な内容としたところの、世界党建設の任務に直面しているのであるが、この任務を解決してゆくためには、最近の帝国主義の運動法則を分析しなければならない。

もともと、アメリカ帝国主義の世界支配が、後進国の窮乏化を生み出し、民族解放戦争の土壤を作り上げた。そして、帝国主義の不

均等発展が帝国主義列強の復活と国際競争力の強化として貫徹し、アメリカの相対的地位の低下、ドル危機といった一連の事態を生み出し、民族解放戦争は、この事態を更に促進させ、ついに、米軍に対する軍事的勝利を得る地点を迎えたのであった。

だが帝国主義は、決して、自動崩壊しないのであり、アメリカはこの自らの危機を必死で、まき返し始めた。それは、外国企業の乗取りや子会社の創立といった世界企業と外国への銀行の創立である。このアメリカ帝国主義の新たな資本輸出の形態は、どのような事態をもたらしたであろうか。何よりも、それは、ドル危機に対する米帝の解答なのである。IMF体制におけるドル危機は、米帝の経済的地位の低下を生み出している。だが米帝は、世界企業と銀行の世界的輸出によって、先進国内部に深くいきみ、一方後進国の経済を掌中におさめ、そのことによって、米帝の経済的地位の低下を防ごうとしているのである。このことは米帝が、後進国ののみならず、先進国に対しても寄生せざるをえない、そのような事態を迎えていることを物語っている。世界企業と銀行による圧力を基盤とした反革命同盟は、しかしながら米帝の直面している解決策とはならず、ますます自らを泥沼に陥れている。

何故なら、まず、米帝の国内経済は、ますます、企業収益率を低下させることであり、そして、かつての英帝が利子生み資本の形態で植民地に寄生し、そのことによって、利得生活者を生み出したが、米帝は利潤生み資本の形態で、世界から英帝を駆逐したのであり、この利潤生み資本は、利得生活者の層を形成しないことである。米帝は自らの経済力によってではなく、他国に寄生した経済力によつてしか自らの権威を保てないのであり、それは国家権力の強化と、国家による産業の上からの再編によってしか矛盾の引きのばしをす

ることができない。

次に、米帝を除く帝国主義列強は、このような米帝の支配構造の中でも、なおかつ強力に成長しつつある日独と、一方、停滞している英仏等の諸国とに二分化されている。没落帝国主義の危機は、丁度、フランス五月革命のことく、労働者大衆を闘争に立ち上らせることを通じて危機の要因を発散させるが、こうした解決はますますその国際的地位を低下させるものでしかない。また、日独がかえている矛盾は、米帝のそれと同一である。米帝の世界支配構造の中での独自の市場圏の形成は、その困難が国内経済にはねかえらざるを得ず、国家権力の強化と産業の上からの再編が日常化するのである。

こうして、帝国主義列強においては、ソビエト運動発生の自然発生的根柢がある。そして、われわれは、革命党のもとにソビエト運動を組織することによって、先進国における労働者階級の階級形成を促進することが出来るのである。

このように、過渡期世界における世界党建設にむけて二つの自然発生性が存在している。その一つは、世界的規模での階級形成ともいべき、革命戦争であり、それが形成しつつある世界革命戦争である。もう一つは、先進国におけるソビエト運動であり、それは、労働者国家における階級形成ともいるべき内容を含んでいる。この両者を統合する意識性が、いま要請されている。

## (VII) 世界 II—国同時革命にむけた世界革命戦争の戦略と戦術

過渡期世界の革命は、世界一国同時革命として聞い取られねばならないが、この革命の実現形態は世界革命戦争である。これは、米

### 14 青対部意見書

#### 「現代革命」についての我々の立場

##### 論争の視点と獲得目標

文責 青対部

はじめに

わが党内における4／28今秋10／21佐藤訪米をめぐる論争のはじまりは、その直接的な論争の契機となつた今秋の闘争の戦術の問題から、今や歴史的な論争の領域へと拡大しつつある。すなわち「現代世界」—「現代革命」—「党」という最も根底的な問題をその枢軸にしはじめているからである。

現在の論争それ自体が、かかる局面に入ることによって、革命的左翼の歴史的な限界を止揚する方向性を内包している。これは單なる理論と理論の対立—結合という過程を通して進むだけでなく、現実的変革に結びつくであろう。それは当面「党」の変革へと集中するであろう。われわれの、この論争に対する根本的な態度は、何よりも既存革命運動の革命—「党的革命」に他ならない。

この文章はわれわれの最も基本的な点についてのみ、したがって論争が獲得すべき軸についてのみ、提起する。

#### A. 現代革命の条件

##### ① 現代世界—「過渡期世界」とは何か

過渡期世界は「帝国主義と『労働者国家』との並存する世界である」と説明されている。この世界は一九一七年ロシア革命以後、帝国主義世界の一角に新たな「労働者国家」を存在させたことにより、帝国主義の世界支配の性格を「反革命」へと恒常的に促がし、従来の帝国主義の侵略・反革命の国家による統合を困難にする時代である。これは帝国主義世界戦争という破局的矛盾の解決と帝国主義世界分割への道を不斷に世界プロレタリアートの團結を解体する方向で進むことを意味する。したがって、帝国主義が生み出す世界的な危機を、世界革命によってのみ止揚しうる時代である。

ところで、ロシア革命に対する世界革命からの観点では、一国的「労働者国家」の成立が、世界革命の未成熟と世界プロレタリアートの敗北を一方で意味している。こうして過渡期世界は始まった。

ロシア革命の成功とソヴェトの成立は、それが歪められているにしても、世界プロレタリアートの團結の外化した形態なのであり、プロレタリアートの世界性と團結を促進する。

資本家達の抑圧と搾取によって、いわば受動的に形成されるプロレタリアートが、ロシア革命によって自らの團結を外化させ、世界的なプロレタリアートの團結を開始した時、それは能動的なプロレタリアートの存在として、したがってプロレタリアートが世界を獲得し、建設することの現実性を能動的なものへと転化した。

帝国主義の世界支配が世界プロレタリアートの粉碎を前提とし、

帝の世界支配に対する大陸革命論として提起されたが、大陸革命論は米帝の世界戦略の再編と、帝国主義列強間の競争の激化の中で、世界革命戦争としてとらえかえされねばならない。

この世界革命戦争は、今日いかなる発展段階にあり、そして、今後はどのように展開されてゆくのか、このことが明らかにされねばならない。ベトナムの民族解放戦争は、米帝の一元的世界支配が生み出した、後進国の民族経済の破壊と、一方帝国主義列強の不均等発展の中で闘われ、米帝は敗北した。この米帝の世界支配に対する戦争は、世界に新たな革命主体を生み出し、世界党、世界革命戦争にむけての自然発生的条件を作り出した。すなわち、帝国主義列強内部に革命戦争の前線基地を作り出したのである。

だが、民族解放戦争の延長線上に先進国の革命戦争を想定することは出来ない。先進国の革命戦争は、ソビエト運動と結合されではじめて、持続した戦闘に転化してゆくことが出来る。

ところで、いまわれわれにとって問題になつてているのは、この世界革命戦争の前線基地の最初の戦闘である。この戦闘の持つ意味は、世界党の建設という今日の戦略的課題を実現するための必要不可欠の戦術である。それと共に、この前線基地の戦闘は、世界革命戦争の各戦線をふるいたたせ、革命戦争の前進を生み出す。そして、この革命戦争の前進は過渡期世界の帝国主義の支配構造から直ちに、帝国主義列強の戦術に波及し、ソビエト運動の条件を更に拡大するであろう。

付記 個々の点について不十分な点があるので討論のなかで豊富化し、再度書きあらためることにしたいと思います。

(文責 榎原)

関係によってではなく、この点において確定せねばならない。

## ②現代革命——「世界一国同時革命」とは何か

現代革命の指標は「人類前史」から「人類史」へである。これは「いかなる革命か」の問題である。われわれはそれを「共産主義」として設定し、共産主義がプロレタリアートの生産活動の総過程運動に他ならないことから、その概略的なポイントを人間の個と類の統一——人間と自然、という点に設定する。したがって、われわれは、

現代革命をブルジョアジーとプロレタリアートの対立しつつも同在する資本制社会そのものの止揚として位置づけなければならない。

われわれは客観的なブルジョアジーの支配と存在に対するプロレタリアートの闘争としてではなく、主体の問題を介在させるのは、現代世界Ⅱ現代革命がプロレタリアートの世界的存在そのものを止揚するという意味からである。党はまさにこの点においてのみ結実するのであり、したがって世界觀を内包することによってのみ、戦略・戦術を包括することができる。「世界一国同時革命」ということの内実は、まさに現代世界を止揚するための表現であり、それは世界革命の戦術の型ではない。

## ③攻撃型階級闘争——「前段階決戦」とは何か

いわゆる「前段階決戦」の根柢は、攻撃型階級闘争にのみ立脚している。ただ現実的なマルマークは「帝国主義世界戦争」に先行する革命ということであり、これは具体的には世界プロレタリアートの粉碎過程に対応するものである。したがって帝国主義の侵略・反

軍隊を建設しうる党は、先に規定した党以外には不可能であり、その他に存在しない。

## ②現代社会と帝国主義——その危機の特徴

現代世界の危機の特徴は、帝国主義の侵略と反革命の国家による統合の困難性を基礎にそれが帝国主義の世界再分割→戦争への過程で世界プロレタリアートの團結の分断・粉碎を不可避とし、そのため「労働者国家」との妥協体制の促進→敵対を貫徹し、にもかかわらず、そのことが引き起こす「反反革命」の自然発生的成熟を、単なる買収や市民社会の幻想をこえた、政治的暴力的攻撃として貫徹する。このことは、帝国主義が一国的に議会主義的共同体の下にプロレタリアートを統合し得ないが故に、反共と暴力によって反革命性を強化する。かかる方向は、一方では世界プロレタリアートの分断と粉碎、他方では侵略と反革命への国民的動員として、国家を媒介に統合しようとするが故に、従来の国家形態の転換を内包している。この意味では、先進帝国主義国の共通の性格でもある。

「なしくずしファシズム」の規定は、現在の国家形態の転換が即ファシズムということではなく、ブルジョアジーのこの先制的攻撃と国家形態の転換が、プロレタリアートの粉碎・革命の粉碎を通して、侵略→反革命の統一→ファシズムへと結果するであろう、日本帝国主義の支配形態についての規定である。だからこそ、革命への組織化は計画的、意識的に形成されねばならず、それは高度の政治権力打倒闘争によって組織されねばならない。

「世界革命戦争→内戦→蜂起」の関係は、権力打倒闘争によって包括される大衆的な市民社会Ⅱブルジョアヘゲモニーの解体闘争が

革命・抑圧の統合過程に対応する。だから、「前段階決戦」とは実践的には「前段階世界革命戦争」——「前段階蜂起」の開始のことである。しかもこれは党によって開始されるのである。

## ④先進国革命について

先進国革命の重要性は、それが「帝国主義」であること、すなはち世界の富の集中した倉庫であり、同時に反革命の軍事的政治的拠点である。

## B. 現代革命の現実性

### 世界党——世界赤軍——世界革命戦争

#### ①現代世界の危機は世界プロレタリアートの危機である

この危機克服は世界革命戦争を通じた单一の決着に向けて、プロレタリアートを組織することであり、それは世界党——世界赤軍によって遂行される。世界赤軍は帝国主義者の軍隊との闘いから、世界プロレタリアートの團結の質まで、したがって「いかなる革命か」の内実を規定する決定的な役割をもつ。だが、問題なのはこの赤軍を組織する「世界党」の建設、その原型としての党をわれわれがつくり出すことこそ全ての始まりである。

「意識性の党」、それが組織する「軍隊」が、一般的「戦略・戦術の党」、及び不斷の闘いの中で生み出される戦闘組織、武装集団との決定的な差異をもっている。軍隊の根柢は、その機能においてではなく、その本質において規定される。したがってまた、かかる

結合した形態をとり、この闘いの開始が一切の戦闘組織を統合する指令部の下に包括される。この指令部は世界革命戦争の総合指令部の中枢の環である。党はまさにこのような闘いを継続し、プロレタリアヘゲモニーを形成する内実を組織し、同時に世界同時蜂起Ⅱ世界革命戦争を組織する。

かかる世界革命戦争——内戦の開始こそが、一撃ではなく暴動ではなく蜂起として、党と軍によって切り開かれなければならない。このことによって全ての大衆闘争、戦闘組織は権力闘争・武装闘争の型を獲得する。

したがって現代世界の危機は、後進国革命闘争「労働者国家」を世界的に包括する。この革命戦争を開始しないわれわれの危機として結論せねばならない。

## C. 現代革命とその実践

### ——70年安保闘争の革命的戦術について——

①七〇年安保闘争をめぐる論争は「今秋の闘い」に最も集中している。安保闘争それ自体の政治過程を判断すれば客観的にはまさに「今秋」の闘いが決戦的闘いである。しかし我々は安保闘争そのものが単なる「安保闘争の政治過程」から戦術をひき出すのではなく現代革命によって規定せねばならない。現代革命にとって「安保闘争」とは何か。それは党主体を含めた世界革命戦争Ⅱ内戦の開始として位置付けられねばならない。厳密な時期及び戦術の決定はそれをなしうる党主体が決定するであろう。

②「中央権力闘争」「マッセンスト」について「中央権力闘争」

「マッセンスト」はそれ自体の発展が内戦—権力闘争になるのではない。（「中央権力闘争」の規定のあいまいさがある）なぜなら党主体を媒介とした蜂起を現実的に展望しえない段階での大衆闘争の意識性を党が結集させる闘い。逆に党主体を媒介とした蜂起の展望がはじめてこれらの闘いを総括し、権力闘争として実現する。

③党直轄の「軍隊」の形成について、「党的組織する軍隊はどこから生れるか」という問題については現実の闘いの戦線の中からつくり出されるというのが解答である。これは党→軍事局によって選別され、独自な生活の中で訓練され、教育される。だが地域的な、或いは個別的な闘いの中で生れる戦闘部隊との決定的な違いは、党中央→軍事局直轄でありかかる地域に配置されたとしてもそうであり、従って職業的軍隊である。現実の闘いの戦闘の中では戦闘組織と混合することもありうるし、場合によつては戦闘組織が純戦闘力において強い場合さえも生まれるであろう。しかし、それは同一でもなければ、兼用できるものでもない。軍隊は戦闘部隊であり、同時に革命の教育者である。しかも、あらゆる戦闘の全ての最先端に立つことであり、いかなる細胞や、地区組織の決定でもなく、党中央の政治と軍事局の司令の下に行動する。勿論、軍隊組織形成についてまだまだ不充分であるとしても、また形成的の当初においては不純な性格を持つとしてもそれは軍隊を否定することではなく党の総力をあげて克服されねばならない。

## 15 関西地方委員会意見書

### 現在の同盟内分派闘争・党内闘争をいかにとらえるか

#### ——関西地方委員会の意見——

七月六日ゲバルトに発展し、現在もなお続いている同盟内分派闘争、党内闘争をいかにとらえ止揚すべきかについて、同盟中央及び各地方委員会の諸同志に対して、関西地方委員会として一致した意見をここに表明したいと考える。

現在、わが同盟の状態は、赤軍派による分派闘争の展開が党派闘争へと發展する可能性を持って進んでおり、一方機関を維持して活動している諸同志の間でも主要に二つのフラクションが形成され党内闘争が展開されている状態だと考える。この分派闘争、党闘争は決して偶然に発生したものではなく、歴史的、階級的に深い根柢を持つており、日本階級闘争の最前線に立つて反帝統一戦線を領導し抜ってきたわが同盟であるからこそ、闘かわすことのできるものなのである。確かに一方ではこの間の事態の経過は、我々の組織的未熟さを様々なかたちで露呈したし、ゲバルトや議長の不当逮捕に至った経過は、諸同志の間の不信や憎しみを形成し、また相互の共産主義者としての思想性の根源にまでさかのぼつて争そわれるような対立をも形成している。しかし、まさになぜこの様な深刻な対

立が発生しているのかとこそ、我々が分析しなくてはならないのであり、この問題の解明を回避することによつては、我々の党建設は一步たりとも前進しないであろう。

なぜなら、我々が今秋安保決戦を目前にして問われていることは、七回大会以来、同盟が獲得してきた全ての政治、組織理論、及び政治・組織的実践の飛躍であり、なかすく、同盟そのものの革命であるからである。そしてこの「飛躍」「革命」は単に日本階級闘争の枠内でのものではなく、近代プロレタリアートの形成とマルクスによる共産主義運動の開始、あるいはレーニンによるロシア労働者国家の樹立と第三インターの形成といった内容と同質の、国際共産主義運動史上の位置を持つた「飛躍」と「革命」への接近であることを知らなくてはならない。すなわち、世界プロ独をめざす世界革命戦争への発展を射程において佐藤帝国主義政府打倒闘争の開始であり、世界党、世界赤軍の建設を可能とする条件としての世界革命綱領の確定である。そして、世界党、世界赤軍の質をもって、党と軍を組織することである。我々は七回大会路線によって、この飛躍への第一歩を踏み出していたのであり、現在、七回大会の限界を越えることによって、飛躍の第二歩を完成させなくてはならないのである。我々は今、我々が過去受け入れてきたマルクス・レーニン主義の教条や諸常識及び各人の政治リアリズムに頼ることをやめなくてはならない。新しい酒は古い皮袋に入ることはできない。從来の同盟の諸事情に依拠して発想することによつては何事をも解決しない。同盟を構成してきた諸個人すべての革命家としての思想性がふるいにかけられているのであり、誰もが自らを絶対化することはできない。このような時、感情や習慣、政治的思惑から行動することは、自らの古い体質に固執することになるであろうし、現在ある

がままの我々の党組織を前提にして、その擁護、批判、反批判をくりかえすことによっては党的革命を実現することはできないであろう。

我々は歴史が要請し、世界階級闘争の現段階が要請している同盟の飛躍という課題の前に謙虚でなくてはならない。自己批判と相互批判が要求されている点において組織上の上部一下部の区別はなく、全ての同盟員が真剣に党内闘争、分派闘争の展開に参加することによって、わが同盟は現代革命を担うる党へと自らを鍛え上げることができるのである。今ただちに別党コースをとるものは、以上の課題に答えようとしないものであり、自ら及びわが同盟のみならず日本の革命的左翼総体の政治的未熟さを安易に解決しようとするものである。处分その他の組織的处置をとる場合も、以上の事業の一環、あるいは結果として行われて始めて意味を持つのである。

関西地方委員会はこのよだな立場に立った上で、(1)この間の政治局の組織指導について、(2)赤軍派指導部の組織路線について、の二点にわたって意見述べたいと考える。

## (1) この間の政治局の組織指導について

今回の事態がもたらされた直接的な契機は、4・28闘争の重い経験を総括すべくもたれた五月××日の三中委とその継続審議とにある。三中委議案は七回、八回大会以降の同盟の到達点と限界のメルクマールとなるものである。にもかかわらず、以降の党内闘争は三中委議案の総括の上に立って闘われることなく、継続三中委の開催のないまま、七月六日のゲバルトに至った。この間の党内闘争の無政府性、手工業性の原因の一つはここにあるのである。だから今回

の事態及び政治局の組織指導を分析しようとする場合、まず、三中委議案の分析から出発しなければならない。

三中委議案は「4・28闘争が党組織論的に同盟に突きつけた問題は『いかなる革命形態がいかなる党組織論を要請するのか』という問題であった。」とし、七回大会においても「権力問題を階級闘争論と安保闘争の前面に押し出すことに成功しながらも、革命形態論が深化されないという弱さを成していた」としている。そして4・28闘争の総括を「党としては、『権力性格と中央権力闘争』の論理的諸規定を与えたが、世界革命戦争への連続的位置から帝国主義権力打倒に至る革命闘争形態を確定した上で中央権力闘争を革命論的に位置づけ返すことの弱さを残していたのである」とし、「佐藤帝国主義政府実力打倒」の革命論的位置づけの不充分性として提起した。このような総括の方法は相対的に正しいものであり、七回大会以降の同盟の到達点と限界の一面をつかんでいたといえる。すなわち、党組織論の未確立として提起した点は正しかつた。しかし、「戦略論に党の型論が、権力論と革命形態論を媒介にされずに併置して出された限界性」として述べられるとき、実は戦略論自体が基準としての過渡期世界論から規定されたものとして充分なものでなく、過渡期世界論も戦略・戦術の基準として充分に確立されていない点が見逃されていた。すなわち、我々は8・3論文一四中委、あるいは八回大会以降二中委を経て、過渡期世界論を危機論として、次に立場と戦略・戦術を経て、過渡期世界論を危機論として、次に立場として展開してきたが、このことによつては現代過渡期世界の運動法則を解明することはできず、結局従来のレーニン帝国主義論から規定した戦略・戦術に終始してきたのである。この場合、戦略、戦術

として立てられているものは実は鋭い現実感覚にもとづいた政治方針としてはあっても、労働者国家を含めた世界革命の第三の波の端緒的な開始という現在情勢の推移の中で動搖せざるをえず、この政治方針に中央集権党一地区党というレーニン主義の党の型論が併置して出された場合、権力論と革命形態論をも最終的に明らかにすることができず、党の手工業性をまぬがれることができないのである。三中委はこの問題を直感しながらも解決を革命形態論の追求に求めていったところに限界があつた。三中委議案における革命形態論の追求は以上からして、三プロック階級闘争を統一した世界革命戦争という提起の深化としてよりも、一国的パターン分析に重点が置かれ、「中央権力闘争が現代帝国主義（先行性ファシズム攻撃の性格をもつた）の基本的な革命闘争形態」とされた。そして、今秋安保決戦を連続的中央権力闘争として10・21から一月訪米阻止を闘い抜き、「佐藤帝国主義政府を実力打倒して最後の合法政府として葬り去る」ものとして設定し、「中央権力闘争の先端を担い、計画的軍事戦略を貫徹して武装闘争を展開する組織」として、同盟中央の直轄する突撃隊の建設を、「突撃隊の切り開く戦列へ戦略部隊をケン引するもの」として行動隊組織の建設を、それ提唱し、「世界革命戦争と内戦を切り開く中央権力闘争を担う党組織」を建設しなければならないとした。これらの提起は4・28闘争の総括として正しい政治的直観に基いたものであつた。しかし問題なのはこのようないくつかの決定的な飛躍が、政治・軍事・組織的に問われるということについてふれられていないことである。「連続的中央権力闘争の展開による佐藤帝国主義政治の実力打倒」を真に実現しようとすれば、4・28闘争のごときゲバ棒、投石、火炎ビンの軍事では決定的に不充

であることは明らかではなかつたろうか。そしてこのよだな軍事を組織するということは、まさに攻撃型階級闘争II前段階革命への接近であり、過渡期世界を攻撃的に変革していく世界革命戦争の一環として、日本階級闘争の飛躍を勝ちとるべき第一歩である以上、過渡期世界論を危機論として、あるいは立場として把握してきた従来の同盟の政治的結集点では決定的に不充分であり、世界革命戦争の戦略・戦術を規定する基準として過渡期世界論が確定されねばならないことは明らかではなかつたろうか。また党の組織体制の上からいっても平時から党中央直轄の突撃隊を建設することは、レーニンの党の行わなかつたことであり、従来の同盟の組織体制の根底的変革と再組織を実現しなくてはならないことは明らかではなかつたろうか。それらの飛躍をいかに実現するかについての展開がないとき、三中委の政治方針は空語に終り、政治方針と現実の党組織との乖離は、同盟を解体させかねない危険を持っていたのである。

同盟三中委は以上の様な議案提起に表現された政治局の組織指導のこの局面での限界に規定され、討論は一日で中断し、継続審議となってしまった。討論の中で議案を越えた問題提起がなされなかつたのも事実であり、破防法四〇条適用に対する闘いも含めて、現代革命論にまでたかめて展開したものであり、政治局による三中委議案を越えた組織指導が問われたのである。政治局はこの段階で、

同盟の直面している困難が、国際共産主義運動史上、前人未踏のものであることを明らかにし、党的革命のための全同盟員の協力と百花齊放を求め、綱領的部から具体的な政治・軍事方針・組織戦術に至るまでの同盟の到達点と限界を解明して提起すべきであった。なぜならこの問題は政治的結論を成文化して提示する質の問題ではなく、その政治的結論の実践に全同盟員がこたえることができるかどうか、すなわち、全同盟員の政治生活、党内生活の根本的変革を問うような質の問題であるからである。政治局から地区、産別の末端の同盟員に至るまで、一同盟員としての立場に立ち、共産主義革命への燃えるが如き献身性の名において自らを検証し、論争を組織化することが必要であった。

しかし三中委の総括として出された議長執筆のプロ通(6/8)は論争の組織化をはからうとするものではなく、特に軍事問題での不決断が目立つものであった。ASPAC闘争—6/13集会を経て、党内論争は激化していくが、継続三中委の早急な開催へ向けての組織指導が行われたとはいえない。

六月二日、書記長・議長共同執筆のプロ通が配布されたが、ここで継続三中委は「同盟内の論争を止揚し、党的結束を打ち固めるため」「七月上旬」へ延期するとされた。しかしこのプロ通は軍団形成を緊急の任務として押し出し、従来の軍事からの飛躍を提起した点で前進であった。だが問題はこの軍事を組織すべき党的転換の内容であり、この点で三中委議案からの基本的前進ではなく、同盟の直面している限界に対して政治局は以然として無自覚であったと言わなくてはならない。すなわち「党的武装闘争の開始は、単なる情念の空論化や決意一般ではなく、冷徹な階級攻防の判断と全党的意志一致と、党と政治組織の全面的転換なくしては貫徹しえないし、かかる準備もできない」と提起されながらも、その内容として提出された七つの政治組織テーマは、従来の同盟の到達点を確認するものでしかなかった。そして、このテーマに集約されて表現された政治局の同盟の危機に対する認識の限界は、その組織指導においても、「政治局は断固とした指導力を發揮し、一〇一一月を全党的に勝ち取るだろう」「同盟のレーニン党としての強化」という提起にとどまらせたのである。

この政治、組織テーマは現在に至るまで同盟政治局の指導の基準となっているものである。三中委議案においては「国家警察暴力→自衛隊・米軍との闘争段階を、中央権力闘争から内乱、権力奪取闘争②日米反革命軍との武装闘争の段階の問題として把え返さねばならない」とされ、「世界革命戦争、具体的には日米両帝国主義同時打倒の政治革命形態」として、どちらかといえば日本→世界への連続的発展を展望する傾きがあつたのに対し、このプロ通では、安保闘争を「△世界革命の未来△からとらえ返さなければならない」とし、三ブロック階級闘争を統一して把握する視点を「世界革命戦争・世界共産主義」に求めている。だがこの問題②「世界革命戦争の未来」に関しては、八回大会以降二中委・綱領委員会での議論が集中してきたところであり、コモンテルン六回大会の「世界社会主義連邦」の規定の批判をめぐって世界単一のプロレタリア独裁樹立の必要性が認められながらも、世界プロ独立各國プロの関係について議論が分れていた点である。関西地方委員会としては世界革命戦争は、現実的には各國毎のプロ独樹立（労働者国家においては補足的第二政治革命+社会革命）を経るとしても、世界単一のプロレタリア独裁樹立目標として、その達成まで継続されるべきものとして考え、世界革命戦争を担うものとして、世界党—世界赤軍—世界赤軍—世界反帝統一戦線の基準も以然としてあいまいに一致する。そしてこの点をあいまいにした場合に、世界党—軍—反者国家の革命をも含んだ世界革命戦争としての統一性があいまいになるのである。そしてこの点をあいまいにした場合に、世界党—軍—反帝統一戦線の基準も定まらず、従来からのマルクス・レーニン主義の踏襲に終るのである。

以上の様にプロ通6/24号において政治的には軍団建設を急務としながらも、七回大会以来の同盟の原則を強調することによって、それをなしとげようとしたのであつたが、過渡期世界を根底的に変革すべき世界革命戦争の一環へと、安保決戦を牽引していくべき軍団建設は、このことによつては困難であり、党内論争を止揚することはできなかつたのである。そして何よりも以降の同盟の混乱をまねいていたのは、政治局が問題の困難さを、党组织全体のコペルニクス的転換を要求するものとしては遂にとらえることをせず、三中委以降の政治・組織指導の決定的不充分性について総括せず、しかかも、継続三中委を「同盟内の論争を止揚し、党的結束を打ち固めるため」に七月上旬に設定した矢先、プロ通7/2号において、赤軍派を「反同盟解体分子」として最大限に規定し、自己批判を要求し、7/6全都合同会議（地区代・学細代）を召集したことである。このプロ通7/2号の発行に至る赤軍派指導部の組織路線については、

次の節で述べるが一口に言って「P・Bの改組」等の提起にも見られるように、党内クーデターによって同盟のヘゲモニーを得ようとすることであり、党内闘争の原則的な展開をぬきに、一挙に分派闘争として展開しようとするものであつた。この赤軍派指導部の組織路線は、党的革命が要求されているにもかかわらず、あるがままの同盟の党组织のクーデターによって「前段蜂起」が実現された点で、事態の本質に無自覚なものであり、「左派F→党内党派」という路線は同盟の解体的危機を進行させたのである。

しかし、政治局のプロ通7/2号は要請されている党的飛躍と革命を認識しえず、プロ通6/20号を絶対化した上で、赤軍派を反対するにはまだ「これら（赤軍派による分派闘争）を止揚する強力な政治指導を、非合法下にあって、なお断固として貫徹しえなかつた政治局の政治・組織指導についての切開と自己批判がありながらもここではそれについての組織防衛的見地から赤軍派の組織的解体をはかったのである。赤軍派の政治組織路線が主觀的に善意であつたかどうかとはなれて、同盟の飛躍をもたらすものではありえず逆に危機をもたらすものであつた以上、彼等を政治的・組織的に解体しなくてはならない事は明らかであつたが、問題は同盟の政治・組織案の極限化としてあつたからであり、党内論争を積極的に組織し、同盟の政治・組織的飛躍を継続三中委として勝ちとることを通してべたように、赤軍派の政治・組織方針はこの時点でもなお、三中委のみ、赤軍派の解体の真の実現が可能であったのであり、处分その他の組織的処置はこの事に無自覚なまま、組織的処置を先行させたとき、組織規律は説得力にかけた形骸化したものとなり、いよいよ

党の危機を進行させ、対立は物理的対決へとつまつて行かざるをえないものとなるのであった。

以上の意味でプロ通7／2号は形式としては全く正しいものであるにもかかわらず、この時点での政治局の組織指導の問題として考えるとき、重大な誤りを含んでいたと言わざるをえない。それは、従来のマルクス・レーニン主義の極を越えた組織指導が問われていた時点でレーニン主義的中央集権党の原則にのみ依拠した組織処置を行ったと言う教条主義的・官僚主義的誤りであり、三中委以降の指導（特に党内論争の組織化をおこたつところの点）の総括を抜きにしている点で赤軍派とは逆の意味での組織日和見主義の誤りである。関西地方委員会としては、この点に関して政治局の根底的な自己批判を要求し、全党をあげて現在これらの誤りを克服しなければならないと考える。

七月六日のゲバルトを生み出した条件はこうして一方での政治局の組織指導体制の誤りとして形成された。もちろんこのゲバルトで議長をリンチし、官憲による議長の不当逮捕をもたらした赤軍派の党内闘争の無政府性・リンチに表現される共産主義からの逸脱は決定的であり、赤軍派のクーデター的党内闘争とそれに照應した政治局の組織防衛は悪循環的に煮つまつていったのである。だから次に、我々は赤軍派指導部の、政治・組織路線について述べなくてはならない。

## (2) 赤軍派指導部の政治・組織路線について

赤軍派指導部を構成してきた諸同志が、七回大会以後、同盟の最

なのである。軍は軍としての組織の論理を自然発生性として持つのであり、党はその軍の論理に対し不斷にプロレタリアートの階級性、組織性を代表して闘つてゆかなくてはならないのである。すなわちプロレタリアートの世界的な階級形成の段階の把握を通して、世界革命戦争の戦略・戦術を定めて展開することであり、世界革命戦争の発展に媒介された帝国主義国でのソヴィエト運動の形成と革命戦争との結合をはかることである。世界党の意識性とは世界プロ独立を要とした共産主義への意識性でありつつ、世界的な階級形成の現段階での自然発生性と各国革命派の手工業性を、世界革命戦争の戦略・戦術、その計画的遂行によって克服し、かつ、各国でのソヴィエト、コンミューーン運動との結合をはかることによって、遂に世界単一のプロレタリア独裁を勝ちとるところの具体性に裏づけられたものでなくてはならないのである。そして、今秋安保決戦として我々が設定している武装闘争は帝国主義国という現在の世界革命戦争の前線基地での武装闘争の開始であり、このことによつて、世界革命の全戦線に対し、帝国主義列強の同時打倒に向けた世界革命戦争の統一した展開という目的意識性を与えるべき、扇動と組織の任務をもつてゐるものとしてあるということをはつきりさせなくてはならない。

日本におけるプロレタリア革命の条件はこうして切り開かれる世界革命戦争の飛躍によって逆に形成されてくるという事である。現代過渡期世界の構造がこのような扇動と組織を可能にさせているのである。ところが、にもかかわらず、赤軍派の組織路線は「前段蜂起」→「臨時革命政府」→国内反革命に対する革命の勝利的展望→世界革命戦争として、日本におけるプロレタリア革命の勝利的展開の展望の上に提起されていたから、世界党ー世界赤軍としての意識

も革命的・先進的な部分として存在してき、幾多の闘争の先頭に立つて勇敢に闘つてきたという事実について、我々は戦列と共にしてきた者として彼等の名譽のために承認しなくてはならない。そしてだからこそ、なおさらなぜ彼等が赤軍派として自らを形成し、無政府的な分派闘争の展開へと走つていったのかについて分析し、我々自身の内部に存在する弱点として克服していくかなくてはならない。

三中委以降、赤軍派結成を進めていた諸同志の政治主張は「現代革命」一・三によって表現され「現代革命」三によつてほぼ完成されたかたちでまとめられている。「現代革命」四以降の赤軍派の主張には大きな変化が見られるのだけれども、それは七・六事件以前の事であり、後に述べる事とし、まず七・六事件に至る赤軍派指導部の政治組織路線について明らかにすることにする。

赤軍派指導部の最大の誤ちはすでに述べてきたように、現在あるがままの同盟をそのまま「P・Bの改組」その他によつてのつるうとする、クーデター的「党内党」建設→共産党建設論にある。この組織路線は直接には同盟の弛緩状態に対する自然発生的反逆とあせりへの屈服、同盟全体の世界史的飛躍を獲得することへの绝望に根拠を持っており、また同盟の飛躍の課題を「前段蜂起」→「臨時革命政府樹立」、国内反革命に対する革命の勝利的展開→世界革命戦争への突入を直線的に展望することによつて実際には回避した事に規定されている。すなわち、今秋安保決戦を契機として我々が組織すべき武装闘争がまず、党中央直轄の軍団形成によって準備されるということはそれ自体党の決定的飛躍を意味するということである。そしてこの飛躍は党II軍といふ後進国革命戦争の経験からくる組織論によつてもたらされるのではなく、軍事を組織しうる党へと党が自らを鍛え上げ続ける過程こそが飛躍の過程であるということ

性は共産主義の立場としてしか把握されず、従来からのレーニン帝国主義論から規定した「戦略・戦術の党」→「そのような党に規定された『軍』」としてしか結局赤軍派自身ありえなかつたのである。このことが党内クーデターによつて同盟のヘゲモニーを獲得し、軍を形成すれば党が飛躍し、安保決戦が闘いうるという安易な組織路線とその無政府的政治行動を生んだ根本的な原因であり、党II軍隊であるとか、別党コースへのブレであるとか、さまざまな組織路線上の動搖を彼らが示して來た要因なのである。

さて、以上から赤軍派が同盟の飛躍の課題を回避し党内クーデタ一路線に走つた根拠は明らかになつたが、先にも述べた如く、このような赤軍派の限界＝無政府性は三中委議案に示された政治局の政治指導の限界を主觀的には越えようとして、実際は三中委議案を極限化した結果であった。すなわち、政治局の政治、組織指導の限界は赤軍派によって極限化して外化され、赤軍派の党内クーデタ一路線と政治局の組織防衛との悪矛盾は、7／2プロ通ー7／6全都合同会議を契機にして、7／6未明のゲバルトに至つたのであった。次に7・6事件での赤軍派の行動について述べることにする。

結論的に言えば、赤軍派の党内クーデタ一路線は、例え、政治局の指導が不充分なものであればあるほど、原則的な機関を維持した上での党内闘争の展開がなければならなかつたのであり、そのことによつて各級機関での討論を組織化していくことこそが同盟の飛躍と純化を勝ちとるうとし、また勝ちとれると自負する者の任務であったのである。しかし赤軍派はこの任務を放棄し、同盟の解体的危機を進行させた点で自己批判と、分派としての赤軍派の解散→目

己の政治主張の党内闘争としての展開が要求されていたのである。

第二にこのことは7／2プロ通配布—7／6全都合同会議召集の時

点でも同様であり、赤軍派指導部が7／2プロ通に従って自己批判

を行わなかつた以上、7／6全都合同会議が党内論争の組織化を経

ず、継続三中委の開催のないままに召集された事について云々する

こともできなかつたのである。しかし赤軍派指導部は7／6全都合同

会議開催に反対のゆえをもつて会場にゲバールトをかけていたのであ

つた。そして党内闘争であるべきものをゲバールトによって解決しよう

としたということは、すなわち分派闘争→党派闘争として展開しよ

うとしたことであり、誤りであった。(ただし赤軍派以外の三つの

党内フラーもこの時点でゲバ棒で武装していたのであり、分派闘争

→党派闘争としての傾斜は7／2プロ通によって規定されていた。

問題はこのような傾斜をもたらす構造と闘うことであったのである。)

以上が第三である。第四に議長をリンチし、拉致して逃げる途中で、

運びきれず、置き去りにし議長の不当逮捕をまねいた点。この点に

関しては、まず、リンチと云う行為の残酷性が指摘されなくてはな

らない。リンチは、抵抗力を失った人間に對して、さらに傷害を加

えるものであり、政治目的とは一切関係なしに、自らの激情に屈服

した行為としてある以上、共産主義者はその思想性にかけて断固と

して拒否すべきものである。さらに議長に對してのリンチは同盟の

組織全体に對する否定を意味する。関西地方委員会としては、赤軍

派の中でこのリンチを行つたものは自らの思想的根源にさかのば

た自己批判が要求されるし、除名→一切の政治活動からの追放に至

る処分を受けるのに対しても自らいさぎよくすべきである。

次に議長を置き去りにした点、この点については逃げ切れない場

合でも踏み止まって、議長を守り、守りきれなかつた場合、自らも

(I) 党内闘争に対する基本的視点

① 各分派の党内闘争のやり方は、実は各分派

の党建設論に他ならないこと

今回の分派闘争の総括をする場合、まず最初に確認されねばならないことは、各分派の党内闘争への態度は、意識しようがしまいが、実は、各分派の党建設路線のあらわれであることである。赤軍派が主觀的には「党的革命」を意図し、「機關において階級形成、党形成の原則を守りつつ、他方で党内フラー→分派として党内闘争を發展止揚させる」(「現代革命」IV)と提起しながらも、結果論的には、党内闘争に敗北せねばならなかつた原因は、その党建設路線にある。

「現代革命」四号によれば、赤軍派の党建設の核心が次のよう提起されている。「我々は階級形成→党形成(換言すれば、党としての闘争、党のための闘争の統一)を、大衆が権力を接近し、権力を解体し、自らの権力を打ちたてる方向から(下から)とらえるとともに、それを未来(普遍)から把え直した二重の規定を行うことによって、大衆を極限まで闘わせ、敗退せしめ他方で、大衆の敗北を通じた意識の転倒過程に党派闘争を通じて普遍を持ち込み、党に結集しなければならぬ。かつ、大衆の敗北と分解、党派闘争が党

内に流入し、党建設が自然成長性に委ねることを、普遍からの位置づけでもっての党内闘争で克服しなければならぬものとして、その統一性を把握しなければならないと考える。」

この内容で欠落している問題は、党とは、「組織」であることに關する理解である。ここで「党的闘争」とは、「未来(普遍)から把えなおした意識」としてしかとらえられないといふことである。党を組織としてとらえていないが故に、党は上からの革命理論として指定される。そして、赤軍派は、過渡期世界論に立脚した世界革命戦争をめざした軍事を組織する党であるが故に、レーニン党との區別が云々され、その結果、レーニン党の基準でしばることとはスターリン主義だという主張が生れる。だが、落ち着いて考へてみよう。たとえ百歩ゆずつて、わが同盟の基準と規約がレーニン党の丸うつしであつたとしても、それは、わが同盟の同志達が、大会において確認した基準と規約である。だから、その基準は、わが同盟の組織を拘束するわけであり、レーニン党の基準がわれわれを拘束するわけではないのである。しかもわが同盟は、革命論においては、過渡期世界の革命を世界一国同時革命として指定し、階級形成論においては、ソヴィエト運動論を提起し、党組織論においては、世界党・世界赤軍を提起している。そしてそのことによつて、レーニン党から飛躍する根柢を持つている。たしかに、これらの新しい問題意識は、まだ党規約にまでにつめられていない。だが、だからといって党の規約を無視することはできない。党の組織は、この従来の規約の枠内で自己変革する以外に方法を持たないのである。

すなわち、従来の党規約をふまえそこに於ける党内闘争から新しい政治的基準と新しい規約へと結実させる組織的闘いこそが、党の革命をもたらす唯一の実践方法である。何故なら、このような方法を

逮捕されるのでなくては共産主義者としての党内闘争ではありえない。この行為の実行責任者についても、統制委員会を設置し、本人の釈明を求めた上で、討議し、処分が行われなくてはならない。

関西地方委員会は7／6事件での赤軍派の行動に対しても以上述べたように考えている。ただし、組織的処置の内容については、意見書でうんぬんする性格のものではないから、早急に中央委員会を開催し、統制委員会を選出して一任するべきだと考える。

この7／6事件について、さらにつくわえておくならば、我々は党内闘争とリンチの問題に關して確固とした基準を同盟内に形成しなくてはならないということである。すなわちリンチ及び報復リンチが「やむをえない」ものとして合理化されるならば、今秋安保決戦を経て、我々が武装闘争と非合法の時代に入つていこうとしているにしろ、我々はテロルの應酬の中で非合法体制など勝ちどけることはできないだろうということである。そしてこれは単に悪無限的に組織が解体するということではなく、思想的に共産主義者として自滅していくことになるのである。だから我々は、リンチ及び報復リンチを行う者は反同盟的行為として除名にするということを基準としなくてはならない。

7／6事件はあらゆる意味で、この間の同盟の党内闘争の象徴で

あるような事件であり、我々はこのような事件を阻止し得なかつた自己の弱さ、事態の深刻さに對する認識の甘さについて自己批判せざるをえない。我々はこのような暗い事件を一度と繰り返すことのないものとして同盟を徹底的に打ち固め、鍛え上げ、飛躍させなくてはならないと考える。

持たない分派は、分派闘争は展開しても、その中で、自らの党を建設することは不可能だからである。なぜなら、革命的分派は、古い党よりも一層革命的政治内容をもつが故に、組織的にも強固な質を獲得せねばならず、それは、党内闘争の原則的展開のなかからしか獲得されないのである。

#### (b) 政治問題と組織問題

各分派の分派闘争のやり方が実は各分派の党組織論であることを確認した上で、次に問題になるのは、いかなる政治問題が、その背景に存在したかということである。この政治問題とは、各分派の政治上の対立点につくるものではない。むしろそれは、革命との関係で、同盟全体が直面している最大の政治問題とは何かということであり、具体的に言えば、秋の闘争との関係で、同盟が政治的組織的にどのような党派へと成長せねばならないかということである。政治問題と組織問題は、このように具体的に問題を立てねばならないのであり、そしてこの間の分派闘争を評論する基準は、秋の政治問題に対する如何なる組織を準備するかという一点からおしゃはからなければならないのである。

逆に言うならば、秋の政治問題を解決するかたちで分派闘争が進められねばならなかつたのである。にもかかわらず、今日までの分派闘争はこの問題への接近を否定的に展開していった。そればかりか、分派闘争の過程で、狂信的な献身性が、同盟に対する破壊行為にまでつまつていった。分派闘争は派閥抗争の色あいを濃くしつつ、どちらを排除するかといったブルジョワ政治的色彩をもって進められていったのであった。このような分派闘争として展開された背景は、分派闘争は、党建論であるということを意識していかなかった

が決せられるのである。なおかつ重要なことは、秋の課題に直ちに同盟あげてとりくまなければならぬことであり、それにむけての政治的、組織的な一致を勝ちとるために単に口先だけでなく同志的連帯をもつて活動することが要請されることである。であるが故に、今日の分派闘争は、もはやそのまま発展させてはならず、この分派闘争の苦い教訓を総括する中から党建設の組織的基準を導き出し、当面その点での全同盟的一致を勝ちとることが緊急に要請されているのである。

### (II) 関西地方委員会の対応

#### (a) 7・6以前の対応

すでに「火花」八号で明らかにしたごとく今回の七・六事件に端を発した分派闘争は、七回大会以降の諸活動の中に潜在していたものであったとはいえ、その分派闘争の内実が秋の軍事をめぐる党の飛躍をめぐって形成されていったのは、四・二八～六月上旬アスペック闘争であり五月に開かれた三中委を直接の契機として、六月下旬に開かれるべき継続三中委をめぐってにつまつていった。全国的な状況は、意見書等でくわしく述べられているので、ここでは、くりかえさず関西での活動に関して述べるならば、論争の発端は軍団の創設をめぐってはじまつた。(六月中旬)そして軍団の提起に対する批判とマッセンスト論が北摂地区より出され、なしくずしファシズムに対する意見書も出された。さらに下旬には、「火花」七号、青対・学対意見書、階級形成論が提起され、白熱した議論が展開された。軍団の提起は、ただちに①いかなる性格をもち②どのように

同時に、秋の闘争を中心とした、同盟が直面している政治問題の質に規定されている。すなわち現在我々は、武装闘争を展開しうる軍の建設とそれを指導しなくて不抜の革命党の建設をせまられており、こうした組織問題を解決することが我々の直面している政治問題に他ならないからである。

#### (c) 何が問われているのか

分派闘争をこのように解明してゆくならば次に明らかにせねばならないことは赤軍派が党組織論における自然発生性を持つたまま、分派として登場したことの意味を明確にしておかねばならない。すなわち秋にむけて、党派として、もつとも目的意識的な党建設が要求されていたまさにそのときに組織論における自然発生性が分派として出現したことを総括しなければならない。このことの第一の原因としては、同盟中央が秋にむけての確固とした方針を確定しておらず、同盟中央も自然発生的な対応をとつていつたことを意味する。すなわち同盟全体として党建設における自然発生性が生み出す危機に立つていただけであり、この問題はまた同盟のみならず、全ゆる党派をふるいにかけているのである。赤軍派は、秋の闘争の必要性と、党組織の立ち遅れの板ばさみとなり、赤軍派の問題提起を受けとめ止揚すべき母体が出現しないままに、自己を純化させ、突出していくのである。同盟にとって、今回の分派闘争が、以上のようなものであるが故に、この分派闘争に対する態度が今問われていることである。すなわち、この分派闘争にいかにかかわってきたか、そして、今後どうかかわってゆくのか、という問題こそが党建設の過程に他ならないのであり、分派闘争に対する態度によって同盟の死活を決するわけである。

階級に立脚し③いかなる戦闘を闘い④党といかかる関係を結ぶか、という諸点をめぐっての議論を生んだ。①に關しては前段階決戦をめぐって論議が進み、党の正規軍か、防衛隊かという対立が存在した。②に關しては、プロレタリア階級に依拠する点において一致しつつも、実際の軍の構成に関しては意見の対立がみられた。さらには、日本における内戦の型として中央権力闘争から出發する立場とマッセンストから出發する立場との対立を形成した。④に關しては、党中央直轄か、地区党の下に形成するか、という対立となつた。関西においては、論争の出発点であつたこの軍をめぐる論争は、現在ほぼ一致した見解にまとまりつつある。この意見の対立を止揚していくのが、現代革命の性格と戦略・戦術をめぐる論争であり、過渡期世界論や、階級形成論の内容であった。

この軍をめぐっての論争が約二〇日間にわたつて続けられ、その過程で、一定の方向性を確認してゆきながらもいまだ完全な意志統一にまで至っていない段階で七・六事件が発生した。この事件より先に、六月末の段階で、東京の論争が激しく展開され、ゲバルト問題も話題にのぼるなかで、在阪中央委員は、書記長を招き、次の諸点を提起した。①現在の論争は止揚しうる性質のものであること。②だが、これまでの経過を見ると、P.B.はこの討論を止揚する方向性を打ち出していないこと。③その場合、中央委員会をひんぱん

に開催し、につめた討論を開催すれば論争を止揚できること。<sup>(4)</sup>そのため、在阪中央委はP-Bの指示があれば全員上京して、党内論争の止揚のための任務につく用意があること。の四点を書記長に託し、P-Bの承認を求めたのであった。だが、この提案は、P-Bによって保留され、関西地方委員会が、機関として、全国討論に参加する最も効果ある方法が実現しなかったのであった。

在阪中央委の意志統一が実現されないまま東京での論争は急激につきされている。だが、残された問題は、意見書に

つづかれている。だが、残された問題は、関西地方委員会が、七・六事件に対してもたたかれた態度に対する検討である。在阪中央委員の主体的な論争への参加が拒否されていたとはいえ、七・六事件に対してもっと違った対応が可能であったかも知れなかつた。

この観点より見るならば、われわれは次のような総括をしなければならない。すなわち、当時の党内闘争では政治理論上の論争の止揚をめざすことが意図された。そして、党内闘争に対するこのよう

な考え方が、七・六事件以降の関西地方委員会の態度を規定していくのである。この七・六事件以降の関西地方委員会の態度は、明確に意識されなかつたけれども、実は、関西地方委員会の党建設論が外化したものであつたといえる。

すなわち、政治理論上の論争の止揚という方向性においてしか、対応出来なかつたがゆえに、具体的な組織問題に対する対応が出来ず、そのことに対する合理化として、中央に対する批判や、中央委員会ボイコットといった、消極的対応しか出来なかつたのである。

では、七・六事件に対する組織的対応を生み出すためには、どのような作業が必要であったのだろうか。このことは、政治問題と結合して組織問題を解決することを意味するのであるが、問題は、こ

中央に対する関わりは、そのような組織原則にのつてなされる以外にはないと考へている。

関西地方委員会指導部は、自らを分派として形成したことは一度もないし、それゆえ機関を通じての解決を主張したのであった。そして七・六以来の一見分派的対応は、赤軍派による七・六事件と、それに対する反作用としての中央の対応に対して、その延長上に問題は解決しないことを感じとり、まずもつて関西段階での意志統一を先行させていったのであり、中央委員会ボイコットはわれわれの力量の限界を意味する以外の何ものでもない。そして、もし現在同盟内部に分派が形成されているとするならば、われわれはその分派が從来の党内闘争を自らの対応も含めて、自己批判するならば、共同作業が可能であるが、もし、そのような必要性を感じていない分派が存在するならば、その分派は赤軍派の組織論の裏返しにすぎず、そのような分派が同盟内に存在することに対し、われわれは思想闘争を展開しなければならないと考えている。

### ○今後の党内闘争の方向

約一ヶ月半に亘る党内論争の中で、われわれは、政治理論上においては、過渡期世界論の解明を押し進め、その理論内容に裏打ちされながら、秋に向けての主体的決意を打ち固めていた。そして、そのような自己変革の過程でつきあつたものは、組織問題に対する考え方であり、党組織論レベルの論理的な意志統一であった。

党組織論は、一般的に展開される（たとえばルカーチや藤本進治のごとく）ならば、解説に終つてしまい、その立場をつきつめれば、解党主義へと転落する。組織問題は、一般的原理をふまえつつ、たえず具体的に提起されねばならないのである。

の政治問題に対する考え方である。関西地方委員会は、まさしく、政治理論上の論争点を政治問題としてとらえた点で、不十分だったのであり、重要な点は、この政治問題とは、単なる政治理論上の論争点にとどまらず、むしろ同盟がいまどのようないま、具体的、実践的な政治問題につきあつてゐるか、ということなのである。問題をこのように立てて初めて、党内闘争の内容を、単なる政治理論上の問題に解消することなく、組織問題をも含めた内容として、把握することが出来るのである。

以上のことを前提として、さらに解明されねばならない問題は、同盟がかかえている政治問題の重さである。関西地方委員会の組織問題の重さによつてもたらされたのであった。すなわち、いま、われわれが、政治問題と結合して、組織問題をも処理するということは、秋の闘争と党の転換に対する主体的決意と、一定の計画を抜きにしては、一切が空語となるのである。

関西地方委員会における赤軍派の形成は、まさしく、この政治問題の重さからくるところの、関西地方委員会指導部の不決断によるものであった。指導部は自らの不決断を自己批判するとともに、赤軍派の諸君に対し、指導部の不決断の結果としての赤軍への乗り移りを総括し、関西地方委員会の下に復帰することを呼びかけるものである。

もとより、関西地方委が、中央委に代わり、全国指導をすることは、ありえないことであり、例えば関西で組織的解決をしえないまま上京したところで、問題は解決しない。だが我々は、六月下旬に、中央委全員を東京に集中させ、継続的討論を保障したなら、この党内闘争は、もっと違つた展開をみせていたし、関西地方委員会の

われわれは、今日までの党内闘争に対し、基本的視点を明らかにし、それとの関連で関西地方委員会の活動を行つてきた。残された問題は、同盟全体を、この党内闘争の総括の過程で、飛躍させることが、いいかえれば、これまで述べてきた党内闘争総括の内容を積極的に展開することである。

われわれはまず、分派闘争のやり方が、その分派の党組織論であることを明らかにした。そして、このことをふまえるならば、今回の分派闘争においては、いずれの分派も、党組織論に関する積極的な問題提起をなしえなかつたことである。だが、このことから、中央が崩壊したとか、同盟が分裂したとか言つてみても、何の解決ももたらさない。こうした主張をする分派や個人がいくら集まつたところで、党は出来ないことは明白である。

ところで、われわれは、何でもかんでも党を守れと言つてゐるわけではない。われわれは、今、同盟が直面している政治問題を解決するためには、同盟の飛躍が不可欠であることを主張してきたが、この飛躍のための前提として、党中央への結集と、党中央の強化が無条件的に語られねばならないことである。何故ならば、今同盟の直面している政治問題は、全同盟員の精力の結集と、自己変革によつてしか組織化されないからである。たとえば、非合法体制への移行ということ一つをとっても、そこには、従来の同盟をはるかに上廻る政治的・組織的意志統一の質を要求されるからである。

したがつて、政治上の問題をめぐつて分派が形成されているとするならば、そのような分派は全く時代おくれの代物にすぎない。すなわち、いまや党内論争は、組織問題をめぐつてなされねばならず、われわれが直面している政治問題の重さから言って、この組織問題をめぐる論争のなかで革命的意志統一をはからない限り、同盟の飛

躍はありえないものである。

同盟は、組織であると共に、個人の集合である。したがって、同盟の飛躍は、個々の同志達の自己変革を前提としつつ、そのような自己変革をした同志達の組織的基準が明確にされることによって、組織全体が飛躍しうるのである。

われわれは、従来の党内闘争は、以上の観点から、整理されねばならないと考えている。党内論争を全同盟的に、以上の観点から押し進めるために、関西地方委員会は、自己の力量の全てを上げて、取り組んでゆく決意である。

### (III) 『火花』8号に対する若干の補足

「火花」8号の討論の中で、補足すべき内容が二点にわたって明らかにされた。それらの点を解説しよう。

#### (a) 国家独占資本主義論に関する

最初の問題は、大内力の国家独占資本主義論に対する評価の問題である。「火花」8号においては、大内国独資論は、批判的に擲取されねばならないとしつつも、どの点において、批判せねばならないかに関して明らかにしえなかつた。それゆえ、「火花」8号の内容においては、大内の理論を要約して紹介したにとどまり、その結果、国独資の本質的な内容が、管理通貨制度にあるという大内理論に無批判であった。

討論の中で明らかにされた問題は、管理通貨制のメカニズムは、国家が経済に介入する形態を明らかにしたにすぎず、それを国独資も独占資本の生産過程・労働過程におけるプロレタリアートの存在様式によって解明されねばならない。

#### (b) 労働者国家と価値法則について

第二に出された問題は、B労働者国家における党・国家・経済の関係の中で展開された価値法則をめぐつての討論であった。まず第一に不十分であった点は労働者国家も含めた過渡期世界の経済法則が価値法則であることを確認しなかつたことである。だから、今日存在している労働者国家における価値法則の作用を帝国主義との関連で位置づけることが不十分になつたことである。

そして、その結果「ブルジョア独裁を打倒し、政治革命に成功した労働者国家」が、その経済のなかに価値法則をもたないといふ核心的な内容が、説得力を失なかつたことである。だから、ともすれば、労働者国家にも価値法則が作用するという理解が生まれることである。

ところで、忘れてならないことはわれわれが労働者国家について語る場合、まさしく、ブルジョア的人間から自己変革した人間として、自らを確立しなければならないことである。何故なら、労働者国家においては、この人間変革の度合（もちろんそれ自体経済と社会の発展段階に規制されるとはい）こそが、その社会の発展の度合を決定するからである。すなわち、労働者国家においては、われわれは、そこに存在しているブルジョワ的な残存物との闘争を開拓しなければならないからである。この人間変革は、ただちに科学に対する人間の態度にも及ばねばならない。従来の科学は、現存する

制が国独資の本質とされるならば、国独資の危機を管理通貨制の危機に求めるところのいわば流通主義的傾向を生み出すのである。管理通貨制度の危機は、たしかに、国独資の危機の一つのあらわれであるが、それは、国独資の崩壊をもたらすような危機ではない。われわれの立場は、国独資の危機を、プロレタリア革命との関連で把握するものである以上、国独資の本質を、もっと深い点でとらえた形態の問題ではなく何よりも資本そのものの中に、その原因を求めるべきではないといった点が明らかにされた。

さて、ここではこの問題に更に立ち入った解説を進めてゆきたい。国独資論が、流通主義的傾向をおびるのは、宇野派の特徴として語られているが、その原因是、第一に宇野経済学の方法論にあり、第二には、宇野帝国主義論にある。

第一の問題に関して言えば、プロレタリア革命の指針としての科学という立場をはなれ、科学とイデオロギー（立場）とを分離するが故に、現実には、資本家階級と労働者階級の政治的対立として存在している資本主義の基本矛盾は、「労働力の商品化」（本来商品になりえない人間が商品化されること）としてとらえることである。そして、資本主義の危機を労働力が完全には商品化（物化）されないというところに求める。だから、もちろん、正しい理論なくしては労働者階級の立場も貫ぬけないことは全く正しいがしかし、そこでは、労働者階級の闘争が現実を変革することによって、理論そのものを変えてゆくという点を見落している。

第二の問題に関して言えば、帝国主義段階の基本的な資本様式を、金融資本として確定していることである。そして、金融資本の規定を資本の商品化に求め株式資本の流通面での運動を金融資本の本質化するには、労働者階級の立場を確立した上で理論を開拓しなければならない。

したがつて過渡期世界をつき動かす法則を価値法則として明らかにし、帝国主義との関係で、労働者国家が不斷に価値法則に侵蝕され、変質させられるという觀点を確認しつつ、その上に立て、労働者国家には価値法則は作用しない（あるいは死滅しつつある価値法則）という主体的・科学的立場を、正しいものとして確認しなければならない。

何故このような立場が必要であるかといえば、われわれが形成しなければならない世界党は、労働者国家の指導をも貫徹しなければならないからである。

### (IV) 『火花』9号に対する若干の補足

#### (a) 過渡期世界の時代区分のめんみつ化と性格規定の一層の明確化

第一期の最初の時代を、一九一七年（一九二六年とする）。この時代の帝国主義はヨーロッパ中心であり、一方革命運動もヨーロッパ全土に広まり、まさしく、世界革命の根拠地たるソ連が、一国社会主义反動の圧力によって、世界革命の根拠地たるソ連が、一国社会主义路線を打ち出したことをもって、この時代の区分にする。

第一期の次の時代を一九二六年（一九四五年とする）。この時代の

帝国主義は、ヨーロッパとアメリカの二つの中心を持っており、ボンドとドルを基軸とした通貨体制であった。このヨーロッパとアメリカの競争は、第二次大戦の中で、アメリカの圧倒的な地位の確立として決着づけられた。この時代の国際共産主義運動は、ソ連の防衛に終始し、それは、先進国において、反スターリン主義の基礎理論の研究として進められ、一方中国においては、独自の革命路線の提起として進められた。

第一期の最後の時代は、一九四五年～五八年であり、帝国主義はアメリカの一元支配として、そして、ソ連は平和共存路線を打ち出し、一方第三世界は民族独立の武装闘争を開拓した。過渡期世界の完成した姿が成立した時代である。

第二期は一九五八年をもってそのはじまりとする。そして、今日はこの第二期の最初の時代の幕が閉じられねばならない時である。第二期は「過渡期世界における新たな革命主体の登場」をそのメルマールとし、「新たな革命主体」を第三世界の革命戦争に求め、その質を「世界党への自然発生性」と規定した。

この新たな革命主体が第三世界の分析に限られたことが、一つの欠陥である。先進国においても、新たな革命主体の登場はソ連擁護の平和闘争から反帝闘争へ、反スターリン主義の明確化として、進められてきたことである。この観点を明らかにすることにより、新たな革命主体の質を、反スターリン主義として規定することができる。

なお、第二期のはじまりを一九五八年のドル危機に求めるのは、革命主体の世界的な登場という点から見れば早すぎるわけであるが、新たな革命主体の登場を準備する一切の条件が整つたという意味において、そうしたのである。

## 17 関西地方委員会総会議案

議案を提出する。

### (I) 政治組織総括

#### (1) 総括の前提

「六七年一〇／八～六九年四／一八の一つの時代は七〇年代階級闘争＝世界革命戦争の時代への過渡としての一時代であった。我々

全関西の同志諸君！ 本日の総会は同盟九回大会を前にしての決定的な意義をもっている。今秋安保決戦が世界革命戦争の七〇年代を切り開くべく、武装闘争の開始としてあるならば、我が同盟は、世界党へ、軍事を組織する党へと飛躍しなくてはならない。そのような党へと自らを高め上げることなくしては、決して闘うことのできないものとして今秋闘争は敵として存在する。同盟の党内闘争は、その飛躍と革命をめぐって開始され、現在に至っているのであり、我々は日本においてどの諸党派よりも先がけて、今秋闘争へ向けて最終局面に入ろうとしている。

本日の総会は、まさに、この間の党内闘争の一切を総括し、同盟の七回大会以降の政治組織総括の上に立って、世界革命戦争の党としての政治内容と組織体制を作りあげ、今秋闘争の展望に見合って、非合法——軍事を要にして、具体的なものとし、七〇年代階級闘争へ向かって確固とした歩みを我々が党的主体として徹底した確立を遂げていくべき要として存在する。

本日の討論は、以上の獲得目標にそつて、徹底的な、忌憚のない、また真摯なものとしてからとられなくてはならないことを確認して、

がつくる。ただし、与えられた条件に規定されてつくろのだ。」と言われるよう、世界——日本の階級闘争の現在の成熟の中こそ、我

々は現代革命と党的課題に答えようとしているのである。

世界階級闘争の視野からみた場合、「一〇／八／四／二八」は七〇年代階級闘争Ⅱ世界革命戦争の本格的な開始の時代への過渡であった。ベトナム民族解放戦線——階級闘争の民族ブルとの訣別Ⅱ貧農のベゴモニーによる民族解放・社会主義の革命戦争としての本格的發展は、戦後世界の盟主Ⅱ米帝の全力を上げた反革命を呼び、この革命と反革命の対立はそのまま、世界的な革命と反革命の対立を端的に形成していった。チエ・ゲバラによるキューバ革命の中南米革命戦争への輸出の試みと三大陸人民への「二つ三つのベトナムを」の呼びかけ、中国文革→九全大会、帝国主義国でのベトナム反戦→自國帝國主義打倒闘争のたかまり（フランス五月、西独非常事態法闘争、米黒人暴動・学生の闘い、日本「一〇／八／四／二八」など世界党の不在と、米ソ平和共存による革命闘争の圧殺と云う条件の下で、なおかつこの世界革命戦争の端初は波及し、持続し、拡大してきた。現代過渡期世界における帝国主義の極限にまで達した腐朽性と寄生性が、その墓碑人としてのプロレタリアート人民の高次の自然発生性Ⅱ世界性・暴力性を育てあげてきたのであり、一人開始されるやこの世界的な革命と反革命の闘いは、不可避的に煮つまっているものとしてあつたのである。そしてこのような全く新しい階級闘争の開始Ⅱ世界革命戦争への自然発生性は、現代過渡期世界における革命主体が、世界党として如何にして帝国主義列強、労働者国家特權官僚・後進国カライ政権を打倒するのか、如何にしてこの世界階級闘争を世界プロ独立樹立から共産主義の勝利へと導いていくのかを問うたのであり、米帝を中心とする列強の権力再編とソ連の平和共存路線の圧力が強化される中で、帝国主義国の中の闘争の政府打倒闘争としての飛躍、左派の世界党——軍事を組織す

る党としての飛躍を特に要求したのである。この世界史的課題の前

での左派の限界は、左派自身の分裂・党内闘争を各国で引き起こしたものだった。（西独・仏・米・日・伊）

日本階級闘争は、世界階級闘争の以上の性格と段階とに規定され、佐藤帝國主義政府打倒闘争の段階にまでたかまってきた。即ち、一／一八／一九の安田攻防戦——神田闘争、四／二八霞ヶ関占拠闘争、六／一五反帝統一戦線として、その最高の到達点は存在する。現行の内閣及び政府に対する反対闘争から、政府を打倒すること、ブルジョア権力を粉碎し、破壊し、この破壊の過程を通して、プロレタリアートの権力を構築することが問われてきたのである。そして軍事的には、機動隊の準軍隊化に対し、これを粉碎しつくす軍事が問われ、この軍事を組織することのできる党的内容が具体的に問われ、革命的左翼の飛躍が問われたのである。七回大会以降、世界同時革命を提起し、以上のような世界階級闘争の質を把握し、日本階級闘争の最先端にたって闘い抜いてきた我が同盟が、この飛躍の課題を党内闘争の遂行として遂げようとしてきたのである。

だが我々は手ばなしで自己を讚美し、合理化することはできない。なぜなら同盟の党内闘争は、ゲバルトや議長へのリンチ——官憲への客観的売り渡し、様々のブルジョア政治的かけひきをも形成し、同盟の持っていた弱さを全ての点で露呈した。党内闘争は政治局によって組織されたのではなく、三中委以降の政局の空白の中で、まず赤軍派によって自然発生的かつ無政府的にされていったのであり、世界党——軍事を組織しうる党としての同盟の根底的なできなかつたことは同盟の限界であり、関西地方委員会も重大な責

任を負っている問題である。即ち、同盟の持っていた党建設論、それに見合った組織体質がこの様な形で、党内闘争を開始させたので

あり、世界党——軍事を組織しうる党としての同盟建設の課題が、ほぼ全同盟的に確認されてきた現在でも、なお最後的に解決されきっていないところの、最も根幹をなす問題なのである。この問題は、軍事を組織するにあたっての未経験さであるとか、世界党建設の課題に対する無自覚さであるとかいう言葉で合理化され得てはならない。

それらの指摘は、それぞれ部分として正しいにせよ、新しい党を建設するための基準は、天から降ってくるわけではないし、天才の頭脳から発明されるわけでもない。現代過渡期世界の階級闘争の質、革命主体の質を、世界党への自然発生性と我々が呼ぶ時、まさにその自然発生性の具体的分析と自己否定的総括を媒介にして、はじめて我々は現代革命の党へと飛躍しうるのである。我が同盟は、五八年年内ブンド成立から数えれば一〇年余、當々として自らを革命党へ向けて作り上りてきた一つの組織であり、我々がどの様な党建設論を持ってき、組織体質を持ってきたのかの、根底的な総括と切開をして勝ちとられるのである。この課題は、共産主義者同盟の同盟全同盟員が経て、はじめて党の革命が達成されるのである。そして員として、自らを形成してきたものにとって、たとえ逃れようとしても逃れることのできないものとしてあるのである。この課題に対して、現在の段階で口先だけの承認ですまそうとしてみたり、自らを少しでも絶対化しようとするものは、その瞬間に組織日和見主義へと転落していくであろうし、今秋闘争とそれ以降の過程で、ふるい落されていくであろう。

以上の確認の上に立って、政治・組織総括を行おうとする場合、

我々は五八年旧ブンド、及び我々の歴史的系譜としての関西ブンドの政治組織総括を簡単にふまえなくてはならない。

## (2) 現代過渡期世界における革命主体はどういう自然発生性から自らを分離しなくてはならないか

五八年旧ブンド成立、キューバ革命、諸帝國主義国における反スタ左翼の形成の時期を萌芽期としながら、現代過渡期世界における革命主体Ⅱ世界党形成の歩みは現在にまで至っている。わが同盟がこの一〇年余、どのような自然発生性と闘いながら、それを組織してきたのかは次のようである。すなわち、その第一はプロレタリアートの存在形態の変化である。自國の防衛と利益をのみ目的としてきたのが次のようにある。すなわち、その第一はプロレタリアートの緊急性は、この無政府的な党内闘争の拡大の中で明らかになつていったのである。この様な形でしか党内闘争を開始することのできなかつたことは同盟の限界であり、関西地方委員会も重大な責

このことはプロレタリアートの歴史的成熟から見れば、プロレタリアートがまずもつて自国のブルジョアジーを打倒することを媒介としながらも自らを世界的な支配階級にたかめ、世界唯一のプロレタリアートはこの支配を打倒するために新たな更に高次の團結形態を求めて闘わなくては、その闘いが闘えなかつたということである。

タリア独裁を樹立することを、共産主義革命の当面の目標として世

界革命戦争を闘うことが要請され、その条件が萌芽的に形成されたことなのであった。第二に強調されなくてはならないのはこのような階級闘争の質の要求する暴力性、世界性である。

すなわち、先に述べたような帝国主義の支配構造を粉碎するためににはかつてプロレタリアートがその革命において行使したよりも、より強大で、組織された、暴力が行使されなくてはならないことであり、しかも、NATO——安保の國際反革命軍に加えてソ連軍を中心としたスターリン主義によつて組織された軍の世界的反革命的役割がある以上、このプロレタリアートの戦争は、世界革命戦争であり、プロレタリアートの暴力は世界赤軍として組織されなくてはならないのである。現代過渡期世界のプロレタリアートは、この暴力性、世界性を示向する自然発生性を持つてゐるということであり、逆に言えば、このような自然発生性を党が汲みつくしないとき、帝国主義の暴力の前に、プロレタリアートは孤立し戦闘的部分はテロルへと傾斜する傾向を持つてゐることである。第三に、以上と関係するがプロレタリアートは、既存の労働者国家（及び党と軍）労働組合、労働者政党を否定することを媒介として、一方では不斷に無政府主義、個人主義へと転化する傾向を持つことである。それはプロレタリアートの党とその軍と独裁、その團結一般をも逆に否定し、あたかもそれらがすでに自ら死滅を開始しはじめ、人間の解放が無媒介的に、いまから直接に実現されていくかのような主張を生み出す基礎となるのである。疎外革命論者はこの自然発生性を代表してきたのであるし、「反スターリン主義」として始まつた革命主体の運動はこのような傾向を不斷にはらむものであつた。第四に、このようなプロレタリアートの自然発生性は、現代過渡期世界において、まず都市小ブルに鋭く反映することである。帝国主義の新たに、また都市小ブルに鋭く反映することである。帝国主義の新たに

革命党、世界革命戦争の党として不斷に自己変革に対する対象変革を遂げることによってしか、無政府主義やテロリズムは克服できない。旧ブンドはこの作業に萌芽的に着手しながらも失敗し、三分解していつたのである。

では、この観点から見ると、われわれの歴史的系譜としてあるところの関西ブンドの党建設とはいかなるものとして進められたと言えるだろうか。端的に言って、関西ブンドは、自らを革命党への過渡として位置づけ、「党とは過程の意識」「不斷に党たることを証明するものが党」として提起した。また国家の幻想的共同性を暴露し、その暴力性の露呈に対してプロレタリアートの対抗暴力を形成してゆく（階級形成）を促進していくのが党であるとした。この党組織論は、現代過渡期世界における党建設について一つの解答を与えていたのである。しかし、それは自然発生的なものであり、大衆運動に依拠しながら自己を成長させてゆこうとするものであった。党の自己変革自身、世界革命戦争の未来から規定された基準を持ったものとしてあるのであり、関西ブンドの場合「小戦術→大戦術」として下からの党建設を考えた点において、大衆の自然発生性を敏感に反映するという長所の反面、計画的な党建設を遂行していくべき視点と規準において致命的欠陥をもつてゐるのである。ここから関西ブンドの組織体質は、すぐれた能力をもつた中堅活動家を多く育てながらも党組織の密度力において弱体であるという自然発生的な体質を持つたものであった。この関西ブンドの組織体質は、マル戦派との統一を通じた六六年秋の再建六回大会においてマル戦派の「戦略・戦術の党」の提起に吸収されざるをえなかつたところにあらわれている。そしてこの組織体質は関西ブンドのみでなく、六五年ブンド統一委員会として結集したすべての部分（すなわち現在の

な支配様式の中でプロレタリアートが懷柔され、分断され、世界革命戦争へ向けての全く新たな飛躍を要求されているとき、先行的に危機の集中するこの層から、プロレタリアートの飛躍と、それを組織すべき現代革命＝世界革命戦争の党を求める要求が起つて、この層の急進主義的反戦、反帝闘争（侵略・反革命として自己の危機を外化せざるをえない帝国主義の運動に対抗して）が開始され、日本の場合まず五八年当時の「前衛」＝共産党内の分派闘争を形成し、全学連フランクの別党コース＝旧ブンド成立となつたのである。この都市小ブルの反逆は、帝国主義の死の苦悶の接近を予知したものであると同時に、彼等が存在としてのプロレタリアートではない以上、不断に党が、世界一国同時革命への一貫した展望の下に彼らを階級戦士として、共産主義者として、組織化していないかぎり、先に述べた自然発生性に規定されて、テロルや、無政府主義へと傾斜するか、あるがままのプロレタリアートに拌起していくかとなるのであった。そして、世界革命戦争の党は、まずこの層の階級的役割をはつきりさせ、組織化し、この層の闘いにプロレタリアートの刻印を押しながら、存在としてのプロレタリア階級の飛躍を勝ちとるテコとしなくてはならなかつたのである。

旧ブンド結成以来、わが同盟はこのような現代過渡期世界の特殊な自然発生性と闘いながら、自らを組織化してきたのである。同盟の党建設を総括しようとする場合に、同盟が同盟を不斷に解体しようとする無政府主義の、及びテロリズムの自然発生性に對して、いかに聞つてきたのかを総括することを抜きにしては、何も語れない。旧ブンドはこの自然発生性に對して逆に前衛党の自己変革によつて立ち向うことによって、日本共産党からの別党コースを選んだのである。「無政府主義は日和見主義の罰である」と言われるよう

に、わが同盟を構成している部分）に共通していたのである。だから同盟の歩みは、この自らの体質（現代過渡期世界の自然発生性を敏感に体現することにすぐれていながらも、その自然発生性を組織しきれない組織無政府性）を、意識的にしろ、無意識的にしろ、いかに克服するのかをめぐつての歩みであったのである。

旧ブンドが端的に実現し、安保闘争の只中ですでに組織の解体的危機をむかえ、敗北していったところの、現代過渡期世界における革命党建設の課題は、こうして同盟再建六回大会を過渡として、一一〇／八→エンプラ闘争を経た七回大会路線によって初めて解答への接近が開始されていつたのである。

現代過渡期世界において、形成されてくる巨大な自然発生性を革命党が自らの側へ組織するためには、何よりも先に述べたプロレタリアートの存在様式を根底的に変革しうる世界觀と革命論を持たねばならない。それはまず既存の労働者国家、労働者組合、労働者政党をも、帝国主義國家権力とともに打倒対象、解体再編の対象とするのであり、プロレタリアートの世界単一の独裁を過渡としだ社会主義→共産主義建設を展望する世界一国同時革命の立場の確定から始まり、現代過渡期世界の運動法則の分析の上に立つた世界革命戦争の戦略・戦術に結実すべき革命論である。そして党は、世界赤軍——世界反帝統一戦線の一部として軍と統一戦線を形成し、導いてゆくところの、世界革命戦争の党として自らを組織しなくてはならない。党が自らを組織してゆく過程は、不斷に自らの世界革命戦争の党としての変革の過程でもあり、この党建設の過程は無政府主義、自由分散主義、個人主義との不斷の闘いである。

この闘いは党が世界革命戦争の勝利＝世界プロ独立をカナメとして人類史の前史を終らすべき任務を持っている以上、党員の全

人格的生活過程の変革を含んで行なわれるのである。党は組織であるということは、一方では権力との闘いのために、強固な革命家の組織が武器にされなくてはならず、組織の型は権力をいかに打倒し、プロレタリアートの権力を打ちたてるのかできまつていくということである。そして、もう一方では党組織は、現代過渡期世界のプロレタリアートを組織し抜いてゆく階級的團結の最高の形態たる質（世界プロ独を指導しうる質）を要求されるのであり、このことは最後的には規約に結実していき、この團結の獲得へ向っての党内闘争、自己批判——相互批判の不斷の展開が不可欠なのである。だからわれわれは旧ブランドの総括をする際にも、党内闘争の組織路線について総括しなければならない。

(以下は口述)

## II 総括 II

### (1) 総括の基準 II 総括の視点

「10／8—10／21—4／28の総括→八回

#### 大会の総括と九回大会への道

この間の総括の軸は「自然発生的武装闘争と目的意識的武装闘争への飛躍について」である。このことは現代過渡期世界における革命Ⅱ攻撃型階級闘争Ⅱ前段階蜂起から世界革命戦争への道を「党と軍事、党の自然成長性の克服Ⅱ党としての闘争、党のための闘争と、その統一」として設定されねばならない。

これは、八回大会の総括から、来るべき九回大会の全党的獲得目標の一一致と(1)「党と軍事」を主軸とする党の変革Ⅱ改組と、(2)安保闘争を前段階蜂起Ⅱ世界革命戦争への永続的開始として確定し、

内闘争、分派闘争の過程にあらわれた全ての傾向を関連づけて解明する事ができるのである。その保障はまったくこの党内闘争一分派闘争の根底的な意義を確定することにおいてである。

### (2) 同盟八回大会の問題

同盟八回大会は六八年一二月に開催され、以下の点を獲得した。

#### ①立場としての世界同時革命の確定と深化

#### ②階級関係論の設定

#### ③同盟の労働者党への再編

この三点の内容に入るまえに、この八回大会の位置とその時点での主要な論争についてふれておこう。

八回大会は、一〇・二一闘争の爆発と勝利と一一・七の敗北という二つの闘争をつなぐ階級闘争の評価をめぐって論争として設定され当然のこととして、いかにして階級闘争の前進Ⅱ権力打倒の発展を切り拓くのかという問題に他ならなかった。このことは一〇・二一闘争をめぐる政治目標としての防衛厅、軍事問題での「火炎びん」論争を内包した。そのような性格の論争であり、また一方、六七年一〇・八以後の自然発生的武装闘争の集大成としての一〇・二一闘争の爆発とその闘争それ自身の一・七における敗北という中であらわれた、「一時代の終焉」をめぐる論争であった。したがつてそれまでの諸闘争の深化の中で常に問われ続けていたゲバ棒闘争の必然性と、にもかかわらず、その維持の困難性の問題が、同時的に共産主義者同盟と社会同のいわゆる「党と軍事」をすでに内包しており、これへの正しい解決の道が問われていたのであった。従つてこの時点で「自然発生的武装闘争から目的意識的武装闘争への発展」が党それ自身の現代革命党への発展Ⅱ「党と軍事」を実践的に解決

する党組織の変革の問題としてあつた。

もちろんかかる党の革命は過渡期世界と現代革命の戦略・戦術の確立と党の型Ⅱ組織の型に至る理論的解明を不可欠としていたし、その意味で「綱領」確立の問題として設定されねばならない。だが現実の八回大会は、この問題を「党の変革」Ⅱ「党と軍事」という決定的な問題に対する実践的な接近をなしえず、理論主義的な「立場としての世界同時革命論の確定、深化」として設定し、この組織問題の欠落(不<sup>2</sup>明)に対する日和見主義の傾向が、「階級関係論」として、突出と孤立を階級闘争の全体のレベルに合わせることとして結果した。そして、同盟の労働者党への再編、移行という主張それ自体も、プロレタリアヘゲモニーの貫徹する党、プロレタリアートの党という観點から設定されたのであるが、このこと自体が、先の軍事問題に対する解明と党主体の変革ということに媒介され得ないが故に、總体としてそれは、実践的内実を持ち得なかつた。もつとも、理論的な意味での深化、中央権力闘争、マッセンストという先进国革命闘争の現段階における型の設定は、その後の一中委を経て深化された。以上のように、八回大会の時点で解決し得なかつた問題こそが、その後の東大闘争Ⅳ／二八闘争の中で一貫して問い合わせられ、その点の未確立が、同盟の武装解除状況の中で、四／二八で完全に破産的状況を生み、P.Bの事実上の解体もこのことと一体的なものであった。

### (3) 党内闘争分派闘争について

既に見たような諸条件の中、一〇／二一闘争の中すでに形成されていった党内の論争Ⅱ防衛厅—火炎びん論争等は、四／二八総括をめぐって一挙に党内闘争の領域で互いの政治的傾向のグループの

それへの準備すべき内容を「中央権力闘争、マッセンスト」を実現する組織実践体制の形成として明らかにせねばならない。

さて、我々は、共産主義者同盟の八回大会総括を行なうことが、同盟世界プロ独を指導しうる質）を要求されるのであり、このことは最後的には規約に結実していき、この團結の獲得へ向っての党内闘争、自己批判——相互批判の不斷の展開が不可欠なのである。だからわれわれは旧ブランドの総括をする際にも、党内闘争の組織路線について総括しなければならない。

形成を伴いながら本格化した。この党内闘争、分派闘争についての評価に関する主要な点は、次の点であった。どのグループも未だ未成熟であった事を前提にすれば、

- ①本格的な革命戦争の軍隊形成による勝利的展望→安保闘争を前段階蜂起→世界革命戦争の開始として、全人民の武装、結集環を、臨時革命政府の樹立として設定→階級闘争の上からの再編。

- ②大衆の下からの武装闘争の開始をプロレタリアヘゲモニー→ソヴィエトへの展望として設定し、かかる大衆の新たな闘争による階級闘争の下からの再編。

（一） 14字不明

（二） 現代（一） 10字不明

（三） 17字  
不明

（四） 17字  
不明

（五） 17字  
不明

（六） 17字  
不明

（七） 17字  
不明

（八） 17字  
不明

（九） 17字  
不明

（十） 17字  
不明

（十一） 17字  
不明

（十二） 17字  
不明

（十三） 17字  
不明

（十四） 17字  
不明

（十五） 17字  
不明

（十六） 17字  
不明

（十七） 17字  
不明

（十八） 17字  
不明

（十九） 17字  
不明

（二十） 17字  
不明

（二十一） 17字  
不明

（二十二） 17字  
不明

（二十三） 17字  
不明

（二十四） 17字  
不明

（二十五） 17字  
不明

（二十六） 17字  
不明

（二十七） 17字  
不明

（二十八） 17字  
不明

（二十九） 17字  
不明

（三十） 17字  
不明

（三十一） 17字  
不明

（三十二） 17字  
不明

（三十三） 17字  
不明

（三十四） 17字  
不明

（三十五） 17字  
不明

（三十六） 17字  
不明

（三十七） 17字  
不明

（三十八） 17字  
不明

（三十九） 17字  
不明

（四十） 17字  
不明

（四十一） 17字  
不明

（四十二） 17字  
不明

（四十三） 17字  
不明

（四十四） 17字  
不明

（四十五） 17字  
不明

（四十六） 17字  
不明

（四十七） 17字  
不明

（四十八） 17字  
不明

段階蜂起→世界革命戦争の開始として、全人民の武装、結集環を、臨時革命政府の樹立として設定→階級闘争の上からの再編。

（二） 大衆の下からの武装闘争の開始をプロレタリアヘゲモニー→ソヴィエトへの展望として設定し、かかる大衆の新たな闘争による階級闘争の下からの再編。

（4） 関西地方委の総括について

関西地方委におけるわが同盟内の闘争に対する態度は、①理論問題とその論争として主要に扱われ、②実践的組織問題においては、客観的立場から独自の運動展開を基本とし、③階級的労働運動、第三期反戦運動、ソヴィエト運動論等として、階級闘争の転換局面に対応しようとした。

そして七／六事件を契機に不可避的に、政治理論と組織問題とが一体化したものとしての態度を要求された。それに対して、要するに「火花」一〇号—意見書に見られる如き、いわば党内闘争の基準↓革命党の結集基準として、全体の統合の環を設定した。これがいかなる総括の内実過程を通してまさに実践的で現実的力を示し得るものであるか否かは、現在の過程の中で証明されつつある。

このことの中には、現代革命と党IIいわゆる党の変革という点では、六〇年安保にさかのぼる総括として、すなわち「政治過程論」または「政治問題と組織問題の一体化」II「党的結集の基準」II「党的形成II党形成」という根本的な本質が問い合わせならない。

また「政治問題と組織問題の一体化」II「党的結集の基準」II「党内闘争の原則」という点では、自らの設定したこの原則と基準にどう主体的に応えるか、という意味で問い合わせられている。これは二つの側面を持っている。一つは指導部の総括とその実践化の過程が今、同盟員をどのようにとらえ、均等化を実現することが出来るのか、という点でのズレの克服に関してであり、他方は、かかる原則の提起こそ、何よりも単なる組織原則一般の問題ではなく、現代革命と党的飛躍を実現する組織的実践的方針として裏付けられねば対応しようとした。

関西地方委におけるわが同盟内の闘争に対する態度は、①理論問題とその論争として主要に扱われ、②実践的組織問題においては、客観的立場から独自の運動展開を基本とし、③階級的労働運動、第三期反戦運動、ソヴィエト運動論等として、階級闘争の転換局面に

ならないということとしてあらわれる。後者の問題は一方で、共青、社学同への指導の総括と現在の軍団形成の現実性をめぐるものとして問われている。今や自然発生的大衆の激動の中で党それ自身がそれに巻きこまれることによって、従来の優位性としてあった立脚基盤が劣性に転化し、党が結合し得なかつた側面が優位性につながる問題提起者として、相互にからみあいながら党それ自身の新たな発展に集中攻撃を浴びせている。この基本的な問題の所在にこそ、特殊関西地方委の領域をこえ、わが同盟総体の新たな党への発展として立てられるべき性格のものである。九回大会へそして関西地方委総会はその全体を獲得するためにこそ設定されねばならない。これらが党内闘争を抜きには主体的に獲得されることはありえない。

（III） 九回大会の結集環

### —— 関西総会の任務

全体を明らかにするため整理すれば

（1）現在の党内闘争—党派闘争としてあらわれていることの根拠は、A、何よりも全世界の革命的左派に共通しており、その限りでは既成の社民や反体制運動の組織、党派にも訪ずれていること。

B、これは現代過渡期世界の革命闘争が世界革命戦争—世界プロ独を展望しつつ、それ自体行きづまりながら、世界党—世界赤軍—世界革命戦線への現実的行程を獲得しえないために党内闘争—党派闘争の分裂を引きおこし、

C、それ自体大きく分けて、（1）大衆の自然発生性に依拠し、それ自体を延長し党をそれらの下からの運動の連合戦線党へ進めようとする傾向→政治修正主義、（2）旧来の意識的な枠内でその組織の純化

を基本とし、それ以外の動向を上からの官僚的統制で乗り切ろうとする傾向→現代教条主義、（3）下からの大衆の自然発生性を上からの党の変革→党のための闘争（党内闘争から党の飛躍）と党としての闘争（大衆の自然発生性を前段階蜂起→世界革命戦争へと主体的に変える闘い）との統一で進めようとする傾向→現代革命論、という主要な傾向を形成している。もつとも現段階は、かかる傾向は固定的にしたものではなく、互いにその要素をはらみながら、そうした方向を指し示している。

（2）以上のような状況を確認した上で、それではわれわれはこの現代革命をめぐる党内闘争—党派闘争が、まさに現代革命派の勝利的展望としていかに形成されるかについて確認せねばならない。それは、A、自然成長的武装闘争から目的意識的武装闘争への発展は、何よりも「党と軍事」という根本問題の実践的解決の要として、同時に党の自然成長性の克服を「党としての闘争・党のための闘争」をなしうる組織（党の型、組織の型）にまで具體化することである。

B、このことは、今秋安保決戦を、本格的武装闘争の開始II前段階蜂起から世界革命戦争への永続的過程（階級武装戦争を軸とした全人民の統合）突入への準備であり、同時にそのような闘いの中でそれらをますます高めるものとして確定する必要がある。

（3）それでは、かかる現代革命を担うる党的形成は、いかなる基準を獲得し、いかなる過程を実践することによって可能なのだろうか。それは次の四点に集約される。

（1）世界革命戦争II権力問題への世界観、戦略の確定。

（2）党と軍事的根本的位置付けとその連関関係について（軍の形成）。

（3）党の改組として具体的な組織形態の確立と実行。

#### (V) 九回大会に向けての現実的諸問題

以上述べてきた内容を全同盟的に確定するものとして、九回大会は、最終的には、四点にまとめた内容を実践的に獲得し、安保闘争への戦闘体制に入ることを目的としている。

ところで、五中委→九回大会への道がどのようなものとして進みつつあるかについてみれば、それは、四中委議案の中で読み取ることができる。四中委議案の骨格は、八回大会の基本的路線をふまえつつ、「綱領的視点の確立」として設定している。だが問題は、八回大会それ自身の総括をふまえるなら、明らかに「党は何を解決しなければならないか」というこの問題は、過渡期世界論を通して、攻撃型階級闘争、前段階決戦の根柢を明示することであり、世界党、世界赤軍の形成もまたこのことと分離しては、決して現実的な姿とはならないであろう。

##### A 過渡期世界とは何か

###### ① 現在何が要求されているのか

六七年一〇・八以降革命的左翼に牽引された先進的学生・労働者は、明らかに一つの新しい時代を切り拓いてきた。だが、昨年一〇・二一から本年四・二八に至る過程で、われわれは全戦線において一つの壁にぶつかり始めた。東大一・日大一京大から全国学園闘争への拡大と深化、反戦労働者を軸とする階級的労働運動の展開は、明確に、先進的大衆の自然発生の高揚を指示しているにも拘らず、四・二二して秋の安保決戦から恒常的武力闘争の時代を切り拓き、世界革命戦争と七〇年代階級闘争への展望を切り拓くこと、これである。

###### ② 過渡期世界

現代世界を過渡期世界ととらえるのは、現代が人類の前史から眞の歴史への過渡、プロレタリア世界革命の直接の入口だからである。過渡期世界は一九一七年ロシア革命でもって始まる。ロシア・プロレタリアートの権力奪取によって成立した史上初の過渡期社会は、それに続く世界革命の挫折の過程で、帝国主義包囲下で労働者国家という国家形態を止揚する契機を失ない、帝国主義国家群と並存する世界を生み出した。従ってこの過渡期社会は、マルクスが『ゴータ綱領批判』で規定した過渡期、資本主義から社会主義への移行期に横たわるプロレタリアートの革命的独裁期とは違い、その「前段階」に位置するのである。なぜなら、プロ独としての過渡期は、世界革命後の世界プロ独としてしか実現しないからである。

過渡期世界をこのように指定することによって、われわれははじめて、この世界を総体として認識する方法をもちうるのであり、何よりもその主体的・客体的条件の科学的分析に立って、全歴史過程の中にわれわれの現在的位置と実践的課題を正しく確定することが

ているのかということ、即ち、総体としての世界の科学的分析に基づいた革命理論の確立（過渡期世界の原理的位置づけ、その運動法則の解説、権力の発現形態と構造の分析、革命主体の形成と階級闘争の質の分析）であり、これらは綱領に結実すべき内容を持つ。そして第三に、上の二点と不可分のものとして、われわれは何から始め、何をなすべきか、ということである。即ち、党への飛躍をいかにしてかちとり、いかなる党的團結を勝ち取るのかということ、そして秋の安保決戦から恒常的武力闘争の時代を切り拓き、世界革命戦争と七〇年代階級闘争への展望を切り拓くこと、これである。

できるのである。

すなわち、第一に、過渡期社会の成立によって、プロレタリアートは（13字不明）見ることができたのであり、まだ自然発生的、即目的意識にまとわれつゝも、自らの運動につの基軸を打ち立てることができたのであり、第二に、この過渡期社会（労働者国家）が一国的であり、帝国主義の包囲網下におかれているが故に、絶えざる帝国主義からの軍事的・政治的・経済的侵蝕を受けて歪曲され、世界プロレタリアートの疎外体へと転化せざるをえない必然性が明らかにされ、ここから第三に、一国の過渡期社会は世界プロ独としてのみ実現され、戦略的には、世界一国同時革命が指定され、ここにおいてのみ労働者国家群が止揚されることが、だから、労働者国家の任務は、世界革命の根柢地国家たることにあることが明らかになる。だが第四に、過渡期社会の存在と世界プロレタリアートの階級的組織性に制約されて、一定の変容を受けながらも、国際的商品交換の論理と独占資本の蓄積様式を貫ぬく価値法則が、過渡期世界の支配法則である限りにおいて、われわれは、革命の戦略・戦術を具体化することができる。過渡期世界における帝国主義は、それ自体の矛盾を自らの体制の枠内で止揚することはできず、たえず矛盾を累積しながらも、危機をひきのばすことによって延命を計るのであり、革命主体の登場と成熟を抜きにしては、自動崩壊することはない。だが、この革命主体がどのようにして登場し、過渡期世界の危機を危機たらしめるのかということは、現代帝国主義の運動法則を、主体一客体世界の分析を通して解明することを必須ならしめる。

以上の過渡期世界の原理的把握については、わが同盟のすぐれた

八闘争で現われた停滞は、われわれに一体何を突きつけたのか。

現象的には、権力の暴力装置の壁を突き破れないところからくる停滞であったが、しかし問題はより根源的である。武装し、権力との苛烈な攻防の中で、先進的大衆は、自らの闘いの意味を求め、革命を直観し、そして権力打倒に向けての組織を求めたのである。だが、大衆闘争の中にあり、大衆闘争を牽引することを活動の軸としたわが同盟は、大衆が一步前へ進んだとき、もはやかれらの突きあたっている問題に応えることができず、全戦線にわたって指導を放棄せざるをえなかつたのである。ここで問われたのは、まさしく党とは何か、指導とは何か、ということであり、これまでの一切の過去が、厳しく問いつめられたのであった。

八月某日、N地区委員会における一同志の発言はきわめて適確であった。「現在すべての闘争が壁につきあたっているのは、権力闘争の時代に突入したからである。それは、一切の過去がふるいにかけられる時代であり、ここに党が要請される。だが権力闘争の時代の党とは何か。それは権力打倒のための党であるだけではなく、権力を打倒したときに何でもってそれにおきかえるのか、また、権力打倒に至る過程で何を獲得するのか、を明らかにしなければならぬ。同盟は、この問題にこたえきれない組織ではないのか。すべてに技術的にしか対応してこなかつたのではないか。現在緊急の問題は、これにこたえることであり、獲得し、組織の質を改革しなければならない。」

現在、われわれに要求されていることは、第一に、われわれは何に向かって闘っているのか（世界觀）ということであり、第二に、単に戦略・戦術のみならず、世界觀における結集を必要とするに至つた現代とはいがなる世界であり、われわれは、そのどこに位置しならない。

現在、われわれに要求されていることは、第一に、われわれは何に向かって闘っているのか（世界觀）ということであり、第二に、この過渡期社会（労働者国家）が一国的であり、帝国主義の包囲網下におかれているが故に、絶えざる帝国主義からの軍事的・政治的・経済的侵蝕を受けて歪曲され、世界プロレタリアートの疎外体へと転化せざるをえない必然性が明らかにされ、ここから第三に、一国の過渡期社会は世界プロ独としてのみ実現され、戦略的には、世界一国同時革命が指定され、ここにおいてのみ労働者国家群が止揚されることが、だから、労働者国家の任務は、世界革命の根柢地国家たることにあることが明らかになる。だが第四に、過渡期社会の存在と世界プロレタリアートの階級的組織性に制約されて、一定の変容を受けながらも、国際的商品交換の論理と独占資本の蓄積様式を貫ぬく価値法則が、過渡期世界の支配法則である限りにおいて、われわれは、革命の戦略・戦術を具体化することができる。過渡期世界における帝国主義は、それ自体の矛盾を自らの体制の枠内で止揚することはできず、たえず矛盾を累積しながらも、危機をひきのばすことによって延命を計るのであり、革命主体の登場と成熟を抜きにしては、自動崩壊することはない。だが、この革命主体がどのようにして登場し、過渡期世界の危機を危機たらしめるのかということは、現代帝国主義の運動法則を、主体一客体世界の分析を通して解明することを必須ならしめる。

理論的成果として共通に確認できることである。だが問題はむしろここから先にある。この間の論争で、ほぼ右に述べたような地点に到達したのであって、それまでの、まだ直観的な立場としての過渡期世界論を、革命理論として豊富化する視角と方法を明らかにしたにすぎないからである。「火花」八九号は、こうした方向での第一步として評価したい。

## B 過渡期世界における帝国主義の運動法則

### ① 方法の問題

まず第一に、「過渡期世界は、帝国主義の終末であるにも拘らず、帝国主義は、それ自体で消滅しないがゆえに、過渡期世界の危機は、この過渡期世界における新たな革命主体の登場によってしか訪れないものである。……この新たな革命主体の登場によって、過渡期世界の危機は、ひとつの法則として出現するのである。」（「火花」九号）と提起された方法は、過渡期世界の法則性を、現代帝国主義の矛盾の展開を基軸にして、労働者国家の位置づけと分析視角を与えるものととらえ、こうした客体世界の運動を、革命主体の登場とその質との関係で把握しようとする点において正しい方法である。

レーニン『帝国主義論』は、帝国主義段階における戦争の必然性と革命の必然性の物質的根柢を明らかにし、帝国主義の歴史的位置づけを階級闘争の主体的条件の分析との関係で明らかにしたものであり、このレーニンの方法を「火花」論文は正しく継承しようとしたものである。なおレーニンについていえば、日和見主義の物質的基盤を明らかにしたが、先進ヨーロッパ諸国の革命主体の形成につ

いては分析に失敗したのであり、その限りでは、レーニンの一国的限界は明らかである。  
だが第二に、「火花」論文は、過渡期世界をのみ対象として分析しようとしている点で不十分であると考える。何故なら、現代過渡期世界は、世界革命によってのみ止揚できるのであり、まだ直観的領域であるとはいえ、世界革命の直接の入口に位置するものである限り、その革命主体の質、とりわけ高次の自然発生性の質を、これまでの革命運動に登場してきた主体の論理的・歴史的把握によって、規定しなければならないのであり、次に、現代帝国主義の運動法則を基軸にして分析する場合に、帝国主義の運動を、マルクスの明確にした資本の論理にまで下向して、再度、歴史的に上向するという理論作業を必要とするからである。つまり、現代過渡期世界の支配法則が価値法則である限りにおいて、マルクスの分析した主体—客体の論理は貫徹しており、それがどのような形態をとつて現象するのかを、歴史的・論理的に明らかにしなければならないのである。

## (V) 任務

### 〔1〕党活動の現在的基準を明確にする事

マルクスは共産主義者を党として表現し、その党の性格を①種々の国民的闘争において、国籍とは無関係な、共通のプロレタリア階級の利益を強調しそれを貫徹する。②常に運動全体の利益を代表するとして他の一切の政党と区別した。

革命主体としてのプロレタリアートと共産主義者と党の関係について、簡潔に表現している。即ちプロレタリアートが共産主義への無限の接近過程においては、自らを共産主義党としての組織として具体化することである。

そしてその組織が、真にプロレタリアートを代表して存在しているかの基準を実践的には「もつとも断固とした常に推進的な部分であり、理論的には、プロレタリア運動の条件、進行、および一般的結果への洞察力を持つている」と設定している。

さらに、その党の当面の目的としていわゆる階級形成、階級へのプロレタリア階級の形成、ブルジョア支配の打倒、プロレタリア階級による政治権力の獲得であるとして、党における階級形成論の位置を明らかにしている。

マルクスは、党の端緒を形づくると同時に全世界をおおうプロレタリア運動の見通しを第一章において述べている。

「以上、われわれは、プロレタリア階級発展の一般的諸段階を叙述しながら、現存社会内の多かれ少なかれくれた内乱を追求して、それが公然たる革命となって爆発する点まで達した」そして、その発展過程の不可欠の媒介として第二章のプロレタリア党の内容を述べその媒介を通して、第二章の最終行、各個人の自由な発展がすべての人々の自由な発展にとっての条件であるよう一つの協力体の実現をもって結んだのである。

しかしマルクスの時代は、これら一切の叙述が一つの見通しとし

攻撃型階級闘争をいろいろ世界性と、自発性、永続性、軍事力の

てしか具体化できない時代、即ち歴史的現実の裏付けを持たない時代であった。

レーニンはこのマルクス・エンゲルスの党理論をロシアにおけるプロレタリアートの階級的成熟の中で具体化させ、いわゆるレーニン党を創出した。このレーニン党は、プロレタリアートの自然発生的な階級形成—労働組合と社会民主党—としての組織化への進行に対し、蜂起の党として共産主義党的基準（組織団体の方向）を明確にした。また同時にこれはナロードニキ以来のロシアテロリズムの伝統に対し、組織性を付与することによってプロレタリア運動の主流への道を再開発させたことにもなつたのである。

そこで我々にとって問題なのは、このマルクスが一般的に見通しとして語ったプロレタリアートの成熟がどの段階に達しているかを明瞭にし、党の闘争がどのような形態で展開されるのかを明らかにすることである。

我々は、それを攻撃型階級闘争の時代として明らかにしてきた。厳密に言うならば、資本に領導される段階においては階級的成熟が最先端にまで押しつまつた段階、いいかえればマルクスが第一章で公然たる革命の前夜にまで至っているということである。すなわち、党の計画と力量、党としての形成という主体的な条件いかんによつては、攻撃に移りうるという時期にまで煮つまっているということである。

保持といふ、労働組合、労働者政党、労働者国家という形で組織化が進んでいる事が一方でプロレタリアートの即的國際性を不斷に生み出し、世界革命を可能にしつつ、しかし我々が過渡期世界のブルジョアジーの支配形態を明らかにしようというのは、このプロレタリアの変化そのものが支配の一条件としてくみこまれているということである。

例えばプロレタリアートの世界性が反米帝という統一点で出現する限り、不斷に民族主義への没入を結果し、また永続性や軍事性は、なしくずしファシズムという統治形態を呼びおこし、組織化のつまりは、逆に組織をプロレタリア支配の組織への転化を呼びおこしているのである。即ち階級的成熟といわれるものは、そつくりそのまま過渡期世界の支配形態となっているのである。だからプロレタリアはこの自らの持つ階級的成熟そのものと闘争することなしには、前夜から一步も外へは出現できない。

現代の革命党が依頼すべき自然発生性とはだからこの攻撃性にあるのではなくて、一見攻撃性といえる代物からは「ハミダシ」これに対する闘争こそがその内容をなすのである。

しかし、安保ブンドが日共の従属論（反米帝論）と闘い、日帝自立論をかかげて出発し、ハンガリー事件が労働者国家の軍隊と対決し、我々の暴力闘争がなしくずしファシズムの攻撃下に呻吟し、我々の組織と運動が、組織の形骸化に対する個人の主体性の回復を要求して進んできたのは故あることである。

我々の運動を支えてきたこれらのエネルギーこそまさに現代革命

のエネルギーとして評価しうるのである。しかし、にもかかわらず、これはそのまま革命勢力ではない。革命勢力とは、まさしく世界性であり、軍事力であり組織性である。攻撃型の攻撃型たるゆえんを

形成したもの、それがまさしく革命の潜的な可能性を暗示しているのである。

党的領域とは、すなわち全プロレタリア階級の利益を代表し、運動全体の利益を代表するとは、この自然発生性のエネルギーと闘うことなのである。

同盟の第七回大会は「國際主義と組織された暴力」という形で党活動の基準を明確化した。そして前者は単純自立論を克服して眞実の世界性を獲得するために八・三論文、過渡期世界論、世界党的内闘の進め方の問題として破綻に陥ったということである。しかも、その両者がいずれも党の形成という決定的な時点の前で明らかにされながら、しかもなしくずしファシズムと対決しないていくという大前提の前で破綻したということである。

我々の党活動の基準は、マルクスが明らかにし、そして、レーニンが具体化し、いまレーニン以上の段階に立ち至った階級的な成熟の段階にあって、前記のいくつかの内容にわたって闘い抜く革命勢力を構築することが必要なのである。

そのような組織はまず党の組織の確立からはじまる。そのような組織の一員となることによって自らを革命主体となしうるというのが我々の第一に確認すべき基準である。

## (二) 秋の闘争はどのような状況を切開くか

### (1) 中央権力闘争とマッセンストの意義

### (2) 今秋の中央権力闘争の意義

### (3) 今秋のマッセンストの形態について

### (4) 各種大衆組織の位置

### (5) 社・共・労働組合

### (6) 共青・社学同

### (7) なしくずしファシズム

### (8) ファシズムの位置

### (9) 思想原理

### (10) 階級的担い手

### (11) 機能

### (12) なしくずしの意味

### (13) プロレタリア運動の攻撃性

### (14) 左翼の登場が部分的であるけれども、根源的であること。

### (15) この暴力的支配を軸に全体を貫徹する。

### (16) なしくずしファンズムの矛盾

### (17) いわゆる『攻防の弁証法』について

### (18) ベトナムの次は？

### (19) 朝鮮問題

### (20) 中ソ戦争、ソ連のアジア安保

### (21) アメリカ階級闘争の諸問題

### (22) 世界党をめぐる矛盾と混乱の時代

### (23) 総選挙

### (24) 沖縄闘争

### (25) 社・共

### (26) べ平連・反戦の再編

### (27) 革命的党派の再編問題

## (三) 軍事を組織するか否か？

### (9) 我々のスローガン

### "佐藤の訪米を政治危機によつて粉碎せよ！"

### "佐藤帝國主義内閣実力打倒！"

### "中枢占拠による権力解体の第一步を！"

### "マッセンストから中央権力闘争へ！"

### "中央権力闘争をマッセンストに拡大せよ。"

## (四) 軍事を組織する党へ

### (1) 軍事を組織しうる段階に入つたし、組織せねばならない段階に入つたことの意味について

### (2) プロレタリアートの武裝の根拠について

### 支配階級として自らを高める、武装組織以外にはありえないこと

### (3) プロレタリアートの武裝の方向性

### a、世界性 b、全人民の武装 c、政治・思想性

### d、組織性

### (4) プロレタリアートの武裝が①正規軍、②武装自衛、といつ

### の形態をもつことの根拠について

### 階級社会における党形成と階級形成→党とソビエト運動につ

### いて

### 過渡期社会において、これが行動形態においてまで二つの形

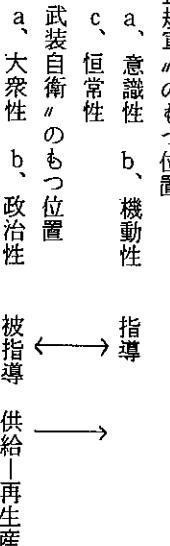
### 態として展開することの意味

### (労働者国家の誕生とその転回、自然発生性の質の変化)

### (マルクスの時代……組織としての未分化

### レーニンの時代……組織の（不明）

(5) "正規軍"のもつ位置



(6) "正規軍"の構造——そのプロレタリア性は何によって保障されるか

1、党的ヘゲモニーの貫徹 中央司令部・地方司令部の構成

(党的側の問題)

2、軍の政治組織化……表面では政治組織としてしかうつら

ない

3、大衆との結合

(7) 現在的形態

1、正規軍は党直轄の軍團として

2、武装自衛団は反戦行動隊、全共闘パルチザン隊

関地区軍団の赤ヘル部隊として。

白ヘル軍団との統一戦線

(8) その段階の党的型について

1、非公然の党——少数の党中央部の非公然と各細胞の公然化

非公然の意味……地下にもぐるということではない。

2、党組織の軍隊化

党のもつ軍団と同様の組織規律が要請される。

メダルのウラ（軍）とオモテ（党）の関係

3、党組織のもつ政治的・思想的基準の確定……綱領の確定

あれはマチガイでしたということではダメ

(9) 党と軍の緊張関係について

軍のもつ自然発生性をいかに克服するか、軍という一つの組織構造→武器をもつ、上からの完全な統一性、権力との最高度の緊張、大衆組織からの一定の離反——のもつ自然発生性

- 1、階級的労働運動の総括  
2、学対指導上の諸問題  
3、共青指導上の諸問題  
4、地区指導の問題  
5、分派闘争のかかわりについて

(10) 関西地方委の総括について

- 1、階級的労働運動の総括  
2、学対指導上の諸問題  
3、共青指導上の諸問題  
4、地区指導の問題  
5、分派闘争のかかわりについて

組織の自然成長性の克服

- (1) 全国的大戦略配置  
(2) 党派的大戦略配置  
(3) 産別的大戦略配置

4、党中央——○○地方委——○○地区党

このいぢれもが同様の型をもつ、少数の職革とその  
(一字不明)りの各専門部……少数の職革が非公然。  
地区党においては職革のみが地区委を形成し各専門部  
はそれぞれ細胞（機能細胞）として登場する。

## 必讀文獻目錄

(一)

R G 総括論集

『共産主義』

18号

A R G 総括と八〇年代階級闘争

革命戦争の戦術とR G 建設

B 「党の蜂起」総括と軍事委員会総括の再検討

『共産主義』十五号政治局論文注

C 12・18ブンド時代の関西フランクション

—12・18ブンド総括のために—

D R G 資料

『共産主義』18号

E A 軍事委員会文書

①「標的」一号 ②フランクション内部総括文書

B ソビエト運動論の決算のための資料

『共産主義』17号

C 機関紙活動の強化のために

『共産主義』18号

D 党建設の第二段階の総括と党活動の転換

『共産主義』18号

E A 政治的煽動について—レーニン主義の復権—

『共産主義』18号

F B 全国的政治新聞の意義について

『共産主義』18号

G C 中央集権主義の思想について

『共産主義』18号

H D 10・13検挙攻撃の教訓と組織的任務

『赤報』30号

I E 革命戦争派の組織問題

『赤報』25号

J F 第一次RGの戦闘の教訓について

『赤報』32号

K G 服務規律の総括

『赤報』33号

L H R G II 政治軍隊の継承と党建設

『赤報』34号

M I 第一次RGの総括とR G II 政治軍隊

『赤報』35号

N J 『革命戦争派の組織問題』総括討論(上)

『赤報』36号

O K 『革命戦争派の組織問題』総括討論(下)

『赤報』37号

# RG資料集 第一集

1979年 3月30日発行 950円

・ RG資料集発刊にあたって  
第一部 第一次RG関係資料

(一) 世界革命戦争の軍団建設と同盟の党的飛躍  
——共産主義者同盟九回大会決定より——

- (二) 岡田論文  
(三) 赤報論争  
(A) 赤報創刊号所収  
(B) 赤報二号所収  
(四) 党内闘争と我々の任務  
(五) 組織論メモ

## 第二部 共産主義者同盟規約集

- (一) 共産主義者同盟1959年規約  
(二) 共産主義者同盟三回大会規約(1959年8月)  
(三) 共産主義者同盟六回大会規約(1966年8月)  
(四) 共産主義者同盟RG服務規律(1971年)  
(五) 参考資料  
(A) 共産主義者同盟1847年二回大会規約  
(B) 共産主義者同盟1851年規約  
(C) レーニンのロシア社会民主党規約草案(1903年7月二回大会)  
(六) スターリン組織観の批判

絶賛発売中!

闘う労働者の政治新聞

# 赤報

共産主義者同盟(RG)機関紙  
を定期購読しよう！

共  
産  
主  
義

17号

79年5月30日発行

1000円

第一部 党建設の第二段階の総括と党活動の転換  
第二部 國際的党派闘争の推進

第三部 「資本論」の復権をめぐる理論闘争

18号

83年2月20日発行 1100円

第一部 RG総括論集  
第二部 資料篇  
第三部 國際的党派闘争

19号 近刊

- 現代金融資本の原理的分析
- 植民地期朝鮮の政治的・歴史的研究